

Insights into People's Republic of China

Hitotsubashi University Faculty of Economics

Global Leaders Program 2014

目次

第一部 はじめに

♦	挨拶			
	一橋力	大学経済学	全研究科長・経済学部長 石川城太あいさつ	p.2
	教授	岡室博之	とあいさつ	p.3
	特任詞	講師 中川	聞夫あいさつ	·····p.4
•		D基本情 報 D地図と基		·····p.5
第二	二部	研究内容		
•	CHIN	I A2030 (3	こついて	
	CHIN	IA2030 と	中所得国の罠	p.7
•	個人研	开究 レポー	- F	
	—日2	片語 —		
	萩尾	亘	『社会保障が果たす役割』	p.8
	一方非	‡ 宏汰	『中国の戸籍改革』	·····p.15
	飯塚	俊樹	『中国のインターネットビジネスの現状とこれから』	p.19
	浅川	氣子	『先進国中国のメディア・インターネット』	·····p.28
	大石	凌平	『中国の農村環境改善と長期的な成長』	·····p.34
	小野	陸	『中国都市部の渋滞問題』	·····p.40
	溝口	雄太	『中国の「エリート教育」とその展望』	·····p.47
	柴田	正暁	『中国の人材育成の展望』	·····p.52
	—英語	<u>5</u> —		
	Wata	ru Hagio	"Social Security for Economic Growth"	·····p.57
	Kota	Ikkatai	"China's Progress toward the Reformation of the	
			Household Registration (Hukou) System"	p.66
	Toshi	ki Iizuka	"The State and Future of the Online Business in China"	·····p.71
	Kiko	Asakawa	"The Mass Media and the Internet in China in 2030"	p.78

Ryohei Oishi "Environmental Improvement and Sustainable Eco	onomic
Growth in Chinese Agricultural Areas"	·····p.84
Riku Ono "Traffic Congestion in Chinese Metropolises"	·····p.93
Yuta Mizoguchi "Elite Education in China and its Future"	·····p.99
Masaaki Shibata "The Future of Human Resources Development	in China"···p.104
第三部 現地調査記録	
◆ 訪問先の紹介	
中国行程表	·····p.111
国際協力機構(JICA)	·····p.114
アジア開発銀行(ADB)	·····p.121
中国人民大学	·····p.124
北京西柏店村	·····p.125
在中国日本大使館	·····p.130
国連開発計画(UNDP)	·····p.135
国際協力銀行(JBIC)	·····p.141
北京如水会勉強会	·····p.144
朱鷺保護プロジェクト事務所	·····p.147
西安西古光通信公司	·····p.153
上海日精儀器有限公司	·····p.156
ドリームインキュベーター社	·····p.159
上海展望学院	·····p.163
◆ 中国人民大学 討論会	
社会保障パート概要	·····p.171
環境パート概要	p.173
教育パート概要	·····p.175
メディア・インターネットパート概要	·····p.177
中国人民大学プレゼンテーション	·····p.179
第四部 終わりに	
◆ メンバー自己紹介	·····p.182
◆編集後記	·····p.188

第一部

はじめに



中国短期海外調査に寄せて

一橋大学経済学研究科長·経済学部長 石川 城太

一橋大学経済学部は、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」の事業拠点に採択され、平成25年4月に「グローバル・リーダーズ・プログラム」を本格的に開始しました。このプログラムの目的は、経済学の専門知識とともに、グローバル経済の現実感覚を備え、自ら世界の諸課題の発見と解決に努め、優れたコミュニケーション能力を持って多様な国々の人々と対話できるリーダーを育成することにあります。

そのプログラムの一環として短期海外調査が位置づけられており、平成26年度は、中国、及び、ドイツ・デンマークで調査が行われました。とくに、中国での調査は、これまで経済学部が行ってきた「地域研究を通じての国際経済分析者養成プログラム(平成21年度-24年度)」の海外研修を引き継ぐものです。さらに、2004年度に開始された経済学部・大学院経済学研究科5年一貫教育システムを構成する3つのプログラムの1つである「地域研究プログラム」にも接続しています。

この報告書は、中川聞夫特任講師の指導の下に、中国で行った日系企業へのヒアリング 調査、農村の経済発展事業の現場視察、楼観台野生動物救護センター視察、国際機関の現 地事務所への訪問、中国人民大学の学生との討論会などの様子をまとめたものです。

中国は、鄧小平が始めた改革・開放政策の下、目覚ましい経済発展を遂げてきましたが、 最近成長の踊り場にさしかかっています。このまま成長が鈍ってしまうのか、あるいはま た高度成長に戻るのかは、世界経済にも大きな影響を与えることから、世界中の注目を集 めています。また、経済発展は、国内に大きな経済格差や環境破壊をもたらしたとも言わ れています。

経済学の基礎を教室で学んだ学生たちにとって、中国経済の実態を現地で見聞することは大変有益です。また、異なる環境にある同世代の若者同士が、意見を交わすことはとても刺激的です。この報告書を読めば、学生たちが中国短期海外調査から何を学んだのか、そしてそれがいかに有意義なものだったのかがわかると思います。

今回の中国短期海外調査は、多くの方々の暖かい協力に支えられて、成功裏に終了することができました。大学間交流の機会を与えて頂いた中国人民大学の方々、多忙の折に貴重な時間を割いてくださった国連開発計画(UNDP)、アジア開発銀行(ADB)、朱鷺保護プロジェクト事務所、上海展望学院、国際協力機構(JICA)、国際協力銀行(JBIC)、日本大使館、及び日系企業等の方々、後輩を歓迎し激励してくださった如水会北京支部・上海支部の方々、そのほか本プログラムにご助力を賜った多くの方々、そして学生に金銭的な援助をして頂いた一橋大学基金に心より感謝いたします。

今回の調査に参加した学生の中から、次代を担う若手研究者や国際協力に貢献する人材 が1人でも多く育つことを期待しています。

中国短期海外調査に寄せて

一橋大学経済学部教授 岡室博之

一橋大学経済学部は、JICA(国際協力機構)のご支援を得て、平成 22 年度からアジア新興国への短期海外調査を開始し、毎年 10 名前後の学生をインドネシア、中国、ベトナムへの短期調査に送り出してきました。平成 25 年度から文部科学省の支援を受けた「グローバル・リーダーズ・プログラム」(GLP)が本格的に始動し、短期海外調査は経済学部 GLPに組み込まれ、今年度はアジアの新興経済を代表する中国と、EU(欧州連合)に加盟する先進工業国であるドイツ・デンマークの2つが、短期海外調査の対象となりました。GLPの選抜クラス1期生の経済学部2年生たちが、短期海外調査への参加者の大半を占めますが、短期海外調査に参加する機会はすべての学部生に開かれています。

今年度の海外調査を担当された中川聞夫先生は、JICAの中国事務所長を長年務められ、現地の諸事情に詳しく、また平成25年度には経済学部GLPの学外顧問のお一人として、GLPの立ち上げと発展に貢献されました。その中川先生が今年度は講師として中国への短期調査を担当してくださったことは、経済学部にとっても、GLPにとっても、非常に幸いなことでした。おかげで参加学生たちは、事前にしっかりと準備を進め、本学の学生国際交流協定校でもある中国人民大学の学生との討論をはじめ、予定された調査や交流の機会を十分に活かし、この最終報告書をまとめることができました。

海外調査そのものは夏季休暇中の10日間だけですが、参加学生たちは4月から海外調査の準備のための基礎ゼミに参加し、10月以降はさらに学習を深めてこの最終報告書を書き上げました。現地での調査や交流も、基礎ゼミでの1年を通じた学習と研鑽も、参加学生たちには貴重な経験となり、大いなる成長の機会になったと思います。参加学生の間の繋がりも深くなったことでしょう。参加学生の多くは来年度から海外の大学に長期留学する予定ですが、この1年間の経験を踏まえて、これからもよく勉強し、それぞれの夢に向かって着実に成長してほしいと願います。

最後になりましたが、この短期海外調査をご支援くださいました独立行政法人日本学生 支援機構(JASSO)と一橋大学基金、そして現地調査に同行して学生たちを引率してくだ さった、大学院生の孫亜文さんにお礼申し上げます。

人生で初めて担当したゼミの報告書によせて

特任講師 中川 聞夫

国際ニュースは今日もエキサイティングだ。テロも起これば、経済危機も叫ばれる。軍事衝突、貧困飢餓、環境破壊と、世界は一体どうなってしまうんだろう。目を閉じ、耳を塞いでいる方がどれほど楽かわからない。日本の若者の「内向き志向」が話題になって既に久しい。友達、恋愛、スポーツ、勉強、二十歳になればお酒だって OK だ。身近に楽しいことが満ちているのに、どうして、わざわざ、海の向こうの問題なんて面倒なだけ。知らなくたって困りはしない。

縁あって、一橋大学で地域研究のゼミを担当することになり、対象が二十歳になるかならない学部二年生だと聞かされて、世間で広く言われている若者の国際問題への無関心さが頭に浮かんだ。まして、私がやろうと計画していたのは、お隣の大国、中国の経済・社会がこれからどうなるか、自分の頭で考えようというテーマである。たとえ学生が集まったとしても、本屋にあふれる「中国ドンデモ本」でもコピペされた発表では、私の方が切れてしまうかもしれない。

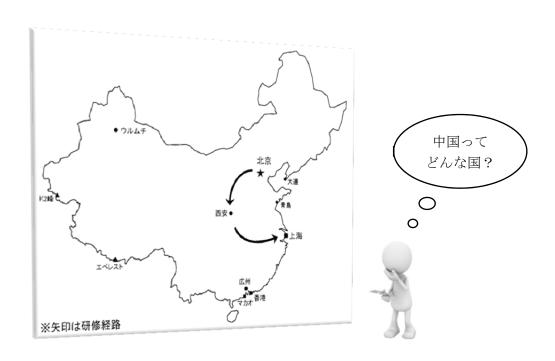
結論を先にいうと、100%杞憂だった。8 名の学生たちは、巨大なテーマに臆することなく、自分自身の関心を掘り下げて問題提起をし、現地調査での討論や情報収集を経て、知的好奇心と熱のこもった討論をベースに、自分の言葉で現代中国の分析と提言に取り組んできた。この報告書には、彼らの真摯な試行錯誤のプロセスと結果が、ぎっしり詰まっている。

ゼミで最初に取り上げた世界銀行が 2012 年に発表した CHINA2030 は、中所得国の罠という開発経済学の理論を基礎にしている。学生たちはここから、自分の掘り下げたいテーマを見つけ出し、10 日間の北京、西安、上海をまわる現地調査を経験して自分の目と耳で得た情報を柔軟に取り入れながら、中国の現状と将来への分析から、予測、さらに提言へと論を進めていった。中国人民大学で行った学生同士の 4 時間以上の濃い英語でのディスカッションは、中国の大学生に対するゼミ生たちの見方に大きな影響を与えたことも特筆すべきことだった。

この報告書の学生レポートは CHINA2030 への一種の回答 (無論、ほんの一部の課題についてであるが)である。今時風にいえば、中所得国の罠攻略法 (CHINA バージョン)かもしれない。楽しみながら、8 名の学生たちの一年間の軌跡を追っていただきたい。

最後に、ゼミの進め方、現地調査の準備、報告書作成等の折々に、適切な助言と丁寧な支援をしてくださった一橋大学の先生方、スタッフの方々、現地如水会の皆様、現地で面談に応じてくださった関係機関・企業の方々に、心からのお礼を申し上げる。

中国の地図と基本情報



経済:GDP は世界第二位で日本の約2倍

民族:人口の約92%を占める漢民族とその他の55の少数民族から構成される

風土:東西の幅は 5000km あり、首都北京と新疆ウイグル自治区のウルムチとでは日の出の時刻が 2 時間も違うほど広大である。南北の長さ 5500km あり、南海地方が一年

中暑い熱帯気候であるに対して、北端は一年中雪が溶けないほどの寒冷気候

言語:公用語は中国語(普通話)であるが、「七大方言」と呼ばれる七つに大別される方言が

存在し、同じ方言でなければ意思疎通をとることはできない。

第二部

研究内容



CHINA2030と中所得国の罠

大石 凌平

1. What is CHINA2030?

CHINA2030 とは世界銀行によって 2012 年に発行されたレポートであり、近代的で調和のとれた創造的な高収入社会を作りだすために中国がするべきことを包括的に述べている。中でも特に市場主義経済の基盤強化・イノベーションの推進・グリーン開発・社会保障の拡充・財政制度の強化・戦略的互恵関係の推進の6つに焦点を当てて、2030 年までの中国の長期的な成長戦略の導出を試みている。その成長戦略の中心となる考え方が中所得国から高所得国へと中国が変化していく際に「中所得国の罠」に陥ることの無いよう、構造改革を進めなくてはならないというものである。では一体「中所得国の罠」とはどういう現象なのだろうか。

2. What is 中所得国の罠?

我々は CHINA2030 を中心に据えてゼミを進めてきた。 CHINA2030 の中でも最も重要と我々が考えるキーワードは「中所得国の罠」である。中所得国とは世界銀行の定義によると、一人当たり国民総所得(GNI)が\$1045 から\$12746 の国である。内閣府によれば、「中所得国の罠とは、多くの途上国が経済発展により一人当たり GDP が中程度の水準(中所得)に達した後、発展パターンや戦略を転換できず、成長率が低下、あるいは長期にわたって低迷することを」と定義されている。 具体的には、途上国(低所得国)は比較的安価な労働力と容易な海外からの技術移転を武器に経済成長を進めるが、中所得国のレベルにまで経済が成長すると、農村部からの安い労働力の減少による賃金上昇で安価な労働力というアドバンテージがなくなり、海外からの技術移転のコストも増大してしまう。(ルイスの転換点と呼ばれる)。 結果として自国でのイノベーションを起こせず海外の技術移転に頼り続けてしまうと、経済が低迷してしまうということである。 歴史的にはラテンアメリカの国々や中東でこのような現象が確認されている。 反対にこの「中所得国の罠」に陥らずに成功をおさめた国としては日本、韓国、シンガポールがあげられる。

3. 中所得国の罠 in China

世界銀行のデータによれば、中国は 2013 年で一人当たり国民総所得が\$11850 であるため中所得国に分類される。実際中国がルイスの転換点を迎えたかについては議論があるが、中国特有の事情がルイスの転換点を早めてしまう可能性が指摘されている。中国では都市戸籍と農村戸籍がわかれていて、受けられる社会保障制度なども異なるため、農村部からの労働力移動を制限してしまっている。これにより中国が通常より早くルイスの転換点を迎えてしまう可能性が生じている。

社会保障が果たす役割

経済学部2年 萩尾 亘

経済成長とともに拡大を続けてきた格差 内需主導型の経済への移行には 国家全体で恩恵を享受できるような社会保障制度の改革が望まれる

1. はじめに

世界銀行が 2012 年に公表した CHINA2030 のレポートでは、中国が今後の持続的な経済発展を実現するためには、投資主導型の経済から内需主導型の経済への転換が必要だとされている。同レポートは、中国が今後、中所得国から高所得国に移行していく過程で、労働コストの上昇などに伴い国際競争力が低下し、成長力が失われる、いわゆる「中所得国の罠」に陥らないよう構造改革を進める必要があり、その「内需主導型」経済への移行には「社会保障制度の整備」が不可欠であると主張している。

私が人民大学での討論会で出会った中国の大学生は、概して社会保障に対しての関心は低かった。一方で、自国の経済成長には強い関心を持っていた。しかし、今までの急速な経済成長に伴って拡大してきた格差はすでに深刻であることを考慮すれば、社会保障を抜きにして経済成長を考えることはできない。そこで、ここでは中国の格差社会の進行の現状に対して、社会保障が果たす役割に焦点を当て、今後の中国の社会保障の展望について述べていく。

2. 中国の格差社会の進行

現在、中国では急速に格差が拡大しており、世界的に見ても非常に深刻な状態だと言われる。以下ではそうした格差の現状を理解するために、所得格差、社会保障制度、都市と 農村、経済優先主義の4つの側面に注目して見ていく。

2.1 深刻化する所得格差

所得分配の不平等度を表す指標としてはジニ係数が多く用いられる。ジニ係数とは、世帯間の所得格差を 0~1 の数値で表したもので、0 に近いほど格差が小さく、1 に近いほど大きい。中国のジニ係数に関しての正式な統計は存在せず、専門家によっても見解が分かれており、およそ 0.4~0.6 程度と幅がある。中には、北京大学の中国社会科学研究センターによる「中国民生発展報告 2014」のように、ジニ係数は 2012 年に 0.73 に達したとする見方も存在する。一般に、ジニ係数が 0.4 を超えると社会不安が拡大し、社会騒乱への警戒が高まると言われ、中国での格差拡大の深刻さが見て取れる。また、この 0.73 というジ

二係数は、「清朝末期の太平天国の乱当時と同じ水準で、社会不安を招く可能性がある」と の指摘もあり、社会不安も懸念されている。黄巾の乱から太平天国の乱に至るまで、農民 の不満を基盤にした騒乱が社会を変革してきた歴史を鑑みれば、所得格差の拡大は無視で きない問題と言える。

加えて同報告では、上位1%の富裕層が中国の国内個人資産の3分の1を握り、貧困層を含む下位25%の家庭では国内個人資産の1%しか所有していないとされる。こうした点からも中国の経済格差が浮き彫りになっている。

2.2 二元的な社会保障制度

中国の社会保障制度は、1)社会保険・2)社会救済・3)社会福祉・4)優撫配置(軍人とその家族への優遇)・5)社会扶助・6)個人積立貯蓄保険の6つの制度で構成される。その中で、養老・失業・医療・出育・労災の5つから成る「社会保険」が社会保障の中核を成している。

1949年以降の社会保障の流れを見てみると、1)社会保険は1990年代まで農村には存在しなかった。2)社会救済・4)優撫配置・5)社会扶助は農村住民も対象ではあるが、その対象はかなり限られ、全体を賄えるものではない。3)社会福祉は元々、都市部の企業などで実施されていたもので、農村住民と無縁の制度である。6)個人積立貯蓄保険は、農村住民も対象で加入もできるが、実際にそれを利用できるのは、やはり経済的に余裕のある都市住民であり、農村住民が加入するのは極めて稀である。1992年に農村でも公的年金制度が創設されはしたが、制度が内包する多くの問題が原因で、実質的にはほとんど機能していない。

(表) 中国の社会保障の種類と対象

社会保障の種類	対象
1) 社会保険	都市住民(1990年代以降は、一部、農村住民)
2) 社会救済	主に都市住民(+ 一部の農村住民)
3) 社会福祉	都市住民のみ
4) 優撫配置	主に都市住民(+ 一部の農村住民)
5) 社会扶助	主に都市住民(+ 一部の農村住民)
6) 個人積立貯蓄保険	実質的に 都市住民 のみ

出典: 王文亮.2008年. 『現代中国の社会と福祉』

また中国の戸籍制度は人民を都市戸籍と農村戸籍に区分していて、生まれた地域や家系で自分の戸籍が決定される。中国の人口 13 億人のうち、農民戸籍を持つ人が約 9 億人、都市戸籍が約 4 億人とされている。農民戸籍を持つ人は圧倒的に大多数で、その上圧倒的に貧しい。その大きな原因として、都市と農村を二分し、資源・利益配分の格差を固定化させてしまう歪んだ社会保障制度の存在がある。

2.3 都市と農村の格差

二重構造の社会保障制度のために、都市と農村には常に格差が存在してきた。過去 20 数年間でその差は拡大している。王(2008)によれば、農村住民の一人当たり純収入は 1985 年に 398 元だったが、2006 年には 3,387 元に達した。一方で、都市住民 1 人当たりの可処分収入は同時期に 739 元から 1 万 1,759 元に増加している。2006 年の時点で、農村住民の 1 人当たり純収入と都市住民の 1 人当たり可処分所得を比較すると、格差は 3.47 倍となり、1978 年での格差 2.56 倍を大きく上回る。都市と農村の所得格差は拡大を続けている。

ここで 2 つ注意すべきことがある。第一に、同じ所得という概念を用いているが、農村住民のそれは収入から生産費用を差し引いた純収入であり、納税はもちろんのこと、次期の農業資材の購入などにも使われる。対照的に、都市住民のそれは所得税と社会保険料などを差し引いた、自由に使える可処分所得を示す。第二に、都市戸籍の住民に対しては、医療・年金・住宅・教育などさまざまな給付が制度的に保障されているが、農村戸籍の住民はそうした保障を受けられず、ほとんど自助努力で問題に対処していく以外に方法がない。こうした統計データに表れない部分も含めれば、都市と農村の格差は更に大きくなるだろう。

2.4 経済優先主義と格差拡大

中国は過去30年あまり急速な経済成長を遂げてきたが、王(2008)では、中国政府がそこまで高い経済成長率に固執するのにはいくつか理由があるとされている。

1 つ目は雇用の確保である。中国では毎年、都市部だけでも膨大な数の労働者が労働市場に新規参入してくる。人口は年間約 1000 万人のペースで増加していく。政府は失業者と一時帰休労働者の再就職を促進すると同時に、新規参入者にも職場を提供しなければならない。さらに、農村の余剰労働力の吸収・移転にも、新たな職場の開拓と提供が欠かせない。このような状況下で経済成長率が少しでも下がると、社会混乱へと繋がりかねない。中国の国家統計局の見解では、GDP が 1%増加すると、70 万ないし 80 万人の雇用が生み出されるという。つまり、7%という成長率の下では 500 万から 560 万人の雇用が新たに創出されることになり、逆に成長率が減少すると数百万人の失業者を生み出すことになる。

2 つ目の理由は外国資本の投資を惹きつけるためである。当たり前のことだが、経済成長が停滞ないしは負の成長のところでは、当然資本が流れていかない。内需主導型の経済

への移行を目指すにしても、現段階では高い経済成長の維持のために外国の資本がなくて はならない中国にとって、絶えず良い投資環境を保つことは大切なのである。

3 つ目の理由は、共産党幹部が自らの業績を示すためである。中国では、地方政府のトップは中央から業績を評価され、それが次の異動・昇進に影響してくるという制度を採用している。そして経済成長率は、業績評価の上で最も重要な指標とされる。そのため、地方政府の幹部は GDP 至上主義的な発想に傾倒してしまう。

しかし経済発展は必ずしも公正な所得分配につながるとは限らない。むしろ中国の場合、経済発展の恩恵を享受できたのは、主に都市住民など一部の人々であり、結果的に国民間の所得格差を拡大させてきた。一般に、開発途上国においての経済発展は、生産性が低い農業から生産性が高い工業やサービス業へ労働力と資本を移していくことによって生じるとされる。もちろん農業も成長はするが、その成長速度は非農業部門に比べたとき圧倒的に遅い。そのため、経済が発展すると農業部門と非農業部門の格差が急速に広がり、農民が相対的に貧困化してしまう。加えて、政策によって分断された9億人もの農村戸籍人口が、都市戸籍とは異なる待遇を受けていることが、急速な格差拡大の要因になっている。

3. 社会保障が果たす役割

上で見てきたように、中国の格差は急速に拡大している。ここからはそうした格差に対して社会保障がどのような役割を果たすことができるのかに焦点を当てていく。

3.1 所得再分配を通じた格差改善

所得再分配は経済的な観点から見た社会保障の役割の一つで、市場メカニズムでは公正な分配が実現されない状態に対し、所得を個人や世帯の間で再分配することにより、国民全体の所得格差を改善する機能である。実際、先進諸国では社会保障はそうして所得格差の是正に大きく寄与している。例えば、日本の厚生労働省の「所得再分配調査(2011 年)」では、全世帯の当初所得のジニ係数が 0.5536 であるのに対し、再分配所得は 0.3791 となり、所得再分配によって所得の均等化が進んでいることが分かる。またこの所得格差の改善度を、税による改善度と社会保障による改善度に分けてみると、税によるものが 4.5%であるのに対し、社会保障によるものが 28.3%となっており、税よりも社会保障の方が、所得再分配を通じて格差改善に寄与していることが見て取れる。

3.2 リスクの分散と軽減による貧困の抑制

小塩(2005)によれば、社会保障は、個人の責任では対処できない理由によって発生する、 様々な経済的リスクに対して社会全体で備えるリスク分散機能と、そうしたリスクが現実 に生じる可能性そのものを引き下げるリスク軽減機能の2つの側面を持つという。例えば、 社会保険は突然の傷病といったリスクを分散する仕組みであり、公衆衛生は政府が社会的 な費用を投入する政策によって、国民が病気になる危険性を引き下げるリスク軽減的な仕 組みである。このように失業・災害など貧困への原因となりうるリスクを社会的に分散することで、人々の貧困を未然に防止する機能が社会保障には本来的に備わっている。

3.3 社会の安定化と消費拡大

所得再分配を通じて格差を改善し、リスクの分散と軽減により貧困を抑制することによって、社会保障は社会を安定化させる機能を持っている。格差の拡大や貧困が社会的・政治的不安を招くことは、経済的格差や独裁政権による支配、政治的弾圧などに対する民衆の不満の高まりが大規模な政治変動へとつながった 2011 年のアラブの春などの事例からも理解できる。また社会を安定化させることは、同時に消費拡大を促進する側面も有する。世界銀行のレポート CHINA2030 によれば、現在は社会保障の不備による将来への不安から、庶民層は貯蓄を優先し、消費が伸びていないとされる。これは、公的サービスをほとんど受けられない農村住民に特に顕著だろう。そのため、9 億人にも及ぶ農村戸籍を持つ人にまで社会保障を拡大し、リスクを軽減することで過度な貯蓄を抑制し、個人消費を促すことができれば、国内需要の拡大へと大きく寄与できる。また、持続的な経済成長には内需拡大が不可欠であることを考えれば、社会保障の整備が経済成長を実現していく上で重要だといえる。

4. 中国の社会保障上の課題:所得再分配による格差拡大

中国では「所得再分配調査」のような統計は存在しないが、都市と農村の二重構造をは じめ、社会保障制度の設計は所得格差の是正に寄与するどころか、むしろ所得格差を一層 増大させる機能を持っていると考えられる。実際、農村地域では社会保障制度が都市ほど 確立されていないため、農村住民が受けられる保障給付は都市住民よりはるかに少ない。 以下では、社会保障でも特に年金制度と格差拡大との関連について見ていきたい。

中国には大別すると、公務員・都市企業従業員・農村居住者・都市居住者と対象によって区別される 4 つの年金制度が存在する。そのうち、給付水準が最も高い公務員と、最も低い都市企業従業員との官民格差が問題視されてきた。両者の保険料負担額や年金給付額はだいぶ異なっている。保険料の負担額は、公務員の場合は本人負担免除で全額を政府から支出され、都市企業従業員の場合は、本人 8%、企業 20%の料率を負担している。一方、給付される年金額は、公務員が退職前賃金の約 80~90%なのに対し、都市企業従業員は約40~50%の水準に留まる。ただ低いとはいっても都市部の年金の賃金代替率は概して高い。

次に農村地域の公的年金制度に注目する。農村住民を対象とする公的年金制度は 1992 年から始まったが、法的拘束力は無く、専ら地方政府の自主性に依存していた。その結果、同制度の実施地域と加入者は少なく、既に受給を開始している高齢者が毎月受け取れる年金額は極めて少なかった。王(2008)によれば、2003 年では、全国で約 197 万人の受給者に対して年金が給付されたが、1 人当たり給付額はわずか年間 492 元だった。これは同年の全国農村住民の一人当たり純収入 2,622 元の 5 分の 1 にも満たず、賃金代替率は極めて低

い。細かく計算すれば、月は 41 元、1 日当たりは 1.37 元となり、農村の年金制度が現実的には機能していないことが分かる。こうした都市部での官民格差、都市と農村の絶対的格差により、本来は格差是正の役割を果たすはずの社会保障の再分配が格差を一層拡大させている。

5. 今後の展望

現在中国で急速に進行している格差の拡大、それを是正するだけでなく、社会を安定化させる公平でなおかつ行き届いた社会保障制度を整備することは差し迫った課題と言える。 当然、政府もその深刻さを認識し、社会保障に対して戸籍改革などに見られるように既に動き出し格差改善を志向している。しかし現時点で目立った進展はみられていない。

CHINA2030 で繰り返し述べられているように、中所得国の罠に陥らずに経済発展を継続し、先進国の仲間入りを果たすために、内需主導型経済への移行が必要である。それを実現するためには、リスク軽減により個人消費の拡大を可能にする、社会保障制度の整備が急務である。具体的には、都市住民の権益の農村住民への拡大、保険制度の拡充、公平で一元的な年金制度の確立、などが挙げられる。

中国は急速な経済成長により、間違いなく以前と比べて豊かになり、より多くの人が幸せな生活を送れるようになった。実際、今回の短期調査で訪問した北京や上海は、高層ビルが立ち並び、公共交通も整備されており、発展途上国といった印象は受けなかった。もちろん地方の農村には行くことができなかったし、わずか3都市から受ける印象で判断はできないが、それでもやはり、以前と比較して中国が経済的に豊かになったことは明らかだ。

一方で、経済的な格差は拡大を続けており、積極的な改革を実施しない限りこの格差は 改善されないだけでなく、再生産され続けるだろう。そうした点で、現在の中国は、「富め るものがさらに富み、貧しいものがさらに貧しくなる」社会と言える。経済成長の成果が 一部の特権階級に独占され、人民に配分されないのであれば、独立を志向する少数民族な ど、今まで抑圧され不遇な境遇に置かれてきた人々の不満が高まっていくことは十分に考 えられる。重要なことは、経済成長の追求はあくまでもパイを大きくするための手段であ って、パイをどのように公平に分配するかは全く別の問題だということである。だからこ そ、ただ高い経済成長率を実現するだけでなく、その恩恵を国家全体で遍く享受できるよ うな社会保障制度への改革が望まれる。

【参考文献】

- 1. 王文亮.2008年. 『現代中国の社会と福祉』ミネルヴァ書房.
- 2. 三浦有史.2010年. 『不安定化する中国』東洋経済新報社.
- 3. 小塩隆士.2005 年. 『社会保障の経済学』日本評論社.
- 4. 厚生労働省.2011年.「平成23年 所得再分配調査報告書」

- http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-12605000-Seisakutoukatsukan-Seisakuhyoukakanshitsu/h23hou 1.pdf# (最終アクセス 2014.12.18)
- 5. World Bank.2012 年.「CHINA2030」
- http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/China-2030-complete.p (最終アクセス 2014.12.18)
- 6. 人民网.2014年. 「报告称我国顶端 1%的家庭占有全国三分之一以上财产」
- <<u>http://society.people.com.cn/n/2014/0725/c1008-25345140.html</u>> (最終アクセス 2014.12.18)

中国の戸籍改革

経済学部2年 一方井 宏汰

中国の社会保障制度の基盤にある二元的な戸籍制度。 中国政府は戸籍改革を通じて、都市部における出稼ぎ労働者の待遇を改善し、 社会全体の購買力を向上させようと取り組みを進めている。

1. 社会保障と経済成長

CHINA2030 で指摘されていたように、中国経済は、これまでの外資の導入による投資 主導型の経済成長から、内需主導型の経済成長へと転換していく必要性に迫られている。 内需主導型の経済成長を実現させるために必要なのは、国民全体の購買力を向上させるこ とであるが、そこで重要な問題となるのが社会保障システムである。

社会保障の機能の一つは、国民全体でリスクを負担し、所得を再分配することで、国民の購買力を維持させることである。例えば日本の医療保険を一例に挙げると、病気になるリスクが高い人もそうでない人も等しく保険に加入して保険料を負担することで、保険加入者が万一病気になった場合でも、病院に払う金額の一部が保険料から賄われる。ここでは病気のリスクの低い人から高い人への一種の所得の再分配が行われており、病気になった人が高い医療費により困窮し、そうした人が増えることで社会全体の購買力が低下する事態を防いでいる。また、安定した社会保障制度があることで、人々は将来のリスクに対して過度な不安感を感じることなく、安心して現在の経済活動に専念できるので、安定した国内消費につながる。

これからの中国の経済成長を考えた際、社会保障制度が重要であるのは、社会保障の拡充が、安定的な国内の購買力の維持、向上につながり、内需主導型経済成長の実現に大きな役割を果たすからである。一方、現行の中国の社会保障制度には、様々な問題点が指摘されている。このレポートではその中でも戸籍制度問題について焦点をしぼって問題点をまとめた上で、さらに近年中国政府が取り組み始めた戸籍改革について述べる。

2. 中国の社会保障制度の問題

中国の社会保障制度の問題としてよく取り上げられるのが、国民を都市戸籍と農村戸籍に分けた中国特有の戸籍制度である。

改革開放後、中国では農村を出て外資の参入などで発展著しい沿岸の都市部で働く、いわゆる出稼ぎ労働者の数が急増した。都市部の平均の所得水準が農村部と比べて約三倍以上とも言われるように、都市と農村で大きな所得格差があるため、より多くの所得を求めて農村の余剰労働力が都市に流入してきたのである。都市の工場や建設現場などで働くこ

うした出稼ぎ労働者の存在が、これまで中国の急速な経済成長の大きな原動力になってきた。

中国では、戸籍が出身地によって都市戸籍と農村戸籍に分けられ、それぞれの戸籍に対応するように、保険医療や年金、教育などの社会保障の内容が決まっている。農村出身の国民は農村戸籍の社会保障、都市出身の国民は都市戸籍に対応した社会保障を得られるシステムになっているが、伝統的に、農民は自らの生産手段として土地を持つことなどから、政府からの社会保障の支給が少なかった。この戸籍制度は、歴史的に農村から都市への人口流入に歯止めをかける役割を果たしてきたが、その一方で、農村出身の出稼ぎ労働者は、地元の農村から出てきて元々生活に余裕がないにもかかわらず、農村戸籍を持つがために、都市において十分な社会保障を受けることができない。さらに出稼ぎ労働者は保険の加入率自体も低く、普通の都市住民と比べ就職も厳しいため、長期的な失業に苦しむものが多い。

現在、約1億4000万人もの出稼ぎ労働者が都市部で働いていると言われているが、出稼ぎ労働者の貧困の問題は中国でますます大きな社会問題となっている。そしてこの問題の背景には先ほど述べたような二元的な戸籍制度に基づく社会保障システムがある。この出稼ぎ労働者に対して、最低限度の安定的な生活を社会保障の面から保障し、彼らの所得水準を向上させることができなければ、国民全体の購買力の向上につながらず、内需主導型の経済成長を実現することはできない。

3. 中国政府による戸籍制度改革

中国は 2011 年に都市人口が全人口の半分を超え、都市を中心とした社会へと急速に移行しつつある。今後、2020 年までに中国では 14 億人の人口のうち、60%が都市住民になることが予測されている。中国政府は、今後 6 年間で一億人の都市への移住を計画しており、国内消費を伸ばすことで持続的な経済成長を実現しようとしている。こうしたなか、近年、中国政府はこれまで指摘してきた二元的な戸籍制度にかかわる問題に対応するため、戸籍改革に乗り出した。中国政府は、都市戸籍取得にかかわる制限を撤廃し、今まで都市戸籍の取得が認められてこなかった出稼ぎ労働者などに都市戸籍を与え、安定的に都市化を進めることを目指している。

政府は都市戸籍取得にかかわる制限の順次撤廃を目指し、まずは小さな都市で出稼ぎ労働者などを対象に都市戸籍を与え得る取り組みを実験的に行っている。しかし大都市については都市戸籍取得にかかわる厳しい制限が今後も存続する見通しで、あくまで今の段階では都市戸籍をもらえる人は比較的小さな都市に住む人に限られている。例えば500万人以上の人口を持つ大都市では、大学で学位をとった人や、留学経験者などに優遇して都市戸籍を与えることになっており、依然都市戸籍の取得には大きな壁が存在している。こうした慎重な改革の背景には、都市部への急激な人口流入が、都市の治安悪化につながるのではないかという政府の危惧がある。中国政府は戸籍制度の改革を行うとしているが、そ

の一方で急速な改革によって出稼ぎ労働者が都市にあふれ、公共サービスや住宅供給に悪 影響を与え、ひいては社会不安につながるのではと恐れを抱いている。また、すでに都市 部に住んでいる住民の中には、戸籍改革によって、今まで都市戸籍を持つことで享受して きた特権が侵されるのではないか、と懸念する人もいる。

4. 今後の課題

中国政府の下で次第に進みつつある戸籍改革であるが、改革をやり遂げるにはいまだ多くの課題が存在している。実験的に戸籍改革が行われたある地区で行われたデータによると、90%の出稼ぎ労働者が都市戸籍を望まないと回答した。今までに都市戸籍を取得した人の多くは、政府によって土地を取り上げられた結果、近くの小さな都市へと移り住んだ農民が多かった。地元の土地の権利を手放すのではと恐れ、都市戸籍の取得をためらう出稼ぎ労働者も多い。多くの出稼ぎ労働者は、より良い保健医療を受けられるといった都市戸籍を持つことで得られる利益よりも、農村の土地の保有といった、農村戸籍を持つことで得られるメリットの方が大きいと感じているのである。地元の土地を手放してしまうことで、都市での生活が苦しくなった時に頼るものが無くなるのではないか、と懸念する人も多い。戸籍改革が根付かなければ、中国経済に大きな影響を与える都市の出稼ぎ労働者の社会保障をめぐる状況は改善しない。中国政府は、社会保障の意義をしっかりと国民に説明した上で、慎重に改革を行わなければならない。急速な改革による混乱を避けつつ、戸籍改革を大都市までいかに定着させるかということがこれから中国政府の取り組まなければならない大きな課題である。

また、財源の問題もある。戸籍改革に伴い、都市における社会保障費用の増大が見込まれ、公共サービスの拡充をするためには多額の財源が必要となる。とくに地方政府は収入源が少ないため、公的サービスのための資金を中央政府から支援してもらう必要性があり、こうした財源をいかに安定的に確保するのか、という問題がある。また、都市の中での格差が解消しても、北京などの大都市と、地方都市との間での、地域間の格差といった問題もこれから生じてくると思われる。現状では、出稼ぎ労働者は小さな都市であれば比較的自由に住み着くことができるかもしれないが、人口 500 万人以上の大都市などではなかなか都市戸籍を得て、一市民として認められ生活していくのは難しい。都市での社会保障をめぐる格差が消滅しても、大都市とそうでない都市の間で格差が生まれてしまえば、改革の意味は失われてしまうだろう。

5. 終わりに

これまで、中国が今後の内需主導型の経済成長を実現するうえで、社会保障が重要であるとの観点から、中国社会保障の核をなす戸籍制度問題と、中国政府が取り組む戸籍改革について述べてきた。中国の社会保障についてよく問題にされるのが都市戸籍と農村戸籍で受けられる社会保障の厚みが違う、戸籍制度に基づく社会保障システムである。中国政

府も近年この戸籍制度の問題に取り組み始めたが、都市戸籍を、一億人を超える出稼ぎ労 働者に与えるという政策は、政府にとって負担が大きな改革であり、中国政府も改革を進 めるのに非常に苦慮している。また、上に述べたように自治体によって財政規模が違うた め自治体によって受けられる社会保障に違いが出るのではないか、という新たな懸念も起 こっている。しかし、これから中国がこれまでの投資主導型の経済成長から内需主導型の 経済成長へと移行していくにおいて、国内消費を下支えするポテンシャルのある都市部の 出稼ぎ労働者にたいして充実した社会保障を与えるシステムを構築することは、非常に重 要であり、これから中国で都市化が進むと予測されているなか、この問題の重要性はさら に上がっている。しかし、戸籍改革だけではなく、それにともなう自治体の財政問題や、 さらに都市と農村の格差など、中国政府が取り組むべき課題は多い。今回のレポートでは、 中国の戸籍制度を一つの問題として取り上げたが、都市の出稼ぎ労働者に都市戸籍を与え るだけでは、中国が抱える問題をすべて解決することは到底できないということを痛感し た。将来的には、日本の皆保険制度とまではいかなくとも、政府が公平に国民全体の社会 保障をしっかりと管理できるシステムの構築が望ましいと考えるが、それにはまだ時間が かかりそうである。ただ、徐々にではあるが、中国政府も統一的な社会保障システムの構 築へ向け動きだしており、20 年 30 年の長いタイムスパンで考えたとき、中国が出稼ぎ労 働者の生活水準を引き上げ、消費を向上させ、中国全体の内需を拡大することに成功すれ ば、それは今後の中国の安定的な経済成長の実現につながるだろう。

【参考文献】

- 1. 医療保障における政府と民間保険の役割:理論フレームと各国の事例 財務総合政策研究所フィナンシャルレビュー (2012) 田近栄治、菊池潤
- 2. 中国都市部における出稼ぎ労働者の社会保障 張玉病

<<u>http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/AA12170670/2011no.23 181 196.pdf</u>> (最終アクセス 2015 年 1 月 12 日)

中国のインターネットビジネスの現状とこれから

経済学部2年 飯塚 俊樹

近年急速に発展した中国のインターネットビジネスは、今や国家の主要産業として内需の拡大に貢献している。その要因は政府の規制であったものの、国内に巨大で堅固な市場をもつ中国は、近い将来世界のインターネットビジネスを牽引する存在になると予想される。

1. 中国が「中所得国のわな」に陥らないためには

世界銀行と中国国務院発展研究センターによる共同レポート CHINA2030 は、中国は今 後中所得国から高所得国に移行していく上で「中所得国のわな」に陥ってしまう可能性が あると指摘する。「中所得国のわな」とは、中所得国が高所所得国に移行していく上で、国 際競争力や成長力を失ってしまう問題である。その原因は数多くあると考えられており、 不安定な国の体制、未発達な市場メカニズム、未成熟な社会保障制度のほか、ルイスの転 換点を迎えてしまうことなどが挙げられている。その中でも私が注目したのは、成長モデ ルが輸出と設備投資に依存しているという問題である。理想的なモデルは消費を中心とし た内需主導型の経済であり、このレポートの中では、その実現のためには社会保障制度の 拡充が必要であると述べられている。しかし、私はより直接的に消費、内需を拡大するう えで、消費者がより消費をしやすいような流通システムを構築することが必要であると考 えた。それでは、消費者がより消費をしやすい流通システムとは何か。私は、インターネ ットビジネスであると考える。後に具体的に述べるが、近年中国におけるネット上の市場 は急速に拡大している。これは、中国においてインターネットビジネスというシステムこ そが、消費者にとって消費しやすい流通システムとして好まれていることを示唆してはい ないだろうか。本レポートでは、中国のインターネットビジネスについて分析し、現状の 内需拡大への貢献、そして外需も巻き込んだこれからの展望について述べる。

2. 急発展した中国のインターネットビジネス

中国という言葉を聞いて私たちが連想するのは、発展途上という言葉であろう。一部の都市は栄えているものの、その他は田舎であり、インフラは完備されておらず、治安も良くはない。このような国を想像するのではないだろうか。このようなイメージである中国の、しかもインターネットビジネスが世界でもトップクラスに栄えていると言われても、多くの日本人は信じがたいと感じるだろう。しかし、今、実際に中国のインターネットビジネスは世界最大規模となっているのである。ここ 10 年で急成長を遂げた中国はもう発展途上国とは言ってはいられない、経済の面で見れば先進国の仲間入りを果たしたといっても過言ではないだろう。そして、その先進国である中国の主戦力となっているものが、インターネットビジネスなのである。

この数年間で中国においてインターネットは広く普及した。(CNNIC調べ)

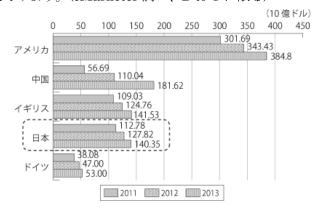
右のグラフを見て分かる通り、2005年には1.1億人だった利用者数は、2013年には6億人超えを果たしている。この数字は世界で1位であり、2位が2.4億人のアメリカ、3位が0.9億人の日本であることを踏まえればインターネット大国としての中国がより際立つであろう。一方で普及率は45%と、アメリカ



や日本の 75%を下回る。しかし、近年一定の割合で増加していることを見ると、広大な国 土がネックとなるものの、近いうちに 60%程度まで上昇することが予想される。

次に、国別の電子商取引の規模を見てみよう。(eMarketer 調べ、B to C に限る)

電子商取引とはインターネットを通じた商品、サービスの売買に伴うお金の動きである。グラフによると、電子商取引において最も成功を収めている国はアメリカでありその数字は圧倒的であるが、注目すべきは中国である。2011年には日本やイギリスの半分程度であった取引額は、2013年に1800億ドルを超え、世界第2位へと成長している。2011年から2012年



で 2 倍、2012 年から 2013 年で 1.7 倍と非常に高い成長速度を維持しており、こちらも、利用者数と共に上昇していくことが予想される。

これら二つのデータから、中国のインターネットビジネスがここ数年で急成長を遂げていることが分かったであろう。もちろんこれは、民間の企業の成果のみによるものではない。2014年3月5日、第12期全人代第2回会議において、中国の李総理によって行われた政府活動報告の中では、2014年の取り組みについて九つの重点が打ち出された。その項目の一つとして、内需の拡大を目的とした「ブロードバンド中国」が謳われており、流通体制を深化し、物流配達業とネットショッピングの発展を促すと明記されている。近年の中国のインターネットビジネスの発展は政府主導のものなのである。

3. BAT が支える中国のインターネットビジネス

続いて中国のインターネットビジネスを具体的に見ていこう。近年中国のネット企業の 台頭を象徴する言葉として「BAT」という言葉が使われている。これは中国の三大ネット 企業、Baidu(百度)、Alibaba(阿里巴巴)、Tencent(騰訊)の頭文字を取った造語だ。「BAT」は売上高、時価総額、アクセス量のどの評価においても世界ネット企業トップ 10 にランクインしており、中国のインターネットビジネスのみならず世界のインターネットビジネスを引っ張っていく存在として注目されている。

その中でも特に注目なのが Alibaba だ。1993 年に B to B(business to business)電子商取引サイト「Alibaba.com」を設立以来、怒涛の勢いで会社を設立、買収し、2014 年 11 月現在、時価総額 2770 億 US ドル、世界第 10 位の企業にまで成長している。そんな Alibaba の主戦力となっているサイトが、C to C(consumer to consumer)電子商取引サイト

「Taobao」、B to C(business to consumer)電子商取引サイト「Tmall」である。「Taobao」は、日本における「ヤフオク!」のような消費者間によるオークションのウェブサイトであり、2012 年 C to C 電子商取引市場で 90%以上のシェアを持つ。一方で「Tmall」は、日本における「楽天市場」のような企業、消費者間のショッピングモールのウェブサイトであり、こちらも B to C 電子商取引市場で 40%を超えるシェアを持つ。国内のシェアの高さが目を引くが、それより驚くべきはその取引額だ。Alibaba の発表によると、2013 年の1年間で「Taobao」の流通総額は 1.1 兆元、「Tmall」では 4400 億元にも上るという。日本最大のオークションサイト「ヤフオク!」における 2013 年の流通総額は 7300 億円、日本最大のショッピングモールサイト楽天市場では 1 兆 7000 億円であり、二つを足しても Alibaba の取引額の 10 分の 1 にすら満たない。さらには、Alibaba の二つのウェブサイトで 11 月 11 日に行われる「光棍節」(独身者の祭り)では、1 日で 571 億元もの売り上げを達成した。過去に 1 日でこれだけの売り上げを記録したウェブサイトはなく、アメリカでの世界歴代最高額が今回の半分であるということからも、その規模がどれ程大きいかが分かるだろう。

Alibaba に焦点を当てて見てきたが、Baidu、Tencent もまた世界で有数のネット企業である。前者は世界第 2 位の検索エンジンサイト「Baidu」(第 1 位は Google)を運営し、後者は国内シェア 1 位、2 位のインスタントメッセンジャーである「Tencent QQ」、「We Chat」 (二つで 65%、2013 年第 1 四半期、CNNIC 調べ)を保有している。これまでは、Alibaba はオンラインショッピング、Baidu は検索エンジン、広告、Tencent は SNS、オンライン ゲームと棲み分けを行ってきたが、近年になると競争は激化し Alibaba が SNS に進出すれば、Tencent がオンラインショッピングに参入するなど BAT 三社で激しい争いを繰り広げている。

4. 内需拡大の成功とこれからの課題

ここまで見てきたように、中国のインターネットビジネスは BAT の台頭などにより大きな盛り上がりを見せている。マッキンゼー・アンド・カンパニーの調査よると、インターネットビジネスは 2025 年まで毎年 0.3 から 1.0%の GDP の増加に貢献できるといい、中国の主要産業の一つと言えるまでに発展している。さらに BAT をはじめとする中国企業が

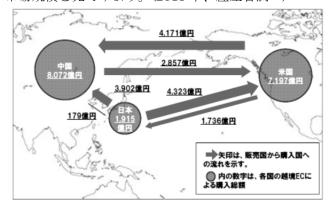
生産の中心にあり、その顧客もまた国内が中心となっていることを踏まえれば、内需の拡大に明らかに貢献しているといえるだろう。インターネットビジネスは中国に新しい流通の形をもたらし、消費を加速させ、「中所得国のわな」の回避のための大きな足掛かりとなったのである。それでは、これから中国のインターネットビジネスはどのように発展していくのだろうか。

冒頭で、私は輸出、設備投資に頼った成長モデルが中国経済停滞の一因となると書いたが、それは消費の大きな割合を外需に頼るのが良くないのであり、外需そのものの拡大もまた国の発展には不可欠である。これまでの中国は安価な土地や労働力を売りとし海外からの設備投資を集め、そこで作った製品を海外へ輸出をすることにより発展してきた。しかしこれからは、中国企業の技術による商品、サービスを海外へ輸出するような、新たな形の外需の拡大へ移行していくのではないだろうか。

そこで注目すべきは越境電子商取引である。越境電子商取引とは、国内の企業が外国語のウェブサイトを開設し、インターネット上に店舗を構えて海外で販売をすることである。その方法としては、自分でウェブサイト運営をするほか、既存のプラットフォームを利用することもできる。

日中米三カ国の越境電子商取引の市場規模を見てみよう。(2013年、経産省調べ)

矢印は商品、サービスの移動を 表している。貿易収支は常に黒字 である中国だが、越境電子商取引 に関しては大幅な赤字となってい ることがグラフから分かる。アメ リカへの輸出額はその輸入額の3 分の2程に留まり、日本への輸出 額の大きさを考えるとほぼ無いに 等しい。国内の電子商取引市場規 模は非常に大きなものであるにも



関わらず、越境のケースでは規模が落ち込んでしまうのはなぜだろうか。

5. 成功の理由から考える中国の強みと弱み

越境電子商取引の市場規模が小さい理由を考える前に、なぜ中国のインターネットビジネスがこれほどまでに成長できたかを考えてみよう。

中国国内の電子商取引市場が栄えることは、様々な点から理解できる。第一に国土が広く、実店舗へ向かうのが困難であるという点だ。オンラインショッピングであれば、国内 どこからでもクリックひとつで欲しいものを買えるので、実店舗よりショッピングモール サイトを好むのは納得がいくだろう。第二に中国人が疑り深い性格であるという点も挙げられる。テレビニュースでよく流れているように、中国には偽物、不良品が溢れており商

品のクオリティーの判断が難しい。ショッピングモールサイトでは購入者がその店舗、商品について評価を付けることが出来るので、安心して商品を買うことの出来る環境が整っているのである。第三に、至極当然であるが、人口が多い。人口が多ければ、パソコンや携帯電話、スマートフォンの普及に伴いインターネットの利用者数も増えるので、当然ながらインターネットサービスの利用頻度も高くなるだろう。

以上のように、国内の電子商取引の発展は明らかであるが、それではなぜ外国の企業ではなく、国内の企業が成長を遂げたのであろうか。日本やヨーロッパを見てみると、検索エンジンにはじまり、ショッピングモールサイト、SNSに至るまで全ての分野において外国(特にアメリカ)の企業が参入している。一方中国では、いずれの分野でもシェアを握っているのは国内の企業であり、これは他国には見られないユニークな特徴である。そして私は、ここに中国のインターネットビジネスが発展した決定的な理由が隠されていると考える。

外国の企業はどうして中国という明らかに巨大な市場へ参入しなかったのだろうか。答えは、おそらくは参入しなかったのではなく、出来なかったのであろう。冒頭では中国という国についてのイメージとして発展途上という言葉を挙げたが、ここでもう一つ、規制という言葉を挙げたい。中国政府は国の秩序を守るという名目のもと、あらゆる分野に規制をかけており、インターネットですら例外ではない。むしろインターネットは特に厳重に検閲されており、政府は「金盾(Great Firewall)」と呼ばれるフィルタリングシステムを導入した上、数万から数十万人規模と言われるサイバー・ポリスによってネット上のあらゆるやり取りを監視している。これらの検閲システムにより中国政府にとって都合の良くないウェブサイトへのアクセスを遮断したり、特定の言葉を含むウェブサイトを検索結果から除外したりするのである。このように基準が不明瞭のアクセス制限があり、さらに要求される規制が厳しいため、外国の企業は巨大な市場が目の前にあるにも関わらず、中国市場への参入を制限されてしまうのだ。2010年に Google が中国からの撤退を表明したことや、現在でも「Youtube」や「Facebook」をはじめとする SNS への接続が出来ないことからも、中国市場のやりにくさが分かるだろう。

中国政府はこれら規制の目的を、国の秩序を守るという一言に留めているが、果たして本当にそうなのであろうか。私はそうは思わない。中国政府の真の目的は、国内産業の保護であろう。規制を敷かなければ外国の企業が参入してきて瞬く間に市場シェアを奪われてしまう。そうすれば、自国のインターネットビジネスを成長させるのは非常に困難になる。これを避けるために政府は規制を強め、その結果としてBATをはじめとする世界的なネット企業の創出に成功したのだろう。

規制こそが中国のインターネットビジネスの成功要因であるとすると、越境電子商取引における失敗もまた納得がいく。中国のインターネットビジネスが成長したのは規制があったからであり、国内の企業の技術が外国の企業の技術より優れていたからではない。規制がない海外では外国の企業との競争に勝てず、国内で見せているような存在感を見せる

ことが出来ていない。

6. 中国のインターネットビジネスのこれから

それでは、これから中国のインターネットビジネスはどのように発展していくのであろうか。私は、上で述べたような弱点、すなわち成長のためには規制が必要であるという点、が中国にあるとしても、将来世界の電子商取引市場の中心にいるのは中国であると考える。なぜなら、国内だけでも 10 億人を超える巨大な市場を抱えているからである。近年急速に発展したとはいえ、依然として国内の市場に発展の余地は残されており、海外に進出しなくとも十分に成長できる可能性を秘めている。さらに、国内の市場が飽和するころには、中国企業の技術はより発達し、海外への進出の準備は十分に整っているであろう。将来的に規制を撤廃して外国の企業に参入のチャンスが与えられたとしても、それまでに築き上げてきた国内の市場シェアはそう簡単に揺らぐものではなく、10 億人という莫大な人数のサポートを受けて、国内での安定した売り上げを保持したまま海外の市場で挑戦をしていけるだろう。

中国のインターネットビジネスにとって海外への進出の最大の障壁となるものは、信用、であろう。たとえ規制を撤廃したとしても、これまで規制をかけていたという事実は他国の人々に良い印象は与えず、不信感を消すのは非常に難しい。また、中国の商品、サービスはクオリティーが低いというイメージが広がってしまっているため、例え高品質な商品、サービスを提供したとしても不当に低く評価されてしまうことがあるかもしれない。特に日本や欧米ではそれが顕著であり、はじめからこれらの国に進出するのは難しいだろう。

私は、中国が海外への進出の一歩を踏み出すのに適しているのは東南アジアであると考える。東南アジアの国々の発展の水準は中国に比べて低く、中国の商品、サービスに対する評価は日本や欧米のそれに比べて格段に良い。競争力をつけた中国のネット企業であればきっと通用するであろう。このように、東南アジアからはじめ、徐々に世界の市場シェアを伸ばしていけば、いつの日か日本や欧米への進出も可能になるのではないだろうか。

もちろんこのように話が全てうまくいくことは無いだろう。しかし、国内だけで 10 億人を超える巨大な市場を抱えている中国は、今後世界のインターネットビジネスの中心に立つことになるのは確実だ。中国のインターネットビジネスは内需の拡大に成功し、さらにこれからは外需の拡大にも手を伸ばそうとしている。

Baidu の検索エンジンで検索をし、Alibaba のオンラインショッピングで商品を購入して、Tencent の SNS で友人と交流する、そのような日が近い将来来るかもしれない。

【参考文献】

- 1. 国際通貨研究所 「チャイナ 2030」レポートについて
- http://ww.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo 13 j.pdf>(最終アクセス 2014.12.31)
- 2. 総務省 平成 25 年版情報通信白書

- <<u>http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/pdf/25honpen.pdf</u>>(最終アクセス 2014.12.31)
- 3. 人民網 政府活動報告、今年9つの重点
- <<u>http://j.people.com.cn/94474/8557156.html</u>>(最終アクセス 2014.12.31)
- 4. 日経ビジネスオンライン 国有企業を凌駕する中国のネット企業
- http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20140703/268027/?P=1 (最終アクセス 2014.12.31)
- 5. China Daily Europe Charge of the internet bulls
- (最終アクセス 2014.12.31)
- 6. 経済産業省 平成 25 年度電子商取引に関する市場調査報告書
- <<u>http://www.meti.go.jp/press/2014/08/20140826001/20140826001-4.pdf</u>> (最終アクセス 2014.12.31)
- 7. ダイアモンド・オンライン グーグル撤退で俄然注目、中国人はネット検閲とどう向き 合っているのか
- (最終アクセス 2014.12.31)

コラム~中国の SNS 事情~

研究「中国のインターネットビジネスの現状と課題」で、私は、中国のインターネットビジネスの特徴として、検索エンジンにはじまり、ショッピングモールサイト、SNSに至るまであらゆる分野において国内企業のシェアが大きいということが挙げられると書きました。というのも、中国はネットの規制が厳しく、外国企業にとって中国でのインターネットビジネスはやりにくいからです。特に SNS の分野ではそれが顕著で、現在日本でよく使われている Twitter や Facebook、Line といったウェブサイトへのアクセスは中国では遮断されてしまいます。アクセスを試みても、「このページは表示できません」の一点張り。SNSにどっぷりと依存している私たち大学生にとってはこれが苦痛で仕方ありませんでした!(笑)しかし、それでは中国の人は SNS を全く使っていないのかというと、そんなことはありません。むしろ中国は日本以上の SNS 大国であり、Twitter や Facebook、Lineに代わる「中国版」のウェブサイトがあるのです!では、それらは一体どのようなものなのでしょうか?

・中国版 Twitter「新浪微博(Sina weibo)」中国の SNS を語る上で欠かせないのが「新浪微博(Sina weibo)」です。中国版 Twitter と言われていますが、その機能は Twitter と Facebook を合わせたようなもの。中国では「微博」=「ミニブログ」として親しまれています。 140 字という語数制限があり、文字だけでなく画像や動画、音楽も一緒に投稿できることが特徴です。いいね、シェア、コメントなどもでき、まさに Twitter 足す Facebook といった感じ! 一般のユーザーはもちろん、世界中の企業や



有名人も Weibo を使っています。2014 年第 2 四半期における「新浪微博」の MAU (Monthly Active Users、月間アクティブユーザ数) は 1 億 5000 万人を超え、その規模は本家 Twitter (MAU は 2 億 7000 万人、2014 年第 2 四半期) に迫る勢いです!

・中国版 Line「微信(We chat)」

今中国で最も勢いのある SNS が「微信(We chat)」です。 SNS やオンラインゲームで有名な企業 Tencent によって運営されています。 こちらは中国版 Line と言われており、実際にその見た目もそっくり! 一目では Line と見分けがつきません。(笑)そっくりなのは見た目だけでなく、Line の最大の特徴である電話機能やビデオチャット、スタンプまで使えます。 さらに、We chat は Facebook のようにメッセージや写真を投稿する機能や、決済機能、それを用いたショッピング機能など Line にはない機能まで



も持ち合わせているので驚きですね! その MAU は 4 億 3000 万人(2014 年第 2 四半期)を突破し、line の MAU1 億 7000 万(2014 年 10 月発表)の 2 倍以上となっています。恐るべき、We chat! ちなみに、同じ Tencent が運営しているインスタントメッセンジャー「QQ」の MAU は約 8 億 3000 万(2014 年第 2 四半期)で、SNS の王様 Facebook(MAU は約 13 億 2000 万、2014 年第 2 四半期)に肩を並べる勢いです。

このように、中国には日本における本家に対抗できるだけの機能と規模を備えた「中国版」があるのです!ここには2つだけしか挙げませんでしたが、他にも中国版 Youtube 「优酷网 (Youku)」など、あらゆる SNS に「中国版」は存在します。もしかすると近い将来、「中国版」がグローバルスタンダードになっている、なんてこともあるかもしれません。時代を先取りしたければ、早速これらの SNS を使ってみましょう!

先進国中国のメディア・インターネット

経済学部2年 浅川 氣子

インターネット教育で教育の機会が保たれ、人々は情報リテラシーを身に着ける。 規制が緩和された将来、インターネット・メディアは 中国社会においてどのような役割を持つのか。

1. CHINA2030 とテーマの関係性について

CHINA2030 は、中国が中所得国の罠を回避し、晴れて先進国の仲間入りをするための方針を示している。ところで、「先進国」とは GDP の水準だけで定義されるものではない。様々な基準があるはずだ。国民の権利、という観点からはどうだろう。国民の権利の中でも表現の自由と知る権利に注目してみる。自由な言論活動を通じて人は人格を形成する。自由に表現をすることで喜びを感じる。表現の自由は人間の尊厳を保障する。絶対的な答えなどない世の中でベストな答えを導きだす議論は、人々が自由に発言し、沢山の情報を手に入れることで成り立つ。政治体制を問わずどの社会においても、その社会が必要とする表現の自由と知る権利が存在する。そして、特に「先進国」においては、社会に必要とされる表現の自由と知る権利が十分に保障されるべきなのではないか。

中国においても、1982年に採択された憲法第47条には「中華人民共和国の公民は科学 研究、文学芸術創作とその他の文化活動を行う自由を有する」と明記がある。また、複雑 化した社会の課題や紛争を解決するために情報の透明度を増すべきだ、と考える人が増加 したため、2006年の第11期5カ年計画では「知る権利」が採択された。しかし、現在の 中国では、社会が必要としている程度の表現の自由と知る権利に制限がある。国の秩序を 保つという名目の下、中国政府は「金盾(Great Firewall)」を用いて、不都合な内容を含 むウェブサイトへの接続を遮断している。例えば、Google、Yahoo! などの検索エンジンや Wikipedia などインターネット百科事典、Twitter や Facebook などの SNS、You Tube な どの動画サイト、BBC をはじめとするニュースサイト、FC2 などのブログ、中国共産党以 外の党のサイト、といったよう幅広い種類のサイトが規制されている。また、3万人を超 えるネット警察が、日々目を光らせながら検閲をしている。インターネットのサーチエン ジンの検索ワード、電子メール・インスタントメッセンジャーの送受信、ブログなどに含 まれる言葉すべてが検閲対象となる。検閲に引っかかると、検索結果が表示されなかった り、サイトへの接続を遮断されたり、投稿が削除されるなど様々な方法がとられ、検索者 の目に触れられないようになる。メディア・インターネットは、立法・行政・司法の三権 と共に支配下に置かれているといっても過言ではない。実際に中国滞在中、日本で毎日の ように使っている Facebook や Twitter が一切使えない状況を経験し、全く反応しない携帯

電話を目の前に規制の強さを感じた。

今回は、中国共産党がメディア・インターネットを必要以上に統制する一つの原因だと 考えられる、農民に焦点をあてる。農民が表現の自由・知る権利を有する資格を持つため に、現状のインターネット・メディアはどのように貢献していけるのか、という点につい て考察と提言を行う。そして、規制が緩和された将来、メディア・インターネットは中国 社会においてどのような役割を果たしていくのだろうか。

2. 規制の要因は農民にあり

ディスカッションの中で、中国人民大学の学生は、国民が表現の自由や知る権利を持つことの重要性を理解していた。中国の将来を担う人民大学の学生がこのような理解を持っていることは、中国におけるメディア・インターネットの今後の在り方に示唆を与える。しかし一方で人民大学の学生は、たとえ彼らの表現の自由を奪うことになろうとも、政府によるメディア・インターネットの規制の正当性を認めていた。

では、人々に表現の自由や知る権利を認める上で何が障害となっているのか。「国民の半数を占める農民が未熟であることだ」と人民大学の学生はいう。農民はどんな情報に扇動されるかわからない。なぜなら農民はまだ十分に教育を受けておらず、思考力や判断力にかけるからだ。実際に、西安では知識のない農民がねずみ講に騙されることや、新興宗教に入信することが多くなっている、というのをトキ保護プロジェクトの訪問先で耳にした。情報の規制がなければ、情報リテラシーにかける多くの農民が反社会主義的な活動に扇動される可能性もある。

中国政府がインターネット・メディアに対する規制を強める理由はほかにも考えられるが、「農民の情報リテラシーの低さが、中国国民に表現の自由を認める際の障害となる」という仮説を、今回の中国研修に基づく私なりの意見として論を進めていきたい。

3. 情報リテラシーの向上にメディア・インターネットが果たす役割

メディア・インターネットの規制を強化する要因が農民にあるというならば、農民の情報リテラシーの向上が規制緩和のための条件だといえる。ここで、情報リテラシーとは、情報を主体的に選択、収集、活用、編集、発信する能力と情報機器を使って論理的に考える能力(Wikipedia)、すなわち「情報を取捨選択し、判断する知的水準」と定義する。今回10日間の中国研修を通じて、農民の情報リテラシーの向上には、メディア・インターネットが大きく貢献する可能性を持つことがわかった。

中国で農民の情報リテラシーが低い最大の原因は、「農村の教育」にある。教育こそが、情報を受け取って思考し、判断する力を養うからだ。しかし農村の学校には、教材や施設のハード面、教員の質や待遇などのソフト面でも都市部に比べてかなり劣っているという現状がある。主な理由は資金不足だ。中国国家統計局「中国統計年鑑」によると、2003年の中国都市部及び農村部の教育への消費支出は、都市部で14%、農村部で12%だが、両者

の所得格差を考えると、両者の間には3.5倍ほどの差がある。こうした資金不足は、教員 不足や教育コンテンツの質の低下、学校施設の老朽化・不便さにつながっている。

また、農村ではそもそも教育の機会が少なくなっている。人口減少が進む地域では、小・中学校の統廃合が進み、数が顕著に減少した。1980-2005 年には、都市の小・中学校数が大幅に増加したのに比べ、農村の小学校は 39%、中学校は 64%も減少した。学校数の減少は、人口の少ない村に住む子供たちに自宅から遠い学校へ通うことを強いる。その結果、通学や寮生活が経済的に困難という理由で、農村部の中退率が上昇を続けている。このように、農村では教育の機会が少なくあったとしても十分な教育を受けられないため、人々は思考力や判断力に欠け、情報に対して受動的になっているのだ。

以上で見てきた農村の現状に対して、私はインターネット通信教育(e-learning)の導入を 提案する。中国の農村にインターネット通信教育を普及させるメリットは以下の通りであ る。

✓ 経費削減

導入の形としては、学校や家庭での e-learning が考えられるが、いずれにせよインターネット教育は単価が安い。固定・導入費用を払ったのちのコストがかからないからだ。PC やスクリーンなどの減価償却を考えても長期的に見れば利益は大きい。農村では非常に限られた予算の中で質を保ちながら教育を行う必要があるため、人件費を削減できるインターネット教育は効果的といえる。

✓ 質の担保

e-learningでは一度収録したコンテンツを何度も再利用できるため、教育の質を高く保つことができる。途上国の子どもたちへの教育支援を行うNGO[e-Education Project]では、実際にバングラデシュでトップレベルの大学受験講師の授業を、e-learningを通じて農村の貧しい高校生に提供し、彼らを大学合格に導いている。ただ質が高いだけではなく、個々のレベルやニーズに合った教育サービスをカスタマイズできることも大きな利点だ。

✓ 教育の平等な機会

先ほど言及したように、現状では農村に生まれたという理由で教育の機会が奪われている。インターネット教育によって、農村部にいても自宅で簡単に教育を受けられるようになるという意味で地理的障害が解消される。インターネット教育は「いつでもどこでも」を売りに、意欲のある人に教育アクセスの平等な機会を保障するといえる。

これらのメリットを考えると、インターネット教育が中国の農村部における教育問題を緩和する一つの策であることは確かだが、果たして実現性はあるのだろうか。通信インフラについてみてみると、中国のインターネット利用率は、都市部が 62.0%であるのに対し、農村部は 28.6%とまだ低い。(CNNIC、中国インターネット情報センター調べ)しかし、2013 年 8 月に中国国務院より発表された「ブロードバンド・チャイナ戦略」では、2020年までに情報インフラの面で先進国との差を大幅に縮める目標が掲げられた。ブロードバ

ンド接続のある農村は、15年までに全体の95%、20年までには98%になるという。さらに、農村ではインターネットユーザーのうち30歳以下の利用者が8割を超えていることを考えれば、学生がインターネットに触れる機会は今後ますます増加すると推測できる。一方コンテンツの面では、実際にTaobaoやNeteaseなど大手インターネット企業がオンライン教育のプラットフォームを開拓している最中だ。今後の課題は、農民を教育したのちに優秀な人材を企業に紹介するという人材派遣まで含めたモデルなど、ビジネスとしての収益体制を構築することだ。このように、農村にインターネット教育を導入する実現性は高まっている。さらに、通信インフラの整備やコンテンツの開発に対して補助金を出すなどの政府による支援が加わることでより実現可能となるだろう。

4. 将来のメディア・インターネットが果たす役割

インターネット教育によって情報機器が広まり、農民の情報リテラシーがある程度まで 上昇したとする。仮定にのっとると、「農民が成熟したことで中国のメディア・インターネットの規制がある程度緩和される」という帰結を得ることになる。中国国民が情報リテラシーを身に着け、規制が緩和されることでインターネット・メディアはどのような役割を 果たすのだろうか。

✓ 中国国民全員にとって

規制が緩和されることで、中国社会に必要とされる表現の自由と知る権利に制約がからない状態が達成される。冒頭で触れたように、表現の自由は人間の基本的な権利である。人々にはメディアやインターネット上の自由な言論活動を通じた自己実現が可能となる。また、メディアやインターネットを通じて、人々がより自由に情報を取捨選択し、様々な立場から一人一人が自分の意見を持って議論を進める場が生まれるのではないか。意見を交わす場がインターネット上に広がるかもしれない。共産党組織を通じた「代行主義」の政治運営の下でも、より洗練された人民の意見をくみ取り、政治に反映していく必要が生まれるだろう。

✓ 農村の人々にとって

農村にも情報機器が広まり、情報リテラシーを身に着けた農民がインターネット・メディアにアクセスすることで、インターネット・メディアは彼らにとって主に、農村振興、農村コミュニティの活性化、という2つの役割を果たすと考えられる。また、これは中国に限ったものではなく、情報通信技術(ICT)が普及したどの社会においても普遍的なインターネット・メディアの役割といえる。特に規模が大きい中国では、より大きな役割を果たすだろう。

A. 農村振興

日本と同様に中国の農村は、若者の流出と高齢化という問題に直面している。農村に活力を生むには、産業を育て雇用を生み出す必要がある。今回訪問した北京郊外の西柏店村

とトキの保護を進める西安の農村では、安心・安全・高品質を売りに村の特産品をブランド化することで地域開発を進めていた。都市部には「質の良いものには相応の対価を払う」中所得者層が多く、差別化された高い品質の製品への需要が高い。また、中国は国土が広いため、違う地域の文化や特産品へ興味を持つ人も多いと考えられる。そのため今後さらにブランド化による地域開発は盛んとなるだろう。

このような地域開発にはインターネット・メディアが大きな役割を果たす。一つには製品のプロモーションが挙げられる。現に西柏店村ではラジオでのPRを行っている。日本以上にオンライン化が進む中国ではWEBサイト・ロコミで製品をプロモートすることが認知拡大に大きく貢献するだろう。もう一つには販売チャネルとしてのオンライン販売、があげられる。中国のインターネット産業に注目すると、近年Baidu、Alibaba、Tencentなど大手インターネット企業が頭角を現しており(飯塚君のレポート「中国のインターネットビジネスの現状とこれから」を参照)、インターネット通信販売の人気はうなぎのぼりだ。都市と離れた農村の商品も通信販売を通じて取引が可能になれば、より大きな市場をターゲットにできる。農村が自らの強みを外へ発信するツールとしてインターネット・メディアを利用し、それによって農村の経済が発展してゆくだろう。

B, 農村のコミュニティの活性化

農村部では若者が大学卒業後、都市部へ出稼ぎに行くこと、富裕層が都市部へ戸籍を移動させることを原因に、高齢者の割合が増加している。60歳以上の高齢者は、都市部で3,856万人と都市部人口の6.86%を占めるのに対し、農村部では1億801万人と14.6%を占める。(中国老齢工作委員会2006)今後、さらなる高齢化が進む中国、特に農村にとって、高齢者が生きがいを持って暮らせる社会を作り上げることは必須であろう。

ICT はそうした社会を作り上げることに大いに貢献する。まず、ICT の普及によって、高齢者の活動の幅が広がるだろう。農村のコミュニティで、高齢者に彼らの能力や経験を生かしたより多様な役割を期待できるようになる。例えば、ICT を習得した高齢者がPC 等を使って創作活動の成果を発信する、地域SNS を使ってイベントを告知し、農村を越えた交流が生まれる、などが考えられる。また、リアルな社会では機会が少ない世代間交流がネット上で進むことも期待できる。都市部へ出稼ぎに行った子供とICTを通じて簡単に連絡を取り合い、つながりを確認できる。高齢者が学生にICTを教わる一方、人生・仕事経験等を活かして高齢者が学生に助言を行う交流なども考えられる。このように、インターネットがリアルな交流を円滑・拡張することで、農村の人々の生活に変化をもたらし、コミュニティの活性化につながるだろう。

インターネット・メディアが、規制の緩和と共に、一部の人の享受できるサービスから 大衆の所有物になった時、それは人々の必需品としてあらゆる面で中国社会の成長を支え ていくといえる。

【参考文献】

- 1. 国際通貨研究所 「チャイナ 2030」レポートについて
- 2. 渡辺浩平. 2008年. 『変わる中国 変わるメディア』講談社現代新書
- 3. 蘇干君. 2011 年. 『中国における農村教育の発展とその課題』
- (最終アクセス 2014.11.25)
- 4. 経済産業省. 2005年.「(2)中国の消費実態」(最終アクセス 2015.1.17)
- http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2005/2005honbun/html/H2122000.html
- 5. 三浦有史. 『中国は「人材強国」から「人口強国」へ変われるか』
- <<u>http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/2697.pdf</u>> (最終アクセス 2014.12.23)
- 6. 週刊ダイヤモンドオンライン 中国農村部の IT 普及状況最新レポート
- (最終アクセス 2014.12.23)
- 7. 増田寛也. 2009 年. 『高齢化と地域コミュニティ 高齢者の生活と ICT 利活用』
- http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/event report/cocn masuda 090910.pdf (最終アクセス 2014.12.23)
- 8. NGO e-education Web サイト
- (最終アクセス 2014.12.23"> 14.12.23
- 9. ブロードバンド・チャイナ サーチニュース (最終アクセス 2015.1.17)
- http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2013&d=0820&f=it 0820 001.shtml 10. 吴婕. 2013 年.
- 『中国における高齢者介護サービスに関する研究-浙江省杭州市の事例を参考にして』
- <<u>http://www.ipp.hit-u.ac.jp/consultingproject/2012/CP12Wu.pdf</u>> (最終アクセス 2015.1.21)

中国の農村環境改善と長期的な成長

経済学部2年 大石 凌平

経済発展と環境保護は両立できる。

その達成に長期的には法の支配、短期的には設備投資・プロジェクトが必要である。 インターネットによる教育で農村の環境改善を図ろう。

1. はじめに

私は中国人民大学のプレゼンテーションで、経済発展と環境保護は両立できるという主張を行った。一人当たり GDP が\$8000 を超えると、環境改善が進んでいくという Gene M. Grossman と Alan B. Krueger の理論を軸に、日本の GDP 成長と環境改善の歴史がその理論と整合的であることを指摘した。中国のエネルギー効率は世界的に遅れをとっているということも途上国と先進国間の比較を用いて示した。また世界的にも、地球サミットなどで、環境改善と経済発展の両立を目指しているということも指摘した。

このゼミの中核となっている、世界銀行の発行した CHINA 2030 というレポートでも、「グリーン開発の機会を手に入れる」と題され、環境保護と経済発展の関係性は大きく論じられている。その中でも「経済発展は地球温暖化ガスの排出や環境悪化と切り離して考えられる」「グリーン化が進むそのプロセス自体が成長の糧となる」「グリーン化は成長と相互に強化されていく好循環を作りだす」(筆者訳)と述べられ、グリーン成長が経済発展に必要不可欠であるのみでなく、それに貢献することができると主張されている。

つまり経済発展と環境保護は同時達成可能であり、またそれを目標とするべきであるということが確認できる。

国際協力機構(JICA)での講義では、我々が想像する以上に工業のみならず、家計や農業の環境悪化に対する影響が大きいことがわかった(家計と農業合わせて約半分)。日本精機では、自動車のナンバープレートの価格を上げることで都市部での自動車数を制限する、都市部へのエンジン付き自動二輪車の乗り入れなどを規制するなどといった都市部での規制の話を伺った。

これまでの調査で私が感じたことは、やはり環境保護は中国の経済発展に必要不可欠ではあるものの、これといった解決策を見いだせないでいるということ。そしてまた農村部よりも、都市部で環境保護を進めようという動きがあるということである。しかし、日本でも設備などを比較すればやはり都市部のほうが発達していて、公害が発生した時代にひどい被害を受けたのも都市部からは離れた地域である。都市部から離れた地域はエネルギー効率が悪く、環境汚染物質の排気量が多い燃料を用いるのにもかかわらず、その地域で工業や農業を行うため、農村部の環境汚染が進んでしまったのである。中国農村部でも同

様なことが起きていると考えられる。

いまだ発展段階の中国でこれほど大きな環境保護に対する都市・農村格差が生じてしまえば、経済発展に伴いそれらはより大きな格差となってしまうと考えられる。そして環境保護における地域格差は間違いなく中国の今後の発展の足枷となってしまう。中国の長期的な経済発展に貢献し、しかも環境保護も両立させるために、本レポートでは農村地域の環境保護・改善について考えたいと思う。

2. 長期と短期の視点から

環境問題解決には大きく分けて 2 つの方法があると考える。一つ目は法律による規制、 二つ目は何らかのプロジェクトや設備導入による環境改善である。前者は長期的には必要 不可欠であるが短期的にはデメリットを生じてしまう。後者は短期的にはメリットが大き いが、長期的には様々な問題が生じる。

	法規制	プロジェク
		ト・設備投資
短期	×	0
長期	0	Δ

法律による規制は、長期的には必要不可欠である。法律による規制がなければ環境悪化を顧みることなく生産活動を行うということもありえるし、そもそも法規制のない社会を想像することすら困難である。法の支配によって秩序だった体制が作られれば、それに対応できる生産性の高い産業が健全に発展することができ、経済成長を進めることができる。しかし法規制は短期的に見れば自由な経済発展を阻害してしまう恐れがある。たとえば今回のアジア太平洋経済協力(APEC)の前には、大気汚染を軽減するために会場周辺の工場を閉鎖する政府の命令があったという報道もあった。これは明らかに自由で競争的な経済発展を阻害してしまっている。また JICA の資料によると、以前から中国には環境悪化を防ぐような法律(水汚染防止法、環境保護法など)は存在していたが、古川電工西安通信有限公司の講義によると、それらの法律の実行は非常に裁量的であったことがわかった。現在の経済発展によって成績が決まる役人が進んで法律を守り、敢えて経済活動を収縮させるとは考えにくい。法律による規制が短期的な経済発展を阻害してしまうがゆえに、このような裁量的な法体制ができてしまうのである。

では長期的な利益を確保するために環境悪化を規制する法律を導入した際に、短期の経済収縮を埋め合わせるものは何か?それがハード面での環境に優しい設備の導入、ソフト面では環境教育や技術移転などのプログラムの導入である。これらは実行後短期的にすぐ環境保護に対して働きかけることができる。たとえば、今まで汚水を多く排出していた工場に汚水を浄化するフィルターを設置すれば、短期的に経済発展をおおきく阻害することなく、環境悪化を防止することができる。またプロジェクトの面では例えば、環境保護の

技術に関するセミナーなどで農業技術の教育をすることで農薬の削減や化学肥料の削減が可能になり、より先進的な農業で環境保護をしつつ、経済発展をすることができる。特に国際機関を利用して海外から発展した技術やアイデアを導入することによって、一層効率化が進むだろう。しかし長期的には問題が生じる可能性もある。導入した設備には維持費が必要になる。またプロジェクトに関してもその終了後にいかに継続的に技術習得や、そのプロジェクトの発展が自分たちの力でできるかが重要になってくる。

以上のように合理的な法律の導入で長期的な経済発展と環境保護を達成すると同時に、 法律による規制で発生する短期的な経済収縮をプログラムや設備の導入でカバーするとい うのが、長期と短期の両方の目線から見た環境改善に必要なものである。これらを前提に、 農村の現状を確認したうえで、農村の環境保護について考えたいと思う。

3. 農村の環境汚染状況およびその原因

農村部では様々な環境汚染が発生している。中でもここでは水質汚染、特に農業によって生じる水質汚染に焦点を当てていく。

中国農村部の水質汚染は、大きく次の3種類に分けられる。郷鎮企業の汚染防止対策が不十分であることで発生する工業汚染、科学肥料の過度な使用と畜産排泄物の不適切な処理による農業汚染、農村居住区の計画不備や環境管理の不足による生活汚染である。

とくに農村においては、化学肥料・農薬の過度な使用による汚染(窒素やリンによるもの)がひどく、多くが作物に吸収されることなく水質汚染、そして土壌汚染の原因となってしまっている。また前述の通り、環境悪化への家計の影響は大きく、96%の農村では排水路と排水処理システムが十分でなく、生活排水が処理されずに河川に流出しているといわれている。結果として、湖沼の富栄養化、飲み水となる井戸水の汚染などが発生し生活に大きな悪影響を及ぼしている。

ではなぜ農村において、非効率的な肥料投入や農薬の使用が行われてきたのか?その理由としては、農業・畜産業の構造変化・市場経済化、土地の非流動性、不十分な農業技術普及があげられる。

まず中国国内で人民公社が廃止され、生産責任制が導入され市場経済化が進むにつれ、 従来の自給自足的な農業から、商品作物中心の農業へのシフトが起きた。農薬や肥料を大量に用いた集約的で企業的な農業へのシフトが図られたが、零細農家にとっては土地というのは大切な資産でもあり、また土地の所有権の変更などは政府の許可が必要ということもあり、農地を合体して大規模に農業を行うということはされなかった(土地の非流動性)。そのため小規模な農業経営が多数を占めるようになり、土地生産性を高めようと化学肥料を大量投入する基盤ができてしまった。また食料の安定供給を達成するため肥料などの農業生産資材価格が政府により低く設定されていたことも一因としてある。

不十分な農業技術普及の要因として農業以外の就労機会が増え、農業人口が減ったこと、 特に農村地域の若手労働力不足がある。農業従事者が減少することにより、手間のかかる 害虫除去や雑草除去には多くの農薬が使われるようになった。また大学を卒業した知識のある若者が農村地域に戻ってこなければ、新たな農業技術があるとしてもそれを習得する意欲と能力のある人がいなくなってしまう。私たちが訪問した北京の西柏店村でも若者の流出が問題となっていることがわかった。そして多くの農家が新しい農業に関する情報を得る機会が十分に提供されていない、また指導する側の待遇がとても悪いことも要因として存在する。指導者の待遇が悪いため新しい農業技術に詳しい若者などは農村で指導することを避ける傾向がある。そのため指導者の年齢層が高くなり、近代的な科学技術にのっとるものでなく、彼らの経験による不適切な指導が行われる場合も多くある。

4. 農村の就業機会を増やすために

3章で述べたように、農村以外での就業機会の増加により農村から若者が流出し、その結果新しい農業技術の導入に遅れが生じ、環境悪化がすすみ生産性も落ちてしまっている。農村以外で就業機会があるというのは、農村よりも高い賃金が得られる働き口が都市部にあり市場的に人々がより賃金の高い働き口を都市部に求めているというものである。これは中国のみならず多くの発展途上国、ひいては先進国でさえ悩まされている問題である。しかしながら中国においてこういった問題はより大きなデメリットを含むことになる。第一に中国はほかの国と比べ現時点で格差・不平等がとても大きくなっている。1に近づけば近づくほど格差が大きいとされ、格差の指標として多く用いられるジニ係数は、0.47~0.52(China Economic Journal, 6:2-3, 113-122)とされており、社会的不安が広がり、また慢性的暴動がおこりやすいという状態にまでなってしまっている。第二に中国では農村戸籍・都市戸籍という制度により、仮に都市で高い賃金を得つつ働くにしても十分な社会保障が受けられないなど、労働者の都市への流出がほかの社会問題を引き起こす可能性もある。そこでこの章では実際に農村地域に若者を引き戻し、環境改善と経済発展を進めるにはどのような法規制やプロジェクトが必要かを論じる。

1章で議論したように、環境保護と経済成長の両立のためには、長期短期両方の視点で考えていく必要がある。しかしここでは若者は市場的によりよい賃金水準を求めて、農村以外での就業機会を求めているため、市場原理に反するような法制度のみでは解決にならない。農民の流出を防ぐような制度としては、現在都市戸籍と農村戸籍の分離があるが、これは現在多くの農民が都市に出稼ぎに行っている現状を踏まえると機能しているとは言えない。この事実は人口流出に関して市場原理に反する法規制は全く機能しないことの証明になっている。ここではあくまで市場原理に反しない形でプロジェクトなどを導入し、若者の農村への回帰を促すことを考えたい。北京の西柏店村では、流出した若者を呼び戻すために、賃金上昇を図っていることがわかった。農村部での賃金が都市部と同等、もしくはそれに近い水準になれば農村地域の若者はわざわざ都市部に出稼ぎに行く必要もなくなり、戸籍上の制約もなくなる。しかし農村の賃金上昇には、生産性向上が必要不可欠である。ではどのようにすれば農村の生産性を向上させられるか。そこで新しい農業技術を

導入するため、インターネットを用いて農業技術を拡散するプロジェクトを提案したい。 西柏店村では進んだ農業技術をもつ大学と共同で開発を行っているが、それをすべての農村地域で行うのは難しい。しかしインターネット上で新たな技術の教育が可能ならば、それを大学卒業程度の知識のある若者が習得し、それを熟練労働者たちに広げていくという経路で生産性向上ができる。中国農村部でインターネットがあまり使われていないのは、知識がなくデバイス自体の理解ができないためという理由が最も多いという。しかし大学を卒業した若者ならば、インターネットはまず利用できるし、そこで得られた農業知識を伝達することも難しくはないだろう。これはインターネットを利用できる若者にしかできないことなので賃金水準は高くなると思われる。ここで注意するべきことは熟練労働者と若者の役割分担を明確にすることである。熟練労働者は農業に対する経験と知識を持っている。それを若者が吸収した新しい知識で補いつつ農業をしていくことがこのプロジェクトの成功のカギとなる。現場を知る重要な熟練労働者と、新しい知識を得て伝えていく若者の協力があって初めてプロジェクトは機能し始めるのである。こうして若者の賃金が上昇し若者の農村への回帰と、農村部の生産性の向上による環境問題改善が同時的に達成される。

5. 中国環境問題の将来と長期経済成長

最後にまとめとして、中国の農村部の環境問題の将来について考えたいと思う。第4章で提案したプロジェクトは、市場原理に反さずに導入されるべきプロジェクトの一例でしかない。つまり環境問題に対して前向きになれば、多くの解決策が存在しているということである。今まで見てきたとおり、中国の環境問題には農村部都市部関係なしに、改善すべきことが多くある。それをネガティブなものとしてとらえると法律による規制しか浮かんでこない。悪いものは取り締まれ、といったことである。しかしそれらを克服していくことで長期的な経済成長が可能であるというポジティブな見方をすれば、短期的なプロジェクトや設備導入にも前向きになれるだろう。世界銀行の CHINA2030 が述べている通り、「グリーン化が進むそのプロセス自体が成長の糧となる」ということである。実際中国に訪れてみると、確かに環境問題や様々な社会問題は存在しているが、それ以上に彼らの成長に対する情熱に驚かされた。人民大学の学生は相当な知識に基づく論理的な考え方をし、同じ大学生として私は自省すらした。そういった私たちと同じ若い世代が中国にいることを知った今では、中国の可能性に大きく期待できるし、また現在の困難を成長の原動力とすることも十分可能であると感じる。ゆえに個人的な中国環境問題に関する見解としては、環境保護と経済成長を同時に達成する可能性が十分高いと考える。

【参考文献】

1. 郭敏娜、倉田学児、松岡譲 中国での室内汚染および交通起源の沿道大気汚染を考慮した PM2.5 曝露量推計

- <<u>https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejer/68/5/68 I 193/ pdf</u>> (最終アクセス 2015.1.19)
- 2.金京美 ハリス・トダロ・モデルによる中国の省間労働移動分析
- (最終アクセス 2015.1.19)
- 3. 陳呂軍 中国農村分散型排水処理技術と対策
- http://www.iges.or.jp/jp/beijing/archive_pdf/activity_20091106/4.pdf (最終アクセス 2015.1.19)
- 4. 世界銀行 CHINA2030
- http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/China-2030-complete.p df>(最終アクセス 2015.1.19)
- 5. 外岡豊 中国の住宅におけるエネルギー消費実態と諸対策に関する調査研究
- <<u>http://www.jusoken.or.jp/pdf_paper/2008/0626-0.pdf</u>> (最終アクセス 2015.1.19)
- 6. バインジリガラ 環境問題の視点から見た中国における都市と農村の地域格差
- (最終アクセス 2015.1.19)
- 7. 山田七絵 中国における農村面源汚染問題の現状と対策
- http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2010/pdf/2010_433_02.pdf (最終アクセス 2015.1.19)
- 8. 山本昌弘 中国における農村労働力移動
- <http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hkg/metadata/8632>(最終アクセス 2015.1.19)
- 9. 楊世英 中国労働力移動の構造に関する理論研究
- http://libro.do-bunkyodai.ac.jp/research/pdf/treatises05/04ShiyingYANGa.pdf (最終アクセス 2015.1.19)
- 10. 楊鳳林、劉志軍、成英俊、川島裕貴、古川憲治 中国北部都市域における水環境問題 とその対策
- https://www.jstage.jst.go.jp/article/jswtb/41/1/41 1 41/pdf (最終アクセス 2015.1.19)
- 11. 劉晨、王勤学、李全鵬、石村貞夫 中国漢江流域における水環境問題に関する住民意識の調査
- (最終アクセス 2015.1.19)
- 12. Ximing Yue, Shi Li, Xia Gao How large is income inequality in China: assessment on different estimates of Gini coefficient.
- <<u>http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/17538963.2013.861625</u>> (最終アクセス 2015.1.19)

中国都市部の渋滞問題

経済学部2年 小野 陸

中国の都心部では渋滞による経済面・環境面での損害が大きい。 渋滞の緩和は環境への負荷を大きく減少させるため、 多種多様な手段を講じ対策をとることが求められる。

1. 人民大学でのプレゼンテーション・ディスカッションを終えて

「環境保護と経済成長のどちらが大事なのか?」

北京・人民大学での発表において、我々は CHINA 2030 のテーマである「持続可能な成長」に、環境の観点からアプローチした。冒頭の質問は、当日発表に際して中国の学生に投げかけた質問である。持続可能な成長の中では、経済を発展させつつも環境を保護することが重要であり、一人当たり実質 GDP が 8000 ドルに到達した段階から環境の改善が始まることを示す米国経済学者による研究結果、4 大公害病などの環境問題を乗り越え、環境先進国として成長した日本の例を紹介し、個々の環境への意識を変化させることが重要だと述べた。発表後の討論では、想像していた以上に中国の学生達の環境への意識が高かったことが印象的であった。

一方、その後彼らと連絡を取り議論を継続していく中で、環境問題においては、責任の所在が不明確であることがボトルネックになっていると感じた。政府が規制を企業や人々に課したところで、それが「現場感覚」とずれているものであるならば、それはうまく機能しない。中国の環境対策の歴史を鑑みても、その通りである。そこで今回は、CHINA2030のテーマに沿い、2030年までの短期間で、効果が期待できると考えられる問題を取り上げる。

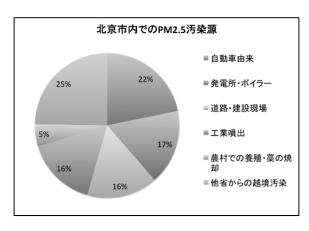
2. 問題提起

今回は、「中国都市部の大気汚染問題」を考える。大気汚染問題に焦点を当てる理由は、1つに、現地を訪れた際に問題を実感したからである。我々が北京に到着し、空港から踏み出した時に感じた空気はどんよりとしていて、心地の良いものではなかった。2つに、大気汚染問題は、中国の環境問題の中でも、日本人の関心が強いからである。2013年末、(株)ユーキャンが毎年発表している新語・流行語のひとつに「PM2.5」が選ばれたことも、注目度の高さを示している。一方で、都市部に焦点を絞った理由は2つある。1つに、今後の中国の経済成長の中核は疑いなく都市部であるからである。経済発展は内需の拡大、そして第二次産業中心から第三次産業への移行がカギであるため、主要な経済活動の中心は都

市である。すなわち、都市の持続的な発展が、経済成長の上でのキーファクターだと言える。2つに、今回我々が訪れた場所の多くは都市部であり、人民大学の学生をはじめとして、都市部の環境問題の話を聞き・現状を間近で捉える機会に恵まれたからである。

3. 現状の描写

我々が訪れた北京市・上海市などの発表によれば、PM2.5の主要な発生要因の一つに自動車排気ガスがある。右の図は市内全体のものであり、中心部では自動車由来の割合がさらに高まると考えられる。我々も滞在中幾度となく体験したが、中国の大都市では交通渋滞が頻繁に発生していて、自動車排気ガスの排出を促進している。実際、渋滞のために予定された時間通りに訪問先にたどり着け

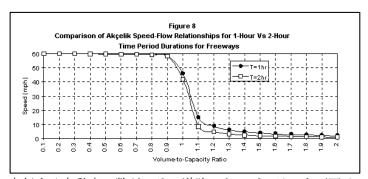


なかったりするなど、経済発展に伴う急速なモータリゼーションの歪みは大きく、都市中 心部では、渋滞を車内で待つよりも自転車を漕いだ方が、いっそ走ったほうが早いと感じ る場面もあった。また車が過度に密集しているため事故などのトラブルが発生している場 面にも遭遇した。

渋滞は、個人レベルの不快感だけでなく、大きな経済的損失も引き起こしている。勤務時間の圧縮、車の過密による事故の危険性、騒音、ガソリンの浪費、排気ガスによる健康被害などを金額で換算すると、交通渋滞による北京市の経済的損害は、総合すると年間 1056 億元に届いている。これは北京市の地域内総生産の 7.5%に及ぶ膨大な損失であり、交通渋滞の緩和は、冒頭で述べた経済成長と環境の両立に貢献すると考えられる。

4. 渋滞の特色

1999年の Rupinder Singh の研究によると、自動車総数 がキャパシティを下回る場合 は速い速度で走行し、渋滞は 発生していない。反対に自動 車数がキャパシティを上回る 時は速度が劇的に低下し、渋滞の状態になっていることが わかる。つまり、交通渋滞は、と劇的に改善されると言える。



わかる。つまり、交通渋滞は、走行する自動車の数が、その道路のキャパシティを下回る

5. 現行の政策の分析

以下では、中国都市部における現行の政策を、3つの項目に分けて分析する。

A) 都市内部の自動車台数を抑制する政策

中国の都市部、特に上海では、年間の新規ナンバープレートの発行枚数を政府が制限している。これには、都市内部での車の台数の増加を防止する狙いがある。この制度の下では、車を購入する市民は、競売に参加し、ナンバープレートを競り落とす必要がある。可処分所得の増加とともに自家用車への需要は極めて大きくなっており、この競売は熾烈を極めると言われている。結果的に市民は車の購入に際し、車両価格に加え、ナンバープレートの購入にも大金を要する。実際のデータを見てみると、2013年2月には、ナンバープレートの購入には約120万円を要した。また、特に上海では、上記のナンバープレート競売制度に加えて、都市圏外から上海市内への自動車の乗り入れを規制する(注1)ことによって、上海市内での自動車の総数を抑えている。

B) 都市内部での公共交通機関の拡充

上海、北京、西安などの大都市では、公共交通機関網の拡大・拡充が盛んである。従来中国の都市内交通ではバスが中心であったが、近年地下鉄などの開発が進められている。特に西安では2013年に地下鉄が開通したばかりで、現在2線の運行であるが、今後は6線までの拡大が計画されている。電車や地下鉄などの公共交通は、渋滞と無縁であることに加え、環境負荷が小さい。都市部の人々の移動に占める公共交通機関のウェイトが増加することで交通渋滞の頻度は減少すると考えられる。一方で、中国の都市内公共交通に関しては、先進国とされる日本やドイツほどは発展していない。都市近郊電車網(注2)の総数は、これらの国と比較してもまだまだ少ない現状がある。しかし、上海市内の地下鉄の路線総距離はすでに東京を上回っていて、今後は、正確なオペレーションや増便、さらなる路線拡大などによって、旅客能力の拡大、利便性の向上が期待される。

C) 交通キャパシティの増加

自動車台数の急激な増加に伴って渋滞の被害が拡大していった背景には、都市の持つ交通整備能力が不足していることが原因のひとつであり。具体的には、道路面積の不足、信号などの交通整備などが不十分であること、駐車場などが不足していることが挙げられる。(A)や(B)の政策を行っても、自動車総数を減少させることはないため、より多くの自動車が利用できる交通網作りが進められている。しかし、自動車台数の増加に追いついていないため、整備の加速化が求められている。

(注 1) 乗り入れの規制はナンバープレートで管理されていると言われていたが、実際の街中ではナンバープレートの無い車が散見されるなど、実態は調べても分からない点もあった。

(注 2) 都市近郊電車網:大都市圏内を走る電車。日本では東京メトロや山手線などが該当する。

6. 提案

以下では、現行の政策を支える3つの案を提唱する。

A) 混雑税の導入

一つ目に、私は中国都市部への混雑税の導入を提言したい。この制度の下では、都市中心部の、混雑が常時起きているポイントでドライバーから料金が徴収される。その結果、ドライバーがそのポイントを避けて運転するようになり、混雑が分散されることが証明されている。スウェーデンの KTH Royal Institute of Technology の交通学の教授 Jonas Eliason によれば、首都ストックホルムでは、交通渋滞を集中的に引き起こしている地点で、ドライバーから 1 ないし 2 ユーロの料金を徴収することで、同道路の利用車数を 20%減らす事に成功した。交通渋滞の影響は指数関数的なので、20%の車両数の減少は、損失を劇的に減少させる。またこの研究により混雑税の導入は車から公共交通機関に乗り換える動きを促進する効果がわかっている。

同様の政策がロンドン中心部でも Congestion charge として 2003 年から導入されており、 混雑が 30%解消されているという結果も出ている。

B) 交通整備

二つ目に、ひとつの道路をより効率的に機能させるために、交通整備の徹底を提言したい。滞在中感じたのは、中国では、道路上に多くの種類の乗り物(自動車、自転車、2輪バイク、3輪バイク、自転車にモーターをつけたものなど…)が混在していて、雑然としていた。このような状態は混合交通と呼ばれ、平均的な速度が遅くなるだけではなく、事故の危険性が非常に高まる。交通整備の方法のひとつとしては分流化(注3)を行って乗り物を区分することが挙げられる。

C) 交通マナーの整備と徹底

三つ目に、交通に関するルールやマナーを徹底させる教育の充実を提言したい。滞在中、バスの中から街を行く車を眺め、また実際に街を歩いていて感じたのは、中国では日本ほどルールが徹底されていないことだ。乗っていたバスもしばしば急ブレーキを踏んで事故を避ける場面が見られた他、無理な車線変更も多く見られ、日本よりもかなり高い頻度で事故にも遭遇した。これらの問題を解決するためには、交通ルールを整備することに加えて、その周知、徹底を図っていくことが大事だと言える。モータリゼーションとともに、運転者になる前から教育機関で正しい交通ルールを教えることや、ルール違反に対する取り締まりを強めることも必要だと感じた。

(注3) 日本における分流化の例としては、高速道路や原付自動車が走行できない路線などが挙げられる。また、車線の一部を2輪自動車に限定させること、時間帯によってはバス専用の車線とすることなども分流化である。

7. 長期的な展望

もちろん、これまで述べた政策を全て実行したとしても、渋滞が完全になくなることはあり得ない。だが、これらの取り組みにより地域内での人やモノの流れはよりスムーズになっていくと考えられる。その結果、経済損失も減少し、不要な環境汚染も格段に減少していくと言えるだろう。これは、冒頭で述べた、環境保護と経済成長の両立を果たしている。

また、中国の後を追うように、いくつものアジアの新興国の大都市は経済成長、過密化、 モータリゼーションを迎えている。これらの都市は以下の図からわかるように、西欧諸国 の都市と比較しても「大規模」で、「密集」という傾向が強い。中国の都市部でノウハウが

培われていけば、それを国内都市だけでなく、インドネシアやインド、フィリピンなどの国に伝搬させることも可能である。

近年、このような中国発の技術 伝搬は、我々が想像している以上 に様々な分野で発生している。こ の流れは、中国が中所得国を脱す る過程において、重要であるとい える。

Rank	Geography	Urban Area	Population Est.	Land Areas(Km2)	Density
1	Japan	Tokyo-Yokohama	37,555,000	8,547	4,394
2	Indonesia	Jakarta	29,959,000	3,108	9,639
3	India	Delhi, DL-HR-UP	24,134,000	2,072	11,648
4	South Korea	Seoul - Incheon	22,992,000	2,266	10,147
5	Phi ll ipines	Manila	22,710,000	1,580	14,373
6	China	Shanghai, SHG-ZJ-JS	22,650,000	3,626	6,247
7	Pakistan	Karachi	21,585,000	945	22,841
8	United States	New York, NJ-NY-CT	20,366,000	11,642	1,749
27	France	Paris	10,975,000	2,845	3,858
29	United Kingdom	London	10,149,000	1,738	5,839

【参考文献】

- 1. CHINA 2030 -
- 2. 第 30 回 2013 年 新語・流行語大賞 < http://singo.jiyu.co.jp/nendo/2013.html (最終アクセス 2015 年 1 月 15 日)
- 3. 在中日本大使館「大気汚染と健康管理に関する講演会」資料 -
- http://www.cn.emb-japan.go.jp/consular_j/131031air_pollution_1.pdf (最終アクセス 2015年1月15日)
- 4. Recordchina 「北京の深刻な渋滞、年間損失額は1兆4800億円―中国」・
- <http://www.recordchina.co.jp/a68340.html>

(最終アクセス 2015年1月15日)

- 5. 北京中林資産評価有限公司 < http://www.zhl-cpv.com/html/2014120946.html (最終アクセス 2015年1月15日)
- 6. Improved Speed-Flow Relationships: Application to Transportation Planning Models by Rupinder Singh -

http://dataportal.mtc.ca.gov/improved-speed-flow-relationships-application-to-transpo rtation-planning-models.aspx>

(最終アクセス 2015年1月15日)

7. 東洋経済オンライン「上海の新車ナンバー、120万円に高騰のナゾ」・

<http://toyokeizai.net/articles/-/13447?page=2>

(最終アクセス 2015年1月15日)

8. Xian Metro Planning Map -

<http://www.travelchinaguide.com/images/map/shaanxi/xian-metro.jpg>

(最終アクセス 2015年1月15日)

9. Travel China Guide "Xian Subway" -

http://www.travelchinaguide.com/cityguides/xian/transportation/subway.html

(最終アクセス 2015年1月15日)

10. 日本地下鉄協会「中華人民共和国 上海」 -

<http://www.congestionetro.or.jp/world/china02.html>

(最終アクセス 2015年1月15日)

11. TED "Ideas Worth Spreading" Jonas Eliason: How to Solve Traffic Congestion -

https://www.ted.com/talks/jonas_eliasson_how_to_solve_traffic_congestion">https://www.ted.com/talks/jonas_eliasson_how_to_solve_traffic_congestion

(最終アクセス 2015年1月15日)

12. 東京都環境局「ロンドンの混雑課金制度」 -

https://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/management/price/country/london.html (最終アクセス 2015年1月15日)

13. Demographia World Urban Areas

http://www.demographia.com/db-worldua.pdf

(最終アクセス 2015年1月15日)

コラム~中国のメトロに乗ってみました!~

本文「中国都市部の渋滞問題」で、渋滞改善策の一つとして、近年都市部でメトロの建



設が急速に進んでいることを書きました。今回の研修 は主にバスでの移動でしたが、西安での自由時間の際 に、中国・西安の公共交通を利用した感想を書いてみ たいと思います。西安滞在1日目、宿泊していたホテ ルから西安の中心部である西安鐘楼まで行きました。

私が前回西安を訪れたのは(家族旅行でした)2011 年でしたが、その頃はまだ西安にはメトロは無く、急 凍な経済成長を肌で実感しました。まずはホテルの最寄駅、小寒駅へ。

階段を降りるとなんとそこには長蛇の列が。なんの行列なのかよくわからないまま並んでいると、この列の正体はなんと荷物検査。空港で検査するのと同じように、荷物をベルトコンベアに流し、ボディチェックの機械を通り抜けていく…のだけれども、一向にチェックされている様子がありません。言うなればただただ流れを悪くしているだけ… 実際私もハサミを持っていたもののまったくチェックされず通過。「こんな形骸化した意味はあるのか…」とも思いましたが、これも犯罪への抑止力になっているのかもしれません。

そんなこんなで荷物検査を抜けると、次はチケットの購入です。さすが新しい地下鉄といった感じで、タッチパネル上で行きたい駅を選択すると、自動的に金額を表示してくれます。スゴイ。しかも切符は日本のような紙ではなく、ICカード。技術は進歩しているのだとしみじみ。しかし何台か並んでいる自動販売機の一部は故障中になっており、チケットを買うにもまた5~6人の列に並ばなければなりませんでした。まだまだ、



日本のような効率的なシステムには遠く及んでいないようです。

次はやっとホームです。かなり新しい路線であることもあり、写真の通り、東京メトロや横浜市営地下鉄(地元の地下鉄です...)のような日本の地下鉄より断然綺麗でカッコ良いです。わくわくしますね。

そしていざ乗車。車両の内装、混雑の様子もほとんど日本と変わりませんでしたが、電車内で皆がおしゃべりする賑やかな雰囲気、ドアが開けば起こるアメリカンフットボールのような無秩序な乗降は日本のそれとは全く違っていました...(笑)。電車内では大声で話さない、降りる人が先、といった日本の常識は中国の非常識なのだということを実感しました。



今は2線しかない西安の地下鉄も今後6線まで拡張するとのことで、また西安を訪れる 機会があれば、地下鉄の様子がどのように変わっているのかを見てみたいです。

中国の「エリート教育」とその展望

経済学部2年 溝口 雄太

歴史とともに変化する中国の初等教育 伝統的な「詰め込み教育」から 「素質教育」への移行が求められている

1. はじめに ~中国で出会ったエリートたち~

私は中国人民大学の生徒との討論会で、日本と中国の高等教育に関するプレゼンテーションを担当した。その中で、私が最も衝撃を受けたことは、討論の内容ではなく、彼らの能力そのものであった。彼らが国際経済を専攻しているということはあるものの、全員の英語力は素晴らしいものがあり、論理的で分かりやすい。それは、明らかに一橋大学の生徒のそれよりも優れていた。私にとって、それは中国のエリート教育の成果なのではないかとも思えるものであった。私は中国の高等教育に関してはある程度の知識を持ち合わせていたがそれ以前の初等教育に関しては何も知らなかった。そのため、彼らは大学入学以前、どのような教育を受けてきたのだろうかという疑問がわいた。それを今回のテーマにしたい。

世界銀行が2012年に発行した、中国のこれからの発展への道筋を示した「CHINA2030」には教育体系に関する記述は多くない。しかし、内需主導の国へ移行していくためには教育は欠かせないのは間違いない。「CHINA2030」にはイノベーションの拡大が必要とされているが、それも高いレベルの教育が不可欠だ。中国の2030年を担うであろう現在の生徒がどのような教育を受けているかを検証し、また今後どのようになっていくべきかを考えたい。

本レポートでは、初めに、中国のエリート教育の歴史と現状を簡単に紹介する。次に近年の中国が重視している「素質教育」に焦点をしぼり、その現状と問題点をあげていく。 最後に、中国初等教育の今後を予測していきたい。

2. 中国のエリート教育の歴史と現状

中国のエリート教育を語るにあたってなくてはならないものが、「重点学校制度」である。 重点学校とは、政府が重点的に投資を行っている学校で、質の高い教育を受けることができる学校である。1953年、政務院から発布された「一部の中学校と師範学校の重点的な経営に関する意見」から、始まった制度で、発足当初は、教育の規模の拡大というよりは、国を運営していくような少数精鋭の選抜と育成が重視された。共産主義全盛の時代背景もあって、学費負担の多くは政府が担っており、学習方法はいわゆる詰め込み教育で、膨大 な量の漢詩の丸暗記などが求められた。

文化大革命によって一時期廃止されたが、改革開放の時代にまた復活し、重点学校のさらなる発展が進んだ。この時期になると、経済発展に必要な優秀な人材の育成が政府の重要課題とされた。そのため、政府は重点学校を量・質の両点において、学校教育を発展させようとしたものの、財政困難から教育投資が不足しがちであり、重点学校でさえも経営難に陥っていた。そういった背景から、1980年代から「教育市場化」が議論され、1990年代には、教育市場化による教育の拡大と、質の改善が政府の方針となった。

これによって、重点学校は公立学校であるにもかかわらず、教育の質を上げるために授業料を上げた。それでも、中国では一人っ子政策の影響からか、子供の将来を案じて、家族総出で貯めた金を教育費につぎ込む親が後を絶たない。それに応えるために子供は小学生のときから必死に勉強し、受験戦争に備えているという。この傾向は現在も続いており、教育費の高騰は一つの社会問題になっている。

以上のように、中国のエリート教育は重点学校を中心として、大きな変化を遂げてきた。 以下からは、中国の教育スタイルを見つめていくことで、エリート教育の展望を検証して いきたい。

3. 中国の教育スタイルの変化 ~「応試教育」から「素質教育」へ~

中国の教育は、歴史的にみても日本で言う詰め込み教育であった。最も顕著な具体例をだせば、何百年も続いた科挙だろう。中国政府は建国後もその文化を継承し、詰め込み教育を続けていった。このような教育は試験のために使われるという意味で、中国語で「応試教育」と言われた。しかし、1993年、従来の画一的な詰め込み教育では、欧米諸国と対等に渡り合う人材を輩出することは難しく、欧米式の主体性や思考力を育てる教育が必要であると政府は考えた。そして、「中国教育改革及び発展綱要」で「応試教育」から「素質教育」への転換をすべきだということが宣言され、1999年の「二十一世紀に向けた教育振興行動計画」では素質教育が主な政策措置の中心に置かれるほどであった。素質とは日本語では資質にあたり、単なる暗記力ではなく、主体性や思考力、独創性といった、従来の教育でカバーできなかった能力である。素質教育は中国では全く新しい教育体系であり、重点学校を中心に行われるエリート教育の象徴的教育方法である。

中国政府は、義務教育中の期間で7~8%を、資質を高めるための総合実践活動に充てるべきとした。日本では、これは「総合的な学習」いわゆる「総合」にあたり、日本の全体の授業のコマ数に対する総合のコマ数が4~5%ということを考えると中国の力の入れ具合がわかる。

中国の総合実践活動の例を一つ、天野一哉氏の『中国はなぜ「学力世界一」になれたの か一格差社会の超エリート教育事情』から引用する。

「作文であれば、自分で設定したテーマについて、自己の主張が論理的に記述されてい

るかどうか、また数学や化学の応用問題なら、与えられていた課題について単元はもとより科目の枠すら超えた総合的な知識やスキルを使って解決策を示すことができるかどうかが問われる。(天野.2013:39)

このように、中国の総合実践活動が日本のそれと比べても、優れているのは間違いない。 さらに、日本では総合の時間が他の遅れた科目の埋め合わせになることも少なくない。政 府は 2020 年度をめどに、小学 3 年生からの英語の必修科目化を目指しているが、総合の 時間の一部を英語に回すという案が出ている。このことからも、総合科目に対する中国政 府の力の入れ具合が分かる。

では、このような素質教育は実際に機能しているのか、また問題点はないのか。次の項でそれを検証したい。

4. 素質教育の実態と問題点

では、実際の素質教育は機能しているのであろうか。「機能している」という状態の定義は難しいが、ここでは実際の生徒がそう思っているかどうかを定義としたい。私が、一橋大学に留学している中国人大学生からとったアンケートによれば、10人中10人が機能していないと答えた。中国はまだ応試教育からの脱却は計れていないという意見が大半を占めており、それに対する批判的な意見も散見された。ではなぜ素質教育は機能しないのか。主な問題は、二つほどに分けられるのではないかと私は考える。

一つは、教師の不足である。「OECD 生徒の学習到達度調査」で長年好成績を収めてきたフィンランドの小中学校の教師一人当たりの生徒数が、2008年のデータで19.58人であるのに対して、中国政府の提示する基準人数は50人である。これは中国全体に対して政府が提示するものであるから、上海、北京といった大都市の場合は、この基準人数が当てはまるわけではないが、前述のアンケート結果によれば、その平均値は30人を超えているため、生徒数が少なくないことには変わりはないだろう。素質教育というのはその性質上、生徒一人一人に問題を考えさせることが必要で、一様に答えのあるものではない。こういった体系の教育は、生徒と教師間でのある程度の双方向性が保たれる必要がある。教師一人当たりの担当生徒数が多ければこれは難しいことであるのは言うまでもない。

もう一つは、生徒のモチベーションである。中国人留学生の話によれば、年齢が上がれば上がるほど、受験のことを意識するようになり、受験には直接的に役に立たない素質教育には意識が向いていかないという。特に、欧米型の素質教育に不可欠である「批判的に物事を考えること」すなわち、critical thinking は受験生の現実に合わないこともあり、教師もあまりこのことを強調しないようだ。教師も学校から合格者を出すことを求められるので素質教育に取り組むモチベーションが湧かない。

このように、素質教育は政府の勧めがあるにも関わらずなかなか機能していないようだ。 では、2030年に向けて、今後の小中高の教育はどのようになっていくべきなのか。以下で 筆者の意見を綴っていく。

5. 最後に ~中国初等エリート教育の今後について~

まず私が明確にしておきたいのは、素質教育が大変魅力的であるのにもかかわらず、普及が進んでいないということだ。私は小中高と日本の教育を受けてきたがそのような創造性、論理性に満ちた授業を受けたことはない。たしかに小中学生時代には総合学習の時間はあったし、高校時代もそれに類する時間は確保されていたが、ほぼ形骸化しており、私を含め、まじめに取り組むものなどほとんどいなかったであろう。素質教育は、大学生になった後に役に立つような論理性、創造性を育てることができる貴重な教育体系であり、機能させるに値するものであるのは間違いない。

ではどのようにそれを機能させていくかということになる。私は、そのカギは「大学教育の多様化」にあるのではないかと考えている。

そもそも素養教育が始まったきっかけは、経済が発展するにつれて多様化する社会のニーズに応えることができる人材の基礎を築き上げることである。本来であれば、小中高の教育に続く大学教育自体も多様化する必要がある。しかし、大学教育は社会の変化について行けていないように思われる。中国の大学の数はここ10年で約2倍にまで膨れ上がり、大学生の数は1999年から今年にかけて約7倍になった。しかし、就職浪人をする新卒の大学生は全体の15%にまでのぼり、蟻族に代表される、正規の職を持たない高学歴ワーキングプアが増加している。つまり、多様化する社会のニーズに応えられていないということだ。

中国の大学入試は「高考」と呼ばれる日本で言うセンター試験の一発勝負で決まってしまう。大学教育が画一的で、入試もこのような体系では、受験生は多様性を必要とせず、ただ点数を取るための勉強に走り、進学する大学も自分の学力レベルのみで決定するようになる。また、教師も大学に受からせたい親や学校の希望に従うようにするため素質教育には力が入らない。しかし、大学を出たところで社会のニーズに対応できないため、就職難に陥る。画一的な大学教育は、多様化を試みる初等教育を画一化させ、社会に悪影響を与えているのではないか。

もし大学教育の質が高まり多様化すればどうなるであろうか。まず、大学の評価が偏差値だけで決定されにくくなる。ブラジルの航空業界専門エリートを輩出するブラジル国立航空工科大学のような、社会のニーズに合うようなある専門分野に特化した大学も生まれるだろう。初等教育では、いままで強く意識されたであろう偏差値の重要性が以前に比べると落ち、創造性、主体性といった詰め込み教育では測れないものに対して相対的に注意が払われるようになるだろう。生徒は自分の偏差値に従って学校を決定するだけであったが、偏差値の相対的価値が下がるため、生徒も論理性、創造性、独自性などの重要性を理解するようになる。その結果、素質教育の重要性が教師、生徒両面で理解され、それが機能し将来社会のニーズに応えられる人材が増える。このような好循環が生まれるのではな

いか。

ただ大学教育の多様化はどうしても時間がかかるだろうから、手始めとしては、入試制度の改革を行い、生徒、教師の認識を変えるのが現実的だろう。たとえば、ディベートなどの答えが一つに定まらず、ある程度の独創性が求められる試験を導入することで、素質教育で得られるものの有用性が理解しやすくなるのではないか。

CHINA2030 で提言されているイノベーションの拡大は、中国が中所得国の罠にかからずに発展を続けていく上で欠かせないものだ。しかし、現在の教育体系はイノベーションとは少し離れたところにある。「先進国の中国」の先頭に立っているのは、素質教育をもとにして大学を卒業した「多様なエリート」たちではないか。今後も中国教育の発展を追っていきたい。

【参考文献】

- 1. 天野一哉(2013) 中公新書ラクレ 中国はなぜ「学力世界一」になれたのか-格差社会の超エリート教育事情 北村豊(2014)
- 2. 大卒予定者 727 万人、中国は史上空前の就職難

http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20140108/257923/> (最終アクセス 2014年12月19日)

コラム~中国のエリート教育 スポーツ編~

中国ではスポーツでもエリート教育が取り入れられている。中国では日本のような部活動はあまり発展しておらず、スポーツ選手は国家が育てるのもだという認識がある。中国のエリートは幼いころに選抜されるのだが、その方法は実にユニークだ。ある指導者によれば、休日などに公園などを訪れ、遊んでいる子供たちを観察するそうだ。子供たちが跳んだり、走ったりする様子をみれば、その筋肉の使い方で、才能の有無はすぐに分かるという。日本ではこのようなことは絶対にないだろう。そして適性に合わせてスポーツを選択させて、育成していくというわけだ。この合理主義の方法が如何にも中国らしい。日本ではほぼありえないだろう。

しかし、世界では民間主導のプロ化が主流だ。中 ■国は、スポーツは国主導というイメージが強く、プロ化はあまりされていない。13億人という人口を考えればビジネスとしてプロ化に成功する可能性は十分にある。実は中国の未開拓業界はスポーツなのかもしれない。

(体操選手を志す中国の子供たち)

中国の人材育成の展望

経済学部2年 柴田 正暁

中国は今多くの深刻な社会問題に直面している。 これらの問題に中国の豊富な人材はどのように立ち向かうのであろうか。 また、それにはどのような人材を必要としているのだろう?

1. はじ<u>めに</u>

「CHINA2030」では中国が「中所得国の罠」に陥るのを避けるために、様々な社会のシ ステムを変える必要を説いている。社会システムを変えていくうえで私は人材育成が非常 に重要な位置を占めるだろうと感じている。中国もその必要性に気づいていて、7 つの人 材群としてその人材についてその重要さを述べている。(1.Talents in government 2. Managerial talents of enterprise 3. Talents with specialized techniques 4. Talents with great skills 5. Rural pragmatic talents 6. Social work talents 7. Public cultural talents) それらの人材は今まで通り必要とされてきた人材の他に、Social work talents(福祉事業 ボランティア事業などの社会奉仕事業の関する人材) や Public cultural talents (メディア などに関する人材) などこれまで焦点を当てこなかった分野の人材にも注意を払っている。 また、私はそれらの人材を育成するために様々な方法があるなかで、海外との関わりが重 要になっていくと考えている。なぜなら現時点では、私たちが人民大学でプレゼンテーシ ョンした通り、中国の高等教育は質・機会などの面でさまざまな問題を抱えており、それ が人材育成を阻んでいる。それどころか、就職活動への悪影響や「蟻族」などの問題を引 き起こしている。今中国が必要としている社会システムの改善、社会問題を解決に導ける 優れた人材を育成するには、欧米等の優れた大学に留学する、国内の教育の質を向上する などの手段が必要であり、海外とのつながりが中国の人材育成を手助けすると考えるから だ。私のレポートでは留学を中心とした海外との関わりがどのように中国の人材育成に影 響を与えていくのか、考えたいと思う。

2. 留学による人材育成の歴史と現状

中国では海外で留学等の経験をしたあと、中国に帰国した者は「海帰」と呼ばれる。これは「海亀」と同じ発音であるため、やや彼らを皮肉った言い方とも考えられる。今まで中国は「海帰」にどのように焦点を当て、その数を増やしていったのだろうか。

1992 年の社会主義市場経済体制への移行を受けて、1993 年に海外留学について政府は「支持留学、鼓励回国、来去自由(留学を支持し、帰国を奨励、往来は自由)」と方針を発表した。それまで、ごく一部のエリート教育を受けた層に限られていた留学がより身近な

ものとなり、一般市民の間に広がった。1990年代以降はエリートのみが国や、様々な機関から奨学金などの公的資金を利用し、海外留学し、帰国後には国家のために尽力するという従来の国家主体の留学形態のみではなくなり、一般の市民が個人の資金で海外の優れた教育や就職の機会を求め海外に行くことが主流となっていった。それから中国の留学生数は大きく増加の傾向を見せている。

また、1990年以降、規模の観点から見ると私費留学が主流となってきてはいるが、政府は中国教育部直属の非営利法人である"国家留学基金管理委員会"(公費留学の派遣・受け入れ業務を主管している)を中心として公費留学の制度化をしてきた。この委員会を通じて派遣された公費派遣留学数は 2009 年時点で約 12000 人であり北米・ヨーロッパへの派遣が圧倒的多数を占めている。国家留学基金管理委員会は各国の省庁と提携しているが、そのほかにハーバード、オックスフォード大などの欧米の一流大学とも協定を締結している。2007年にはそのような世界の一流大学との共同人材育成を提唱した「国家建設高水平大学公派留学生項目」が施行された。これは毎年 5000 人規模の"一流の学生を一流の大学の一流の教授の下に"派遣するという内容である。派遣される分野はエネルギー、資源、環境、農業、製造業、情報技術など、私たちが訪問した上海展望学院でのお話の中にでてきた鍵となる分野であり、いずれも今後の中国の発展を担う重要なものである。

その一方で上海展望学院でのお話にあった通り、中国の人材の海外流出が問題となっている。公費での留学では中国が渡航費、奨学金生活費を支給し、海外の大学に授業料を免除・負担させるかわりに、留学修了後には速やかに帰国し最低2年の国内滞在により国家に貢献することが義務付けられているので帰国率は97.7%と極めて高い。しかし私費留学では1978年以来192万人の学生や研究者を海外に送り出してきたが、2010年の時点でわずか63万人しか中国に帰国をしていない。近年では、中国の留学生の帰国率は全体的には少しずつ伸びていると言われているものの、いまだ中国における優れた研究人材の流出数は世界トップに達し、その中でも特に科学とエンジニアリング分野での平均海外滞在率は87%に達していると言われている。当初の留学期間修了後に、そのまま現地で就職する人、永住資格を取る人などが多数占めていると思われる。この事実が中国における人材育成の問題に大きな影響を与えている。私は現在の国内での教育の質では、中国が必要としている7つの人材群を育成することが出来ないと考えている。よって今の中国の詰込み型の教育ではなく、多角的な海外の大学の教育を受けた人材の帰国がこれから必要になってくる。

3. 留学帰国者を増やすために

では何が中国への帰国を妨げているのだろうか。中国科学報(2013.9.5)の「中国におけるいかなる社会・環境的要因が傑出した人材の帰国を妨げているのか」についての調査(複数回答)によると次のような結果となった。

「中国における複雑な人間関係」	78.8%
「社会信用度が低い」	77.8%
「生活の質が低い」	75.1%
「法制度整備が不十分」	67.7%
「食品安全問題の深刻さ」	61.9%
「住宅価格の高騰による住宅購入の困難さ」	61.4%

この結果によると、中国独特の社会問題の多くが原因となっていることがわかる。その他の背景としては、中国国内の科学研究や企業の吸引力が欠乏していることがあるだろう。科学研究機構の任用、研究環境、給料水準等を海外の水準と比較すると、格差は大きい。科学者の中には自分でスポンサーを探さないとその経費を賄えない人もいるらしい。そのほかにも中国の就職活動は能力主義というより血縁などを重視した縁故主義であるということを否定しきれない。この中国独特の慣習が留学からの帰国を妨げている要因の一つであろう。

一方で、留学帰国者はさまざまな可能性を秘めていると言える。例えば、中国国内で最 大のシェアを誇る検索サイトの「Baidu」の創始者の李彦宏はアメリカに留学に行った後 に帰国した一人だ。現在では世界の検索エンジン市場で Google に次ぐ第二位まで成長した。 このほかにも帰国後に大きな事業を成功させた「海帰」は数多くいる。そのような人材を 海外に流出させないためにも、対策を講じる必要がある。一番必要なことは上海展望学院 での質疑応答でもあったように留学帰国者の価値を中国市場で認めることだろうと思う。 実際に「留学帰国者はもはやエリートではなく一般人」とか「中小企業は留学帰国者を敬 遠している」などの記事を目にする。確かに留学生が大幅に増えたことによって、その価 値はある程度は低下したのかもしれない。しかし、それでも国内で教育された学生に比べ て、留学生たちは中国の社会システムを変えていける力を持っていると考えている。それ ゆえ中国は留学帰国者の価値を認め、様々な機会を彼らに与えることが必要である。例え ば、中国国内における研究の多額の補助や起業の機会である。中国に帰国した潜在的な起 業家はまだまだ開拓の余地がある企業や市場を成長させることを望むものも多いため、彼 らが新たに参入するための市場整備、機会は重要視する必要がある。これらの政策を豊富 なものとし、他国と差別化することで帰国するインセンティブが生まれるのではないだろ うか。

4. 今後の中国の人材戦略

今後、中国はどのように人材育成をしていくのだろうか。今各国に散らばっている優秀な留学生の帰国を促すことのほかに、私はまず世界各国から優れた人材を中国に招くことから政府は始めるべきではないかと思う。なぜなら中国国内の人材を優れた世界的な人材に育成するのには、今の政策・制度では少し時間がかかる。しかも、世界から人材を招くことによって、彼らが経済発展に貢献するだけではなく、大学教育に携わり、実際に教鞭

を取ることも可能だ。世界から優れた国際的な人材を招致し、それを起点に中国の経済を発展させたうえで、留学・大学教育の質向上による国内の人材育成制度を充実させていくべきであろう。

ではどのようにして中国に世界から人材を招くのか。シンガポールの人材戦略は良い例 になるだろう。例えばシンガポールでは、人材開発省に属する国際タレント部が人材誘致 の中核を担っている。例えば、海外の人材がシンガポールに来るインセンティブとしてこ の機関は大学の裁量で最高年収である 50 万シンガポールドル(約 3300 万円)でオファー することを許している。また、質の高い住宅(外国人向けコンドミニアム等)、良好な治安、 充実した教育環境(複数のインターナショナルスクール等)、国立研究所等に招聘される研 究者のビザ申請などの簡素な手続きを強みとしている。実際、このような戦略を続けてき たことで、世界経済フォーラム(WEF)が開発した人的資源ランクで世界3位(アジア1 位)になり、実績を残した。中国はシンガポールのように政府が中心となって優遇政策を 取ることが必要となる。大学などの教育機関での活動に取り組むことを条件に、招致した 人材を優遇するのはもちろんのこと、先ほどのアンケート結果に見られるように中国特有 な問題として生活するにおいて環境問題・食の安全などの「負のイメージ」がある。これ らを払拭することも政府の課題だろう。上海展望学院で「Thousand Talents Program」と いう人材招致プログラムの話を聞いたが、そこでも政府が果たさなければいけない役割が 多くあるとのことだった。しかし現時点では、政府の裁量的な政策・制度によって中国の 高等教育は大きく制約を受けていることを夏学期のゼミの調査で私は知った。政府の管理 職能の明確化、大学の運営自主権の保障など国内の高等教育体制の改革も同時に行ってい く必要があるだろう。

海外から優秀な人材を招くことができれば、国内の人材育成は速く進歩していくだろう。 国内の大学においてでも世界基準の教育、授業が実現される可能性が大いにある。市場の ニーズにあった人材を育成することによって、大学教育によって引き起こされているさま ざまな問題も解決される。しかしそれらを達成するのには、政府がどれくらいアクション を起こせるか、他の社会問題と同様に高等教育に焦点を当てられるかにかかっているだろう。

最後に日本はどのように中国の人材育成に貢献できるかを考えてみたいと思う。日本は環境・介護の分野で強みを持っていて、これらの人材は中国が求めている人材でもある(Social work talents)。中国は今、経済発展の弊害として環境汚染に直面しており、一人っ子政策によって将来的に高齢化社会が日本以上のスピードで進んでいくだろう。実際に日本も高度経済成長のときに公害に苦しんだが、それを克服した。環境汚染の対策についても、福岡県では中国の政府から行政職員を数人招いて、環境教育を実際に行っている。その他に、これから増えていく高齢者の方が安心して生活できるようにさまざまな介護の技術を発案し、人材を育成している。実際今回の海外調査でも JICA の方に日本で中国人に介護教育をしているとの話をお聞きした。今後はさらにこのような交流は深まっていき、

日本が得意としている分野で、中国の人材育成に貢献できるだろう。中国の人材育成は日本も関わりを持っている問題であり、留学の話題は私たち大学生にはさらに身近なものである。これから中国がどのように Investment-Driven Economy から Talent-Driven Economy に転換していくのか注目していきたい。

【参考文献】

- 1. 董氷.2010 「人材こそ経済成長の原動力」
- http://money.fanet.biz/study/learning/emerging/china04/03.html (最終アクセス 2015.1.13)
- 2. 黒田千晴.2011「中国の留学生政策」
- (最終アクセス 2015.1.13)
- 3. インサイトチャイナ 中国ビジネスヘッドライン.2013 「激増する海外留学帰国組、もはや「エリート」にあらず」
- (最終アクセス 2015.1.13)
- 4. 日本学術振興会.2013 「中国発学術・高等教育ニュース」
- http://www.jsps.go.jp/j-kaigai center/data/news/2014/cn 20140326.pdf (最終アクセス 2015.1.13)
- 5. 谢瑋.2003「中国の大学における留学生受け入れの実態に関する研究」
- http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/education/student/pdf/2003/2HE02081S.pdf (最終アクセス 2015.1.13)
- 6. 北村倫夫.2004 「我が国に求められる"世界からの頭脳人材誘致戦略"」
- <<u>https://www.nri.com/jp/opinion/region/2004/pdf/ck20041002.pdf</u>> (最終アクセス 2015.1.13)
- 7. 国際通貨研究所 「チャイナ 2030」レポートについて
- (最終アクセス 2014.12.31)

Social Security for Economic Growth

Sophomore, Faculty of Economics Wataru Hagio

China's economic growth has come along with increasing social disparities. In order to make the shift to a "Demand-Driven Economy", the country needs structural reforms resulting in a social security system that benefits all.

1. Introduction

According to the *CHINA2030* report, published by The World Bank in 2012, China must change from an "Invest-Driven Economy" to a "Demand-Driven Economy" in order to maintain its economic growth and develop a balanced society in the medium-to-long term. In the process of joining the ranks of the world's high-income countries, China has to avoid the so-called "middle-income trap", whereby countries lose their competitive edge in the export of manufactured goods due to rising wages. In order to respond to the coming new challenges and avoid this danger, China needs to consider implementing structural reforms that try to establish a sound social security system in order to achieve a "Demand-Driven Economy."

The Chinese students that I encountered during our discussions at Renmin University of China had no great interest in social welfare, while they were really enthusiastic about the economic growth of their country. However, since the social disparities that have been growing in the midst of China's rapid development during the past several decades are already severe, it is difficult to pursue high economic growth without considering social welfare. This report will focus on the role of social security in the current gap-widening society of China and the future perspectives on social welfare reforms in this country.

2. Widening social gaps in China

Currently, social inequality in China is rapidly rising and has reached a stage which might be considered serious, even by world standards. The following are the four aspects which would be helpful in recognizing the present situation of ever-widening social gaps.

2.1 Severely widening income disparities

The Gini coefficient is the most commonly used measure of inequality. It is a measure of statistical dispersion intended to represent the income distribution. A Gini coefficient of zero expresses perfect equality and a coefficient of one represents maximum inequality among the values in the distribution. There exist no official statistics of China's Gini coefficient. Although many experts have different views on this indicator, it is generally estimated that China's Gini coefficient is approximately between 0.4 and 0.6. Some reports, such as the report by the Peking University Institute of Social Science, even argue that China's Gini coefficient for family net wealth amounted to 0.73 in 2012.

It is generally claimed that societies that have a Gini coefficient of more than 0.40 are at increased risk of widespread social unrest, which suggests that China is in a serious condition regarding its widening social gaps. Other experts point out that a Gini coefficient of 0.73 is approximately equivalent to the income inequality levels during the Taiping Rebellion which occurred at the end of Qing Dynasty, and are apprehensive about a possible social upheaval. Taking into account that, during the period from the Yellow Turban Rebellion up to the Taiping Rebellion, it was the dissatisfaction of the farmers that transformed the Chinese society, the current widening income disparity is a grave issue that cannot be ignored.

In addition, the same report by the Peking University Institute of Social Science Survey found that about a third of the country's wealth is now concentrated in the hands of 1% of its citizens while the poorest quarter of Chinese citizens own only 1% of the country's wealth. This data also highlights the severe economic gap in China.

2.2 Dualistic social security system

China's social security system is chiefly comprised of six systems; 1) social insurance, 2) social relief, 3) social welfare, 4) military pensions (benefits to the soldiers and their families), 5) social assistance, 6) personal installment savings. The first of these, social insurance, consists of five elements—pensions, medical insurance, unemployment insurance, work-related injury insurance, maternity insurance—and is the core of China's social security system.

If we look at the changes in China's social security system after 1949, we can see that social insurance did not exist in rural areas until in the 1990s. Even though social relief, military pensions and social assistance theoretically covered rural inhabitants, in reality there was no universal coverage. Social welfare was originally mainly provided to companies in urban areas and did little to benefit the rural population.

Furthermore, although people in rural areas also had the right to participate in the personal installment savings system, in practice they very rarely did so and it was mainly the wealthier urban population that could effectively benefit from this system. Also, it was not until 1992 that that a public pension system was created in rural areas. However, this pension system has failed to function properly in real terms because of the many problems it involves.

Table: China's Social Security System: Variety and Participation

Variety	Target
1) Social Insurance	Urban inhabitants (+ only a few rural inhabitants)
2) Social Relief	Mainly urban inhabitants (+ only a few rural inhabitants)
3) Social Welfare	Urban inhabitants only
4) Military Pensions	Mainly urban inhabitants (+ only a few rural inhabitants)
5) Social Assistance	Mainly urban inhabitants (+ only a few rural inhabitants)

6) Personal Installment Savings Virtually urban inhabitants only

Source: Wang Wenliang. 2008. Modern China; Society and Welfare

Also, China's family register system divides its citizens into urban-registered and rural-registered people based on their birthplaces and families. Among the country's population of more than 1.3 billion, it is estimated that 0.9 billion people have a rural register. Rural inhabitants are an overwhelming majority and live severely poor lives. One of the biggest reasons for this economic gap is the distorted social security system which separates rural from urban areas, and perpetuates the disparity regarding the distribution of resources and benefits.

2.3 Disparities between urban and rural inhabitants

There have always been disparities between rural and urban areas owing to the dual social security system in China and those gaps have been growing constantly over the last two decades. According to the Wang (2008), the per capita net income of rural residents was 398 yuan in 1985, and reached 3,387 yuan in 2006, whereas the per capita disposable income of urban residents increased from 739 yuan to 1,1759 yuan during the same period. The income differential between urban and rural dwellers has seen a trend of gradual expansion: comparing the per capita disposable income of urban and rural residents, there was a 3.3-fold disparity in 2006, which is much worse than the 2.56-fold disparity in 1978.

Two more things have to be taken into consideration here. First, although the same term—"income"—was used above, the income of rural residents is actually "net income," which is revenues minus production costs, and this annual "net income" is used in paying taxes, and also for purchasing agricultural materials for the next year. In contrast, in the case of urban residents we have "disposable income," from which income tax and social insurance premiums are already subtracted. Second, a wide variety of benefits such as medical care, pensions, housing and education are institutionally guaranteed to urban inhabitants, while rural residents do not have the right to receive those kinds of benefits and have almost no choice but to deal with various problems relying only on their own efforts. These two important details do not appear in the statistical data and, when properly considered, would show the disparities between urban and rural areas to be even larger.

2.4 Placing a higher priority on economic growth than on expanding disparities

China has achieved rapid economic growth over the last three decades and Wang (2008) points out several reasons why the Chinese government has to rely on high growth so heavily.

The first reason is having to secure employment opportunities. In China, a huge number of new workers enter the labor market every year even only in urban areas, while the population will continue to increase at a pace of about 10 million people per year. The government has to promote the re-employment of unemployed and furloughed workers as well as to provide a workplace to new entrants. Under these circumstances, even a slight decrease in the rate of economic growth could possibly lead to social unrest. In the view of the National Bureau of Statistics of China, a one percent increase in China's GDP would contribute to the creation 700,000 or 800,000 new jobs in China. An economic growth rate of 7% would result in new jobs for 5 to 5.6 million people, and conversely, a decrease in the rate of economic growth would mean millions more unemployed people.

The second reason is to attract foreign capital investments. As a matter of course,

places where the rate of economic growth is stagnant or negative are unattractive to foreign investment. Although it would be ideal for China to reduce its reliance on foreign capital investment and try to achieve a domestic "Demand-Driven Economy," it still needs foreign capital for the maintenance of a high economic growth for the time being. Thus, it is especially important for China to retain a constantly good investment environment.

The third reason is that it is vital for Chinese Communist Party executives to demonstrate good performance. In China, local governors are evaluated by the central government, and this evaluation exerts an absolute influence on their careers and possible promotion. Economic growth rate is the most crucial indicator in this evaluation by the central government. Hence, local governors also cling to the idea of the supremacy of GDP.

However, there is no guarantee that economic development would lead to a fair income distribution. Rather, the people who enjoy the benefits of economic development in China are small in number and consist mainly of urban inhabitants, and, as a result, income differentials have been steadily increasing. In general, economic development in developing countries takes place by shifting labor and capital from the agricultural sector where productivity is relatively low toward the industrial and service sectors where productivity is relatively high. Of course, the agricultural sector grows too but its growth rate is overwhelmingly slow compared to the non-agricultural sector. Thus, as economic development proceeds in China, the disparities between the agricultural sector and the non-agricultural sector would spread rapidly, and consequently farmers would become relatively impoverished. In addition, the country's 0.9 billion rural inhabitants, as categorized by the national register policy, are treated differently from urban inhabitants, which results in a further increase in social inequality.

3. The role of social security

This section will focus on what kind of roles the social security system plays in China against the background of expanding social disparities.

3.1 Correcting inequalities through income redistribution

One of the major effects of social security from an economic point of view is income redistribution, while its goal is to reduce national disparities by redistributing income among individuals and households when a fair distribution cannot be realized through market mechanisms. In developed countries, social security systems have contributed greatly to rectifying income differentials. For instance, the "Income Redistribution

Survey (2011)" conducted by the Japanese Ministry of Health, Labor and Welfare shows that the original Gini coefficient for all households was 0.5536, whereas the same coefficient after income redistribution was 0.3791, which clearly illustrates that income redistribution in Japan significantly helps towards increasing income equality. The degree of improvement of income disparities can be divided into two parts: improvement by taxation and improvement by social security; according to the aforementioned survey, the respective improvement ratios were only 4.5% for the former, while as much as 28.3% for the latter. We can see therefore that social security contributes much more to correcting income disparities.

3.2 Preventing poverty by diversifying and alleviating risks

According to Oshio (2005), social security has two aspects regarding social risk. One of its functions is risk diversification, which means that the whole society is better prepared for various types of economic risk that individuals cannot deal with and cannot assume responsibility for. The other aspect is risk alleviation, which reduces the possibility of the risks themselves turning into actual reality. For example, social insurance disperses risks such as sudden illnesses, while social investment in public health lowers the probability of people becoming sick. Social security inherently has an antipoverty function by distributing risks which would otherwise lead to unemployment and disasters.

3.3 Social stability and expansion of consumption

Social security helps stabilize a society by correcting gaps through income redistribution and by preventing poverty through the mechanisms of risk dispersion and alleviation. It is clear from the example of the Arab Spring in 2011 that large social disparities and severe poverty could lead to social and political unrest. In that case, serious economic gaps, dictatorships and political oppression drove people to start riots which turned into massive political upheaval. In addition, stabilizing societies has another side that simultaneously promotes an increase of consumption. According to the report *CHINA2030* published by The World Bank, it is claimed that people tend to save much more money more necessary in preparation for future hard times and therefore consumption does not expand. This is especially true of rural inhabitants who do not have the right to receive most of the social benefits. Hence, it could be greatly beneficial for expanding domestic demand to extend those rights to rural residents, to inhibit excessive saving by alleviating risks, and to encourage private consumption. Since the expansion of domestic demand is essential for sustainable economic

development, it is important to revise the social security system in trying to achieve economic growth.

4. Challenges confronting social security: Gaps through income redistribution

Though there are no official statistics such as an "Income Redistribution Survey," China's social security system does not contribute to the correction of income disparities, as we saw from the example of the dualistic structure between urban and rural areas. On the contrary, the current system actually works to widen the gaps. The amount of social benefits that rural inhabitants are able to receive is much less than the benefits that people in cities can receive because the social security system is not implemented as well in rural areas. In this section, I will focus on the relationship between the pension system and the widening social gaps.

China's pension system is roughly classified into four types according to the recipients: government workers, urban enterprise employees, rural residents and urban residents. Among all recipients, government workers receive the highest benefits while urban enterprise employees receive the lowest and this public-private gap has been regarded as a problem because the burden of insurance premiums and the amount of pension benefits are considerably different between the two sectors. As for the burden of insurance premiums, government workers are exempt from payments while urban enterprise employees' own share of the payment is 8 percent and their companies' share of the payment is 20 percent. At the same time, government workers receive about 80-90 percent of their wages prior to retirement in the form pensions, whereas urban enterprise employees receive only about 40-50 percent, which is still much higher than what rural residents get.

Although the public pension system covering rural residents was introduced in 1992, it was not legally binding and was for the most part left up to the local government. As a result, areas where the public pension system was working normally are very limited, while the pension payments elderly people in rural areas can receive through are extremely small. According to Wang (2008), in 2003, even though pension benefits were paid to 1.97 million people across the country, the amount of benefits per capita was only 492 yuan a year. This amounts to less than 20 percent of the net income of rural inhabitants per capita (2,622 yuan). More precisely, the amount of benefits per capita was 41 yuan a month, and 1.37 yuan a day. This means that in reality the public pension system in rural areas does not work at all. As seen above, because of the private-public gap in urban areas, and the desperate disparity between urban and rural areas, income redistribution which should in theory contribute to the correction of

social gaps increases them even further in China's case.

5. Future prospects

It is a pressing challenge for China not only to correct the social gaps that have been progressively widening, but also to establish a fair and adequate social security system in order to stabilize its society. The Chinese government, of course, understands the gravity of these problems and has already initiated various reforms such as the reform of the family register system. However, no remarkable progress has been observed so far.

As claimed repeatedly in the *CHINA2030* report, it is urgent to enhance the social security system which enables people to increase their private consumption by alleviating risks in order to join the ranks of the world's high-income countries while avoiding the "middle-income trap." Specifically, the Chinese government needs to better defend the rights and interests of the country's rural inhabitants, to improve the insurance system, and to establish a fair and universal pension system.

China has undoubtedly become wealthier than before by virtue of its rapid economic growth and many people have begun to live happier lives. In fact, Beijing and Shanghai, which we visited during our research trip, were really big cities filled with tall buildings and equipped with decent public transportation. It is true that we could not visit poor villages, and it is too simplistic to judge everything from my impressions of the three major cities that I visited. Still, it was obvious that China has become much richer compared to before.

On the other hand, economic disparities are still on the rise. Social inequality will not only be left unimproved but will likely get even worse unless the Chinese government takes active steps to implement reforms. From this viewpoint, we can say that the China of today is a society where the rich are growing richer and the poor still poorer. If the benefits of high economic growth are enjoyed by only a small group of well-connected and privileged insiders and do not actually do much good for the rest of the Chinese people, among which are also ethnic minorities longing for independence, those who have been oppressed would become more and more dissatisfied. The important thing is that the single-minded pursuit of economic growth is merely a way of making the whole pie bigger and has nothing to do with slicing it fairly. This is why, rather than simply trying to achieve a high growth rate, China would be much better off to devise and introduce structural reforms in its social security system which would make it possible to share the fruits of growth among broader swathes of society.

[References]

- 1. *Ministry of Health. Labour and Welfare*. Ministry of Health, Labour and Welfare. Web. 18 Dec 2014. http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/96-1.html>
- 2. Miura, Yuji. *Fuanteikasuru Tyugoku* [China; destabilized country.] Japan: Toyo Keizai. 2010. Print.
- 3. People.cn. People's Daily. Web. 18 Dec 2014.
- http://society.people.com.cn/n/2014/0725/c1008-25345140.html
- 4. Oshio, Takashi. *Shakaihoshou no Keizaigaku* [Economics of Social Security.] Japan: Nippon Hyoronsha. 2013. Print.
- 5. Wang, Wenliang. *Gendai Tyugoku no Shakai to Fukushi* [Modern China; Society and Welfare.] Japan: Minerva Shobou. 2008. Print.
- 6. Institute for International Monetary Affairs. "CHINA2030 report ni tsuite" [About CHINA2030 report] Web. 18 Dec 2014
- < http://ww.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo 13 j.pdf>

China's Progress Towards the Reformation of the Household Registration (Hukou) System

Sophomore, Faculty of Economics Kouta Ikkatai

Household registration system is the core of Chinese social security system.

Registration reform is being conducted by the Chinese government, which intends to increase domestic consumption by improving the living standard of immigrant workers

1. Social security and economic growth

As is indicated in *CHINA2030*, a report published by the World Bank, the Chinese economy has to gradually shift from investment-led growth to consumption-led growth. However, in order for the Chinese economy to achieve consumption-led growth, a good social security system, which is essential to boost domestic demand, will have to be constructed.

One of the important functions of a social security system is to redistribute income and inevitable risks such as illness and unemployment. Social security plays a great role in preventing sudden declines in domestic consumption as a whole. Let me take the example of Japanese health care system to indicate how social security works in society. Under the Japanese health care system, which everyone is expected to join, regardless of the possibility of his or her getting ill or injured, the part of the cost a patient pays for a hospital will be covered by health insurance.

In this case, it can be said that a kind of income redistribution is realized through the health care system, from people less likely to get ill to people more likely to fall ill. The health care system is important in the sense that it prevents people who happened to get ill from getting caught in the poverty trap, therefore reducing the number of people suffering from poverty. Without a social security system, more people would suffer from poverty, which would eventually result in nationwide consumption being decreased.

The reason why I emphasize the role of social security is that building a sound social security system will lead to a stable increase in domestic consumption and, eventually, consumption-led growth can be realized on this foundation. On the other hand, it is pointed out that there is much to be improved in the current social security system in China. This report aims to focus on the problems of the household registration system (Hukou system) in China, and then deal with the problem of

registration reform, recently tackled by Chinese government.

2. Problems of the Hukou system

What is symbolic of Chinese social security is its peculiar household registration system (the so-called "Hukou" system), which divides people into urban and rural household registration based on their birthplace.

After the reform and open door policy, China saw a sharp increase in the number of immigrant workers, who moved from rural areas to work in urban areas whose economy was rapidly growing mainly due to investment from foreign companies. What was behind this rapid flow of immigrant workers into cities was that they sought jobs in cities whose level of average income was said to be about three times as large as that in rural areas. Immigrant workers, often working for factories or construction sites in urban areas, have been one of the driving forces of Chinese economic development. In China, people are classified into urban and rural household registration according to where they were born, and people enjoy social security based on which kind of household registration they have. Traditionally, people registered in rural areas cannot enjoy the same social security as urban habitants, for the historical reason that, in many cases, farmers working in rural areas have their own land as a means to produce foods, so they were thought to be less likely to face an emergent need of financial help from the government than urban workers who have to work with almost nothing in their hands.

This two-dimensional household registration system has acted as a kind of brake on the rapid inflow of population from rural area into urban areas but, on the other hand, there has been a problem that immigrant workers from rural areas cannot enjoy sufficient public services because of their rural household registration although their lives are financially harder than urban citizens. Moreover, the rate of enrollment in public insurance by immigrant workers is relatively low, and they often have difficulty finding a new job compared to ordinary urban inhabitants, which means they are likely to face long-term unemployment.

It is estimated that there are approximately 140 million immigrant workers working in urban areas, and the problem of poverty that immigrant workers suffer is getting more and more social attention. I want to emphasize that the two-dimensional social security system that divides people into urban and rural household registration is at the root of this problem. Unless the Chinese government succeeds in providing immigrant workers with a minimum living standard and improving their level of income, nationwide domestic demand will not increase and consumption-led growth

cannot be realized.

3. Registration reforms by the Chinese government

In China, the number of people living in urban areas exceeded that in rural areas in 2011, and the Chinese city population has been rapidly growing. Also, it is projected that by 2020, 60 percent of China's 140 million population will consist of urban residents. The Chinese government projects that 100 billion people will inhabit urban areas in 6 years by encouraging more people to move there. With its society becoming more and more urbanized, the Chinese Government recently started to reform its household registration system in order to establish a fairer social security system in which every person enjoys secure public services. The Chinese Government is gradually abandoning its restrictions on getting an urban household registration for immigrant workers who previously could not enjoy it.

To begin with, the government is gradually granting urban household registrations to people working in relatively small cities. However, in large cities, the restrictions regarding the acquisition of an urban household registration are expected to persist, so the right to obtain an urban household registration will be mostly limited to people living in relatively small cities. For example, in big cities with population of more than 50 million, preference is given to those have graduated from college or have experience of studying abroad. There are still barriers to getting an urban household registration. One of the reasons why the government hesitates to make radical registration reform is that it fears a sudden inflow of a number of people into cities, which will lead to social disorder. The government is concerned that too radical a reform will cause migrant workers to flood into cities, making the supply of public services and housing unstable. Also, some people who have lived in urban areas with an urban registration show concerns that this reform will invade their privileges as urban citizens, which they have enjoyed until now.

4. Challenges to be overcome by the Chinese government

Although the registration reform is being conducted by the Chinese Government, there still remains much to be done to realize a more stable social security system. According to research conducted in some of the areas where the government has started to carry out tentative registration reforms, 90 percent of immigrant workers living there answered that they do not want urban household registration. Many people who have already been granted urban household registration are those who were forced to move to relatively small cities near their home villages, after being robbed of their

land by the government.

There are also many immigrant workers who are reluctant to acquire urban household registration for fear of getting deprived of their own land. These immigrant workers feel that the privilege of having their own land is more important than the advantages that they would get by acquiring an urban household registration, such as the right to receive better health care and a pension. There exists a concern that if they lose the right to have their own land due to registration reform, they have nothing to rely on when they find their lives in cities harder. However, if this reform does not end with success, the social situation in which immigrant workers have to live unstable lives due to the lack of social security available to them does not improve, while improving the living standard of immigrant workers is essential in boosting the nationwide economy. The Chinese Government has to conduct the reform carefully, explaining the importance of this reform and social security to its people. The big task that the Chinese Government has to perform is to try and implement the reform successfully in both small and large cities without causing social unrest.

The problem of finance should not be ignored, either. The cost of social welfare is expected to increase in cities with the expansion of public services, which means more sources of income will be needed to sustain the new social security system. Particularly, local governments, whose source of income is relatively small, will have to rely on financial aid from the central government to support its expanding public services and the problem is how this source of money can be secured. Even if the gap among people living in a city is successfully reduced in terms of social security, it is possible that the gaps of public services between small cities and large cities such as Beijing and Shanghai will show up as another new problem. It may be relatively easy for immigrant workers to settle in small cities, but they are hardly welcome in metropolises with a population of more than 50 million. If the gaps within a city disappear but people suffer from a new gap of public services between small cities and big cities, this reform would be just nonsense.

5. Conclusion

In this report, I have focused on Hukou system, which is the core of Chinese social security system, and the registration reform being performed by the Chinese Government from the perspective that building stable social security is necessary to realize consumption-led growth. Chinese social security system based on household registration that divides people into urban and rural household registration is often blamed for preventing flow of people from rural areas to urban areas. Chinese

government recognizes that household registration system should be reformed to realize more stable social security, and is trying to work out this reform. However, it is not so easy for the government to accomplish this policy, in which 100 million immigrant workers have the right to be grated urban household registration. Also, as I mentioned above, there exists fear that the public services will be varied depending on which city people choose to live in, because of the difference in financial scale among cities. However, in the course of turning from the investment-led economy into a consumption-led economy, the provision of the social security system for the immigrant workers in urban areas will become crucially important because it is those workers who are going to have the potential power to support the country's economy. The increasing urbanization of China will make the government face and tackle not only registration reforms but also many other issues including financial problems, the gap between urban and rural areas, and others. In this report, I have focused mainly on the problems of Hukou system, but I also realized that the current problems of China will not be solved by simply qualifying immigrant workers for urban household registration. In the long term, it will be necessary to establish a social security system which covers the entire Chinese citizens equally, even though it may be difficult to make it as comprehensive as the universal health insurance system of Japan. Finally, in the next few decades, if the Chinese Government succeeds in improving immigrant workers' standard of living, boosting the country's domestic consumption, and expanding its domestic demand, China will be able to move ahead toward a realization of a stable economic growth.

References

- 1, Eiji, Tajica. Zyun, Kikuchi. "Iryohoken Niokeru Seihu to Minkanhoken no Yakuwari
- Riron Frame to Kakkoku no Zirei" [The Roles of the Government and Private Insurances in Healthcare Systems The Theoretical Framework and the Overseas Case Studies] Zaimu sougou seisaku kenkyu zyo financial review (2012). paper
- 2, Zhang Yuhan "Cyuugoku Toshibu Niokeru Dekasegi Roudousya No Syakai Hosyou" [The Social Insurance about Migrant Workers in City in China] Web. 12 January 2015. http://mitizane.ll.chiba-u.jp/metadb/up/AA12170670/2011no.23 181 196.pdf

The State and Future of Online Business in China

Sophomore, Faculty of Economics Toshiki Iizuka

Online businesses in China have developed very rapidly in the last few years, and have contributed to the expansion of domestic demand. There are still many restrictions on Internet use in this country, but in the near future China will no doubt be in the vanguard of online business in the world.

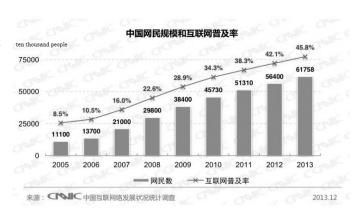
1. Avoiding the "Middle-income trap"

The CHINA2030 report, published by the World Bank and the Development Research Center of the State Council of China, says that the country faces the possibility of falling into a "middle-income trap" while trying to make a transition from a middle-income to a high-income economy. The "middle-income trap" refers to the danger of a country losing its international competitiveness and high growth rate. It is said that there are a many possible causes for this, but I want to focus on the fact that the growth model of China heavily depends on exports and capital investments. An ideal model is an economy which grows through domestic demand with a focus on consumption, and in the above-mentioned report they say that an expansion of social security system will be required. But I think that what is more important is to establish a distribution system in which consumers can consume more easily. This distribution system should mainly involve online businesses. I will explain in more detail later, but the electronic commerce (EC) market in China has been expanding and this means that people prefer online businesses as a useful distribution system. In this report, I will analyze online businesses in China, their future prospects and their possible contribution to the expansion of domestic demand.

2. The rapid development of Online businesses in China

You may think of China as a developing country. The county is not safe, there are a lot of fake goods, and the infrastructure is underdeveloped. But in fact, contrary to their image, online businesses in China are now attracting considerable attention from all over the world. The Chinese technological level is completely different from what it was 10 years ago, and we cannot regard China as a developing country anymore, especially in the field of online business. Electronic commerce has already become the main industry of China.

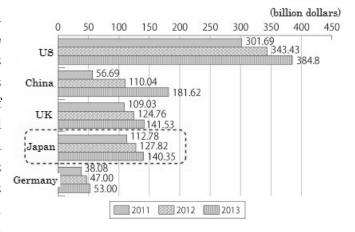
In the last few years, Internet use has widely spread in China (according to CNNIC). As you can see from the chart on the right, the number of the Internet users in China was above 600 million in 2013, which is almost five times as large as it was in 2005. The number is



second to none in the world, considering that the corresponding number in the US is about 240 million and that Japan had about 90 million Internet users in 2010, according to the World Bank. Although the Internet penetration rate is as much as 45 percent and is still low, it seems likely to grow to 60 percent in the near future.

Next, let me show you the scale of electronic commerce (EC) in the world (eMarketer, limited to B to C).

EC is a flow of money which follows transactions on the Internet. According to the chart the right, the most successful country in terms of EC is the US, which marked about 380 billion dollars in 2013, while the country that has shown the most remarkable growth is China. The amount of transactions in



China was about half that in Japan and the UK in 2010, but in 2013 it grew to 180 billion dollars and became second in the world. The growth rate is still high, and we can therefore expect continuous growth in China, as its Internet users grow in number.

What we can learn from these data is that the online businesses in China has recently shown outstanding progress. And of course, this result is not caused only by Chinese companies. On March 5, 2014, at the second plenary session of the 12th National People's Congress 2nd conference, the Chinese premier Li said in his report on governmental activities that China would put much emphasis on nine particular activities in 2014. One of those is "China's broadband strategy", which aims to expand

domestic demand. By taking this strategy, China will try to improve its distribution system and encourage online shopping. The development of online businesses in China is being led by the Chinese government.

3. Doing business online in China

Next, let me discuss online businesses in China in more detail. We use the word "BAT" when we talk about Chinese Internet companies these days. It is made up of the initials of three companies: Baidu, Alibaba and Tencent. "BAT" rank in the top ten of Internet companies around the world in terms of gross sales, market cap and online popularity. Therefore they are thought to be leaders of the world online businesses.

The most popular "BAT Company" is Alibaba. After founding its B to B (business to business) EC website, "Alibaba.com", in 1993, it established and bought a lot of companies and is the 10th largest company in the world as of December 2014, with a market cap of 277 billion dollars. The main websites of Alibaba are C to C (consumer to consumer) EC website "Taobao" and B to C (business to consumer) EC website "Tmall". "Taobao" is an Internet auction website like "Yahoo auctions" in Japan and has more than a 90 percent share of the domestic C to C EC market. On the other hand, "Tmall" is an Internet shopping website like "Rakuten market" in Japan and also has more than 40 percent share of the domestic B to C EC market. The company's market share is remarkable but more surprising is its volume of transactions. According to Alibaba, the annual gross transactions volume of "Taobao" is 1100 billion yuan, and that of "Tmall" is 440 billion yuan. The sum of the transactions volume of the two largest Japanese company "Yahoo auctions" and "Rakuten market" is no more than 2500 billion yen (1 yuan approximately equal to 19 yen as of December 2014), which gives us a good idea about how large the scale of Alibaba is.

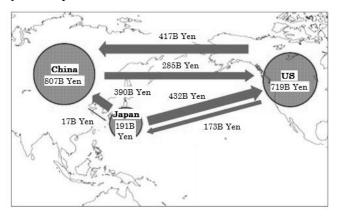
We only looked at Alibaba, but Baidu and Tencent are also prominent Internet companies. The former runs the second largest search engine "Baidu" (the first one being Google), and the latter offers the most popular instant messenger services in China—"Tencent QQ" and "We chat". These three companies have not had to compete with one another. Alibaba has operated in the field of Internet shopping so far, Baidu is a search engine, and Tencent is an SNS and online games company. But now, they are fiercely battling for market share. For example Alibaba is trying to get into SNS, while Tencent has started an Internet shopping website.

4. Expanding domestic demand, and problems in achieving further development

As I mentioned above, the rise of "BAT" is contributing to the remarkable development of online businesses in China. According to a study by McKinsey Global Institute, the business and economics research arm of global consulting firm McKinsey & Co, Online businesses can add 0.3 to 1 percentage points to China's GDP growth every year until 2025. We can say that online businesses have already become the main industry of China. In addition to that, it is domestic companies that are at the center of China's online business, while most of their consumers are also inside the country. Therefore, it is clear that they have contributed a lot to the expansion of domestic demand. Online businesses have helped establish a new distribution network, boosted national consumption, and helped the country avoid the "middle-income trap". So, how will online businesses in China develop in the future?

At the beginning of this report, I wrote that among the factors which may cause an economic stagnation in China is the growth model dependent on exports and capital investments. But I think that while exploring external demand itself is also important for development of the country, depending on it is not good. So far, China has developed by exporting items manufactured with the help of capital investments from foreign countries, and by using its cheap labor force and land. However, in the near future, China will export goods and services produced using new technologies by domestic companies, and move on to a new style of expansion of external demand.

At that time, I will pay attention to cross-border EC. People can their run own websites, or they existing platforms. Let me now show you the market scale of the cross-border EC among Japan, US and China Ministry of Economy, Trade and Industry). The arrow heads



indicate the movement of items or services. The net trade balance in China is always positive, but when we only look at cross-border EC, we find the situation reversed. According to the above chart, the amount of exports from China to the US is about two-thirds that of the imports from the US, while the volume of exports to Japan is insignificant, especially considering the large amount of imports from Japan. But why does China's cross-border EC market still remain small, even though its domestic EC market is so large?

5. The weak and strong points of China's Online businesses

Before trying to answer the above question, let us think about why online businesses in China have been developing so successfully.

First, the country is so large that it can often be rather difficult to visit "real" physical stores. On the other hand, when shopping online, you can buy anything with just one click from anywhere, and this makes online stores very popular in China. Second, Chinese people are usually suspicious about the quality of items and services. In China, there are so many fakes and bad products that you can't distinguish real from fake products. On the Internet, you can see users' comments or evaluation of online stores and items, and so you can purchase products with greater confidence. Third, it's an obvious fact, but there are a lot of people in China. When the population is this large, the number of Internet consumers will inevitably also be very large.

As I mentioned earlier, we can understand the reason for the development of the domestic EC market, but then why have only domestic companies developed and not foreign companies? When we look at Japan or Europe, foreign firms (and especially US companies) have entered almost all business fields, including search engines, Internet shopping, and SNSs. In China on the other hand, the companies with the largest share in these fields are all domestic companies. That is unique to China, and I believe there is a hidden reason for this, which also solves the question about the successful development of online businesses there.

Why did foreign companies miss the wonderful chance to enter the Chinese market, which should be the largest in the world? The answer is that they couldn't, even though they tried to. At the beginning of this report, I used the word "developing" to explain the state of China. But now I want to use another word—"restricted". The Chinese government imposes restrictions in almost all social spheres, including the Internet, for the ostensible purpose of keeping the country safe. If anything, the Internet is severely restricted by using a filtering system called the "Great Firewall" and employing tens of thousands of cyber police to keep watch on online transactions, chat sessions, articles and so on. Through heavy censorship, the government shuts down access to websites which are considered a nuisance and forces search engines to exclude from search results websites with feature "improper" content. Because of these severe restrictions imposed by the Chinese government, although the potential online market is huge, foreign companies cannot take advantage of it. For example, Google decided to leave China in 2010, and one still cannot access SNSs such as "Youtube" or "Facebook" there. It is very difficult to make it in China's online world if you are a foreign company.

The Chinese government insists that the purpose of its censorship is to keep good

order, but I don't think so. I think the leadership's real purpose is to protect China's domestic industries. If they don't take any action, foreign companies will enter and get a large share of the large domestic market, as has happened in Japan and Europe. If that happens, the successful growth of domestic companies will become quite difficult. The Chinese government has therefore imposed restrictions on foreign firms and, as a result, it has contributed to the creation of companies like the above mentioned trio "BAT", which are in the vanguard of online business. I think that the restrictions also explain the failure of cross-border EC. Online businesses in China have developed because there were restrictions, not because the technology in China was superior to that in foreign countries. As the government cannot impose restrictions on companies outside the country, Chinese companies would find it much harder to beat foreign competition otherwise.

6. What does the future hold for Online businesses in China?

I think, even though China has needed restrictions to help domestic companies develop, the country will have a leading role in the world of online business in the years to come. This is because China has the largest domestic market in the world without having to depend on foreign countries and relying on foreign markets. In addition to that, the domestic market has not become saturated yet, hence China has the very real possibility of developing still further. Moreover, when the market becomes saturated, the technology of Chinese companies will have improved enough to get them out into the foreign markets. Even if the government abolishes the restrictions in the near future and foreign companies become able enter into China's market, I think the country's domestic companies will not lose too much of their market, because I cannot imagine that people who have only used services by domestic companies will easily change their habits and start to use foreign ones.

The largest obstacle to the development of online businesses in China will be investors' confidence. Even when the Chinese government abolishes the current restrictions, the fact that they had them in the first place gives will leave considerable doubt in the minds of foreign entrepreneurs. Getting rid of this negative image will be very difficult. Moreover, most people think that the quality of products and services in China is very low. This bad reputation will continue to affect the overseas image of the country's products, even if their actual quality improves. Especially in Japan and Europe, this overall negative attitude to Chinese goods is deeply rooted and therefore being successful in the markets of these countries may prove difficult.

I think China should begin their way from South Asia. The standard of

development in South Asia is even lower than in China, and people have a better impression of Chinese items and services. Therefore, the probability of Chinese businesses managing to get a big market share in South Asia is comparatively higher than in Japan and Europe. If they continue to get out into the world market in this way, there will be a possibility for China to get a large market in Japan and Europe in the more distant future.

Of course, I don't think this kind of scenario will be completely realized but I'm sure that online businesses in China will be in the vanguard of the world's online business, because they already have a large market in China with its population of over 1 billion people. They have succeeded in the expansion of domestic demand, and will next try to make headway into the world market. There may well come a time in the near future when we will be using Baidu's search engine, buying items on Alibaba's website and communicating with friends through Tencent's SNS.

[References]

- 1. Institute for International Monetary Affairs. "CHINA2030 report ni Tsuite" [About CHINA2030 report] Web. 31 Dec 2014
- <http://ww.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo_13_j.pdf>
- 2. Ministry of Internal Affairs and Communications. "WHITE PAPER Information and Communication in Japan Year 2015" Web. 31 Dec 2014
- http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h25/pdf/25honpen.pdf
- 3. *Jinminmou*. "Seihukatsudouhoukoku, Kotoshi Kokonotsu no Juuten" [Nine particular activities, mentioned in the report on governmental activities] Web. 31 Dec 2014http://j.people.com.cn/94474/8557156.html
- 4. *Nikkei Business Online* "Kokuyuukigyou wo Ryougasuru Chuugoku no Netto Kigyou" [Online businesses in China, which are beyond those in China] Web. 31 Dec 2014 http://business.nikkeibp.co.jp/article/report/20140703/268027/?P=1
- 5. China Daily Europe "Charge of the Internet bulls" Web. 31 Dec 2014
- http://europe.chinadaily.com.cn/epaper/2014-09/26/content-18665695.htm
- 6. *Ministry of Economy, Trade and Industry* "The report of the FY2013 E-Commerce Market Survey to analyze the current state of the Japanese e-commerce (EC) market" Web. 31 Dec 2014
- http://www.meti.go.jp/press/2014/08/20140826001/20140826001-4.pdf
- 7. Diamond Online "Google Tettai de Gazen Tyuumoku, Chuugokujin ha Nettokenetsu to Dou Mukiatte Irunoka" [What do Chinese people think of Internet censorship?] Web. 31 Dec 2014http://diamond.jp/articles/-/7775>

The Mass Media and the Internet in China in 2030

Sophomore, Faculty of Economics Kiko Asakawa

The Internet provides increased opportunities for education. It enables people to acquire information literacy. What roles will the mass media and the Internet be performing in Chinese society in the future when the current regulations are relaxed.

1. *CHINA2030* and our purpose

The main focus of the World Bank's *CHINA2030* is to present a series of plans of action that China will need to carry out if they attempts to avoid falling into a "middle-income country trap" and successfully join the ranks of developed countries. Needless to say, a country cannot be described as "a developed country" on the basis of their GDP level only; it must be "developed" in a much broader sense, and must be assessed from multiple perspectives. In our opinion, the degree of respect for the rights of citizens can be seen as an important indicator which demonstrates whether a particular country is fully developed or not, and we are particularly interested in looking into the right of freedom of expression and the right to know in Chinese society both in the present and the future. We normally expect that a government of a developed country allows its citizens to exercise both of these rights to the point that they are willing to accept.

People will feel pleasure and dignity as a human being when they can express themselves freely and when they can gain the information that they need. In other words, any government of a developed nation has an obligation to guarantee that its citizens will enjoy these twin rights and let the mass media and the Internet function a reliable provider of information. In China today, however, these rights of citizens are under the one-party government's strict control, and the national media does not have enough independence to form the so-called "forth power." For example, during our stay in the country, we could not use SNSs including Facebook and Twitter, and staring at our mobile phones which had been suddenly disconnected, we felt the strictness of the government control first-hand for the first time in our lives.

In this paper, I would like to focus on China's farmers and their right of expression and right to know. For, it is partly because of the rapid growth of the Internet use among farmers that has hardened the Chinese government's attitude toward the information sources and providers in the country. First, I will analyze the present situation of the mass media and the Internet in China, and identify what challenges should be tackled before the country's farmers can gain free access to information. Then finally, I would like to envisage what roles the mass media and the Internet in China will probably be expected to perform after the relaxation of government regulation is realized.

2. Farmers in China: A factor that triggered government regulation

Through our discussions, it turned out that the students at Renmin University of China understand the importance of having freedom of expression and the right to know. The implication is that, in the future, China will go towards having less regulation over its media and internet. However, the students are accepting the legitimacy of the current strict regulations even though they also deprive them of their rights.

So, what would be the difficulty if China relaxed its regulations now? "It lies in farmers whose population accounts for majority of the country", the students said. A large portion of China's farmers are less intelligent and lack a sufficient ability to judge matters because they cannot get a good education. Actually, while we visited Xian we heard that rural people tend to be easily deceived by pyramid schemes and that there are lots of people who convert to bogus religions. False information might agitate farmers. In order to keep unity and order in the country, the Chinese government has a high incentive to tighten regulations on information even more. Although there should be many other reasons for the Chinese government to strengthen its regulations over its media and internet, I am going to proceed with my report assuming that the immaturity of farmers is the main obstacle to allowing Chinese people to have freedom of expression and the right to know.

3. Empowering farmers: The current roles of the media and the internet

If the reason for the strict control of information in China lies in farmers, it is necessary to improve their education level in order to get the regulations relaxed. We found that media and the Internet themselves can contribute to that.

Needless to say, education is important in cultivating media literacy, a good ability to access information, judge its content and think about it. However, in rural areas, not only physical infrastructures such as school facilities or teaching materials are lacking but also 'soft' measures like the quality of teachers and treatment are worse than in urban areas. The main reason is lack of money. When we look at China's expenditure on

compulsory education in 2002, a large portion, 77%, is distributed to urban areas compared to the fact that rural areas have only 23%. On the other hand, 70% of the children who have to go through compulsory education live in rural areas, showing that expenditure on education is biased towards urban areas. Lack of money worsens education in these areas leading to severe problems such as lack of teachers, deterioration of quality and inconvenient school facilities.

In addition, in rural areas, there are fewer educational opportunities to begin with. For example, in areas where the population is on the decrease, the number of schools is also decreasing through integration and abolishment. From 1980 to 2005, elementary schools have decreased by 39% in rural areas and junior high school have also drastically decreased by 64%, while their number in urban areas has rapidly increased. The reduction in the number of schools is forcing students living in remote areas to go to schools far from their homes. As a result, the dropout rate in rural areas continues to rise for economic reasons. Thus, because of the fewer opportunities for education, people in rural areas lack sound judgment and a sophistication when dealing with information. They tend to be passive to information.

To make the present situation better, I want to propose the introduction of "Education via Internet (e-learning)".

The main advantages to introducing e-learning to rural areas are as follows:

✓ Reducing costs

First of all, e-learning is cost-effective. Once the initial costs for setting up the system (preparing teaching materials or installing PC and projector screens) are paid, you do not have to spend much more in additional costs. Even taking depreciation costs into account, you can get a large benefit in the long run. E-learning is an effective way to make the most of your money within a limited budget.

✓ Keeping the quality of education high

Second, e-learning ensures a sustained high quality of education because you can use the same teaching content many times. An NGO supporting the education of children in developing countries actually provides content given by top level teachers to poor high school students in Bangladesh, which often results in them successfully passing their entrance examinations. Moreover, e-learning enables providers to customize their educational services to individual needs and levels.

✓ Ensuring equal opportunities for education

As I mentioned before, under the status quo, you have fewer opportunities for education in China just by virtue of the fact that you were born in a rural area. E-learning enables you to get education whenever you like and wherever you are,

minimizing geographical obstacles. For anybody who has a high incentive to learn, e-learning ensures equal access to education.

Taking into account these merits of e-learning, introducing it into rural areas looks an effective way to tackle the educational program which they face. But would it be feasible? The answer is yes. According to "CNNIC", the Internet usage rate in China is 28.6 %, which seems to be low in rural areas, compared to 62% in urban areas. However, communication infrastructures are now being built in rural areas by telecommunications carriers such as "China Mobile", "China Unicom", and China Telecom. In 2013, the state council proclaimed the goal to introduce and expand a broadband circuit throughout China. Also, more than 80% of Internet users in rural areas are under 30 years old, meaning that young people have many chances to access the web.

In fact, major Internet companies, such as "Taobao" and "Netease", are trying to establish a platform for online education. The next step is to make a sustainable business model, like establishing feasible worker-dispatch systems after providing online education to the farmers. Official support and subsidies for the communications infrastructure would further enhance feasibility.

4. The future roles of the mass media and the internet in China

Assuming that farmers become educated enough to rationally judge information through e-learning, then what role would China's media and Internet play after a possible relaxation of media censorship?

✓ For the general Chinese population

As I mentioned in the introduction, freedom of expression and the right to know are of great importance. Relaxing the regulations will bring in open discourses where each individual has his or her own opinion, generated by careful consideration of various sources of information. These sophisticated opinions will be carefully considered when the government establishes policies.

✓ For farmers

Farmers who have had no previous opportunities to access ICT (Internet Communication Technology) would also be able to acquire information literacy. Media and the Internet will play two major positive roles for them: helping boost economic growth and revitalizing their communities. Of course, this kind of technological impact is not unique to China and can be applied to any society where ICT is commonly used. But its effects in China will probably be bigger than anywhere else due to the large

scale of this country.

> A revitalization of the economy

As in Japan, Chinese rural areas are also facing a decline as a result of a population outflow and severe aging. To make these areas active, we have to promote local industries and create new jobs. The villages we visited this time have been trying to establish new and original brands of local products that are well-known for their safety, high reliability and quality. In my opinion, building and differentiating brands will become the mainstream of regional development from now on because, first, there is actually a large demand for high quality products among the 'urban middle-income class', even though the prices of these goods are relatively higher. Second, in China, each region has unique local characteristics because of the country's vast territory. For this type of regional development, the media and the Internet do play an important role in product promotion and in sales channels. A village in Xian has already promoted its products on the radio. Also, promotion through websites and mouth-to-mouth information can contribute to an increase in awareness of products. Regarding sales channels, look at the emerging Internet industry. Recently, big corporations such as "Baidu", "Alibaba", and "Tencent" have been expanding their business. Communication sale systems have rapidly come to attract a great deal of attention. They have enabled urban consumers to access local products adding further growth to their marketability. If rural areas utilize ICT as an important tool to advertise "Local Brands" to outside regions, they can expect their economies to develop more than ever.

➤ A revitalization of communities

In rural areas, the rate of the old is increasing because of the less birth rate and migrant workers to cities. For the near future, it is important to create a society where the old can live comfortably with vitality. The ICT would contribute to that. An open Internet which facilitates real relationships will improve relations between local individuals, leading to a revitalization of local communities. You can expect the elderly to play an increased role in society because they can make use of their skills and experience through ICT. For example, senior people with PC skills can start a blog about their creative achievements. They can also broadcast events using local SNSs and engage in cultural exchange. In addition, thanks to the Internet, exchange between generations will likely increase compared to a traditional offline society. Parents and relatives can easily communicate with children in urban areas to make sure they are safe. Also, the old can advise the young on work or life matters, while the old can be taught by the young how to use ICT.

Thus, we can invite expectation the media and the internet in China to accelerate

further economic growth in the near future.

[References]

- 1. Kouhei, Watanabe. "Kawaru tyuugoku kawaru medhia" [Changes in China and its media] Koudansya. 2008. Print.
- 2. Yu Jun, Su. "Tyuugoku ni okeru nousonnkyouiku no hattenn to sono kadai" [Development of rural education and the problems in China] (2011) Web. 25 Nov 2014. http://www.lib.kobe-u.ac.jp/repository/81002808.pdf
- 3. Ministry of Economy, Trade and Industry. "(2)Tyuugokunojittai" [(2)The present situation of China] (2005) Web. 17 Jan 2015.
- http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku2005/2005honbun/html/H2122000.html
- 4. Yuji, Miura. "Tyuugoku ha 'jinkoutaikoku kara 'jinzaikyoukoku' e kawareruka" [Can China, famous for its large population, come to be notable for its talents?] Web. 23 Dec 2014. http://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/2697.pdf
- 5. Takeshi, Yamaya. "Tyuugoku nousonbu no IT hukyuujyoukyou saisinn repo-to" [Report of the IT diffusion in rural areas in China] *Diamond Online*. 26 Sep 2014. Web. 23 Dec 2014. http://diamond.jp/articles/-/59606?page=2
- 6. Hiroya, Masuda. "Koureika to tiikikomyunithi Koureisya no seikatsu to ICT rikatsuyou" [Aging and regional community –Life of the old and the use of ICT] (2009) Web. 23 Dec 2014.
- <http://pari.u-tokyo.ac.jp/unit/event_report/cocn_masuda_090910.pdf>
- 7. NGO e-education Web. 23 Dec 2014.http://eedu.jp/>
 Broadband China Search News. Web. 17 Jan 2015.
- http://news.searchina.ne.jp/disp.cgi?y=2013&d=0820&f=it_0820_001.shtml
- 8. Wu jie. "Tyuugoku ni okeru koureisya kaigosa-bisu ni kansuru kennkyuu sekkousyou kousyuusi no jirei wo sannkounisite" [Research about nursing-care service in China] (2013) Web. 21 Jan 2015.
- <http://www.ipp.hitu.ac.jp/consultingproject/2012/CP12Wu.pdf>
- 9. Institute for International Monetary Affairs. "CHINA2030 report ni tsuite" [About CHINA2030 report] Web. 24 Dec 2014
- http://ww.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo 13 j.pdf>

Environmental Improvement and Sustainable Economic Growth in Chinese Agricultural Areas

Sophomore, Faculty of Economics Ryohei Oishi

Economic growth and environmental protection in China are compatible.

How can you make it compatible successfully?

What kind of regulation and strategy are necessary?

1. Introduction

The purpose of my presentation at Renmin University was to discuss why economic growth and environmental protection in China can coexist, and I discussed the following points to support my assertion. First, based on the theory of Gene M. Grossman and Alan B. Krueger that environmental problems in any given country begins to improve when GDP per capita of the country has reached over \$8000,I explained the history of economic growth and environmental protection in Japan as one typical case that proves the logical coherence of their theory. By referring to the recent comparative statistics on the energy efficiency in developing and developed countries, it is also explained that the efficiency of energy use in China is lagging behind the universal standard. Third, as a series of meetings of Earth Summit clearly shows, the achievement of both economic growth and environmental protection has now being an issue and a goal which is shared worldwide.

Our discussions and research during the preliminary seminar conducted in Japan owes a great deal to *CHINA2030* published by the Word Bank. In this report, a section entitled "Seizing the Opportunity of Green Development in China" focuses on the close link between environmental protection and economic growth, saying, "economic growth can be decoupled from rising greenhouse gas emissions and environmental degradation; the process of 'going green' can itself be a source of growth; and 'going green' is a part of a virtuous circle that is mutually reinforcing with growth." What is apparent in this quotation is that green development should be considered as an important factor that is not only absolutely indispensable but also contributory to China's further economic growth. Viewed in this light, economic growth and environmental protection in China can be regarded as one same issue and should be

seen as one same goal.

As part of our filed research in China, we visited Japan International Cooperation Agency (JICA) and listened to a lecture about the major factors in the deterioration of China's environment. To our surprise, we learned that the waste from households and agricultural sector have been much bigger polluters than the manufacturing industry. At another lecture given at Shanghai branch of Nippon Seiki Co. Ltd., we were informed of the current regulation of vehicular traffic in Chinese urban areas, including such government measures as raising the price of license plates for cars or limiting the number of motor bikes that enter those areas.

Through our research, I found two characteristic trends in China's environmental problems. For one thing, so far Chinese government has failed in finding effective solutions to its environmental pollution while they are indispensable for its economic growth. Second, the movement toward environmental protection is growing in urban areas rather than in agricultural areas. Now let us look at these Chinese trends from a comparative viewpoint with Japan. In the era of its rapid economic growth, Japan also experienced considerable environmental damage in its rural areas mainly due to the underdeveloped environmental infrastructure in those areas. At that time, the energy use efficiency in rural areas was considerably low compared to urban areas; besides, both industry and agriculture in the remote areas had no other choice but to use conventional fuels, which discharged an immense amount of environmental pollutants. In addition, the economy of those areas often heavily depended on those traditional industries, which resulted in the further growth of pollution in the areas. In my opinion, the current circumstances of China's farming areas are comparable to what was seen in Japanese rural areas in the rapid growth.

Given that China, which is still on its road to further economic growth, has already seen such an enormous disparity between its urban and rural areas with regard to how to tackle environmental deterioration, there is a possibility that this disparity will widen further as its economy grows more in the future. In my opinion, such regional disparities in environmental issues will doubtlessly become a serious hindrance to the national growth of the country. The purpose of this paper, therefore, is to focus on the subject of the environmental protection and improvement in China's farming areas, and propose our solutions which we think will contribute not only to the improvement of local environment but also to the economic development of China as a nation.

2. The need to combine long-term and short-term solutions

There will be two types of effective solutions to the environmental problems in

China's agricultural areas. The first kind is the introduction of legal regulation, and the second type is the introduction of capital investment and projects. The former is indispensable for the long-term growth while it can harm the growth in the short term. On the other hand, the latter brings considerable benefits to the nation's economy in the short term, but it may cause various problems in the long run.

	Legal	Projects &	
	Regulation	Investment	
Short-term economic effects	Negative	Positive	
Long-term economic effects	Positive	Potentially	
		negative	

Needless to say, legal regulation is essential for the fundamental solution of environmental problems. For example, without restrictions by law, companies may place a high priority on the manufacturing of their products and pay little attention to their corporate responsibility for environmental issues. To me, at least, it is hard to imagine a society without legal restrictions for the purpose of environmental protection. From the long-term perspective, introduction and enactment of environmental legislation will lead to the development of a healthy and highly productive industries, and this will naturally promote national economic growth, too. I understand that this kind of legal restriction can hamper the progress of the country's competitive economy in the short term. For instance, before the opening of the 22ndAsia-Pacific Economic Cooperation (APEC) meetings in China in 2014, it was reported that the Chinese Government had ordered a temporary shutdown of factories to ensure the air quality in the vicinity of the conference venues during the meetings. Government interference of this kind obviously hinders China's competitive economic power in world markets.

According to JICA, China has already introduced several laws against environmental pollution (which can be regarded as counterparts to water contamination prevention law and environmental protection), while the lecturer at Furukawa Electric's Chinese subsidiary in Xian told us that those laws had been applied extremely arbitrarily by discretionary powers. As long as China continues to evaluate its bureaucracies according to the individual's contribution to the short-term development of its economy, no government officials will willingly observe those laws just to take the risk of being demoted. Here is a vicious circle in which the short-term economic growth is inevitably hampered by legal restriction of industries' free activities, which then provides a hotbed of discretionary legal system.

Then, if China attempts to secure its long-term economic benefits by introducing legal restriction on anti-environmental activities, how can the country possibly be able

to compensate for its economic cost? To this question, I would like to propose two complementary solutions which can have an immediate effect: to upgrade conventional factory facilities to environmentally-friendly alternatives and to provide educational programs featuring environmental-related subjects or technology transfer. For example, if a filtering facility for water purification is installed in a factory, it will contribute to promote environmental improvement and without causing a significant economic slowdown. On the other hand, one example of what I mean by educational programs is special seminars on advanced agricultural technologies. In my opinion, the latest knowledge about agricultural chemicals or chemical fertilizers will help farmers substitute conventional chemicals with organic fertilizers, which will contribute to make advanced agriculture and economic growth compatible in China. Furthermore, if innovative technologies and ideas are introduced from overseas through the mediation of international organization, the more dramatic effects will be expected. Needless to say, however, these solutions are not completely risk-free: how to cover the maintenance cost of those new facilities; how to keep those participants of the educational programs constantly informed of the latest technologies; and whether local people can continue to run those programs independently into the future—these kinds of problems will arise later.

As I have stated above, the environmental improvement in China's farming areas will be most effectively achieved when it is addressed from two angles. In other words, in addressing this issue, we need to think about how to achieve the long-term sustainable economic development and how to make up for the short-term economic downturn resulting from the aforesaid long-term environmental viewpoint at the same time.

3. Environmental pollution in Chinese villages: Present situation and causes

There are various kinds of environmental pollution in rural areas. Here, I will focus on water contamination, and especially the kind caused by agriculture.

Water contamination in rural areas of China can be largely divided into three categories. First, there is industrial contamination caused by the lack of prevention of pollution in township enterprises. Another category is agricultural contamination caused by overabundant use of chemical fertilizers as well as inappropriate disposal of domestic animal waste. The third kind is domestic contamination caused by the lack of environmental management and inefficient planning of the location of houses.

In farm villages in particular, contamination caused by excess use of artificial fertilizers and agricultural chemicals (nitrogen or phosphorus) brings about

considerable damage to the environment, and almost all of the used chemicals are not absorbed by the local flora, becoming a cause of water and soil contamination. As I have written above, households have a great influence on environmental pollution and it is said that 96% of the farm villages do not have an adequate wastewater treatment system and polluted water goes into rivers without being purified. This results in eutrophication of lakes and marshes or contamination of well water, and these have a very destructive influence on local ecosystems.

So why do farm villages continue this inefficient and harmful use of fertilizers and agricultural chemicals? Among the reasons are the ongoing structural changes and the move to a market economy of agriculture, the un-liquidity of land, as well as inadequate agricultural education.

People's communes in China were abolished and the introduction of a production responsibility system accelerated the switch to a market economy. Together with these changes, farmers shifted from self-sufficient agriculture to producing commercial crops. While they tried to introduce concentrated and corporate agriculture which uses great amounts of fertilizers and chemicals, they were not successful because small-scale farmers regarded their land as a very important asset and, as a result, consolidating farmland proved difficult. A change in land ownership required special permission from the government (un-liquidity of land). Due to this, there were a lot of small-scale farmers who tried in vain to increase land productivity of and, as a result, they eventually established a foundation where they overuse chemical fertilizers. One further aggravating factor was that the prices of agricultural materials were set lower by the government in order to assure a stable supply of food.

The reason for the inadequate expansion of new agricultural technologies is the decline in agricultural population, and especially the shortage of young workers, for in urban areas there are far more opportunities for employment, while the wages are also much higher. The Chinese agricultural sector increased its use of agricultural chemicals in order to remove harmful insects and weeds, the removal of which would otherwise be very labor-intensive. If young graduates possessing the right sort of modern agricultural knowledge and set of abilities do not return to the villages, there will be nobody with the desire or the capability to improve things there. Xi-bai-dian-cun village (西柏店村) in Beijing, which we visited during our short term research, had similar problems. Among the other reasons for the current state of affairs is the fact that farmers do not have good access to new information about agriculture, and also the fact that the treatment that people involved in agricultural education get is not very good. Young people with modern agricultural skills therefore are reluctant to work and

teach in villages and thus the average age of agricultural instructors continues to increase while the instruction itself is becoming more and more outdated.

4. Promoting employment for young people in rural areas

As I mentioned in section 3, young people leave their villages because of the increase in urban employment, and as a result productivity declines and the environment gets more polluted due to the delay in the adoption of the latest agricultural technology. If there are opportunities for employment in urban areas people will naturally seek higher-paying jobs in urban areas. This is a problem not only for developing countries but also even for developed economies but the situation in China is made particularly serious because of a number of contributing factors. First, compared to other countries, inequality and social differences between regions are very big in China. The Gini coefficient is an indicator of social inequality and the nearer to 1 it is, the more unequal the society can be thought to be. In China, the coefficient is said to be from 0.47 to 0.52 (China economic journal, 6:2-3, 113-122). This means a high level of public anxiety and an increased risk of social unrest. Second, China has a unique social system featuring a division of households depending on whether they are registered in urban or in rural areas. Due to this system, even if people from rural areas start to work in cities receiving higher wages, they cannot enjoy the benefits of social security and thus the outflow of labor into urban areas would cause a multitude of social problems. The rest of this section discusses what kind of regulations and measures are necessary to pull back young labors into villages and how to make economic growth and protection of environment compatible.

As I have discussed in section 1 both long and short term perspectives are necessary when thinking about the coexistence of economic growth and the protection of the environment. Young workers are market-oriented and pursue much higher wages seeking employment in urban areas, so the solution cannot only be to establish laws which are designed to hinder market mechanisms. As a system to prevent farmers from going to urban areas and working there, China has a division of household registration between urban and rural areas. However, it does not seem to be working effectively since people keep on going to urban areas. I would like to pursue a project which doesn't run counter to market mechanisms and which gives clear incentives to young workers to return to their villages. In Xi-bai-dian-cun village(西柏店村), where we went during our field-study trip, they were trying to raise local wages with this very purpose in mind. If the wage level in rural areas approaches that of urban areas, young workers will not have to go to the city and they will not face a limitation of their social security

due to their rural registration. In order to increase the wages in rural areas, however, higher productivity is essential. How can this be achieved? I believe the dissemination of new agricultural technologies through the Internet is crucial here. Although Xi-bai-dian-cun cooperates with a university which provides it with advanced agricultural knowhow, it is unrealistic to expect similar cooperation projects to be established everywhere. However, if it becomes possible for people to teach themselves new skills on the Internet, young workers in rural areas would theoretically be able to acquire the same level of knowledge as the average university graduate. The largest reason why the Internet is not used in rural areas is said to be because people do not know how to use the required electronic devices. Yet there is no doubt that young graduates can use the Internet and it will not be that difficult for them to transmit their knowledge to skilled older farmers, while earning relatively high wages for their indispensable services. It is very important to have a clear division of roles between young workers and skilled laborers in implementing this kind of project. Skilled laborers have experience and knowledge about actual farming on the ground. The key for success is for young workers to share the knowledge they have obtained online and cooperate with skilled labors in performing agricultural tasks. The collaboration of skilled laborers who know the real world of agriculture with young people who can obtain up-to-date knowledge and convey it to the former will no doubt benefit everyone. In this way, we can simultaneously achieve the return of young workers to rural areas and address the problem of environmental pollution through increased agricultural productivity.

5. Conclusion: Environment and sustainable growth in China's future

In concluding my paper, I would like to briefly state my personal reflections about the future of the environmental protection in China's rural areas. The general idea that I suggested in the above section for improving the situation in villages is just one example of a number of possible projects which do not hamper market mechanisms. This means that if China begins to address its environmental problem in a more positive manner than it currently does, the country will come up with numerous solutions. As I have already discussed, plenty of room is still left for the environmental improvement in China, both in rural and urban areas. Depending on how you view it, China's environmental situation may seem to involve a series of complicated problems that must be solved by the power of legal restrictions, just as social vices are under the control of strict laws. Yet, if you change your viewpoint a little and look at the same issues in slightly more positive light, you will find that the Chinese economy can be

strengthened further as it overcomes the country's environmental problems, and you may even be supportive of short-term projects and the introduction of alternative facilities. Here, let me quote from the World Bank's *CHINA2030* report once again: "Going green can itself be a source of growth".

While travelling, I felt public discontent ready to fuel in various places in China. However, what impressed me even more was the Chinese people's strong passion for economic growth. Above all, when we had a discussion with the students from Renmin University, I felt almost overwhelmed by their broad knowledge and logical arguments. After meeting these young students with such intelligence and passion, I am now convinced that Chinese people will have the strength to overcome the adversities that their country currently faces. I strongly believe that they will understand that long-term growth in China can only achieved if people regard their economy and environment as two sides of the same coin.

[References]

- 1. Gakuji, Kurata. Jo, Matsuoka. Minna, Guo. "Chuugoku deno Shitunai Osen oyobi Koutuukigen no Endoutaikiosen wo Kouryosita PM2.5 BakuroryouSsuikei" [The estimation of the amount of exposure of PM2.5 considering the air pollution inside houses and that of the wayside originated from traffic.] Web. 19 Jan 2015
- https://www.jstage.jst.go.jp/article/jscejer/68/5/68_I_193/_pdf
- Jingmei, Jin. "Harisu-Todaro Moderu niyoru Chuugoku no Shoukan Roudouryoku Idou Bunseki" [the analysis of the movement of labor force among the province in China by Harris-Todaro model.] Web. 19 Jan 2015
- https://reitaku.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages view main&active action=repo
 https://reitaku.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view main&active action=repo
 https://reitaku.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view main&active action=repo
 https://reitaku.repo.nii.ac.jp/index.php?action=pages_view main&active action=repo
- 3. Lvjun, Chen. "Chuugoku Nouson Bunsangata Haisuishori Gijutu to Taisaku" [The technique of diversified wastewater treatment in agricultural areas in China.] Web. 19 Jan 2015
- < http://www.iges.or.jp/jp/beijing/archive_pdf/activity_20091106/4.pdf>
- 4. World Bank "China 2030" Web. 19 Jan 2015
- < http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/China-2030-complete.p df>
- 5. Yutaka, Toyooka. "Chuugoku no Juutaku niokeru Enerugi Shouhi Jittai to Shotaisaku nikansuru Chousa Kenkyuu" [Research and study about the situation of the usage of energy in households and some treatment in China.] Web. 19 Jan 2015

- <http://www.jusoken.or.jp/pdf_paper/2008/0626-0.pdf>
- 6. Bainjirigara. "Kankyou Mondai no Shitan kara Mita Chuugoku niokeru Toshi to Nouson no Chiiki Kakusa" [Regional inequality between urban and rural area from the perspectives of environmental problem in China.] Web. 19 Jan 2015
- http://www.law.tohoku.ac.jp/gcoe/wp-content/uploads/2009/03/gemc_01_cate4_8.pdf
- 7. Nanae, Yamada. "Chuugoku niokeru Nouson Mengen Osen Mondai no Genjou to Taisaku" [Current situation and treatment of the environmentla pollution of agricultural area in China.] Web. 19 Jan 2015
- http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/2010/pdf/2010 433 02.pdf>
- 8. Masahiro, Yamamoto. "Chuugoku niokeru Nouson Roudouryoku Idou" [The movement of labor force in agricultural area in China.] Web. 19 Jan 2015
- http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/hkg/metadata/8632
- 9. Shiying, Yang. "Chuugoku Roudouryoku Idou no Kouzou nikansuru Riron Kenkyuu" [Theoretical studies about the structure of the movement of labor force in China.] Web. 19 Jan 2015
- http://libro.do-bunkyodai.ac.jp/research/pdf/treatises05/04ShiyingYANGa.pdf
- 10. Fenglin, Yang. Zhijun, Liu. Yingjun, Cheng. Yuki, Kawashima. Kenji, Furukawa. "Chuugoku Hokubu Chiiki niokeru Mizu Kankyou Mondai to sono Taisaku" [The problem of polluted water and the counterplan in north urban area in China.] Web. 19 Jan 2015
- https://www.jstage.jst.go.jp/article/jswtb/41/1/41">https://www.jstage.jst.go.jp/article/jswtb/41/1/41 1 41/ pdf>
- 11. Chen, Liu. Qinxue, Wang. Quanpeng, Li. Sadao, Ishimura. "Chuugoku Kankou Ryuuiki niokeru Mizu Kankyou Mondai nikansuru Juumin Ishikino Chousa" [Research of inhabitants' attitude toward problem of polluted water in a basin of the Han River in China.] Web. 19 Jan 2015
- http://agriknowledge.affrc.go.jp/RN/2010834014.pdf
- 12. Ximing, Yue. Shi, Li. Xia, Gao. "How large is income inequality in China: assessment on different estimates of Gini coefficient." Web. 19 Jan 2015
- http://www.tandfonline.com/doi/pdf/10.1080/17538963.2013.861625

Traffic Congestion in Chinese Metropolises

Sophomore, Faculty of Economics Riku Ono

Rapid increment of automobiles in Chinese metropolises now causes serious and heavy traffic congestion, which damages both of economy and environment. Therefore, the Chinese authorities must take further measures to alleviate the situation.

1. Impressions during our presentation and discussion at Renmin University

"Which is more important: environmental protection or economic growth?"

I asked this question to the Chinese undergraduates, as a prologue to our presentation at Renmin University in Beijing focusing on sustainable development, which is one of the themes of *CHINA2030*. My answer to the question was "both". Throughout the presentation, we strongly suggested that a change in people's attitude is needed, citing Alan Kruger's economic theory that per capita GDP reaching \$8,000 is the point where environmental deterioration such as air pollution turns to recovery, and explaining how Japan managed to improve its environment after a period of serious pollution in the 1970s. I was surprised to see our Chinese friends approach and analyze the problem calmly.

On the other hand, the reactions I got during our discussion and the conversations with them via email gradually made me come to the idea that environmental problems are much more difficult to tackle than other social problems in China because of a bottle-neck effect whose roots are difficult to specify. No matter how much the government restricts companies or people through environmental laws or regulations, things will not change for the better if the measures taken do not reflect reality, as Chinese history proves. Therefore, I'm going to focus on one particular environmental problem here, which we can possibly get to the root of, and which would require less time to alleviate so that we may get observable results by 2030.

2. Reasons for selecting this topic

I selected the problem of air pollution for two reasons. First, among many environmental issues, this was the main problem we could immediately sense during our ten days in China. On the very first of day of our stay, the air in Beijing was stale and felt uncomfortable. Second, this kind of problem was naturally of interest to us, as

"PM2.5" was selected as one of the most frequently used new words in Japan in 2013.

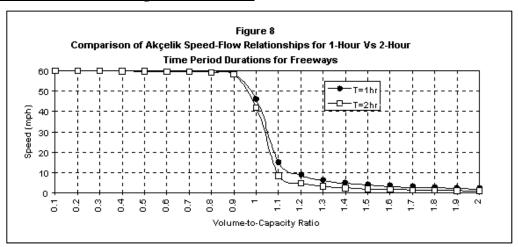
I also wanted to focus especially on metropolitan areas for the following two reasons. The first one is because the importance of metropolises such as Beijing or Shanghai will be even greater in the future, as the Chinese industry transitions from a secondary to a tertiary stage of development. The second reason is because most of the areas we visited were inside metropolitan areas, where we were given lots of information by the people we met.

3. Description

According to the press releases of Beijing and Shanghai, one of the biggest causes of PM2.5 comes from automobile emissions. The chronic downtown traffic congestion made us arrive late for meetings a couple of times and we felt as if it would be faster if we got off the bus and ran; it was clear that the excessive harmful emissions were a by-product of very rapid motorization. We also saw car accidents far more often than in Japan, perhaps due to the overcrowded roads.

According to Beijing Zhonglin Assets Appraisal Co., Ltd, the total economic loss in Beijing in a year due to traffic congestion is \$17 billion, which is equivalent to 7.5% of the Gross Regional Product. This loss consists of lost working hours, wasted gasoline, air pollution, damage to public health and so on. Therefore, the problem is directly linked to both the environment and economic growth.

4. Previous traffic congestion research



According to a paper presented by Rupinder Singh at the 7th TRB Conference on Application of Transportation Planning Methods in Boston in March 1999, when the volume of cars is less than the road capacity, no delays seem to occur, while the average speed of cars drastically decreases once the volume exceeds capacity. Therefore, traffic congestionhould be solved if the volume of traffic falls under a critical threshold.

5. Analysis of ongoing policies

There are three ongoing policies in China regarding traffic.

■ Policies aimed at limiting the total number of cars

In metropolitan areas, especially in Shanghai, the government has imposed certain rules in order to regulate the total number of cars. One of the most striking policies is the Number Plate Auction system, which limits the number of new of plates in a year. Under this system, citizens who buy cars have to pay additional fees to buy number plates, which have recently become rather expensive. According to Toyo Keizai Online, in February 2013, the price of number plates reached \$12,860, which is actually enough to buy a new car.

Expansion of public transportation

Traditionally, public transportation in Chinese cities has mainly consisted of buses, but these days there is a rapid expansion of public metros. Xian, for example, saw its first subway system open in 20xx. Even though only two lines are currently in operation, it is expected that the Xian metro will have 6 lines in the near future. Trains and metros not only mean fewer traffic congestion, but also lower harmful emissions. It is predicted that Chinese subway networks, whose number and scale are still behind those of Japan or Germany, will continue to advance.

■ Expansion of roads

One of the reasons why Chinese cities cannot effectively control their rapid motorization is because of the general low road capacity and poor transportation infrastructure, such as traffic lights and parking lots. Since the two policies above cannot decrease the number of cars, enhancing road capacity will be essential.

6. My proposals

In this section, I would like to present three specific measures that would, in my opinion, help alleviate the problem.

Introducing a congestion tax

First, I suggest that the Chinese government should introduce a traffic congestion tax. At chronically congested road points in downtown areas, officers would collect fees from drivers, thus providing a clear economic incentive for people to use different routes. According to Professor Jonas Eliason at KTH Royal Institute of Technology in Sweden, it has been proven that this kind of taxation has an immense effect. In

Stockholm, after starting to collect one or two euros from drivers at congested points, 20% of car drivers selected alternative routes. Some began using other roads and some switched to public transportation. As the graph in Section 4 shows, this 20% decrease has greatly improved the situation.

■ Transport management

Second, I think that the Chinese authorities should be much more active in tackling road conditions. A situation like what we saw in China, in which all kinds of different vehicles such as cars, motorbikes, bicycles or tricycles move side by side on roads, just contributes to more chaos and not only means that the average speed of vehicles becomes slower, but also that accidents are more far more likely to happen.

■ Education regarding traffic manners

Third, Chinese cities can definitely benefit from better education on road manners. What I actually thought during our stay was that driving manners in China were not as good as in Japan. For example, the bus we rode on stopped suddenly on a number of occasions to avoid crashes. Also, we saw many cars recklessly change lines and some cars actually collide. To improve the situation, in addition to introducing more rules, changing the average driver's mindset is very important. Efforts should be made to educate youngsters at school, before they become drivers.

7. The long-term view

Needless to say, no matter how effectively these and other similar measures are executed, traffic congestion will not be completely eradicated. However, by adopting such actions, the flow of people and goods inside metropolitan areas will run much more smoothly. As a result, both economic losses and unnecessary environmental damage will be reduced.

Also, following in China's footsteps, many Asian countries such as Indonesia, India and the Philippines have started to see their economic growth come with similar problems of excessive congestion and motorization. As the list below shows, developing cities in these countries are larger and more densely populated compared to European cities. China's know-how and experience in alleviating traffic congestion will therefore be very beneficial to them in the future.

_

Rank	Geography	Urban Area	Population Est.	Land Areas(Km2)	Density
1	Japan	Tokyo-Yokohama	37,555,000	8,547	4,394
2	Indonesia	Jakarta	29,959,000	3,108	9,639
3	India	Delhi, DL-HR-UP	24,134,000	2,072	11,648
4	South Korea	Seoul - Incheon	22,992,000	2,266	10,147
5	Phillipines	Manila	22,710,000	1,580	14,373
6	China	Shanghai, SHG-ZJ-JS	22,650,000	3,626	6,247
7	Pakistan	Karachi	21,585,000	945	22,841
8	United States	New York, NJ-NY-CT	20,366,000	11,642	1,749
27	France	Paris	10,975,000	2,845	3,858
29	United Kingdom	London	10,149,000	1,738	5,839

[References]

- 1. World Bank. "CHINA2030." (2012).
- http://www.worldbank.org/content/dam/Worldbank/document/China-2030-complete.p df#> Web. 13 Jan 2015.
- 2. YouCan. Inc. "Dai-30 kai Shingo Ryuukougo Taisho" [The 30th most frequently used new words awards in 2013] Web. 15 Jan 2015.
- http://singo.jiyu.co.jp/nendo/2013.html
- 2. The Embassy of Japan in China. "Taiki Osen to Kenkou Kanri ni Kansuru Kouenkai" [Reports from the symposiums on Air Pollution and Health Management] Web. 15 Jan 2015.
- <http://www.cn.emb-japan.go.jp/consular_j/131031air_pollution_1.pdf>
- 3. *Record China.* "Beijing no Shinkoku na Jyuutai" [Serious Traffic Congestion in Beijing] Web. 15 Jan 2015. http://www.recordchina.co.jp/a68340.html >
- 4. Beijing Zhonglin Assets Appraisal Co., Ltd, Web. 15 Jan 2015.
- <http://www.zhl-cpv.com/html/2014120946.html>
- "Improved Rupinder, Singh. Speed-Flow Relationships: Application to Models" Web. Transportation Planning 15 Jan 2015. http://dataportal.mtc.ca.gov/improved-speed-flow-relationships-application-to-transpo rtation-planning-models.aspx>
- 6. Toyo Keizai Online. "Shanghai no Shinsha Number Koutou no Nazo" [The mystery of number plates in Shanghai; why does it become so expensive?] Web. 15 Jan 2015.

- <http://toyokeizai.net/articles/-/13447?page=2>
- 7. Xian Metro Planning MaWeb. 15 Jan 2015.
- http://www.travelchinaguide.com/images/map/shaanxi/xian-metro.jpg
- 8. Travel China Guide "Xian Subway" Web. 15 Jan 2015.
- http://www.travelchinaguide.com/cityguides/xian/transportation/subway.html
- 9. Japan Subway Association. "The People's Republic of China, Shanghai"Web. 15 Jan 2015. http://www.congestionetro.or.jp/world/china02.html>
- 10. TED "Ideas Worth Spreading" Jonas, Eliason: How to Solve Traffic Congestion. Web.15 Jan 2015.
- https://www.ted.com/talks/jonas eliasson how to solve traffic congestion>
- 11. Bureau of Environment, Tokyo Metropolitan Government "London no Konzatsu Kakin Seido" [Congestion Fee in London] Web. 15 Jan 2015.
- https://www.kankyo.metro.tokyo.jp/climate/management/price/country/london.html
- 12. Demographia. "World Urban Areas" Web. 15 Jan 2015.
- < http://www.demographia.com/db-worldua.pdf >

Elite Education in China and its Future

Sophomore, Faculty of Economics Yuta Mizoguchi

Primary education in China has changed with the history

The transition from traditional cramming
to disposition education should be required

1. Introduction

I had to give a presentation on higher education in front of a group of Chinese students at Renmin University. During our discussion meeting with them, what surprised me most were their actual abilities. They speak English more fluently than us and their presentation was very logical that it was easy to understand, even though they major in International economics. In fact, we have to say that their presentation was better than ours. I thought Chinese students we met were the product of their country's educational system. I knew about higher education in China to an extent, but I knew next to nothing about primary education there and so I became interested in in what kind of education Chinese students receive. This is the theme of this report.

CHINA2030, published by the World Bank in 2012, doesn't refer to the educational system in China. However, education is undoubtedly very important in making a transition from investment-and-export-led growth to economic growth led by domestic demand. In addition, promoting innovation, which is essential for economic development according to CHINA2030, also requires good education. I was interested to learn how the educational system works in China, as well as what we might expect for its future. This report consists of four sections. The first one briefly summarizes the history of the Chinese elite educational system. The second section covers the current stage, which can be said to be transitional. In section 4, I discuss the actual conditions and problems of the new educational style. The last section dwells on the future of primary education.

2. The history and the state of elite education in China

Elite education in China is based on a system of "national key schools". These are schools which are recognized as prestigious and which receive a high level of support from the central government of the People's Republic of China. When the government started this system in 1953, the goal was to nurture people who would be able to manage the country rather than expand the scale of education. In communist China, most tuition was paid for by the government. Education under this system relied heavily on "cramming" and students were required to memorize a lot of Chinese traditional poets.

This system was abolished in the aftermath of the Great Cultural Revolution. However, the government restarted it in the era of Chinese economic reforms and national key school came back. At that time, the government was actively emphasizing the importance of nurturing human resources in order to develop the economy. They were trying to improve the educational system in terms of both quality and quantity. However, because of economic crisis, the government was not able to invest enough money in education and even the privileged national key schools found themselves facing financial difficulties. Because of this background, in the 1980s, China's government began to discuss the marketing of education and, in the 1990s, decided to expand the scale of education and improve its quality through better marketing.

Following this policy, national key schools were allowed to charge tuition fees to enhance the quality of education even though they are public schools. Nevertheless, parents who have only one child, tend to pay a lot of money on high tuition. To meet parents' expectations, children study very hard from childhood. This tendency remains now and the rising cost of education is one of the most serious social problems.

As stated above, elite education in China has changed and again places a heavy focus on national key schools. Next, I am going to examine the future of the country's elite education.

3. Chinese education in transition

Traditionally, the Chinese educational style is all about cramming. The most famous example is 科学, which is a type of examination that has survived for more than thousand years and was inherited by China's communist government. However, in 1993, the country's leadership realized the limitations of cramming and thought that people should start developing a stronger individuality and better critical thinking skills so that China could catch up with western countries. According to the "21st Century Education Revitalization Action Plan" in 1999, the style of Chinese education was set to move from "cramming" to "disposition". "Disposition" in this context means the ability to think, creativity, originality and so on. These kinds of abilities were not covered by the conventional educational system. Disposition education is a symbol of the new style of Chinese education.

The government has declared that integrated studies should account for $7\sim8\%$ of compulsory education. Considering the fact that, in Japan, integrated subjects account for $4\sim5\%$ of compulsory education, it is obvious that the government of China is placing a big emphasis on this policy. To quote an example of the content of integrated studies in China from "Why did China have the highest academic achievement in the world? — the actual condition of super elite education in the disparate society." (Kazuya Amano, 2012) In terms of essay writing, students are allowed to choose a theme, and are then required to write what they want, logically. In terms of problems of math or chemistry, they must propose solutions making use of integrated knowledge that goes beyond the framework of subjects. As stated above, it is safe to say that the state of integrated studies in China is better than in Japan. In Japan, some teachers compensate for the shortage of other subjects by spending time on integrated studies. The Japanese government will decrease the number of integrated study classes in order to increase the number of English classes since the government has decided to start English education at the third-grade level. Obviously, China is paying more attention to disposition education than Japan. In the next section, I would like to discuss the actual state of disposition education and its problems.

4. The actual state and problems of disposition education

Is disposition education working well? Obviously, this a subjective question. In this report, the definition of "working well" depends on the opinions of students who have actual experience of education in China. According to the survey we did with Chinese students at Hitotsubashi University, 10 students out of 10 said it does not work. Most of them answered that Chinese education still adheres to cramming and some of them criticized this situation. I think there are two reasons why it does not work well.

First, there is a noticeable lack of teachers. The average number of students per class at junior high schools and elementary schools in Finland, which ranks high in the Programme for International Student Assessment, is 19.58. On the other hand, the average number of students proposed by the government of China is 50. Of course, this number will not be true of schools in big cities like Beijing and Shanghai. However, the average number of students is not low because, according to the questionnaire, this average number is more than 30. In disposition education, it is important to let students think about things by themselves and there often is no correct answer. In order to educate students well under this system, a good interaction between students and teachers is very important. The more students a teacher is in charge of, the more difficult it is to educate them well.

The second reason is lack of student motivation. According to what the Chinese students at Hitotsubashi University said, as students get older, they pay less and less attention to disposition education since it is not directly related to university examinations. In particular, critical thinking skills which are central to disposition education are not considered too important, given what the students must do to succeed in practice, and teachers, therefore, tend not to put too much emphasis on them.

As stated above, disposition education is not working very well, even though the government encourages it. Next, I would like to make a few suggestions that might be beneficial for the state of education in China as we approach 2030.

5. Conclusion

First of all, it is obvious that disposition education is very attractive but lacks effectiveness in practice. In Japan, I have never taken the sort of classes envisioned by China's disposition education. Of course, I have attended integrated study classes at school here but they always become a bit of a dead letter and few students treat them seriously. I think that disposition education can encourage students to develop their logical thinking skills and creativity, which are useful after graduating from high school, and that the government should do more to make it work well. The problem is how to make disposition education work well. The key here, in my opinion, would be "diversification of higher education".

In the first place, the reason why disposition education was started is to establish a foundation of human resources that can meet the needs of society. Therefore, the government should diversify higher education, which follows primary education. However, it seems to me that higher education cannot keep up with the speed of social change. In China, the number of universities has doubled in the last ten years and the number of university students is seven times as large as that in 1999. However, the proportion of jobless university graduates is at 15%, and the number of overqualified working poor (the "ant tribe") is increasing. This means that higher education is not meeting the needs of a diversifying society.

University entrance examinations in China called "Gaokao" (similar to "Center Tests" in Japan) do not require students to demonstrate skills they've learned in disposition education. Therefore, students have little motivation when it comes to integrated study classes and instead memorize and study hard with the sole goal of getting a high entrance examination score. In addition, they decide the university where they want to go based on its deviation value. Teachers cannot make students commit to them because they have to meet the expectations of schools and parents, who

want the students to pass the exams. However, even after graduating from university, many of them cannot meet the needs of society and remain unemployed. Uniform higher education makes primary education uniform and has a bad influence on society.

If the quality of university education was enhanced, what would happen in Chinese society? First of all, the value of a university would not depend on its deviation value so much. Universities which specialize in particular technical skills that are in high social demand, like the Technological Institute of Aeronautics in Brazil, which educates elite experts in aeronautical technology, would appear. In primary education, students would not pay too much attention to their grades and, rather, they would be much more creative, have a better ability to think logically and so on. Thanks to this, both students and teachers would understand the importance of disposition education. As a result, disposition education would work well and Chinese education would be able to meet today's social needs. Diversifying university education would result in this kind of virtuous circle.

However, diversifying university education will actually require a lot of time. Therefore, the Chinese government should begin by reforming the university entrance examination system. If it introduces tests that feature more questions with no "correct answer" and starts requiring students to think more creatively and exchange more ideas in discussion settings, then students and teachers will pay more attention to the merits of disposition education and its importance would become more readily apparent to them. Promoting innovation as proposed in *CHINA2030* is indispensable if China is to avoid falling into the so-called "Middle-income trap". However, the current educational system has a long way to go before it begins to produce concrete results in this regard. I think that in order to help China become a developed country in the future, people who play important roles there will have to have received good disposition education and graduated from universities with distinctive features. I would like to keep paying attention to the development of Chinese education.

[References]

- 1. Kazuya, Amano. (2013) "Chukou Sinsho Rakure Chugoku ha Naze Sekaiichi ni Nareta noka Kakusashakai no Cho Eritokyoikuzijou" [Why could China have the highest academic achievement? super elite education in](2013)
- 2. Yutaka, kitamura. "Daisotuyoteisha 727mannin Chugoku ha Shijou Kuzen no Shushokunan" [7.27 million people will graduate from university the unprecedented difficulties of job searching in China](2014)

http://business.nikkeibp.co.jp/article/world/20140108/257923/ Web. 19 Dec 2014

The Future of Human Resources Development in China

Sophomore, Faculty of Economics

Masaaki Shibata

Today, China is facing serious social problems.

How will abundant human resources solve these problems?

And how human resources will China need for this?

1. Introduction

In this paper, I would like to focus on the meaning of study abroad for young Chinese, and consider to what degree the foreign education and culture can influence the country's educational reforms and human resources development.

As World Bank's CHINA2030 points out, China must reform its existing social system if the country attempts to avoid falling into a "middle-income trap". In my opinion, nothing other than the development of capable human resources will be absolutely vital to the country's successful social reforms. The Chinese Government itself is aware of this necessity and have issued a list of human resources indispensable for the country's further growth, grouping them into seven broad categories: (1) Talents in the central government, (2) Managerial talents of enterprises, (3) Talents with a technical expertise, (4) Talents with specialist skills, (5) Experienced talents in local administration, (6) Talents in social welfare and voluntary activities, and (7) Talents in the news media. While most of these categories may be regarded as types of people who have been conventionally required in China, the newly added categories (6) and (7) will indicate the government's growing attention to such sectors as social services and mass media. Among many possible ways to cultivate human resources, a construction of a stronger relationship with foreign countries seems to be the key to success. For, as we discussed in our presentation, Chinese higher education today have faced multiple problems in its quality and opportunities. These problems in the educational system have become an obstacle to the growth of young capable human resources, and even have had a harmful influence on university students' job hunting and caused so-called "Ant tribe", too. Currently China needs the competent young who can tackle and solve its social problems, and such human resources will be generated by educational reforms including the promotion of study abroad and the qualitative improvement of domestic education.

2. History and current situation

In China, people who return from studying abroad are called "hai gui"(海帰). The pronunciation is the same as that of the word 海亀, which means "turtle", so this is seen as a sort of irony to people who come back to China. How did China start paying attention to "hai gui" and how did their numbers begin to increase?

In 1992, the Chinese economic system switched to a socialist market economy and after that the government officially announced that it would start supporting overseas studies, began encouraging people to come back to China, and made the coming and going of people completely free. In the past, only certain people, those with an elite education, were able to study abroad, but getting an education overseas has recently become more common, and more and more people can afford it. Before, only people from the Chinese elite could make use of public funds like government scholarships and, after returning to China, they had to work hard for their nation. Since the 1990's, this trend has changed. Average citizens now have more opportunities to go abroad and seek an overseas education, as well as more opportunities to find jobs in the private sector. The number of Chinese students who go to study abroad has increased sharply.

Self-financed studying abroad is more popular in China, but the government has institutionalized public-financed study abroad programs through its International Study Abroad Management Commission. In 2009, 12000 people went abroad by using this commission and many of those people went to North America or Europe. This commission is cooperating with many foreign countries' ministries and agencies. It has agreements with a number of overseas top ranked universities such as the University of Oxford and Harvard University. In 2007, the "Study Abroad Program by the China Scholarship Council" was established. Through this program, China is sending about 5000 top students every year to study with renowned professors at elite universities. The fields they are focusing on are energy, resources, the environment, agriculture, manufacture, and information technology which are all important keys for China's smooth development in the future. At the same time, China is facing the problem of an outflow of human resources. People who use public funds can get their travelling and living expenses covered by their government but must return to China shortly after finishing their studies and stay there for at least two years. That is why the ratio of people who use public funds and return to China is quite high—97.7%. Meanwhile, about 2 million students and researchers using private funds have been to foreign countries since 1978, but only six hundred thousand have come back to China. This situation has been gradually improving but China's human resources outflow is still the largest in the world, especially in the field of science and engineering. The major

cause of this serious problem is that many people find jobs or get permanent residence in foreign countries. I believe that China could not cultivate the human resources that it needs, namely the so-called "seven talents troops", with its current quality of higher education. Therefore, it is very important that people who have received a multi-faceted education in foreign countries and not just the typical rote learning offered in China return to their mother country.

3. Solutions

What are the main factors that prevent students who have studied abroad from returning to China? According to *China Science Report*, they are as shown in the table below:

"Complicated personal relations in China"	78.8%
"Low credit to society"	77.8%
"Low quality of life"	75.1%
"Inadequate legal system"	67.7%
"Problem in food security"	61.9%
"Steep rise in house prise"	61.4%

These results come from a multiple-response questionnaire. We can see that many of the causes cited are peculiar to China. Moreover, another problem is China's low ability to absorb scientific research, while Chinese enterprises do not sufficiently fascinate people who have studied abroad. Compared to other countries, there are considerable differences in appointments to science research organizations, research environments, and salary levels. Some scientists cannot meet their expenses without being sponsored. Also, some enterprises pay attention not to people's actual abilities but more to their blood relationships when recruiting applicants. This custom in China stops many people from coming back. However, people with a superior education obtained in other countries clearly have various kinds of useful potential. For instance, Li Yanhong established "Baidu", which is the biggest search engine in China, after returning from his studies in America. Today, this search engine has grown to be the second biggest one in the world after "Google". Many "hai gui(海帰)" have also succeeded in establishing new businesses. China should work out a plan to prevent the outflow of such talent. The most important thing is that the Chinese labor recognizes their ability and economic value. Actually, it is often said that, these days, people who return to China from studying abroad are no longer necessarily top-level students and so small and medium-sized enterprises keep them at a respectful distance. Certainly, due to the increase in the overall number of students who go to study abroad, their quality may have become lower than in the past. Nevertheless, compared to people with a normal domestic education, I strongly believe that they have power to change the Chinese social system. For this reason, the government should provide many incentives to them, such as research subsidies, and make it easier for them to start businesses. There must be many latent entrepreneurs hoping to develop new enterprises and markets given the right environment, so national policies which would help them do that are definitely worth pursuing. With the right policies, they will have more reasons to return to their home country.

4. The future of China's talent strategy

How will China cultivate its human resources in the future? In addition to improving the exchange students' return rate, the government should begin by making China more attractive to superior overseas talent. This is because it takes much time to train top professionals and researchers domestically. Increased numbers of top overseas human resources would not only contribute to China's economic growth but will also mean that some of those professional imports would in turn actually become effective teachers to domestic students. The government should do its best to attract more foreign-residing top Chinese talent in various fields, further develop its economy with its help, and then improve the quality of the country's domestic higher education and human resources training system.

I take Singapore as an example of a country with a good talent strategy. In Singapore, the International Talent Division of the Ministry of Manpower takes on the responsibility of the country's talent strategy. For example, this division permits universities to give talented overseas students five hundred thousand Singaporean dollars. This is the maximum annual income there. Singapore has other advantages too: high quality housing for foreign people, a high standard of public safety, a good research environment and simple visa application procedures. Because of these strategies, the country has reached third place in the "Manpower Ranking" established by the World Economic Forum (WFF), and ranks first in Asia. The Chinese government needs to come up with some preferential policies like Singapore. It must also do a lot to try and erase China's currently prevalent negative image as we saw from the outcome of the above-mentioned questionnaire. When we visited the Shanghai Prospect Institute during our summer research, I heard a story about the "Thousand Talents Program". The government has the task to fulfill this program, but the current Chinese education is restricted by too many discretionary policies and systems. Reforms in the domestic higher education system, such as a clarification of the governmental

management functions, together with guaranteeing an operational autonomy to each university are essential policies that should be carried out simultaneously.

If more overseas talent can be invited to China, the training of highly skilled domestic human resources will likely advance rapidly as students will start getting an education of a global standard more frequently even at domestic universities. By cultivating the kind of talent that is much needed in Chinese markets, many of the social problems caused by China's higher education will be solved. However, whether this will be accomplished or not depends on the government's actions.

Finally, how can Japan make a contribution to human resources training in China? Japan has its strong points in the fields of environment and caregiving, and skilled professionals in these fields are undoubtedly needed in China. China is facing environmental pollution caused by its rapid economic growth, while its aging society is a more pressing issue even than in Japan. Actually, Japan also suffered from environmental pollution during its period of high economic growth but eventually managed to deal with it. Fukuoka city currently invites Chinese governmental staff, and educates them on environment issues. Some Japanese schools train students in caregiving so that more elderly people can live their lives without unnecessary anxiety. Professional and cultural exchange in these fields between Japan and China will intensify in the future, and our country can certainly contribute to the training of skilled human resources there.

The theme of studying abroad concerns the whole of Japan, of course, but is also something that is very close to us GLP students at the moment. As far as China, I would like to continue following current events there and observe how successfully this country manages to change from an Investment-Driven Economy to a Talent-Driven Economy in the future.

References

- 1. Chinese Business Headline. HongQiao Inc. and TOHO Media Planning Inc. Web. 13 Jan 2015. http://www.chinabusiness-headline.com/2013/07/37407/>
- 2. Fanet MoneyLife. Fanet Corp. Web. 13 Jan 2015.
- http://money.fanet.biz/study/learning/emerging/china04/03.html
- 3. Japan Society for the Promotion of Science. The Japan Society for the Promotion of Science. Web. 13 Jan 2015.
- <http://www.jsps.go.jp/j-kaigai_center/overseas_news_h13.html>
- 4. Kitamura, Michio. "Wagakuni ni Motomerareru Sekai karano Zunouyuchisenryaku" [Strategy of attracting talents from the world which our country should need]. NRI

Public Management Review vol.15 October (2004). Web. 13 Jan 2015 https://www.nri.com/jp/opinion/region/2004/pdf/ck20041002.pdf

- 5. Kuroda, Chiharu. "Tyugoku no Ryugakusei Seisaku" [China's policies of students who study abroad]. Web Magazine "Ryugaku Koryu" vol.1 April (2011). Web. 13 Jan 2015. http://www.jasso.go.jp/about/documents/chiharukuroda.pdf
- 6. Xiao, Wei. "Tyugoku no Daigaku niokeru Ryugakusei Ukeire no Zittai nikansuru Kenkyu" [Research about acceptance of students who study abroad in China]. Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu U, 2003. Dissertations and Theses. Web. 13 Jan 2015.
- <http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/education/student/pdf/2003/2HE02081S.pdf>
- 7. Institute for International Monetary Affairs. "CHINA2030 report ni tsuite" [About CHINA2030 report] Web. 24 Dec 2014
- http://ww.iima.or.jp/Docs/newsletter/2012/NLNo_13_j.pdf

第三部

現地調査記録



中国行程表

日付	都市名	交通機関	時間	訪問先	
9/7	羽田発	中国国際航空	11:30	羽田空港国際線ターミナル集合	
(日)	北京着	専用バス	12:55	空路、北京へ	
			16:45	北京首都国際空港到着	
9/8	北京滞在	専用バス	午前	故宮博物館	
(月)			午後	万里の長城 (八達嶺)	
9/9	北京滞在	専用バス	9:00	国際協力機構・アジア開発銀行講義	
(火)			13:30	中国人民大学と討論会	
			18:00	中国人民大学と懇親会	
9/10	北京滞在	専用バス	9:00	北京郊外「西柏店村」視察	
(水)			13:30	日本大使館	
			15:00	国連開発計画(UNDP)	
			17:00	国際協力銀行(JBIC)	
			19:00	北京如水会勉強会・懇親会	
9/11	北京発	専用バス	7:00	ホテルチェックアウト、出発	
(木)	西安着	中国国際空港	9:10	国内線にて、空路、西安へ	
			11:05	西安咸陽国際空港到着	
			16:00	朱鷺保護プロジェクト事務所	
			17:00	朱鷺保護プロジェクト担当者様と懇親会	
9/12	西安滞在	専用バス	9:00	西安西古光通信公司	
(金)			午後	西安郊外の動物保護区視察	
9/13	西安滞在	専用バス	午前	精華池・兵馬俑	
(土)			午後	西安市内自由行動	
9/14	西安発	専用バス	10:00	ホテルチェックアウト、出発	
(日)	上海着	中国国際航空	12:15	国内線にて、空路、上海へ	
			14:15	上海浦東国際空港到着	
9/15	上海滞在	専用バス	9:00	日本精機	
(月)			13:30	ドリームインキュベーター社	
			15:00	上海展望学院	
			19:00	上海如水会懇親会	
9/16	上海発	専用バス	7:00	ホテルチェックアウト、出発	
(火)	成田着	中国国際航空	10:00	国際線にて、空路、成田へ	
			13:50	成田国際空港到着、解散	

コラム~訪れた3つの都市比較~

	北京	西安	上海
人口	2018万(国内2位)	830万	2433万(国内3位)
特色	政治の中心	歴史・文化の中心	経済の中心
平均気温	12.9度 Dwa	12度	17.1度 Cfa
美味しか		西安刀削麺	<u>小籠包</u>
った料理	北京ダックを 北京人はあまり 食べないらしい 北京ダック		
		西安は日本でいう京都。 香辛料を使った料理が多い けれど、宮廷料理など薄味 で体に優しい料理も沢山あ	華中・華南地域の大 河、揚子江の豊富な水 を利用して作られた米 などの穀物や、黒酢を
	北京料理は味が濃く、油がたっぷり入った料	ります。日本人の舌にはあっている気がしました(実 は餃子発祥の地でもあります!)シルクロードの起点	多く利用した料理が中 心。あんかけ料理など 甘みのある味付けが多 い。
	理が中心でした。	となる西安は、イスラム料	`。 行列のできる外灘の
	1 2 0 7 2 0	理の影響も受けているそう	小籠包は、なんと16個
		です。	で約400円!!!!!

中国調査

訪問先の紹介



国際協力機構 Japan International Cooperation Agency

大石 凌平、溝口 雄太

1. 訪問日時・場所

9月9日(月)9時から10時 北京市朝陽区東三環北路5号 北京発展大厦400号室にて

2. 担当者

宮崎 卓 様

鮑 迪娜 様

林 憲二 様

3. 国際協力機構(JICA)の概要

独立行政法人国際協力機構法に基づき、2003年に設立された外務省所管の独立行政法人で、政府開発援助(ODA)の実施機関の一つ。「すべての人々が恩恵を受けるダイナミックな開発」をテーマに掲げ、開発途上国が抱える課題解決を支援している。開発援助対象国の政府、日本政府、現地民間企業、日本企業、など幅広いネットワークを持ち、協力することができることが特徴で、日本と開発途上国の架け橋のような役割も担っている。

4. 講義概要

今回のJICA中華人民共和国事務所訪問では主に3つのトピック(ODA、高齢化、環境問題)についてお話を伺った。

対中 ODA の歴史

<総論>

今回は、日中関係を大きな視点でとらえるというテーマのもと、マクロレベル、メゾレベル、ミクロレベルの三つの視点から日本の対中協力の歴史についての講義を拝聴した。以下では、それらを個別にまとめていく。

(1) マクロレベル: 日中関係と対象分野の変遷

1.1 対中 ODA の開始

対中 ODA は、1979 年 12 月、「より豊かな中国の出現がより良き世界に繋がるとの期待。 我が国が中国の近代化に協力するとの方針を強く打ち出した所以も、このような世界の期 待に裏打ちされているからである。」と演説で語った当時の総理大臣である大平総理の訪中 後開始された。その意図としては、当時の中国はまだ国際社会に対して閉鎖的な部分があ り、ODA を開始することで国際社会への進出を手助けするというものだった。

1.2 1980 年代~ 経済成長のボトルネック解消

まず始めは、中国経済を発展させる上での不可欠であり、かつ解決が困難な課題への支援を行った。具体的には、鉄道、港、発電所建設などの大規模なインフラ整備や、国営企業の工場近代化支援などである。また、医療発展の契機となるように、「日中友好病院」を設立し、医療機器の整備や医療技術者の育成に寄与した。

1.3 1990 年代~ 新たな開発課題への対応

中国は目覚ましい発展を遂げるとともに、それに伴う様々な問題も抱え始めた。この時期の ODA はそれらへの対応を目的とする支援が盛り込まれた。具体的な対応内容は以下のようなものであった。

- ✓ 都市化進展に対応するためのインフラ整備
- ✓ 急速な経済成長に伴う経済インフラ整備
- ✓ 環境汚染への対応
- ✔ 貧困対策

都市化進展に関するインフラ整備としては、北京などの主要都市の上下水道・ガス供給など整備が行われ、経済インフラ整備としては、海南島の開発、北京空港第2ターミナルの建設などが行われた。また、このころ、環境汚染が顕在化してきたため、その対応として日中友好環境保全センターを建設し、技術協力を行った。

1.4 2001 年「対中国経済協力計画」の策定

この計画では、対中国 ODA の対象分野の絞込みが行われ、沿海部のインフラ整備から 内陸部の環境対策・人材育成等に重点を移していくことが示された。以下がその重点分野 である。

- ✓ 環境問題など地球的規模問題への対処
- ✓ 改革開放支援
- ✔ 日中相互理解の増進
- ✔ 民間活動支援
- ✓ 多国間環境の推進

1.5 現在

現在は、インフラ整備といったハード面での支援ではなく、技術協力といったソフト面での支援を中心に展開し、貧困問題に関しては、無償資金協力は草の根無償(注)いう機動的な対応が可能な援助方法をとっている。また、グローバル時代の中で日中相互依存がより強固になった現在では、戦略的互恵関係を維持するため、大気汚染といった、日中両国が直面する共通の課題への対応のために ODA が使われている。

注)草の根無償

草の根・人間の安全保障無償資金協力の略称。

開発途上国の地方公共団体,教育・医療機関,並びに途上国において活動している国際及びローカル NGO (非政府団体)等が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト(原則 1,000 万円以下の案件) に対し,当該国の諸事情に精通しているわが国の在外公館が中心となって資金協力を行うもの。開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめの細かい援助であり,また,機動的な対応が可能な「足の速い援助」であるという特徴を有している。

(2) メゾレベル: 対中開発協力の主軸の変遷

2.1 1980 年代~ インフラ建設(実施主体: 中央政府)

対中 ODA が始まった当初は、前述の通り経済成長のボトルネックを解消するための開発を中心としていたが、その実施主体は中央政府であった。中央政府は、比較的豊かな地域がより豊かになることで、自然にその富が貧しい地域にも波及するという理論である、トリクルダウン理論をもとに開発を行ったため、この時期の開発は主要都市を中心に行われていた。貧富の差の拡大に関しては、プロジェクト実施によるスピルオーバー効果をもとに改善していくという考え方をもち、この時期は格差拡大をある種無視したといえる。それ以降は実施主体を徐々に地方政府などに移していくことになった。

2.2 1990 年代~ 実施主体: 中央政府から地方主体

1994年に改革開放政策の流れを受け、政府は財政収入の大部分を中央政府が管理する財政請負制を廃止し、税を地方と中央で分ける分税制を採用した。これによって、開発主体が中央から地方へ変化しはじめ、この時期はその過渡期となった。

2.3 2000 年代~ 進む地方化(内陸化)

地方主体の改革が進みはするものの、技術面・資金面においての内陸部と沿岸部の格差は拡大し、特に環境部門ではその傾向が顕著となったのが 2000 年代初めであった。また、インターネットが沿岸部に普及するにつれて、その普及が遅れた内陸部との情報格差が生じた。これらに関連して、内陸部での人材育成を通じて日本関連情報のインプットを進めた。

2.4 現在 さらに周辺へ

現在は、「地方」という視点だけでなく、「個人」という視点も大事にし、草の根レベル の小規模な活動も行っている。その背景には、環境問題などは草の根レベルの段階で協力 が必要であるという考えに基づくものであるそうだ。支援・協力の内容は多岐にわたるが、 人材育成・環境・法制度などより広範囲に効果が及ぶものを優先的に行っている。

(3) ミクロレベル:プロジェクトマネージメントの深化と変遷

JICA は対中 ODA を通じて様々な支援を行ってきたが、その開始以来徐々に焦点をあてはじめているのは、「どのようにプロジェクトを実行していくか」を伝えることであった。 その成果は以下のようなものであった。

- ✓ プロジェクトの実現可能性を科学的に調査
- ✓ プロジェクトの説明責任・透明性向上
- ✓ 事後評価導入によるモチベーション向上
- ✓ 環境社会評価導入によるプロジェクトの外部性への認識を向上

現在は、経済の急速な発展に伴う様々なリスクをいかに軽減するかを中心に、プロジェクトを実施していくそうだ。リスクをコントロールし、低リスク社会を築いた日本にできることであり、かつ、隣国である中国の安定化は日本にとってもメリットのあることであるため、今後注目されていきそうである。

高齢化分野における中国の現状・課題と JICA の取り組み

1979年、中国は経済発展に伴って進んだ、急激な人口増加に対応するため、一人っ子政策を開始した。これによって、ある程度は人口増加速度を落とすことに成功したが、人口構成のアンバランス化を招くこととなり、将来的には、日本以上の速さで高齢化が進むと推測されている。

(1) 中国の現状・課題 ~「未富先老」の中国

高齢化問題において、中国では現在の状況を「未富先老」と表現するそうだ。つまり、 豊かになる前に老いてしまうという意味である。世界的にみても、中国の高齢化は急速に 進むと予測されている。特に都市部の高齢化は顕著であり、介護施設、介護従事者の不足 等が心配されている。

(2) JICA の取組み

JICA は中国の高齢化に備えて、様々な方面から対策支援を行っているが、今回は、介護 人材育成に焦点をおいてまとめていくことにする。

一口に介護人材の育成といってもその方法は様々である。JICA は主に二つの視点から、 育成に関わっているとのことだ。以下でそれらをまとめていく。その過程から見えた日本 式の介護の特徴も最後にまとめることとする。

2.1 在職者研修

一つ目の方法は、現在中国で介護に従事している在職者を日本に派遣し、日本式介護を

学ばせ、中国でトレーナーとしての役割を担わせるというものである。中国では、日本ほど介護人材の育成システムが確立しておらず、質の高い介護人材の育成が難しい。日本では、高齢者福祉制度、介護技術、在宅ケアサービス、認知症患者に対応するための知識など、介護に関する幅広い知識、技術を学ぶことができる。それらを研修者と通して、中国に輸出するというものである。

2.2 学歴教育

二つ目は、より効率的に介護人材を育成するために、在職段階前の学歴教育(日本でいる短大、専門学校での教育)に日本式介護を導入することにも力を入れている。

中国人に日本式をスムーズに受け入れてもらえるように、カリキュラム、教材を日中共同で作成し、彼らのモチベーションを高めるために、日中両国の介護資格を取得できるようなプログラムも用意している。また、車いす一日体験などの、体験型教育手法を活用し、日本式介護で重要視される理念・実技を学ばせている。

2.3 日本式介護の特徴

中国への技術輸出を通して気づいたことは、日本式介護は、人間としての尊厳の遵守、 チームワークの重要性といった理念が前提にあり、その上に技術があるということである そうだ。そのため、その介護方法も機械的なものでなく、人間本位であり、サービスも柔 軟であるという。こういったことは、ただ単にテキストで学んでも身につかないため、前 述した学校での車いす一日体験等を導入して対応しているそうだ。

(3) 今後の方向性

日本は、家族重視の文化を持ち、高齢化速度が中国と似通っているという点から、日本の経験が中国も参考になるのではないかという意見がますます強くなっている。今後の日中協力の可能性に関する構想は以下のようになっている。

- 政策面 ・ 法律の整備、政策・計画・基準策定において、日本の経験を共有
 - ・ 介護保障制度の構築、介護人材資格制度の整備において、日本の経験を共有

実務面 ・ 日本の介護技術、高齢者福祉施設の運営・管理経験の共有、講師人材育成、 教材開発等を支援

日中高齢化交流プラットフォームの共同構築、日中間の産学官連携を促進

これらを実現するために、日中双方の、政府から NGO 団体、民間機関にわたる様々な機関が集結する合同運営委員会の設立をすることで、より密接に協力していくことを目指している。

JICA 対中国環境協力事業概要

今回は大きく分けて、(1)中国環境行政と ODA について、(2)大気汚染の現状、(3)企業連携の三点を中心にお話を頂いた。これらの 3 つのトピックについて以下まとめていく。

(1) 中国環境行政と ODA について

中国において環境に関する規制や法律は 1979 年の環境保護法試行をはじめとし、私たちの想像よりも早いうちから整備が進んでいた。しかしながら法律のみが先行してしまい、裁量的な行政により取り締まりなどが緩くなり実際には運用がうまくいっていなかった。環境ODAに関しては、1988 年の日中友好環保センター設立合意により、「日中友好」の名を持つ政府の直属機関が設立され、現在も引き続き政策・制度構築や人材育成を実施している。

(2) 環境汚染の現状

主要な大気汚染の原因である PM2.5 は発電所、産業界に加え、家庭、農業によって引き起こされている。具体的には慢性的な渋滞や工場からの煤煙、石炭依存の電気供給体制や野焼きがある。中国の地方地域では現在でも熱供給のために、家の中で石炭を燃やす習慣があることも家庭からの大気汚染が生じている原因である。農村部での農業は密集して作物を植えるため地力が低下しやすく、地力回復のため化学肥料を大量に用いるため、これも環境汚染の一因となっている。

またアジア全体としては、大気汚染物質排出量について、NO2や、SO2の排出量は減っているためやはり PM2.5や NMVOC の削減が重要になっている。PM2.5 に対する中国の輸送の寄与率は 2 から 4 割と考えられている。

(3) 企業連携

援助の方法には有償・無償・技術協力の3つの形がある。またJICAの強みといういのは日本の専門家を中国の政府に派遣できるという点であり、中国の政策の変更にもうまく対応できるため、日本企業に有利な環境を作り出すことができるようになっている。公開型環境セミナーでは、政策・制度・計画策定の動向把握、中国政府のモデル事業の把握、政府・企業とのネットワーク、政府向けプレゼンの機会などをとおして、企業連携を進めている。現在対策の内容を見てみると、工業関係は対策が進み、汚染源割合も減少しているため、現在は家計の環境改善を進めている。

5. 所感

溝口

正直なところ、今回訪問する機会がなければ JICA が中国で何をしているのかを知ることはなかっただろう。今回の研修で紹介していただいた環境問題対策、高齢化問題対策と

いった「国際協力活動」の大枠は、私の想像を超える範囲のものではなかった。しかし、その実行に至るまでのプロセスと一つ一つのプロジェクト内容にはやはり驚かされるばかりであった。問題に対してどのようにアプローチしていくのか、どうすれば持続的に支援の効果が表れるのかなどが綿密に考えられ、プロジェクトが実行されてことが短い研修内容から容易に想像できた。文系・理系の枠を超えた、各方面の優秀な専門家の方々の協力によって成り立っているものなのであろう。

グローバル化の進んだことによって、環境問題、高齢化問題といった社会問題に関しても、産学官の枠を超えて、そして国を超えて協力していかなければならない時代が来ている。とりわけ、日本と中国は相互依存関係が強固になっていく傾向にあり、協力は不可欠である。JICA は産学官すべてにアクセスできる数少ない機関であり、そのプレゼンスがますます高まっていくことであろう。今後も JICA の活躍に注目していきたい。

大石

まず中国への援助で最も驚いたことは、援助の面でも都市部の開発から徐々に内陸部での環境対策や人材育成に移り変わりつつあるということである。都市部の開発にお金を投資するほうが、回収もしやすいだろうしプロジェクトとしての評判も高くなるのではと私は考えていたからだ。しかしながら名前の通 ODA とは援助であるのだから、企業のプロジェクトや投資では手の届かないところにまで手を伸ばすことができるのだと知った。また驚くと同時にこれは日本企業にとってとても有利な流れになっているのではないかとも感じた。ほかの訪問先で日本企業の環境分野に対する進出は遅れているという話を伺ったが、環境保護に対する内陸部への ODA のおかげで、都市部だけでなく内陸部でも環境に対する意識は高まっている。そこへ日本の企業が進出し環境保護をビジネスとして展開できるのではないかと考える。

また日本の介護が日本式介護として中国で取り入れられているというのも、驚いた。日本も少子高齢化社会が進み、介護人材はより必要とされていくがそれは中国でも同じことであり、この分野ではより進んだ協力体制が必要だと感じる。

JICA の環境問題への援助には、チームで戦うという新しい形が見えたように感じた。前述した通り日本企業の環境問題への進出は、技術があるにもかかわらず進んでいない。採算が合わず、進出に際して様々なリスクがあるからだ。そのなかで JICA では「企業連携」というまるで一つのチームであるかのように企業と中国政府をつなげたり協力体制を敷いたりして環境問題に取り組んでいた。これにはやはりそのほうが技術も集まり成果も出やすいという面もあるが、企業の進出リスクを下げる役割、また一見閉じられていると思われがちな中国政府との関係を持たせるチャンスを作るという面でも、とても成果の大きいことだと思う。環境問題にしても、高齢化社会に対する対応にしても、中国と日本、また世界が抱える問題には共通する部分がおおい。共通の問題を解決に導くため自らが動くことにくわえて、協力体制を推進していく JICA の姿勢はとても興味深く感じた。

アジア開発銀行 Asia Development Bank

浅川 氣子

<u>1. 訪問日時・</u>場所

9月9日 (火) 9時半から 10時半 北京市朝陽区東三環北路 5号 北京発展大厦 400号室にて

2. 担当者

Jurgen Conrad 様

3. アジア開発銀行(ADB)の概要

アジア開発銀行(Asia Development Bank、通称 ADB)は、「Fighting poverty in Asia and the Pacific」を標語とし、アジア太平洋における経済成長経済協力を助長し、開発途上加盟国の経済発展に貢献することを目的に設立された国際開発金融機関。日本と米国が最大の出資国となっており、歴代総裁はすべて日本人であるなど、日本と深い関わりを持つ。開発途上加盟国に対する資金の貸付・株式投資、開発政策の調整支援や、開発プロジェクトの技術支援及び助言、開発目的のための公的・民間支援の促進など、様々な機能を果たしている。

<u>4. 講義概要</u>

中国の現状、そして今後どのような成長が見込まれそのために何が必要なのか、についてお話しいただきました。

(1) 中国の現状

1.1 GDP 成長率

中国の GDP は過去 30 年、年平均成長率約 10%以上という急成長を遂げた。しかし今後 2010 年から 2020 年にかけては、投資の減少と高齢化の進行による労働生産性の減少によって、約 8%の成長率に落ち着くだろう。

1.2 一人当たり GDP 成長率からのインプリケーション

2010年現在、一人当たり GDP 成長率は 4428 ドル(中所得国 3000~10000 ドル)。2030年には 16500 ドルとなり、高所得国の仲間入りをする見込みとなっている。日収 2 ドル以下の貧困層は 1%以下へと大幅に減少する。それに伴い、経済構造が農業や労働集約的工業など第一・二次産業から消費、サービス業中心の第三次産業へと転換していく。

(2) 今後の動向

2.1 今まで中国経済成長に寄与してきた要因が飽和状態

これまで中国経済の成長を支えてきた要因はもはや今後の成長を支えるのに限界が来ている。

- ✓ 改革開放後、市場経済を導入したことは中国の成長の大きな要因だったが、技術や市場を他国に依存する経済構造を創出してきた。今後は独立した自国の市場を拡大しなければならない。
- ✓ 農業部門の余剰労働力が、都市部の工業部門やサービス部門へ流れて廉価な労働力を 創出し、高成長を支えていたが、現在その余剰労働力が底をつき、ルイスの転換点に 到達している。
- ✓ 政府の統制は効率的な成長を促したが、その指導体制や市場介入は富の偏在や環境汚染を助長した。
- ✓ 人口増加が生産年齢人口や需要を増やし、経済成長を支えてきたが、労働人口は 2011 年にピークを迎え、急速な高齢化が待ち構える。

2.2 高齢化が最大の難関

IMF によれば、2030 年には一人の高齢者を二人の若者で支える状態になる。

(3) 必要な方策

必要な方策の概念化は完成しており、これからいかに実施していくのかが大切だ。

- ✓ 技術のイノベーション促進のため、動機づけをする施設や教育を拡充する
- ✓ 政府の体制、税制、金融、土地、などの構造的な改革
- ✓ 都市化の促進とサービスセクターの拡大
- ✓ 持続可能な発展を推進
- ✓ 所得の不均衡を是正し、中所得者を支援して経済の安定化につなげる
- ✓ 金融部門で海外との関係を強化する
- ✓ 将来性のある投資を重点的に行う

などがあげられるが、中国政府の重鎮はすでにこれら改革の必要性を認識している。既得 権益層の抵抗にどのように対応していくかがカギとなってくるだろう。

5. 質疑応答

Q,中国に向けたADBの提言には、あらゆる分野での改革が盛り込まれている。限られた 資源配分を効率的に行うには、プロジェクトの中で優先順位をつける必要があると思う。 その優先順位についてどう考えているのか。

A,中国が経済発展を持続させるには優先させる改革が沢山ある。少なくとも五年以内に3~4つの大きな改革を遂行しなければならない。優先基準に従い、随時遂行するべきだ。

優先基準は①より支持を得やすいもの、②反対派が少ないもの、である。この二つを満たすのは、一つ目に金融部門での規制緩和だ。規制緩和をすることで他国との資金の流れを円滑にし、貿易が促進される。二つ目は、所得再分配制度の改革だ。所得税を上げ、累進課税制度を導入することで格差を是正し、税収の増加が見込める。三つ目は、環境政策だ。多くの人々が被害を受けるので早急に解決する必要がある。これら改革に取り掛かかった後、より多方面への改革に移行するのがよいだろう。

6. 所感

忙しいお時間をとっていただいたため、1時間という短い時間だったが、その1時間の中で中国の現状、将来、そしてそのためにすべきこと、という説明が一貫した流れとなっていて非常にわかりやすかった。ルイスの転換点、高齢化の進行…。沢山の壁を目の前にする中国だが、やるべきことは見えているのだということがわかった。限られた資源と時間の中で何を優先させていくかの判断は中国政府にゆだねられており、今後の政府の手腕に注目だ。

中国人民大学 Renmin University of China

一方井 宏汰

1. 訪問日時・場所

9月9日 (火) 13時30分から20時 北京市海淀区中関村大街59号 中国人民大学にて

2. 中国人民大学の概要

中国人民大学(Renmin University of China)は、人文科学・社会科学を中心とした北京に位置する国立の総合大学である。中国を代表する大学の一つであり、政府によって全国重点大学の一つにも指定されている。前身となる陜北大学の創立は1937年で、その後何度かの名称変更の後、1950年に中華人民共和国建国後最初の大学として創立された。社会科学・人文科学の分野のカリキュラムに定評があり、これまでに17万人以上の有能な人材を経済界など様々な分野に輩出してきた。留学生を含めた学生数は約25000人に上り、そのうち本科生が約11800人で、修士課程は8100人、博士課程は3500人、留学生は1600人ほどにのぼる。国際交流にも力を入れていて、アメリカのハーバード大学や、日本の一橋大学、早稲田大学とも学術協定を結んでおり、韓国や日本を始めとして留学生も多く受け入れている。教育レベルは非常に高く、国内でも有数の大学として広く知られている。学内施設も充実しており、図書館や運動室、食堂を始め、郵便局や商店なども存在する。中国人民大学における討論会については、「中国人民大学 討論会」を参照。



北京西柏店村

一方井 宏汰、大石 凌平

1. 訪問日時・場所

9月10日(水) 午前中 北京市平谷区大興荘鎮北部 西柏店村にて

2. 担当者

村のリーダー 書記 趙謙 様



3. 西柏店村の概要

北京市平谷区大興荘鎮北部に位置し、村面積は 160000 平米。村民世帯数は 220 世帯で定住人口は 707 名となっている。この村は、1996 年から「首都文明村」活動に参加している。村共産党支部の指導の下で、農業の質が上がり発展し、様々な栄誉を受けている。村のリーダーの指導の下で食用菊の栽培を始め、今では中心的な農業にまで発展した。そのほかにも北京の農業大学と合弁会社の形で農業に取り組み発展を進めている。全体的に見て村の中で豊かさは「中の上」くらいである。

<u>4. 見学当日の流れ</u>

当日は朝早くにホテルを出て、バスで約一時かけて村へ向かった。到着後は村の大学生が作成した村の紹介ムービーをみて、村の概要を知った後に、村のリーダーに対して我々が質問しリーダーに答えてもらう Q.&A.方式で村のことを詳しく説明していただいた。

5. 紹介ムービーについて

紹介ムービーは村の大学生が作成したもので、村の概要を、写真を用いながら説明するものであった。映像はすべて字幕が中国語であったが、写真と合わせて鑑賞できたため、内容はおさえられたように思える。映像では特に太陽光発電の設備、廃棄物からメタンガスを採取し利用する設備などが描かれていて、単に農業のみで発展を試みている村ではないということが強調されていた。最後には、村のスローガンのようなもので、「支部+党員+農民=全体発展」というものが提示され、そこにやはり中国の力強い共産党の存在と、それを発展のモデルとして認める中国国民の思想が表れているようにも感じた。

6. 質疑応答

- Q. 日本の村というと「ハレの日」などで伝統的な祭礼を行っているが、この村では農民間の絆を深めるような祭礼や取り組みはあるのか。
- A. 様々なお祭りを行っているが、親や祖先に対する孝行心をたたえるイベントもあり、孝

行心のもっともある農民を選んで賞金を与えるといったイベントも行っている。全世帯が 集まって、その一年で行った環境保全活動などを発表し、一番環境保全に貢献した世帯を 決定し支援金を与えるといったイベントも開催されている。カラオケ大会のような催しも ある。

Q. 現在日本の農村では若い世代の農村離れが進み村の規模が縮小している。そのようなことが西柏店村にも起こっているのか。起こっているなら村の存続のためにどのようなことをしていきたいか。

A. この村でも同じように若者が大学卒業後、村に戻って働くよりも都市部でタクシー業などに携わる人が多い(30 人ほど)。若者が村に戻ってこない理由としては村で働くよりもそのほかの職についたほうが、給料がいいからということがあげられる。実際農業従事者のほとんどが40代から50代である。村としては食用菊の活用、科学技術の導入などにより、より効率的に生産を行い、収入を上げる方法を模索している。仮に農民の収入が年間10から20万元となれば、若者は村で働くようになるだろうと予想している。

Q. 日本の村は高齢化が進んでいるが、この村でも状況は似ていると考えられる。高齢者の 方が病気になった場合、コミュニティーレベルでどのような対応をしているのか。

A. まず村で経営している病院には 2 人の医者がいる。保険料で 60%から 80%は賄える。年金制度としては 60 歳以上なら 300 元、80 歳以上なら 500 元以上もらえる。村にも老人ホームのような施設はある。老人が家族で一緒に住んで、孫などが面倒を見るという文化もある。無料で老人に食事を振舞うということもあり、村全体で支えていこうという意識が強い。老人も近くに集まって住んで、遠いところにはあまり住んでいない。

Q. すでに農業大学と提携をするなどして農業発展を進めているが、その他に海外技術を取り入れたり海外企業などと提携したりなどのビジョンがあるのか。

A. もちろん可能であれば海外企業との提携はしたい。ただ食用菊をしっかり活かしてくれる企業となら提携したい。ここでの食用菊は北京では生産量一位で、敷地内の裏山で、無農薬で生産している。菊は500グラム40元で販売されていて一棟8万から10万元の収入となっている。また食用菊の用途としては麺にしたり茶にしたりといった加工をしている。日本へも菊は生花として輸出しているため食用として輸出可能ならしていきたいと考えている。

Q. 村の教育について伺いたい。子供は村の学校に通っているのか。その運営はどのようになっているのか。

A. 昔は小学校と中学校の分校があったが人口減少に連れて、教育水準を保つ目的で合併があり、鎮の学校に通うことになっている。自分たちの自転車で通うか親が送り迎えしてい

る。中国では現在教育に力を入れているので、宿舎があったり給食の制度があったりして、その質には期待できる。宿舎に住む学生は週に一度くらいのペースで実家へ帰っている。

Q. 村民はよく北京市内に出かけたりはするのか。

A. まず 60 歳以上のお年寄りには北京市が無料の乗車券を発行しているためぶらぶらして 食事をして帰るなどの楽しみ方をしている。また北京在住の老人も食用菊の季節にはバス で村に来たりもする。若者に関しては仕事もあるので、連休などで出かけたりしている。

Q. 村民は生まれたときから村に住んでいる人なのか。

A. 90%がこの村生まれこの村育ちの人である。7世帯が移動してきた人たちで災害などにより、引っ越しをしてきた人たちである。

Q. いま生産はどのような形態で行われているのか。

A. 菊の栽培にしてもほかの農業に関しても、一人ひとりが個人の責任で経営を行っている。 それらの同業種の個人が自主的に集まって組合のような合作社のようなものを作っている。 合作社は農家に倉庫や集会所貸出などのサービスを提供している。2000年以前は、土地は 村の集団所有となっていたが、それ以降各世帯に個人所有をさせた。800棟ほどの土地の うち200が養豚、200が果物、330が菊などの野菜、残り100棟が魚の養殖を行っている。 200世帯700人ほどに割り当ててそれぞれが農業を行っている。

Q. 個別に農業を割り振っていくと、貧富の差が生まれるのではないか。

A. この村の特色として貧富の差が非常に小さいというものがある。ほかの村では建設業などを行い貧富の差が拡大した例もあるが、この村ではそれは非常に小さい。そのため治安も非常によい。

7. 所感

一方井

自分は日本でも大きな問題になっている少子高齢化について、中国の農村の現状はどうなっているのか興味があったのだが、村の方によるとやはり大学を卒業すると若者の多くは都市へ出てしまい、農業に従事しているのは 40~50 代が中心となっているということだった。なるほどそういえばこの村を訪れてから若い人の姿をほとんど見なかったな、と思いつつ話を聞いていたが、村の方の話で非常に印象的だったのは、若者が都会へ出て行ってしまうのは賃金が低く農村で働くことの魅力がないからであり、若者の流出を抑えるためには、価値の高い商品をつくり、農村の賃金水準を上げることしかない、とおっしゃっていたことだった。この村では大学とも提携し積極的に技術開発を行い、食用菊や桃を特産品として売り出すことに成功し、生活水準を向上させてきた。農村の若者流出という課

題は中国だけでなくもちろん日本における課題でもあるが、この村が特産品の食用菊の栽培に力を入れ成功してきたように、若者が魅力を持つようなブランド力を持った村づくりに取り組むことが、農村からの若者離れを食い止め村を持続可能な形で発展させるのに有効な手段ではないか、と感じた。今回の訪問を通じて、村の方が特産品であり北京での生産量1位を誇る食用菊に地元として強い誇りを持っているという印象を強く受けた。今後特産品の性格を生かし販売路を拡大していくうえで海外企業との提携することにも可能性の一つとして考えているらしい。もちろん、今回の訪問した村は中国のなかでも比較的豊かな農村であり、すべての村がこのようにうまく行っているわけではないと思う。しかし、今まで中国の農村というと比較的元気がなく陰気な土地である、というイメージであった自分にとっては、新しい技術を取り入れ、付加価値の高い商品を特産品として積極的に売り出す「ブランド」戦略によって成長しようとするこの村の姿は、とても新鮮で明るい可能性を感じさせるものだった。

大石

今回私は中国の農村を訪れるということで、事前に多くの農村のイメージを頭に描き、 見学の当日にどこが自分のイメージと異なっているのかを直接検証しようという心意気で 見学をしていた。多少は自分が日本で得ていたイメージと整合的なものが見られるのでは ないかと考えていたが、実際訪れてみると正直そのイメージに合うものはほとんどなかっ た。この西柏店村が中国の村の典型だとは考えにくいが、その一方で農村といわれている 地域にもここまで発展していて、成長のモデルとして参考になるような村があることは、 今後の中国の経済発展についてポジティブな印象を与えてくれた。

特に私が興味を持ったのは、農業活動を個人に任せているにもかかわらず貧富の差が小さいという点、また自発的に合弁会社などの団体をつくり、より効率のいい農業を、結果としては村全体で推し進める形となっている点である。中国の格差はいまや世界中で注目されている重要で解決困難な問題である。それにもかかわらず中国の一農村が貧富の差を拡大することなく発展を続けているということは単純に驚いたし、またその発展モデルには多くのインプリケーションがあり、今後発展のモデルとしてより多くの村で採用されていくべきだと思う。そのためには成功例のある村を細かく分析し成功理由をあぶりだしていくという学問的な研究が必要である。また農村の合弁会社に関しても、今後ほかの途上国が農業を中心に発展を進めていく際に大いに参考になると感じる。政府が主導でわざわざ組織を作らなくても、農村にしっかりとしたリーダーがいて、農民が真剣に発展を試みれば自然と必要な組織が作られて行くのがこの村の例から理解できた。

事前学習の時から中国の発展が、今後発展を目指す途上国にどのように捉えられるのかを 考えてきたが、この村の存在は間違いなく途上国が参考にすべき例だと感じる。中国には さまざまな問題が累積しているが、この村の前向きな状況を実際に確認できたことは、こ れから中国の勉強を進めていくうえで大きな糧になるように思う。

コラム~中国におけるキリスト教~

■ アメリカのシンクタンク (ピュー研究所) による推計では、2010 年の時点で中国国内には 6700 万人、人口の 5 パーセントにあたるキリスト教徒がいるとされている。その人口は、2025 年までに 1 億 6000 万人、2030 年までには 2 億 4700 万人に拡大すると予測されていて、中国は近い将来アメリカを抜いて世界最多のキリスト教徒を抱える国になるとされている。

なぜ中国国内でキリスト教徒がこれほどまでに急増しているのだろうか?まず初めには、世界的にグローバル化が進み、かつては触れる機会のなかったキリスト教の思想やキリスト教徒と出会う機会がふえた、という要因があると思われる。また、国内的要因としては、急速な経済成長を達成する一方で、格差が拡大し、伝統的な価値観・道徳観が崩壊しつつあるなか、人々が精神的な支えとしてキリスト教に拠り所を求めるようになったということが考えられる。とくに、生活困窮者が多い農村部では、こうした傾向が顕著である。

ところが国内で急速にキリスト教徒が増え続ける一方で、中国政府はキリスト教に対し厳しい政策をとっている。憲法で信仰の自由が形式的に謳われてはいるものの、政府が認めた宗教施設でなければ宗教活動が許されておらず、キリスト教の教会にも政府公認のものと公認でないもの(地下教会)がある。中国共産党は建設当初から宗教を迷信として認めておらず、とくに文化大革命の時代には厳しく宗教活動が取り締まられた。改革開放後からようやく次第に民間人に宗教が認められるようになったが、キリスト教に対してはいまだ監視の手を緩めていない。推計によれば中国共産党が認めないキリスト教徒は3500万人に上るとも言われ、多くが政府から隠れて宗教活動を行っているとされている。2014年4月には浙江省の温州市で、教会の建物を撤去するとした決定に対し、信者が「人間の盾」をつくり対抗する、という事件も発生した。

中国共産党がこうした宗教活動にたいして厳しく対処する背景には、キリスト教会組織の拡大が、共産党の一党独裁体制に影響を与えることに対する警戒心がある。教皇を頂点とし世界的に展開するキリスト教会の体制と、一党独裁で、無神論を国是とする共産党の政治体制とは、基本的に相容れないものであり、バチカン市国とはカトリック教会の司教の任免権をめぐり対立している。さらに、かつて清朝時代に、欧米列強が植民地支配の道具として利用したキリスト教に対する歴史的な苦い記憶もある。

しかし、グローバル化が進むこの現代社会において、政治的な力で宗教を抑え込むことは 不可能に近く、信仰を禁じることは、かえって民衆の共産党離れを引き起こすことにもり うる。

今後中国がキリスト教を始めとする宗教問題にどのような姿勢で臨んでいくのか注目されている。

在中国日本大使館 Embassy of Japan in China

飯塚 俊樹

1. 訪問日時・場所

9月10日(水)13時30分から14時30分 北京市朝陽区亮馬橋東街1号在中国日本大使館本館会議室にて

2. 担当者

在中国日本大使館(経済部) 参事官 安部 憲明 様

3. 日本大使館の概要

中国での外交活動の拠点となるほか、ビザの発給や、中国での日本国民の保護といった援助などの領事サービス、広報・文化交流活動、情報収集活動などの業務を行う。

4. 講義概要

主に「日中関係について」というテーマのもと、安部氏の外交官としての経験、個人と しての考えを交えてお話を伺った。以下がお話の概要。

第二次世界大戦以降、1972 年に日中国交正常化され、1978 年には日中平和友好条約を 締結、それから35年以上経ったものの、メディアでよく報じられているように現状の日中 関係は緊迫したものとなっている。例えば、尖閣諸島の領土権の問題については度々騒が れているし、安部総理の靖国神社参拝もそうだ。このような報道がされる度、日本大使館 は細心の注意を払って動向をみまもっている。日本人に対する暴動や大使館前でのデモン ストレーションが起こりうるからだ。特に、日中関係において、国の代表の行いはとても 大切な要素になっている。安部首相の靖国神社参拝の時期は、大使館の中も緊迫した雰囲 気となる。他にも、日中の会談において、どちらから声を掛けるか、どちらの国で行うか、 どのような地位の人が会談の席につくか、どのように座るか、といった学生にとって些細 に思われることが、国の代表の会談においてはとても重要なポイントとなる。例えば近年 の会談では、日本から中国へ会談の提案をし、官僚が中国まで行って会談を行うケースが 多くなった。ところで、会談の内容に目を向けてみると、中国側の主張は一貫したものと なっており、その内容は、「日中関係の悪化の原因は日本にあり、日本はそれを反省するべ きだ。尖閣諸島は中国のものだ。」といったものである。しかし、このような主張に対して 一辺倒に反論をするだけでは議論は先へと進まない。中国で日本人が安心して生活、ビジ ネスをできるよう、やわらかい表現を用い大人な対応をしていこうというのが日本大使館 の考えだ。それでは日中関係において中国が完全に主導権を握ってしまうじゃないかとい う疑問がわくかもしれないが、それはないと断言できる。なぜなら、政府代表たちが慎重 な姿勢で中国にあたっているものの、一般市民を見たときに、日本への中国人旅行者はま

すます増加し、経済の面でみても、中国は日本企業の投資に頼っている部分が未だ大きく存在するからだ。日中間の人的往来を見てみると、中国から日本への旅行者数は漸増しているのに対し、日本から中国への旅行者数は減少傾向にある。これは近年の日中関係の冷え込み、具体的には中国での反日デモや尖閣諸島問題などに関するメディアの報道が一因であると見られている。また、同様の原因から、これまで中国にとって二番目の大きさであった日本の対中直接投資の額も大幅に減少しており、中国側は急速な対応を迫られている。例えば、2014年には大規模な反日デモやその類の報道がないのは、中国政府が関係改善のために働きかけているからだと言われている。少しはなしは逸れるが、対中直接投資の減少については、投資の頭打ちやチャイナリスクの存在という原因もあり、日本企業は人件費の安い新たな場所をとして ASEAN 諸国に注目している。話を戻すと、いずれにしても日本と中国は様々な面において相互依存関係を築いている。どちらの国も、相手の国に不満を持っている一方で絶対的に相手の国を必要としている。これは過去も現在もそしてこれからも変わることのない事実であるから、国の代表だけが交流をするのではなく、国全体として相手国のポジティヴな面を知り、いい関係を築いている努力をする必要があるのではないだろうか。

5. 質疑応答

Q. 日中関係においてメディアが果たす役割はどのようなものですか?

A. メディアが果たす役割は非常に大きいと言えます。一般の人々はメディアを通じて情報 を得る場合がほとんどだからです。しかし、現状日中ともに相手国のネガティヴな面を誇 張した報道が多く、これを見ているだけでは、相手国の印象は悪くなるばかりです。よっ て各メディアに対し、表向きはもちろん、非公式にも働きかけは行っています。しかしメ ディアの性質上、売れること、視聴率を取ることが第一目的になってしまい、国民の注目 を引くことのできるネガティヴな報道がメインとなってしまっているのが実情です。働き かけの具体的な例として、主要メディアに対する広報活動を行ったり、積極的に取材に答 えたりしていますが、残念ながらあまり高い効果は持っていません。外国では国の代表者 がテレビなどを通じ人々の前で直接自分の意見を述べるケースが多いですが、こういった ものこそ日本人に足りていないものであり必要とされているものだと思います。また、非 公式な働きかけとして、集団的自衛権などデリケートな問題に関して論説員に大使館とし ての考えを伝えることもあります。結局は記事を書くのは記者であり、伝えたことがその まま記事となるかは場合によりますが。それから、近年ではネットを通じた広報活動も行 っています。具体的には、微博、微信など SNS を通じてネット世代の若者向けにメッセー ジを送っており、フォロワーは増加傾向にあります。話は戻りますが、私の考えとしては、 この問題の根本的な解決策は人的な交流にあると思います。とても初歩的はことに思えま すが、メディアの情報を鵜呑みにせず、もう一度直接お互いについて知ることが最も大切 です。そのために、大使館でも人々が交流できるようなイベントを主催しています。

Q. 日中間の力関係はどのように変化していますか?

A. 諸外国では日中関係を中日関係と表記するケースが増えています。これはどういうことかというと、力関係が徐々に中国側にシフトしているということです。確かに、今日の話で言ったように(4. 講義内容参照)、経済面においては日中間の相互依存関係は深まり、互いに対等な立場にあると言えます。しかし軍事力を比べてみると、質の面で日本は中国と差を縮められている一方で、量の面ではますます差をつけられています。また中国は、国主導での海外への売り込み、具体的には孔子学院という中国語や中国文化の教育、宣伝をする機関を世界中に展開するなど、ソフト・パワー政策に日本の何十倍もの予算を使っています。これらのことから、世間的には中国の方が力を持っているという見方が強いのではないでしょうか。

Q. 中国政府の体制は成長を阻害しているといえるのでしょうか?

A. 政治体制には最適解というものはありません。例えば一口に民主主義といっても、シンガポールのような一極集中型、インドネシアやマレーシアに見られる開発独裁型、アメリカのように移民を多く取り入れたイノベーション重視の民主主義、そして日本のように官僚の役割が大きな民主主義など様々な形があります。中国は人口、国土、民族構成、格差その他抱えている諸問題などあらゆる面で日本とは異なるため、欧米や日本型の民主主義よりも今のような共産党による管理体制の方がうまくいくかもしれません。民主主義の形態は絶対に一つという訳ではないのです。

6. 所感

まずは、今回担当してくださった安部氏のお話の上手さに感銘を受けた。私たちの質問に素早く、丁寧に、分かりやすく解説してくださり、日本を代表する外交官の方々の頭の良さを身に染みて感じた。同時に、常に客観的な視点で、日本大使館としての考え方で話すのは、さすが場数を踏んでいる外交官の方だなと思った。

やはり、国の代表として国交に携わるためには、ちょっとした礼儀作法や言葉遣いが重要になってくるらしい。特に首脳間のやり取りにおいては会話の内容だけでなく、話し掛け方から別れ方まで一つ一つの動作が国の関係に直接つながるという話を聞いて、国家の代表として立つ者の責任とその難しさを改めて確認した。

また、メディアの重要性は予想以上のものであった。大使館は国の運営を目的とする組織である一方、メディアは利益を追求する組織であるので、報道の内容は大使館にとって好ましい形になることは少ない。よって、他人の手を介せず直接国民と向き合うことを意識しなければいけないという考えには大いに納得できた。

全体を通じて最も印象的だったのは、中国に対する大使館の冷静で大人な対応だ。何か 問題が起きた時にそれを一方的に攻め立てれば、確かに国民は満足するしその問題の解決 のためにはなるかもしれないが、それでは日本と中国という大きな視点での溝は埋まらないどころかむしろ広がる一方である。日本と中国は相互依存関係にあり、どちらにとっても相手は欠かせない存在であるのだから、一方向的な対応をするのではなく相手の意見も聞き、かつ絶対に譲らないラインというのを持つのが大切だという安部氏の話はとても強く印象に残っている。新聞やテレビを見ていて日本のあまりに丁寧な対応に疑問を持っていたこともあったが、今回安部氏の話を聞いてその理由が分かった気がする。

今回はお忙しい中このような貴重な機会を作って頂いたことを本当に感謝しています。 ありがとうございました!

コラム~中国のナンバープレート事情…超貴重写真とともに~

北京で私は興味深い写真を二枚とりました。一枚は日本の車社会になれている私にとって 少し衝撃だったものです。もう一枚は、私が北京でのバス移動時間のほぼ全てを費やして 撮影に成功した、超超貴重写真です!!

まず一枚目はこちら。なにかに気付かないでしょうか…?なんと、ナンバープレートが…ないんです!日本だとこんなことありえないですよね? ではなぜこのようなことが起きているのか?

一説によれば、新車はナンバープレートを付けるまでの猶予期間があり、 新車であることを証明できる書類を持っていればナンバープレートがなくても許されるということです。中国の警察もあまりにもこういった車が多いので取り締まりを諦めているという話も聞きました。



ではみなさん!!たいへん長らくお待たせいたしました!私の北京での移動時間のすべて、持てる力のすべてを費やして撮影した、超貴重写真がこちらになります!



この写真のどこが貴重なんだ?期待させやがって…と皆さんの怒りの声が今にも聞こえてきそうですが、中国で鍛えた強靭なメンタルを持つ私はそんなことではへこたれません。なぜ私がこの写真にこれほどまでに執着するのか?それはこの車のナンバープレートが白いからです。通常の車のナンバーは青色であり、北京で僕たちを案内してくれたガイドさんによれば、白いナンバーというのは軍隊や警察関係者のみが付けることを許されたもので、一般の民間人はごく少数のみが使用を許可されています。つまり白のナンバープレートは、大変珍しいものであり、権力・特権の象徴に近いものとなるわけです。この話を聞き、みんなが気持ちよさそうに眠っている中、僕はただ一人カメラを片手にひたすら白ナンバーを探し続けました。このような血がにじむどころではない努力の末、この写真を撮影できたわけです。こんなにも身近に「特権」といわれるものが中国社会には存在しているということ、そしてよく耳にするコネや特権階級といった中国の社会的な文化を、この写真から感じてもらえたら幸いです。皆さんも北京に行ったときには、ぜひ白ナンバーの車を探してはいかがでしょうか?

国連開発計画 United Nations Development Programme

一方井 宏汰、大石 凌平

1. 訪問日時・場所

9月 10日(水) 15 時から 16時 30分 No.2 LiangMaHa NanLu 100600,Beijing, China にて

2. 担当者

Emily Davis 様 Hillel Loew 様 Mizutani 様

3. 国連開発計画(UNDP)の概要

UNDP は 1966 年に発足した国連機関の 1 つであり、現在その活動は 177 の国・地域におよぶ。UNDP は他の国連機関や各国政府、市民との協力のもと、さまざまな世界共通の課題、国内の課題に取り組んでいる組織である。

UNDPの中国における活動は30年以上におよぶが、その活動内容は、主に2つの柱から成っている。一つは中国の国内の開発であり、貧困削減・ガバナンス・エネルギー・環境・災害管理といった問題に取り組んでいる。もう一つの活動の柱は南南協力の推進であり、UNDPは中国政府とともに、開発事業の経験の共有などを通じた、中国とほかの発展途上国間の協力にも力を入れている。

4. 講義概要

最初にスライドなどを使って担当者の方に UNDP が行っている活動内容について説明して頂き、その後、質疑応答の時間を使って UNDP の活動にかんする質問を学生の方からさせて頂きました。

(1) 中国国内の開発支援について

✓ 少数民族と貧困削減

UNDP は中国の機関と協力し、少数民族の人々が貧困から抜け出す手助けをしている。 具体的には、少数民族の人々が作る伝統的な手工芸品などをうまく市場に結びつけ販売することで、彼らが十分な収入獲得の機会を得られるようにする取り組みなどをしている。 少数民族の文化を尊重したうえで、彼らの生活水準を向上させる取り組みは、国中の少数 民族のコミュニティーで多く取り入れられている。 また、農村地域においては、灌漑や水質向上のための活動に取り組んでおり、持続可能な形で農業生産が出来るシステムづくりを手助けしている。2013年にはイランの代表団が中国の農村プロジェクトの現場に訪れるなど、農村地域における干ばつのコントロールや、生活水準の改善といったノウハウは世界中に広められてきた。

✓ ガバナンスの強化

UNDP は中国国内の法による支配の確立を目指し、透明性が高く、公正で、市民に開かれたガバナンスを目指している。例えば、裁判を経ずに個人を拘留することを認めた労働教養制度について、UNDP がその撤廃を目指して活動を進めた結果、政府は制度の廃止を決定した。また、雇用や教育の分野において差別を受けやすい HIV 感染者に法的な支援を提供する取り組みも行っており、専門家が法的な問題についてアドバイスするセンターの設置なども行っている。

✓ エネルギーと環境

UNDP は環境汚染を引き起こす有害物質の削減や、生物多様性の確保、環境変動といった問題にも取り組んでいる。また、UNDP は技術的な支援を通じて、エネルギー効率のよい建築素材の普及に努めるなど、エネルギー消費量を削減する活動にも取り組んでおり、二酸化炭素の削減にも貢献してきた。そしてオゾン破壊物質の削減についても中国政府に支援を行っている。また UNDP は女性がリーダーとなって環境に優しいライフスタイルを推進する仕組みをつくるプロジェクトも行っている。

✓ 災害管理

そのほかにも、UNDPは、政府や民間の機関と協力し、災害に備えた開発計画を促進している。また、地域のコミュニティーも参加する形での、災害の予防、災害からの復興の取り組みにも力を入れている。災害への備えや災害からの回復力を強めるため、外国と災害管理についての情報を共有する機会を支援する活動も行っている。

✓ 南南協力について

UNDPと中国政府は途上国同士の協力を深めるべく活動を共にしている。例えばカンボジアの事業では、中国が持つ専門的な経験を活かし、カンボジアの貧困削減を支援する取り組みを行っている。UNDPと中国はアフリカにおいてもプロジェクトを進めており、ブルンジやマラウイ、ガーナやザンビアといった国々での活動をしてきた。カンボジアでは4万ドルの農業支援を行い、エネルギーと気候変動に関して10万ドルの支援をアフリカ2か国に行った。また、UNDPの支援のもと、急速に都市化が進む中でいかに貧困を削減するかという、中国など発展途上国の多くの国が抱える共通の課題について合同で研究会が開かれており、さらに途上国がどのように気候変動の問題に対して取り組むかといった課

題にも取り組んでいる。2007 年には、UNDP の支援で中国とベトナムの間で貿易と投資を促進する協力経済圏が成立するなど、中国と隣国との間での経済協力も進んでいる。また、UNDP は中国とインドの間で、気候変動についての対話を促進する取り組みもすすめており、低炭素開発における両国の協力を推進している。また、エチオピアやガーナなど干ばつに苦しむアフリカの国々の人々を招き、干ばつ対策における経験を各国と共有するようなフォーラムも行っている。

5. 質疑応答

Q. 中国経済は急激に伸びているがその一方で環境悪化も進んでいる。環境保存と経済発展の共存は可能だろうか? またその共存のために UNDP は何ができるのか?

A. 残念ながらここに環境チームの人はいないので詳しい話はできないが、環境と経済発展の共存は UNDP の目標である持続可能な開発と同じことである。そしてそれは GDP を押し上げることのみならず、マイノリティーや不利な立場にある人々を助けることにもつながっている。そしてまた中国が国際社会で果たすべき環境に対する責任を全うすることにもつながる。たしかに環境と経済発展の共存はとても長く厳しい道のりだが、その目標の達成に向けて UNDP も様々な活動を行っている。たとえば、北京での自動車利用の削減を通じた二酸化炭素削減、工場での石炭使用削減である。 UNDP のプログラムのモデルの面白いところは、インドなどの隣国との共同の調査を通じて行っているということである。気候変動というのは国境を超えた問題であるから、このようなプログラムを通じてより深い、消費社会の成長の議論ができればよいと考えている。

Q. 経済格差と経済成長の関係についてはどのように考えているか?

A. 中国は経済成長だけでなく、貧困解決に向けても動き出している。エスニックマイノリティーなどの社会的なマイノリティーに対する取り組みも行っている。また女性の社会進出も促進しており、彼らを市場に組み入れることが経済格差縮小のための努力のいい例になると思う。

Q. 中国というのは政治体制や人口などの視点から見て日本や米国とは大きな違いがある。 そこで中国でプロジェクトを行う際に最も大変なことは何か?

A. 地方でも非常に複雑な統治システムがあり、場所が違えば人も違う。実際に地方でプログラムを行うときには、市や村の統治もまた異なる。伝統的な統治システムを変えることがもっとも大変なことである。また日本は国連への第二位の寄付国であり、外国への援助に関して長い歴史を持っている。そのために UNDP のような団体が日本と協力して働くことが容易になっているし、日本とは時に日本独自の方法で協力を図ることもある。中国とはあまり協力関係の歴史がないし、中国は独自の政策を実行しようとすることも多い。それが最もチャレンジングなことである。

Q. 中国はここ数十年間で大きな変化を遂げているが、それにつれて UNDP の中国におけるプログラムも変わりつつあるのか?

A. プログラムからのアプローチから政策からのアプローチ、といのが最近の中国に対する サポートの変化の良い例になると思う。以前はより伝統的なプログラム主導のサポートを していたが、現在は政策に焦点を当てたサポートをしている。以前は国内の緊急的な事例 に対しプログラムを行っていたが、現在は地方の開発問題にも焦点を当てている。

Q. UNDP は中国で成功した政策を、南南協力を通じて他国に応用していると思うが、どのような中国の経験や知識がほかの発展途上国に対して伝達されるべきか?

A. 現実的な農業や災害対策法などの伝達が必要だと思う。ガバナンスの問題はとてもセンシティブな問題でもある。このことは、中国が他国に知識を輸出することとあまり関係ないように思える。また中国の支援はほかの国の支援と全く異なるといわれていることに対し、中国は怒りを感じている。ときに政治体制に関する知識などを伝達すると、内政干渉だといわれてしまう。もちろんこのことは国際社会でより議論されるべき問題でもある。カンボジアでの農業支援、エネルギーと環境に関するザンビアでのプロジェクト、バングラデシュやネパールにおける災害対策プロジェクト、これらのターゲットにはわれわれのプロジェクトはすべて受け入れられている。そしてこれらのプロジェクトは中国での実際の経験に基づいている。中国の基金を利用したり、直接専門家を送りこんだりもしている。たくさんの建築物がアフリカの国では中国によって作られている。これらのことを通じて中国の存在感というものはとても大きくなってきている。

Q. どのような災害対策に関するプロジェクトが、中国自体の国内で行われているのか? A. もちろんプロジェクトは行われている。去年起きた大地震の時も、我々のプログラムは復興に役立っていた。プログラムにはいくつかの構成要素がある。まず「防災」という考えがある。この意味は、重大なダメージを避ける能力を身に着けさせるということであり、具体的な例としては、日本にある津波を防ぐ壁がある。そして「復興」という考えもある。これは、災害発生後にダメージを小さくするための活動を現地で行うことである。アフリカでの災害対策のプロジェクトも行っている。中国のその分野の専門家を招待し、経験をシェアしてもらったりしている。

Q. 国連機関で働くにあたり、外国語というのはどの程度で出来ればいいのか?

A. 派遣国にもよるが英語は必須。英語を前提にもうひとつ。英語はペラペラでないといけない。国連公用語のひとつは話さなければいけないし、アフリカに行くならフランス語も必要。言語を話すだけでなく、国際経験も大事になってくる。どのように多国籍の中で働くのか、とくに途上国での経験はとてもよい。

6. 所感

一方井

今回の訪問でお話を伺うまで、私の UNDP の活動内容についてのイメージは、海外で開発事業を行っている国連機関、というくらいの漠然としたものしかなかった。今回お話を聞いていて印象的だったことの1つは、UNDPと中国政府との距離感の近さである。わたしはどちらかというと、UNDPは中国において、国連という立場から中国政府とは距離をおいて比較的独自の活動を行っていると考えていたのだが、今回のお話では、自分のイメージとは違い、UNDPが中国政府と、お互いの立場を補い合うように、協力的に事業を行っているということが印象的だった。

また心に残ったのは、UNDPが中国で行った事業の経験を、国内にとどめるだけでなく 積極的に海外の途上国と共有し、また逆に、ほかの途上国で得た経験を中国に応用してい る、ということだった。国連機関として世界中で活動を行っている UNDP だからこそ蓄積 されるノウハウがあると思うし、各地で得られた経験を共有し、それぞれの地域の課題解 決のために生かすというサイクルは、非常に効果的だと思った。今回のお話を聞いていて 国際機関の実際の活動についてのイメージがより強くわいたし、国際機関の意義について 感じることができたと思う。

大石

まず、最初に中国の UNDP に訪問するというのが私はとても楽しみであった。中国自体の発展モデルがほかの途上国に対してどのようなインプリケーションを持っているのか、また途上国は中国の発展に対していかなる考えを持っているのかということに興味を持っていたからだ。たとえば日本はマレーシアのルックイースト政策のように参考にされることが多いように思える。土地も小さく資源もない国がどの要に成長したのかはおそらく多くの国が参考にするべきものがたくさん含まれているからだと考える。

対して中国は土地も人口も比較できないほど多く、また資源も多くある。このような国がどう発展してきて、将来それがどのように他国に影響を持つのかはとても興味深いことだ。実際に UNDP を訪問して驚いたことは、UNDP のプログラムとして存在しているのは、中国を発展させるためのものだけでなく、中国の発展の中で得られた知識や教訓を南南協力を通して、伝えていくというものもおおく存在しているということである。私は中国国内の開発計画に興味を持っていたのだが、今回の訪問で、中国が途上国に持つ発展の影響力が少し見えたように感じる。

今回特に中国における UNDP の活動の中で印象深かったのは、環境問題と女性の社会における役割の問題をともに解決を図る活動である。この活動では家族の中における女性の役割に注目して"Low-carbon family culture"の達成を目指すというものであった。実際環境保護に関して、産業などの規制はたやすいかもしれないが、家計を中心とする活動にア

プローチをするのはすこし難しい。この活動では UNDP のほかの課題である minority などにも関係していて、ここに多くの活動を同時に世界中で行っている国連、そして UNDP の強さを感じることができた。

コラム~太極拳~

街を歩いていると、ゆったりとした曲に合わせて皆が一斉に独特なポーズを決める十数人の集団に遭遇しました。老若男女が混ざって太極拳をしているようです。日本でも早朝に公園や寺社の広場で、ラジオ体操をする集団を見かけることがありますが、中国ではこのような光景を昼夜構わずいたるところで目にしました。

西安滞在中の夜、大雁塔近くで散歩をしたときに、ダンスが好きな私はたまらなくなって、太極拳を踊る集団に混ざり、見様見真似で体を動かしてみました。楽しい!気持ち良い! 爽快感! 初めて出会い、言葉も通じない人々と一体感を感じました。誰でもどこでも 簡単にできる太極拳で人とつながれるのはいいですね♪

太極拳のゆったりとした動きと深い呼吸は血液循環をよくし、ホルモンのバランスが整って新陳代謝が上がるそうです。このような太極拳の健康効果は、古くから知られていたけれど、人々に広まったのは第二次世界大戦後なのだそう。というのも、昔は習得が難しく、万人向けと言えるものではなかったので、中国政府と国家体育運動委員会が、第二次世界大戦後に、誰にでも学ぶことのできる新しい太極拳を作りだしたのです。健康できれいな体を手に入れるのにもよい太極拳。高齢化が進む中国では、ますます多くの人々が健康を気にして太極拳を実践しているのかも!

1972年の日中国交正常化を機に来日した中国人教師や、中国政府の普及政策で中国から太極拳を持ち帰った日本人によって、実は日本でも太極拳が広まっています。激しい運動を伴わず、場所を選ばずに容易に行えることから高年齢層を中心に人気となり、最近は日本でも全国に太極拳教室が存在しています。

みなさんも興味を持った方は是非太極拳をやってみてください!

〈公園で太極拳を踊る集団〉



〈太極拳を踊る私〉



国際協力銀行 Japan Bank for International Cooperation

柴田 正暁

<u>1. 訪問日時・場所</u>

9月10日17時から19時 国際協力銀行 北京事務所にて

2. 担当者

担当者 国際協力銀行 北京駐在事務所 主席駐在員 菊池洋様

3. 国際協力銀行(JBIC)の概要

- ・日本政府が100%出資している銀行である。
- ・職員529人→ほかの日本のメガバンク・地方銀行に比べて少人数なのが特徴。
- 業務内容
- ✓ 日本にはない、重要な資源の海外における開発及び取得の促進
- ✓ 日本の産業の国際競争力の維持及び向上のための支援
- ✓ 地球環境問題の保全を目的とする事業の支援
- ✓ 国際金融秩序の混乱の予防とその被害の対処
- ※中国の場合、業務内容の2と3が主な業務となっている。

4. 講義概要

(1) 中国投資の歴史

中国との国交回復後は資源ローンと呼ばれる中国の資源開発援助のための融資を行い、それによって開発された石油・石炭を日本に持ってくるビジネスをしていた。その後1990年代、総計2兆4000億円規模の融資額で中国のインフラ支援へ業務の中心を移す。対中ODAとJBICの支援を合わせると約6兆円もの投資額となる。しかし、ここ最近の中国は資金が必要な国というより、日本企業の投資による技術の移転・雇用創出が重要視されるようになりつつあり、このような日本企業の投資がここ10年間でのJBICの主な業務としている。

(2) 中国に対する投資の動向

過去20年間は、中国は自国への技術輸入・雇用創出のために、日本の投資を期待し、日本企業も低コストの生産を行うために中国に投資をしたいと考えていた。この関係がずっと最近まで続いていた。しかし、2010年にその関係が崩れ始めた。最近の調査ではインドネシア・インド・タイといった東南アジアの国々に投資対象国としての人気が移り始めている。しかし、この中国の不人気は日中間の政治的な関係や双方の国民感情からも影響を受けている可能性が大いにあり、今後中国に対する投資がどのように推移していくかは予

想できない。

(3) 今後の中国との関係をどうしていくのか?

「環境」が今後の中国と日本をつなぐカギとなる可能性がある。日本は過去に公害を乗り越えた経験もあり、この分野に強みを持っている。しかし、一方的に中国を経済的に支援するという形の「環境」改善はもはや続かないだろう。なぜなら経済規模はすでに逆転し、中国のGDPは日本の2倍である。経済的には中国はもはや困っていない。これから日本はビジネスとして「環境」へのアプローチが必要となっている。ここで重要なのは双方が利益を得られるようにしなければならないということである。その点を考えたときに日本企業は簡単に技術を中国に売ることが出来るのかということに疑問がある。また、外国企業の対中投資は独占禁止法などのさまざまな障壁があり、それがリスクにもなっているとの懸念があるが、それは日本の企業だけでなく、他国の企業も同じことである。

5. 質疑応答

Q. 今後対中投資を支援していく中で、注目している日本の技術・分野とは?

A. 中国が欲しがっているのは日本の環境に関する先端技術(排水処理など)である。ただし実際このようなビジネスが成功した例は非常に少ない。日本の対中投資で最も一番多いのは自動車産業であり、中国の自動車産業のマーケットは非常に大きく、年2200万台売れている(これは日本の4~5倍の数字)。日本車のシェア率は低いのでまだまだ伸ばせる余地はあるだろう。その一方で他の産業も中国において考える必要がある。例えば「スマートコミュニティー」が挙げられる。このような町作りは産業間・企業間の連携が不可欠であり、中国ではこれからさらに都市化が進むといわれている。その新しい町で「スマートコミュニティー」を用いてどのように参入していくのかが重要になっていくだろう。すでに中国の天津で「スマートシティ」が取り入れられているが、現在日本企業は関わりを持っていない。日本の技術・デザインは活用できるはずだが、とても1つの企業では受けきれないのが現状である。

Q. 対中投資の障害となっているものには独占禁止法以外にどのようなものがあるのか? A. 日本企業の商工会が作っている中国政府に提言する白書がある。その中にいくつか投資の障害となっているものに関する記述がある。まず重要なのは行政が裁量的すぎるということである。役人の判断で条文等を勝手に判断できてしまう。昨日と今日言っていることが違うかもしれないし、もちろん役人が変わると条文の解釈も変わってしまう。「自由の中の管理」という考えがまだ根付いてないのではないのか?しかもその条文は口頭で伝えられるなどの行政の煩雑さの問題が多くある。またビジネスを始める際に手続きが多すぎるのも障壁の一つである。今、習近平はそのような政府部門の改革を行っている。例えば複数の行政管理を一つにし、ビジネスを始める際のハードルを低くするなどの改革を行っ

ている。

Q.環境がビジネスになりづらい理由とは?

A.日本には優れている技術は多いと思う。しかしそれらをどのようにビジネスに取り入れるのか、どう売り込むのかというソフトの面が十分に追い付いていない。また、中国の顧客のニーズへの理解も不足している。例えば、中国の顧客が求めているのは安価なのか、質なのか、企業はこれらのニーズをつかむことが出来ていないように感じる。もう一つの理由として中国企業の環境保護に投資するという概念をもっていない。中国側の考えを変えさせる必要もあるだろう。

6. 所感

JBICで聞くことの出来たお話は、今後の日中関係に大きく影響する話だと感じた。中でも中国はもう経済には困っていなく、技術などを通して中国とつながりを持つ必要があることはこれから日本にとって重要であろう。そして、中国の市場・ニーズを見極める力も日本企業には求められている。現時点では中国におけるビジネスは障害が多く、身を引く企業も多い。しかし、その中国の市場規模から見ても、これからも対中投資に注目していく価値はあるだろう。日本の環境に関する知識・技術は優れたものがある。環境が今後日本の武器となり、ビジネスを通して互いに利益が生まれるような関係になっていくことが望まれるであろう。

北京如水会勉強会

小野 陸、柴田 正暁

1. 訪問日時・場所

9月10日 (水) 19時から 国際協力銀行 (JBIC) にて

2. 担当者

日本航空株式会社 北京支店総務セクション 横田 敦 様

3. 北京如水会勉強会の概要

この勉強会は、北京如水会が主催していて、交代制で会員が自分の業種、会社を紹介し、お互いの業種に関する理解・交流を深めることを目的として開催されている。今回は、北京如水会との懇親会と合わせてJBICにおいて勉強会が開催されており、JBICでのレクチャーを受けた後、我々も同席・聴講させて頂く運びとなった。今回の勉強会の内容は「航空業界の現状とJALの取り組み」についてであった。

4. 講義概要

(1) 航空業界概況

世界全体では、大手航空会社の経営悪化が大きなトレンドになっている。特に2001年のアメリカ同時多発テロ以降、大手航空会社が次々に倒産している。例えばスイス航空(2002年)、ヴァリグブラジル航空(2005年)や、ノースウエスト航空(2008年デルタ航空と合併)などが挙げられます。さらに近年は、ローコストキャリア(LCC)の台頭が進み、他社との差別化が一層重要となっている。その一方国内でもスカイマークをはじめとするLCC時代が到来しており、2012年以降にはジェットスタージャパン、ピーチ、バニラエアなどの和製本格的LCCが登場しています。その結果、日本国内の航空市場にもグローバルな流れが押し寄せ、顧客の奪い合いがより激しくなっている。

次に日本における空港戦略を考察する。羽田空港はビジネス需要、及び日本国内各地からの国際線利用需要を取り込む一方で、成田空港はローコストキャリア向け、また、国際線旅客乗り継ぎ用のハブ空港としての地位向上を目指している。また、両空港とも近年は発着枠拡大の傾向が続いており、オリンピックに向けて更に発着枠が増加していくことが見込まれている。

(2) 2009年の破綻の原因とは?

端的に言えば、官営由来の体制が原因であった。多くの不採算路線の存在、採算意識の

不足、高コスト構造、経営悪化の軽視、財務的経営規律の欠如、脆弱な財務基盤、借金など、多くの問題を抱えており、破綻は時間の問題だったと言える。実際に2002年から破綻した2009年までの決算結果を見ても、7年間のうち営業利益が黒字だったのは4年のみで、営業利益率も平均して約2.0%という極めて低い数字だった。これらの数字だけを見ても、同じ日本の航空会社である全日空との体質の違いも明らかである。

(3) 破綻後の取り組み

2010年には京セラの稲森氏が会長に就任した。稲森会長の指導の下、JALは経営再建のため、以下のような取り組みを行って来た。

✓ 事業構造の再構築

Ex: 事業構造の再構築(機材・路線の見直し)、固定費の低減(人件費)

✓ 機動性・柔軟性の向上

Ex: ネットワークの再構築(アライアンスの活用)、事業体制の再構築(リスク対応)

✓ 意識改革

→JALに携わる全員が持つべき意識・価値観・考え方としてJALフィロソフィを策定。

✓ 経営改革

→アメーバ経営を導入し、小集団ごとに計画・収支を「見える化」。各組織にて収支 向上をめざし、毎月実施される業績報告会において、各部門の責任者が、計画差異な らびに改善方策を報告する仕組みを取り入れた。

破綻以降、JALフィロソフィの継続的な学びと共に、アメーバ経営による部門別採算制度の浸透と徹底を図った結果的、部門構成員一人一人が果たす責任がより明確となり、それぞれが収支の改善に向けて考えて行く組織に変化した。実際に社員の気持ちや経営にも大きな変化がみられており、2013年度には定時性世界一を達成した。また、どの職場でも収支への関心、業務遂行への意識が高まっている。また、社長や役員からのメッセージは適宜社員に向けてメールされる仕組みが構築され、社内でのコミュニケーションがより円滑になっている。

現在は、引き続きJALフィロソフィ、部門別採算制度の継続・徹底を目指しながら、新しい挑戦に対する意識も向上している。「チャレンジJAL宣言」以降、全社一丸となって毎月新たなサービス・商品を導入し、チャレンジする人をサポートすることを推進している。具体的には、空港業務の先進化に向け社員の居場所をGPSを利用して管理することや、スマートウォッチを活用する実験などを行っている。

このような取り組みの結果、2011年以降は黒字が続いており、営業利益率も安定して10% 以上を維持している。

(4) 中国人訪日需要の高まり

訪日旅行者も回復し、2013年12月以降は毎月過去最高人数を記録。また国籍別訪日旅行

者数でも2014年度には中国人が最も多いという結果がでている。また、2014年9月には、 日本⇔中国の定期航空路開設40周年を迎え、JALではそれに合わせたイベントなども開催 している。

5. 質疑応答

Q. JALの競合他社としては全日空が挙げられると思うのですが、JALはANAと比べてどのような点に強みがあるのですか?

A. まず、現段階ではANAとJALの経営戦略は異なっていて、ライバル関係と言える関係にはありません。ANAは航空会社同士の連携であるStar Allianceを活用し、今までの「国内線向け」から、「国際線向け」へと、ネットワークの拡大、規模の拡大を目指しています。その一方でJALは、「日本らしさを追求、高サービスの提供」という方針の元、現在持っている路線をより高いサービスで盤石にする方向性です。社長の言葉を借りれば、JALは航空業界のフェラーリになります。規模で勝負するのでは無く、他社が真似できない高いクオリティのサービスを実現することで、航空業界の競争の中での生き残りを図ります。実際に、昨年度JALは定時発着率世界一を達成しました。プレミア感こそ、JALが求めるものなのです。

6. 所感

小野

幼少期から何度も利用していた JAL が経営破綻したというニュースを聞いた時は、まだ経済や経営に関する知識のない高校生だったが、かなりの衝撃だった事を覚えている。今回の勉強会では、JAL が破綻にいたった背景、そして経営再建の過程に関して、実際にその激動の期間を社内で過ごしていた方から伺うことができ。興味深かった。特に経営に関する話が印象的で、各パート戦略が実行されていく様子の描写は、現場のリアルな感覚が伝わってきた。

柴田

今回の勉強会で、中国でグローバルに活躍している一橋大学の OB・OG の方々のお話を色々聞くことが出来た。トピックも航空業界の概要というよく飛行機を利用する自分としては身近な話題であり、JAL についてのお話は当時、実際に破綻のニュースを見ていたことため、とても興味深いものであった。また、勉強会後には北京如水会の皆さんと懇親会に招いてもらった。大学卒業後にもこのようにつながりを持っている先輩方と交流して、心から一橋大学に入学してよかったなと感じたと同時に、先輩方のようなグローバルに活躍するかっこいい大人になりたいなと思った。

朱鷺保護プロジェクト事務所

浅川 氣子、萩尾 亘

1. 訪問日時·場所

9月11日 (木) 16時から17時 西安市蓮湖区労働南路296号民航大厦14階 西安事務所にて

2. 担当者

人とトキが共生できる地域環境づくりプロジェクト 日本側担当者 平野貴寛 様 中国側担当者 劉冬平 様



3. 見学当日の流れ

午前中、4日間滞在した北京に別れを告げ、飛行機で西安に移動する。ホテル到着後、 西安における初の訪問先がトキ保護プロジェクト事務所だ。日本側担当者平野貴寛さんや 現地職員の方が温かく迎えてくださった。

4. 朱鷺保護プロジェクトの概要

絶滅が危惧されていたトキの保護を目的に、日中両国政府の協力事業として立ち上げられたのがこのプロジェクト。単に'中国におけるトキの保全'をうたうのではなく「人とトキが共生できる地域環境づくり」という標語を掲げ、人もトキもともに暮らすことのできる地域づくりのモデルを示すことに主眼を置く。トキをブランド化することで農村の活性化につなげようと試みている。プロジェクトでは、トキの保護・野生復帰のための研修や施設・機材の整備に加え、有機農業など住民参加のモデル事業、子供たちや地域住民への普及啓発・環境教育などの取り組みを進めている。

また、日本でトキの保護に力を入れる新潟県佐渡市と協力して中国人の本邦研修を行うなど、トキが架け橋となって日中間の交流が進んでいる。

5.講義概要

(1) トキ保護プロジェクトの発端

1981 年、日本では佐渡島で最後の野生のトキ5羽が捕獲されたことで、野生のトキは絶滅したとされていた。当時、朝鮮半島でもロシアでもトキの消息は途絶えており、世界的にもトキが絶滅したと考えられていた。しかし同年、偶然にも中国陝西省の洋県で野生のトキ7羽が発見された。これを契機に保護の取り組みが始まる。当時の中国ではトキよりも人間の生活を優先していた。一方を優先させれば他方が疎かになる、というトレード

オフの形は続かない。トキがいることで人間の生活が向上し、トキの住む環境を守って人々が生きる、という両者繁栄の道があるはずだ。そうした考えから「ひともトキも」をコンセプトに、日本の里山モデルを採用した中国の農村活性化のプロジェクトが、中国国家林業局と日本国際協力機構の手で始まった。

(2) トキのブランド化の道のり

プロジェクトでは夕張メロンのようなトキのブランド化をすすめた。トキは非常に農薬に弱くきれいな環境でないと育たないので、トキの生息が安全の象徴になる。「安全さ」は中国でも評価される点であり富裕層などに需要があるため、トキブランドを売りにして都会に安心・安全な農作物や果物を提供している。しかしブランド化のためには莫大な時間がかかり、このプロジェクトでは5年かけてブランドの基盤を作ることが精一杯。土壌検査に1年、PR に2年かかり、3年目からようやく企業に持ちかけるという。

(3) トキブランドの PR

北京には安全性を重視する消費者がいるので、トキ印をブランドとして打ち出すことで、 様々な商品を高付加価値で販売できる。実際、トキブランドの梨の値段は当初から倍近く に上がっている。悩みどころとなるのはどうやってそのブランドを浸透・定着させるのか ということである。例えば TV コマーシャルなどは費用がかかるが一過性しかなくあまり 効果的ではない。またイトーヨーカドーなど大型スーパーでの告知は、一度にある程度た くさんの商品を納品することが要求されるため、大量生産の難しいトキブランドの PR に は向かない。JICA としては、北京の農業展示館や有機農産物のマーケットへのブランドの 売り込み、農家と協力して地元のラジオ等での PR などを行っている。しかし PR をする 上での大きな障害は、市場への売り込み方ではなく、むしろ商品を生産する農村の人々の 意識自体にあるという。そもそも農村の人は商業に関する知識がないため、価格、ターゲ ットなど関係なく「売れるなら条件にはこだわらない」と考えて商品をすぐに売ってしま う。たとえトキ印の高付加価値の農産物を生産しても、自分で北京の市場に売り込みに行 くことはせず、近くに買い取りに来てくれる人には安くても売ってしまうので、都市から の巡回業者に安く買い叩かれることもしばしばある。また農村の人々は教育水準が低いの で騙されることが多く、普通では考えられない騙され方をすることもある。結局のところ、 知識がないと何に価値があるか分からずお金にならない。有機で栽培している強みを生か しそれを PR すればいいのだが、それを PR するという発想がない上に面倒だと考えてし まう。そのため彼らにマーケティングの重要性を理解させるのは難しい。JICA では、環境 の保全と両立可能な収入向上の道を示し、農民に環境保全のメリットを納得してもらうた めにナシやお茶などのモデル事業を通じて有機農業の普及・拡大に取り組んでいる。

(4) トキ保護プロジェクトの継続

JICAでプロジェクトを実施する上で大切なのは持続性だ。このプロジェクトは2010年から5年間にわたる長期プロジェクトであり、来年でJICAの支援は終了するが、それ以降は村で自律的に活動を続けていかなければならない。そのため、JICAがいなくなってからでも継続するプロジェクトを作らなければ意味がないが、若い人の多くは農村から都市へ出稼ぎに行ってしまうので、ノウハウを教える技術移転の対象が高齢者であることも多い。JICAではトキの活動を継続・維持するためには若い世代も巻き込む必要があると考え、トキの生息地や野生復帰が行われる地域の子ども達を対象にした環境教育に取り組んでいる。例えば「トキが家に来たら、その家庭にいいことがある」という言い伝えを広めることや、トキをテーマにした絵本を作成しモデル授業を実施したり、普及啓発のイベントを開催したりする。このような住民参加型の活動を通じて、地域住民全体のトキや自然環境に対する意識を高め、人とトキの共生を実現していくことを目指している。

~農村の民を蝕む二つの影~

朱鷺プロジェクトの話とは別に、事務所にいらした、○○省××市出身の黄さん(仮)から中国の農村に関する貴重な情報を得ることができた。最近、中国の農村では悪徳のネズミ講商法と新興宗教が流行っているという。

✓ ネズミ講被害について

日本でもかつて大きな被害が出たネズミ講が中国の農村でも問題となっている。親戚関係、友人関係を狙ったネズミ商売が多く手段も巧妙化している。中国では親戚関係など人と人との横のつながりが強いため、親戚から誘われると話に乗ってしまうことも多い。日本ではネズミ講への注意を促すポスターなど対策が取られているが、中国政府は特に注意を喚起することはなく、ネズミ講被害に対する保障や相談所もない。また「だまされることは恥」という意識が強いため、親戚に騙されたという恥ずかしさから警察にも誰にも相談できず、精神的なショックもかなり大きいという。会社も辞めてしまうようなことや親戚を殺してしまうこともある。また、最近では大学生をターゲットとしたネズミ講も起きている。大学生はなかなか就職できず農村に戻ってきてしまうことが多い。そのため、親戚から「仕事がある」と言われるとすぐに飛びついて騙されるというようなケースが多い。

コラム~新卒学生の就職難と蟻族

2008年以降、日本では就職難だと言われていましたが、中国でも新卒学生の就職難が大 きな問題になっています。まず中国の大学生の数は急速に増加しています。2001年の時点 で約100万人だった大学生数は、2013年になんと7倍の約700万人になっています。ま た国家発展・改革委員会が発表した2013年7月1日までの大学卒業生の就職率は73.3% となっていることから、中国では 20%近くの新卒学生が就職できておらず、およそ 140 万人の新卒学生がまともな仕事に就くことができていない現状があります。

このような就職難の影響もあり、中国では高学歴の大卒者でありながら好条件の仕事に就くことができず、家賃節約のために狭い部屋で多数のルームメイトと暮らす若者「蟻族」が増えています。2010年の中国人材白書によれば、中国全国の蟻族の人数は100万人を超え、北京だけでも10万人以上いるとされています。蟻族は一般的には、自分の将来に対して明るい未来を描いていて、自分に自信を持っていると特徴づけられますが、中には将来を悲観的に考え、狭い部屋で苦しい生活を送る自らの身の上を嘆く人もいます。

こうした蟻族について、中国の大学生はどう見ているのでしょうか。人民大学の学生に聞いてみたところ、蟻族の問題は中国の大卒者にとって共通する関心事ではあるけど、人民大学は企業から高い評価を得ているから、人民大学の学生にとってはそんなに深刻には受け止められていない、とのことでした。しかし、それでもやはり将来に対する不安はあるようで、就職することが難しいのではなく、高い給料で満足できる仕事に就くことが難しいのだとも言っていました。この話からは、高学歴ワーキングプアと呼ばれる蟻族は、人民大学の学生のような本当のエリート層にはあまり縁がないこと、蟻族になってしまう人達の中には高望みしすぎて就職できない人も多いことが推察されます。

✓ 新興宗教の広まりについて

農村では、殺人を奨励するものや西洋医療を否定する(病気になっても薬を飲まない)ような、 社会秩序に悪影響を与える新興宗教が広まっているという。共産党は、党員が入党後に他 宗教を信仰することを禁止する。紅巾の乱、太平天国の乱など中国における過去の革命の 原因は宗教によるものが多い。宗教色の強い反乱が国を揺るがすという危機感の下、共産 党は農村の新興宗教を邪教とみなして警戒している。

コラム~法輪功とは~

JICA 職員の方が、中国に存在する邪教の代表例として、「法輪功」を挙げていましたが、 そもそも邪教とはどのようなものでしょうか。大辞泉には「誤った教えを説き、人を悪へ 導く宗教」とあります。絶対的に正しい教え、というものは価値判断の問題なので、邪教 というのはあくまで中国共産党から見て誤った教えを広める邪悪な宗教だ、ということに なります。

それでは、邪教とされる法輪功はどのような宗教なのでしょうか。創始者は吉林省出身 の李洪志で、簡単に言えば気功の一種だとされています。今でこそ邪教として政府から厳 しく弾圧され、検索することすら許されませんが、1999年以前には「健康増進に良い」と いう理由で、中国政府が法輪功を推奨していた時期もあったそうです。さらに驚くべきこ とに、その後、国内で開かれた気功の祭典で最高賞を受賞し、それを機に法輪功の学習者 の数が急増したそうです。

専門家の中には、爆発的に増加した信者が、共産党の支持者を上回る勢力として、何らかの政治的活動を行うことを危惧したために、「邪教」として弾圧したと主張する人もいます。 一方で、法輪功を典型的なカルト教団で、信者にマインドコントロールを施す危険な宗教 だと指摘する専門家もいます。この邪教の問題にも、絶対的な存在である共産党が、自らの利益になる勢力に対しては積極的な支援と公式のお墨付きを、自らの正当性を脅かす勢 力に対しては徹底的な弾圧を行うといった姿勢が表れていると思います。

6. 所感

浅川

今回のトキ保護プロジェクト事務所への訪問は、今後の日本と中国の交流を考える上で非常に意義深いものだったと思う。日本と中国がトキの保護という共通の目的でつながった。さらに、トキをブランド化することで、若者の人口流出や不活発な経済活動という日中で共通の問題を解決するための地域開発が進んだ。まさにこれはグローバル社会におけるグローカルな国際交流だ。グローバルな社会においては、人やモノ、お金の流れや国同士の力関係などマクロ的視点に目が行きがちだが、人間が足をつける「地域」というミクロ的視点をもって行動せよ、というのがグローカルという言葉のコンセプトだ。地域が成長にするにつれて人々の生活が安定し、しいては国全体の安定につながる。グローバルだからこそローカルな視点が必要なのだ。

私は、日本の里山がモデルとなって、日本のアイディアや教育が中国の農村開発に貢献していることに感銘を受けた。日本が中国に、しいては世界にもたらすことのできる、「トキのブランド化による地域開発」のようなグローカルな価値はほかにも沢山あるだろう。しかも、このような地域開発は日本からのギブだけの関係ではない。トキの地域開発の例にとると、トキの保全事業を架け橋に、青少年を中心とする国家間の人的交流が盛んとなり、日本と中国の関係改善への第一歩となっている。日本大使館の安倍参事官がおっしゃるように、人的交流こそが相手への理解や共感を生むからだ。グローカルな視点から、中国の農村が日本の補助で発展する一方、日本が中国におけるプレゼンスを高めるという両者WINWINの交流は今後ますます増えていくのではないかと思う。

さらに印象的だったのは、ねずみ講や新興宗教という中国の農村の闇を垣間見たことだった。都市の有名大学に通う黄さんの家族でさえ騙されるねずみ講。被害拡大の原因となっている、司法・警察など国家権力が介入できない知人同士の共同体的なつながりや騙されることへの羞恥心などからは、古風な価値観がうかがえる。保守的な共同体的つながりや価値観が、市場経済の理念や急進的な改革への反発を引き起こしかねない。

また、農村で反社会的な教義を持つ新興宗教が支持されているということは、現状の格差や貧困に対する不満の表れなのかもしれない。今回の研修で私たちが農村を見学することを中国政府が許可しなかったのも、農村にはねずみ講や新興宗教の蔓延に象徴されるよ

うな闇や格差があるからなのではないかと感じた。(事務所の方々も同じ考えを持っていらした。) 都会の北京の農村と、田舎の西安の農村とを比較したいと願っていたが、西安の農村は、共産党と共に発展を目指す北京の農村とは少なからず違うのだろう。農村の闇にどう対応していくかも今後の中国の発展のカギといえるのではないか。

萩尾

朱鷺という鳥についてはほとんど知らなかったため、今回の訪問で朱鷺についての話 は新鮮だった。とくに、絶滅したと思われていた朱鷺が中国の山奥で発見された時の話か らは、当時の人々の感動が強く感じられた。また、朱鷺をただ保護の対象としてではなく、 安全の象徴としてブランド化することで付加価値をつけるという「人とトキが共生できる 地域環境づくり」の具体的な取り組みから、JICA という機関が実施している活動に対する 理解が深まった。その中でもとりわけ、ブランド化の上での障壁の話は一番興味深かった。 知識の乏しい農村の人々にマーケティングの重要性を理解させるのが困難なことは想像に 難くないが、その障壁がクリアされなければ、たとえいくらトキブランドを確立しても、 JICA のプロジェクトが終わってしまえば振りだしに戻るということは、今まで考えた事が なかった。JICAのプロジェクトの多くはずっと続くわけではなく、定められた期間がある。 その期間に、JICA の関与がなくなったとしても持続的な継続することが可能なシステムを 構築することは、JICA に限らず、多くの国際協力に共通する点だろう。 たとえ朱鷺プロジ ェクトのような小規模な取り組みではあっても、そうした活動が徐々に拡大・浸透してい けば、中国の農村の社会や経済の発展にも貢献できると思う。また、JICA の職員の方のお 話から農村の現状も垣間見ることができた。貧しい農村では、農民の教育水準が高くない 上、人と人の横のつながりが強い。きっと現時点ではまだ、親戚関係や慣習といった古く からの伝統が支配的なのだろう。しかし、若者の農村離れが進み、市場メカニズムがさら に普及すれば、かつての伝統的な共同体や農村の人々の生活は大きく変わるはずだ。中国 の農村は、伝統から新しい慣習への変化の過渡期にあるのかもしれない。

西安西古光通信有限公司

Furukawa Electric Xian Optical Communication Co., Ltd.

溝口 雄太

1. 訪問日時・場所

9月12日(金) 9時から10時30分 高新技術産業開発区新型工業園信息大道18号にて

2. 担当者

 宮嶋 幸男 様

 宋 海燕 様

 阎 惠琴 様

3. 西安西古光通信有限公司の概要

2011年の江蘇亨通光電股份有限公司(以下、ヘントン社)との合弁により設立された古河電工グループの関係会社で、光ファイバーや光ファイバーを使ったケーブルなどを生産している。出資比率は古河電工が49%で、ヘイトン社が51%であるため、外向きには「中国の合弁企業」であるが、運営は共同で行っている。

4. 講義内容

✓ なぜ中国に事業展開したのか

古河電工が中国に進出したきっかけは、西安の国営企業から提携の打診があったことだった。古河電工が国営企業と合弁して(互いに出資して)西安に工場を構えたのは 1986 年で、巨大なマーケットの存在と安価な労働力が大きな魅力だった。現在、中国のマーケットは世界全体で約 50%を占めていて、中国への進出は自然な流れであったと言える。

✓ 中国進出の難しさ

中国での会社経営は、中国特有の難しさがいくつかある。一つは、政府の権力が強いため、政府の意向によって経済活動が制限されることがあるということだ。たとえば、政府が中国国内の光ファイバー産業を保護する方向に動けば様々な制限が課せられる。今のところ光ファイバーに関してはそのような動きはないが、他産業ではそのような例があり、かなり苦労したそうだ。他にも、これは中国に進出する日本企業としての難しさと言えそうであるが、日中関係の悪化が経営に悪影響を与えることがあるということが挙げられた。本社の顧客はほとんどが国営企業であるので、特にその影響を大きく受ける。具体的には、資本や材料を調査される、取引が大幅に減少するといったものだ。

✓ 合弁化という選択

本社は、ヘイトン社と古河電工の合弁企業として運営している。中国進出には大きなチャンスとともに、特有のリスクも伴うので、それらを回避するためにも、合弁化は有効な手段の一つだと言える。リスク回避に関してのメリットとしては、合弁化すれば、「中国の企業」というように外から見られるということだ。これによって、反日感情が強くなったときに、受注が一気に減るなどということは比較的少なくなる。そのほかにも、中国での事業展開のノウハウや、コネクションを手に入れることができるという点がある。ヘイトン社は中国大手のケーブル事業を展開している会社で、幅広い顧客基盤とコスト競争力を持っている。これらは日本にいながらして得ることは難しいもので、合弁のメリットの一つと言える。

5. 質疑応答

Q. 従業員の構成、離職率等はどのようになっていますか?

A. 従業員は全部で 400 人ほどで、古河電工から 2 人、ヘイトン社から 3 人派遣されて管理職などの重要な役職についています。その他は、西安西古光通信の社員として雇われている現地の人です。離職率が高く、週に 1 人から 2 人ほど入れ替わります。そのため日本以上に品質を維持することが困難であり、社員教育は厳しく行っています。講義や試験があることはもちろんですが、それらが給料にも反映される仕組みにして、社員のモチベーション向上を図っています。そのほかにも、1 人 1 工程になるように生産過程を分けて、作業を簡単にすることでその教育の効果をより高めています。この方式は、日本ではあまりない形でヘイトン社の文化を受け継いでいます。

Q. なぜ中国企業の資本比率を1%高くして合弁したのですか?

A. 中国進出当初の合弁相手とは半分ずつ資本を出し合って経営をしたのですが、責任の所在や運営などで問題が生じました。その反省から、中国側、日本側のどちらかの比率を増やした方が、経営が上手くいくのではないかと考え、協議の結果、中国の会社として営業する方が最大顧客である国有企業と付き合いやすいだろうという理由からヘイトン社が1%多く出すことになりました。

Q. 環境問題について中国は関心を強めていますが、その変化は感じられますか?

A. 確かに法律の規制は厳しくなっていますが、その運用が甘いため、規制内容に実態がとどいていません。規制に近づけるための政府指導もあるようです。ただ、中国の環境は以前よりは確実に改善してきています。SNS などの公共情報ツールの広がりによって、環境に対する国民の声が拡散されやすくなり、結果的にそれが政府への圧力になったということも理由の一つでしょう。

6. 所感

今回は、企業に関する説明とともに工場の見学もさせていただいた。工場の中は、一つ 一つの工程が洗練されていて特に日本と変わったところはないという印象であった。

企業説明や質疑応答は工場に併設されているオフィスでしていただいたのだが、そのオフィスのデザインには驚いた。青を基調とした落ち着いた雰囲気で、部屋の仕切りはすべてガラス張りであった。日本企業のオフィスというよりは、外資系企業のオフィスのようで、この会社が純粋な日本企業ではないことを示唆しているように感じられた。

西古光通信のお話を聞いていて感じたことは、如何に中国で上手くやっていくかをしっかりと考えているということであった。確かに、近年注目されている「チャイナリスク」が存在しているのは間違いない。しかし、中国の将来性、マーケットの大きさ、労働コストの低さはどれも魅力的なものである。「リスクがあるからやらない」のではなく、「どうやったらリスクと上手く付き合っていくか」を考え、合弁化をはじめとする様々な取り組みをしていることがわかった。

お話の中で宮嶋氏は「日中関係が冷え込むと色々と大変なこともある」と仰っていた。 メディアでは、日中関係が冷え込むと様々な報道がなされ、社会を騒ぎ立てているが、実際のビジネスの世界では、それに対して日中の民間企業が協力して対応しているのだ。そ ういうことを考えると何とも皮肉なことだと思ってしまう。

今回は、西古光通信に初めて日本の大学生が訪問してくるとあって、手厚い歓迎をして下さった。帰り際に、阎惠琴さんから、中国の工芸品をお土産としていただいたときに、"I hope you like it."と私たちに伝わるように英語で仰っていたことから、歓迎の気持ちが伝わってきた。また、日本人の方が、中国人の方を強く信頼していることがお話から伝わってきて、実際のビジネスの世界での日中関係を垣間見た気がした。

上海日精儀器有限公司 Shanghai Nissei Display System Co., Ltd.

飯塚 俊樹

1. 訪問日時・場所

9月15日(月)9時00分から10時30分 上海市莘庄工業区春光路288号 上海日精儀器有限公司本社会議室内

2. 担当者

日精儀器科技(上海)有限公司 総経理 今井 康明 様 上海日精儀器有限公司 総経理 平田 祐二 様 上海日精儀器有限公司 営業部長 金谷 浩史 様

3. 機関概要

1995 年に中国上海市に設立された日本精機の中国における現地法人であり、NS(日本精機株式会社)グループの一つ。投資比率は上海飛楽股分有限公司 20%、香港易初日精有限公司 80%(うち、日本精機 95%、NSW5%)となっている。事業内容は日本精機と同じく、車載計器事業(車のメーターなど)や、民生機器事業(エアコンのリモコンなど)、ディスプレイ事業(コピー機の操作パネルなど)などに分かれている。

4. 講義内容

簡単な会社説明を伺った後に、質問に答えて頂き、その後社内を案内して頂いた。以下 が会社説明の主なポイント。

・工場の改革について

中国の安いインフラに依存した仕組みから脱却し、世界で通用するような品質管理システムを作り上げることを目標にしている。現状 9ppm(100 万台に 9 台の不良品)を 1ppm へ。 具体的な改革としては、工場レイアウトの改革を行い、まず異物に弱い計器を守るため、ごみを持ち込ませないための静電気対策を充実させた。 さらに、これら精密機械を扱う上で大切な温度管理も徹底している。他にもバーコードシステムを導入し、商品のトレースや有効期限管理などをより簡単にできるようにしたり、製造管理システムを導入し、不良品が見つかった時同じ部品を使った他の機器をすぐに特定できるようにしたりと、工場全体の「システム化」を推進している。

また、一目で職種を判断できるよう作業着が色で分けられているほか、テストの結果、 一日の目標数、出てきたごみの量など、あらゆるものを「可視化」することによって、社 員の意識改革、さらにはより一層の効率化を目指している。 人材育成にも力を入れており、毎日の15分の品質会議で前日の問題点共有を行い、全員が問題を知りそれを無くす努力をするよう促している。その他、教育訓練システムを用いてネット上で部品の識別、不良品の見分けなどに関するテストを行い、一定以上の成績を取らないと生産ラインに戻って作業することができないような仕組みをとっている。

社員について

工場労働者は高卒の人が多く、管理側になると大卒や専門卒が多い。契約は個人契約となっており、基本的には職種間の異動は無い。離職率は高く、月に3~5%程度、年におよそ半数が入れ替わることになる。離職理由は主に地元に戻って働くから、より高い給与の職が見つかったから、の二つが多い。頻繁に入れ替わるため、一人当たりが担う仕事を限定し、誰でもできるようにしている。

5. 質疑応答

Q. 製造業だからこそ感じる、中国政府または世間の人々の環境への意識の変化はありますか?

A. 近年、二輪・四輪自動車メーターの生産の中心は二輪から四輪へと変わってきており、その一因として政府の環境対策が挙げられます。例えば上海では現在、環境への配慮から、エンジン付き二輪自動車の市街地への乗り入れは禁止されています。また四輪自動車の規制も同様に進んできており、上海郊外でのナンバープレートの購入には2000元(日本円で約36000円)の費用ですむのに対し、市街地への乗り入れのためには70000元(日本円で126万円)必要とされています。(上海での平均年収は60000元程度と言われている。)同様の規制は北京や広州でも行われており、中国政府は都市部の環境改善に注力していると言えます。

Q. 上海工場の全面的な改革を行ったようですが、チャイナプラスワンの台頭が騒がれている今、中国に投資を決めたのはなぜですか?

A. まず、中国は絶対的に大きなマーケットを持っており、一定以上の売り上げが見込めることは間違いないです。中国では現在年に 2000 万台以上の四輪自動車が売れており、この数はこれからも上昇して行くと予想できます。人件費は確かに上昇してきており、社員一人当たりの平均賃金を見てみると、今年度は昨年比で 13.5%増しの、月あたり 5000 元となっています。しかし、日本と比べてみると賃金は 8 分の 1 程度で抑えられていますし、総支出に占める賃金の割合は 5%程と依然として低い水準を保っています。また、設備投資が非常に安価で日本の 10 分の 1 程度であることからも、絶対的な額は小さく収まっていて利益はあると私たちは考えます。しかし、5 年後、10 年後には話は変わっているかもしれません。

6. 所感

「最近、中国に工場を持つメーカーはある選択に迫られているといいます。それは、引き続き中国に投資を行うか、それとも東南アジアをはじめとする他の国への投資に移るか。というのも、世界中の企業が中国に工場を建ててきたことや、近年の中国の急発展により、地価や賃金は上昇の一途にあります。最大の魅力であった安価な土地と労働力が失われ続けている今、企業は重要な決断をすべき時にあるのです。」

出国前の事前調査でこのような話を聞き、先の見えない中国での事業に顔を曇らせているのではないかと考えながら、上海日精儀器有限公司さんにお話を聞きに行かせて頂いたのだが、予想に反して質問に対する答えはあっさりとしたものだった。質疑応答の二番目に書いたように、確かに賃金上昇はあるものの他の国と比べれば依然として低い水準にあり、また絶対的に大きなマーケットを持っていることから、少なくともこれから数年の間は堅固な生産拠点である、というお話を聞いて、日本企業にとっての中国の重要性を再認識することが出来た。

興味深かったのは社員の教育の違いだ。再三のテストにより教育したり、データでの管理を通じたシステマティックな動きを追及したりと、一部では日本の工場では見られないような厳しさあった。前から疑問に思っていたのだが、やはり工場の運営では国民性を考慮する必要があるようで、それに応じて工場での教育、規則を変えているというお話はとても印象的だった。

今回はお忙しい中このような貴重な機会を作って頂いたことを本当に感謝しています。 ありがとうございました!

株式会社ドリームインキュベーター上海オフィス

Dream Incubator Shanghai Inc.

小野 陸

1. 訪問日時・場所

9月15日(月)13時30分から14時30分

29th Floor, Hang Seng Bank Tower, No.1000 Lujiazui Ring Road, Pudong New District, Shanghai, China にて

2. 担当者

石川 雅仁 様 ・・・総経理。住友商事から DI へ転職

板谷 俊輔 様(メインスピーカー) ・・・新卒で DI に入社、DI ホームページに、「ASIA」 を連載中。その他 2 人の中国人社員の方が同席。

3. ドリームインキュベーターの概要

2001 年、米国系コンサルティング会社ボストン・コンサルティング・グループから独立 した日本人社員たちによって創業された、日本初の戦略コンサルティングファーム。「ソニー・ホンダを100 社作る。」を合言葉に、日本企業、日本の産業の発展を目指している。

戦略コンサルティング・ベンチャー事業育成を主軸に、総合的ビジネスプロデュースを 行っている。時には産官の垣根も超越した横断的ビジネスプロデュースを得意とする。主 にアジア展開に注力しており、日本企業のアジア進出支援のため、上海、ホーチミン、シ ンガポールに海外現地法人を有する。

4. 講義概要

(1) DI 社・及び DI 社上海オフィスの事業概要及び事業紹介

DI の特筆すべき特徴は3つです。まず1つに、DI は日本最大のコンサルティングファームです。製造業やメディア産業がクライアントの中心で、クライアントは各業界でTop3には入っていることが多いです。また、DI は日本企業のアジア展開支援を得意とし、上海オフィスを始め、ベトナム・ホーチミン、シンガポールにオフィスを持っていて、現地の実情に合わせてクライアントへのサービスを提供しています。

最大の特徴は、通常のコンサル会社とは異なり、時に産官の垣根を越えた「横断的ビジネスプロデュース」を行う点です。過去には、経済産業省からの相談を受け、技術の市場化のために。30 社程度をまとめてプロデュースを行いました。

DI 上海オフィスの特徴は、今後の成長が期待される分野(環境エネルギー、インターネット、医療教育)へのフォーカスの他、現地政府・企業との連携で日本企業をサポートする、

中国現地の実情に合わせた戦略コンサルティングが可能である点などが挙げられます。

業務の具体例としては、経済産業省と協力して進めるインフラ展開、特にリサイクルの分野があります。複数の会社をまとめた事業プロデュースで、リサイクルに関する政策を政府に提言した他、技術を持つ日本企業と中国企業の合弁会社の設立などを行いました。また、日本のアニメ・ゲームの企業からの依頼を受け、中国市場調査、パートナーとの引き合わせ、中国拠点の形成を支援するなどの業務もあります。

(2) 経済成長の頭打ちが叫ばれるが、中国バブルはもう限界を迎えているのか?

最新の中国の経済成長率は7%ですが、この数字の捉え方は中国と日本で全く異なっています。ここには中国と日本のメディアの立場の違いが反映されています。中国のメディアは国の宣伝機関として、党の受けを重視するため、この成長率を「安定的な成長」と表現します。一方で日本のメディアは、営利企業ゆえに視聴者受けを優先し「中国成長の鈍化」などネガティブなイメージで報道します。7%もの成長なのか、たった7%の成長なのかは、一概には決め切れません。現実はこの2つの見方の中間地点なのかもしれませんね。世の中で言われていることに対して、「本当かな?」と疑問を投げかける姿勢が非常に大事です。とはいえ実際には、欧米の進出以降150年規模のトレンドでみれば復調傾向にあり、下落傾向ながらも7%の成長を記録しています。これは、俗に言われるBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の中では圧倒的な数字です。歴史的にも中国は近代の100数年を除けば世界的な覇権国家でした。今後、徐々にその立場を回復していくのは既定路線であるように思われます。

(3) 中所得国の罠を抜け出すことができるのか?

中所得国の罠に関して議論する際には、「価格以外の競争力がない」「イノベーションがすくない」といった点が中国に関しては指摘されると思います。しかし、一般的な中国のイメージに反して、中国は実際にはイノベーションの宝庫なのです。特にソーシャルゲームの分野は革命的で、海賊版への対策として、フリーミアム型のゲームのモデルが生み出されたのは中国です。ゲームを始めるのにはお金がかからず、プレイしていく上で追加的サービスを受けるために課金するこのビジネスモデルは、アメリカを経て日本にも現在入ってきており、スマートフォンなどで利用されるゲームの主流はこのモデルになりました。また、ドラマを小説投稿サイトに投稿されるストーリーから製作したり、ファッション投稿サイトがユーザーへの通販によって1000億円の売り上げを記録するなど、特にオンライン上で新たなビジネスモデルが次々と生み出されています。日本がものづくり先進国だと言えるのなら、中国はビジネスモデル先進国で、日本も学ぶところは多いと言えます。

(4) 中国に偏重するよりも、「チャイナプラスワン」の方が大事なのではないか?

このような考え方をする日本企業は、えてして中国での事業がうまくいかなかったので

他の ASEAN 諸国で仕切り直しをしよう。と考えている節があります。ASEAN 諸国への期待(ASEAN ドリーム)と中国への苦手意識が根底にあるように思います。しかし、中国には特有のビジネスにおける障害があるにせよ、新興国展開で直面する課題構造はおおよそ同じなので、まずは中国でしっかりとビジネスを軌道に乗せるべきだと思います。確かに人件費が上がっていくことによって生産拠点としては役目を終えていきますが、今後は圧倒的規模のマーケットとしてますます存在感を強めます。先ほどのイノベーションの話もそうですが、10億人という人口規模に揉まれる中国の進化は目覚ましいです。中国から学ぶことは多いでしょう。中国にはたくさんの面白いプロジェクトが存在していますし、中国側から見れば「宝の山」に見える技術や商品をもった日本企業はたくさんあります。ですから、是非先入観を取り払って、市場に飛び込んできてほしいと思います。

5. 質疑応答

Q. 日本企業は、「宝の山」に見える、というお話をいただきましたが、DI 社からそのような「宝」を持つ企業に対して、中国市場に参入することをアプローチすることはあるのか、また、なぜそれらの日本企業は中国市場に参入しないのかを教えてください。

A. 実際に日本企業が強みとしている部分と中国からのニーズはマッチングしています。実際に日本の製品・サービスは十分に中国の消費者を満足させることができるレベルで、例えばスーツなどは、この商品をそのまま中国に持っていくだけですごく売れるだろうな。と思うこともあります。ターゲットを絞り差別化によって成功した中国資本の Cake21(※)のように、他社との差別化に成功さえすれば、日本企業も中国市場における成長可能性は大きいです。ですから、DI側からアプローチすることはもちろんあります。ですが、そのような場合に障壁になっているのが、やはり「チャイナリスク」などの言葉に代表される、「中国は怖い。」という苦手意識です。

Q. 中国の EC (電子商取引)市場に、日系企業など、外資系企業参入の余地はありますか? A. 現在中国での EC 取引市場のプラットフォームは「アリババ」の一社独占状態で、外資系、中国系問わず、新規プラットフォームとしての参入は非現実的です。そのため、アリババが構築したプラットフォームを活用し、分野や顧客層を絞り、商取引を行うほうが現実的だと言えます。

Q. 新卒での採用において何を重視しますか?

A. DI の新卒採用は東京でも 5 人、上海でも 1~2 人程度と非常に少ないです。そのため、一人一人の社員を、時間をかけじっくりと育てていきたいと考えています。ですから、「もしかして」の事故が起こる可能性を減らすためにも、エントリーの段階で、学歴である程度のフィルターをかけます。その後の面接で最も重要視するのは能力、地頭の良さに加えて「好奇心」「探究心」です。仕事の内容にとどまらず、自分の中に一本の軸をしっかりと

持ち、様々なことに幅広く関心を持っていると良いです。

Q. 最近注目している分野は何ですか?

A. 教育分野です。特にオンライン教育に注目していて、通信教育や職業教育など、DI の クライアントの持つリソースを活用し何かできないかと考えています。

6. 所感

1 時間という短い時間の中でしたが、時折私たちの意見を聞きつつも、メッセージをシンプルに、かつ分かりやすく伝えてくださり、コンサルタントとしての仕事の手腕が垣間見えました。グローバルに活躍なさっており、我々選抜クラスの学生が(少なくとも私が)描く将来像とも重なっており、質疑応答の際には、就活を意識した「会社の求める人間像」という点にも質問が及びました。その際に、能力、地頭の良さに加えた「好奇心」「探究心」を持っていることが大事だと話されたのが印象的でした。

政界の面から中国の姿を伝えてくださった日本大使館の安部氏とはまた違った「ビジネス」という切り口でしたが、私たちが想像していたよりもずっと先に進んでいる、中国経済の「最先端」の様子を垣間見ることができたように感じました。

上海展望学院 Shanghai Prospect Institute

柴田 正暁、萩尾 亘

1. 訪問日時・場所

9月15日(月) 15時から16時 上海市東方路428号521 全国展望计划办公室にて

2. 担当者

上海展望学院 常务副主任 严凯 様

3. 上海展望学院の概要

社会公共事務管理、経営管理、農村発展のための科学的理論、および国内の様々な成功経験の研究および普及と交流を行う高等研修学院。上海展望学院は、国務院が西部開発事業の発展のために設けた二大拠点の内の一つである。

4. 講義概要

中国の人材戦略について3つに分けてお話いただきました。

"Outline of the Introduction of China New Talent Strategy"

(1) Background of implementing the talent strategy in China

過去30年間、中国は急激な経済成長を遂げてきました。その成長は極端に多大な労働人 口による大規模な製造業と投資に基盤を置いた経済成長でした。しかし、中国は私たちが 知っているようにこれまでの成長の仕方を懸念しています。政府は新しい方法で国の産業 化が実行され、情報化産業・農業等の技術が進歩し、また環境に優しい発展が達成できる ように様々な仕事を私たちに課しました。その過程の中で、私たちはそれらの産業の統合、 相互作用、調和に注意を払って、これらの目標達成を目指しています。これが背景であり 国の一部ではなく国全体でこの課題に取り組んでいます。しかし、私たちはいくつかの問 題点を抱えています。中国はこの30年間、2億2千万人を超える出稼ぎ労働者から多くの恩 恵受けてきましたが、今ではその多すぎる労働者人口が後の高齢化などの問題を引き起こ しています。2009年、60歳以上の人口が過去最高の増加率を見せました。高齢者人口が前 年比で700万人以上増え、1億6千人に達しました。もしかしたら2015年には高齢者人口が2 億人を超えるかもしれません。これから若年層と政府は大きく二つの壁に突き当たるでし ょう。一つは高齢化によって今後さらに多くの額の社会保障を供給していかなければなら なく、また高齢者の世話をしていく若者が一人っ子政策の影響で年々少なくなっていくこ とです。二つ目は就職難の問題です。中国では毎年700万人を超える人が大学を卒業し、大 卒でも就職先が見つからないという学生が年々増えています。2009年には大卒の12%が就

職することができていません。労働者人口のうち、9800万人を大学教育を受けた人が占めており、この数は2020年までに1億9000万人にまで達するでしょう。この就職難の問題はこれからさらに深刻化するでしょう。しかし、政府はこれらの人材をうまく活用することで経済の安定化を達成することができ、先ほどあげた課題を解決できるでしょう。

(2) The seven talent troops

2010年、第16回全国人民代表大会にて中央政府は「中・長期の人材開発計画」の概略を作成しました。これは次の10年間のうちにどのように高いスキルを持った人材を育成するかを詳細に記した計画であり、将来の中国の経済成長を左右する大変重要な計画です。また第17回の全人代の中で述べられた「New Requirements for Attaining the Goal of Building a Moderately Prosperous Society in All Respects」では、製造工場としての中国から刷新的な中国への転換の重要性を強調しています。ではtalentとはどのような人材を意味するのでしょうか?中国では次のような7つの異なる人材を指しています。

- ~The seven talent troops~
- 1. Talents in government
- 2. Managerial talents of enterprise
- 3. Talents with specialized techniques
- ※社会を支える法律や医療などの分野の人材。
- 4. Talents with great skills
- 5. Rural pragmatic talents
- ※農村の成長、地方政府・経済の発展に必要な技術、知識を持つ人材。
- 6. Social work talents
- ※福祉事業・ボランティア事業・医療等の社会奉仕に特化した人材。
- 7. Public cultural talents
- ※メディアなどの比較的新しい分野の人材。

(3) Ways to cultivate and recruit talents

3.1 From Hardware to Software

中国はこの30年間、インフラ設備の事業などのハードを重視し続けてきました。しかし、これからはソフトの面に焦点を当てていき、投資を拡大していく必要があるでしょう。特に教育、R&D、環境保護、エネルギーなどのバランスの取れた経済成長を遂げるのに関わる分野は重要です。このハードからソフトへの切り替えには一人っ子政策世代の成長と共に知性を持った者のコミュニティー(intellectual community)の創造や高い技術を持った労働力を育成していくという人材に目を向けたアプローチが必要である。また輸出などの海外への依存も控えていかなければならないでしょう。

3.2 From Investment-Driven Economy to Talent-Driven Economy

今日までの中国は投資主導の著しい経済成長を遂げてきました。実は中国経済の45%という大きな割合を投資が占めています。しかし、インフラ事業と製造業への多額すぎる投資は2億人を超える低給与の出稼ぎ労働者を生みました。不動産業を含むいくつかのセクターでは過剰投資がバブル崩壊の危機を引き起こしつつあります。例えばある雑誌では次のようなことが書かれていました。2010年の8月、6000万を超える都市の建物の電気消費量のメーターが0の数値を示していたそうです。これは建築されたほとんどの建物が使用されずに放置されている現状を意味しています。今後経済成長を保ち、長期という観点でバランスの取れた社会を発達させていくために、経済を再び平衡させ、内需を拡大させていくことを重視していくべきでしょう。

3.3 China will have to speed up the development of tertiary sector

次に中国政府が目を向けていかなければならないのは、国内の第三次産業を急速に発達させていく必要があるということです。2008年、中国の第三次産業がGDPを占めている割合が約40%しかないということが公表され、2009年には第3次産業の労働従事者が全体の34.1%しかないことがわかりました。ほかの国と比べてみても、アメリカが78.9%、日本が76.5%と、中国国内で一番高い上海の60%と比較しても中国の第3次産業の貢献率が低いことは明らかです。中国がその経済を第三次産業中心の経済に転換させ、人々の消費を向上させていくのには長い時間がかかるでしょう。この転換を成功させるには、サービス分野においてより高い給料の仕事を労働者に提供していく必要があるでしょう。しかしもし、これらを成し遂げることが出来たら、現在の不安定な経済成長モデルからtalent-driven経済モデルに転換することが出来るでしょう。

3.4 From attracting Financial Capital to Attracting Human Capital

中国政府が、1978年に学生の海外留学を認めてからもうすでに30年以上経ち、中国は現在ある問題に直面しています。それは、貿易に関しては、何年間も巨額の黒字を得ている中国が、人材のやり取りに関しては、大きな赤字を被っているということです。これまで中国は、約192万人の学生や研究者を海外に送り出してきましたが、2010年時点で、わずか63万人しか中国へ帰国していません。その上実際は、60万人以上という数字も、複数の先進国での金融危機が原因で、2009年と2010年のそれぞれの年に10万人を超える学生が一気に帰国したためです。また現在の帰国率は30%程度ですが、アメリカ合衆国エネルギー省の内部組織であるORISE(Oak Ridge institute for Science and Education)の報告によれば、優秀な中国人の人材、例えばアメリカで教育を受け科学・工学の分野で博士号を取得した人で、そのままアメリカに残り続ける人の割合は92%にもなるといいます。他の国に関しては、インドで81%、韓国で41%、日本で33%、タイでわずか7%とされており、中国の92%というのは世界で最も高い数字を示しています。そのため中国は現在も優秀な人材

の流出に苦しんでいます。

3.5 China attracts Thousand Talents from World

人材流失の問題を解消するため、中国政府は人材の育成と確保のためいくつかの対策を 講じており、中国の新しい人材戦略には海外の様々な分野の主要な人材を招聘するプロジ ェクトやプログラムも含まれます。その中で特に注目を集めているのは「Thousand Talents Program」で、今後5年から10年の間に、2000人の優秀な人材を海外から中国へ招 くというものです。このプログラムによって2011年の8月までに、重要な技術の発展やハ イテク産業の育成および新たな研究分野の開拓を牽引する能力を持った先導的な科学者や 起業家を呼び込むことに重点が置かれ、500人の優秀な人材が中国に招かれています。また 単に中央政府だけが人材確保のためのプログラムを実施しているのではなく、地方政府も 優秀な人材をその地域に惹きつけるために財団を創設するなど独自のプログラムを展開し ています。それは中央政府の方針で、それぞれの地方政府は人材の育成や確保に関して独 自のプランやプログラムを持っているためです。省が短期間という条件で専門家を中国に 招く活動も含め、中国は海外から優秀な人材を集めようと努力しています。例えば、中国 政府は2009年に480,000人の専門家を海外から招きました。それらの人々は香港・マカオ・ 台湾などで専門家として中国で働いています。また中国政府は中国で働いている人材や専 門家に対してより快適な環境を提供したいと考えており、外国人住民の問題を改善するた めいくつかの政策を実施しています。当初政府は中国で働いている外国人に対し、ごく一 部の人々だけにしか住民としてのサービスを提供しませんでした。しかし今では制度が改 変され中国で生活している多くの外国人をカバーできるサービスになっています。この新 たな動きの中で、政府は技術や能力の導入に関係する政策を拡大し始めようとしています。

5. 質疑応答

- **Q.** 人材育成のために高等教育は重要な役割を担うべきだと思いますが、そうした人材育成をしていく上で高等教育はどのような問題に直面していますか、また政府や大学はそうした問題を解決するためにどのようなことをすべきですか。
- A. ご指摘の通り中国の大学は問題に直面しています。問題は社会的な要請と大学で勉強する内容との間に隔たりが存在することです。大学での講義は学生に対して社会が本当に必要としているものを提供していません。そのため大卒者は卒業してから社会に順応するまでに2、3年かかることになり、これは深刻な問題になっています。
- Q. この施設では中国のために研修を行っているとお聞きしましたが、人材育成のためにどのような研修を実施していますか。
- A. 我々の組織は将来性のある事業 (prospect program) の実施に取り組んでいます。この 事業は「中国青年育成基金」(China youth development foundation)と共同で始められま

した。「China Hope」という事業を聞いたことがあるでしょうか。これは実際にこの基金 が着手している事業です。この事業の目的は、個人の能力向上および卓越と発展を求める 共同体の繁栄を支えることで、この事業の使命は、不遇な人々の自己を実現する能力とさ まざまな苦痛を軽減する能力を育み、発展途上の地域の発展を手助けすることです。この 事業の内容は大きく2つの段階に分けることができます。第1段階は1993年から1999年まで の間で、海外の中国人の帰国および新規創業を奨励することに重きを置いていました。第2 段階は2000年から始まり、取り組みの中心を北京から上海に移しました。この段階では、 あまり発達していない西部地域での独立独行的な慣習、および相互に利益をもたらす関係 の形成を助長することに重きを置いていました。我々の組織は、地方の起業家としてだけ でなく、公共サービスにも焦点を当てた、長期にわたり高水準な教育を提供する組織とし て広く知られています。また、他の地域での成功体験を共有し、人々の認識の力を向上さ せ、親密な友好関係を育み、協力体制を助長しています。ご存知の通り、中国は西側と東 側の発展の度合いにかなりの格差があり、東側はとても発展している一方で、西側は開発 が遅れています。そのため、我々は2つの異なる人材を招く架け橋を作りたいと考えていま す。2つの人材とは、1つは政府からの人材で、もう1つは中国東部の農村地域からの人材で す。事実、我々の組織は貧しい人々と彼らの支援者とをつなぐ橋としての役割を果たして います。支援者の意思にもとづき、貧しい人々や発展途上の地域の援助を行うのが、我々 の活動です。こうした活動を通じて、支援者と貧しい人々とのつながりが保たれている部 分もあります。また、近年ますます増加する需要に対応するためには、大学生の訓練も必 要になってきます。そうした社会的な要請に対応するために、我々が学生を招き、学校で は学ぶことのできないことを研修で教えることもあります。この部分は、我々の組織の革 新的な取り組みといえるでしょう。この研修の目的は、東部地域やその他の先進地域での 革新的な取り組み・成功例を共有することです。この研修に関して、かつて我々は何人か の教授をJICA経由で韓国、日本、アメリカから招きました。学生を施設に招き勉強させ、 中国東部の人々には、自らの体験や成功例を共有させています。例えば、「どのように東 側が民間資源とマーケティングを結び付けてきたのか」 などをテーマとし、農村地域の人々 はこうした具体的なケースからノウハウを学んでいます。また他には「Rural talents projects」や「Public welfare program」と呼ばれる事業があります。研修生の目標は「Rural pragmatic talents」になることで、研修の目的は農民の模範となるような人材の育成と自 律的なメカニズムの確立です。この研修で我々は3つの異なる人材に焦点を当てています。 1つめは地方の村長、2つめは村の起業家、3つめは専門的な組織の模範となる組織です。こ れらの3つの集団の人々が、もし民間資源とマーケティングを結びつける能力を持っていれ ば、その地方の経済発展にも大きく貢献するでしょう。そのため、我々は彼らを上海など に招き研修を行っているのです。他にも、大学生の起業家を育成するために徹底的なトレ ーニングを行っています。我々は1000近くのstart-up企業の中から24~40社を選び、起業 家を東側に招いてさらに徹底的なトレーニングを行います。 我々は既にこの事業を3年間に

わたり実施しているので、大学生にも広く認知されています。その他、我々は新エネルギー事業を実行しようと考えています。新エネルギー車や電気自動車などによるモデル都市の発展事業などで、現在はまだ実行には移しておらずいくつか調査をしている段階です。また西部開発の国家事業に対しては、14年間にわたって大きな貢献をしてきたため、中央政府から表彰されました。

- Q.「Thousand Talents Program」では、中国政府が2000人の優秀な人材を海外から招く ことを目標としているとありましたが、どのような方法でこれを実現させるのでしょうか。 A. 現在中国には優秀な人々が戻ってこないという現状があります。これに対する政府の方 策にはいくつかの側面があります。まず1つ目は、優秀な人材が母国によって正しく評価さ れるという点です。西洋諸国や日本やアメリカなどその他の先進国で学んだ人々にとって、 自らの能力や優秀さを他国で正しく評価されることは容易ではありません。しかし、もし 彼らが中国に戻ってくれば、政府は何らかの役職を与え、彼らの望むキャリアをサポート します。そのため、母国では正しく評価されることが可能なのです。2つ目は、優秀な人材 は地方の市場へスムーズに参入することができる点です。もし彼らが起業家であれば、政 府からの証明を受けることができ、地方の市場への参入が容易になります。3つ目は、政府 が優秀な人材に対して高い生活水準を確約する点です。彼らが中国に戻ってくれば、政府 は住居のためにお金を支給し、彼らは低コストでオフィスを構え事業を始められます。ま た、もし彼らが会社を設立したい場合、政府からの容易に許可を得ることができます。こ うした特権なしでは、政府から手続きの許可を得るのに大きな困難を伴います。このよう に、中央政府と地方政府は優秀な人材が快適に、かつ容易に生活できるようにそれぞれ独 自の方法を実践しています。
- Q. 過去30年の間には様々な変化があり、例えば"Made in China" から "Created in China"への変化、"Investment Driven" から"Talent Driven"への変化などがあが、そうした変化の中で教育の内容というものは変わってきているのか。過去の教育内容と比較するとどうであるのか。

A. 教育の観点から言えば、中国はまだ変化の途中にあります。こうした変化というのは非常に時間を要するものです。中央政府は優秀な人材の確保に力を入れており、それが近道だと考えています。中国では海外から帰国した研究者が大学の学長の78%を占めています。政府は何らかの変化を起こしたいと考え、彼らを招いているのです。また国や省の重要な研究所や研究室担当の管理者の72%、中国工学の学術メンバーの54%も帰国した研究者が占めています。こうしたやり方は近道であり、大学も今の時代に沿っておらず時間のかかりすぎるシステムを改変したいと考えています。また中国は多文化市場における人材不足を認識しており、多国籍企業で働く人材の招聘などを続けています。中国の帰国者はまだ中国において主要な役割を担ってはいませんが、中国に帰国したベンチャーキャピタリス

トは中小規模の新しい企業を成長させるのに積極的です。10年後にはきっと国が大幅に発展しているでしょう。大学はそれに追いついていかなければなりません。

6. 所感

柴田

上海展望学院では中国の人材育成という貴重なお話を伺うことが出来た。私の人民大学でのプレゼンテーションのテーマが高等教育だったこともあり、調査以前にも教育について詳しく調べていたつもりであったが、日本での調査では知ることのできなかった話題を聞くことが出来た。CHINA2030には教育や人材について深く追及されているパートがなかったが、今回の訪問で中国政府の人材に対する見方がどのようなものなのかを知ることができてよかった。お話全体を通してCHINA2030に書かれている他分野のお話とリンクしていて、改めて人材の重要性を感じた。特に"Seven talent troops"は大変興味深く、中国政府が実際に必要としている人材を定義し、メディアなど幅広い分野の人材を必要としているとのことであった。また、私がプレゼンテーションをしたように、中国国内の教育に様々な問題があることから、海外の人材に目を向け、具体的なプロジェクトを立ち上げているのは驚きであった。実際日本で調べていたことが、中国政府の政策が教育の発展を阻害しているとの記事を多く見ていたため、これほど政府がアクションを起こそうとしているという事実に気付けて良かったと思う。これから2030年までに、これらの人材招致戦略はどのように展開しているのか、またそれらによって国内の高等教育・人材育成はどのように変わっていくのか、注目していきたい。

萩尾

投資主導型の経済からの脱却という主張はしばしば耳にするが、人材主導型の経済への移行という考え方は新鮮だった。また人材育成の重要さを認識した中央政府が主体となって、人材プログラムのような海外からの優秀な人材の招聘、および7つの人材群のような国内での分野を絞った計画的な人材育成が進められていることも興味深かった。現在の中国が抱える問題から、将来的に必要とされている人材を絞り込み、その育成に早い段階から強いリーダーシップでもって取り組んでいることからは、中国政府が、非常に長期的な視野を持った上で論理的に政策を考案していることが窺える。熾烈な競争を勝ち抜き、国の政策を考える立場にある人々は、おそらく極めて能力が高く賢明な官僚なのだろう。国内にも13億人規模の多様な人材を有する中国に、世界中から優秀な人材が集まるようになれば、教育以外にも多くの波及効果が生じ、人材に立脚した経済成長が実現する可能性は大いにあると思う。

中国調査中国人民大学 討論会



社会保障パート

一方井 宏汰、萩尾 亘

【プレゼンテーション】

改革開放以降、中国は外国からの投資によって大きな経済成長を遂げた。しかし、今後も中国が安定した経済成長を続けるためには、国内の消費需要を拡大させていく必要がある。その内需拡大のために我々が重要だと考えるのが、国民に安定した生活を保障する社会保障である。しっかりとした社会保障制度があれば、人々は安心して消費活動にお金を回すことができ、内需の拡大につながる。中国では、計画経済の体制のもと、長い間国営企業が従業員の社会保障を提供する役割を担っていた。ところが中国でも改革開放後、次々と外国企業が国内に参入するようになると、国営企業ではなく政府が社会保障を担うシステムを構築する必要性に迫られた。現行の社会保障制度では、中国国民は出身地によって都市戸籍と農村戸籍に分けられており、農村戸籍を持つものは都市戸籍を持つものに比べ受けられる社会保障が少ない。

現在中国と日本は少子高齢化社会という問題を共有している。日本では高度経済成長期の1970年から1980年にかけては、労働人口が順調に増え、経済成長が急速に進んだが、現在では人口の伸びはほぼ横ばいの状態で、人口成長による利益は得ることができない。一方、中国はこれまで人口が成長してきたが、一人っ子政策の影響もあり、これから労働人口が減少していくと考えられる。人口減少により労働賃金が上がれば、労働集約的な産業は打撃を受けるだろうし、内需も縮小していくだろう。また、労働人口の減少により、政府の税収は減少し、高齢者の増加により社会保障費も増大が見込まれる。日本では、1990年に出生率が1.57になったことを機に、状況を改善しようと政府が子育て支援を始めとする方策を打ち出したが、あまり効果は出なかった。人口規模が大きい分、少子化高齢化の影響がより大きいと思われる中国では、長期的な観点から対策を講じることが重要である。また、中国では大学を卒業し教育水準は高いものの、就職することができない、蟻族と呼ばれる若者の存在が問題になっている。彼らは、反社会勢力となり社会不安を引き起こす存在となる危険があり、また、多くの有能な若者が職に就けていないことは中国社会にとっても大きな損失となっている。

【ディスカッション】

まず、社会保障について学校で学んだ経験は?どのくらい社会保障について知識があるかという点を聞いたところ、人民大の学生から、小学校から高校までの学校の授業で、中国政府の政策を勉強する機会があるという答えが返ってきた。しかしやはり一般的には、親と比べると学生のうちはまだ社会保障が身近ではないそうだ。また、現行の社会保障について何か問題に感じる点はあるかという質問については、人民大の学生は農村から都市へ流入する出稼ぎ労働者の問題を指摘し、農村戸籍を持つ出稼ぎ労働者は都市へ出てきて

も十分な社会保障を受けられないという問題について話してくれた。日本でも経済成長期に都市へ移住する農民が存在したが、この点について日本の対応はどうなっていたのか?という質問を受けたので、日本では、皆保険制度があり、中国と違い、地域によらず受けられる社会保障はあまり変わらない、という点を主張した。また、人民大の学生は、中国はこれまで経済成長に焦点を当ててきたが、これからは社会保障についても、西洋諸国に学びつつ制度を整えていく必要性がある、とも語ってくれた。最後に日本ではメディアでも頻繁に社会保障の問題が取り上げられることが多いが、中国では社会保障の関心度はどのくらいなのかという質問をしたところ、中国のメディアも社会保障の問題を取り上げることがあるし、いくつかのメディアを通じてインターネットから情報を得ることもできる、ということだった。

【所感】

今回のプレゼンでは、継続的な経済成長のためには安定した社会保障制度が重要である ことを主張した上で、中国の学生が社会保障についてどのような考えをもっているのかデ ィスカッションで明らかにしようと試みた。普段私たち学生にとって身近とは言えないテ ーマであるだけに、どのようなディスカッションになるのか不安であったが、人民大の学 生はしっかりと現行の社会保障について問題点を認識していて、これから制度を整えてい かなければならないと認識していた。中国政府は社会保障の問題に対して取り組んでいる 段階だが、人民大学の学生が政策を実施する上で見習うべき対象として日本を挙げていた のは驚きだった。これまで高齢化の進展で制度崩壊が懸念される日本の社会保障をあまり 肯定的に捉えたことがなかったが、実際調べてみると、様々な問題はあるものの、日本の 社会保障制度は非常によく設計されていることが分かり、日本の社会保障に対しても見識 が深まったことは大きな収穫だった。また、中国では伝統的に若い人が年老いた親の面倒 をみるという文化があるため、政策領域としての社会保障はこれまで日本と比べると重要 ではないのかもしれない、という話を聞き、社会保障は土着の文化や伝統の問題でもある のだ、という事を感じた。子が親の老後の面倒を見るという伝統的な文化がまだ根強いた め、社会保障が日本ほど重視されていないという話は、事前の調査にはない新しい視点だ った。人民大学の学生とのディスカッションでは、彼らが自分に強い自信と誇りを持って いて、非常に積極的であり、高い将来像を描いていた点が非常に心に残った。

環境パート

大石 凌平、小野 陸

【プレゼンテーション】

「あなたたちにとって、経済成長と環境保護のどちらが重要ですか?」

環境保護は必ずしも経済的犠牲と表裏一体ではないと、考え方を変えてみることが大事であると私たちは主張した。一人当たり GDP\$8,000 が環境改善への転換点だという研究結果を元に、経済が上記の水準に間も無く達し、ルイスの転換点を迎え、産業構造の変革をせまられる今こそ、中国が「持続可能な経済成長」を考えるタイミングなのである。

そして中国の現状は、1960年代~1970年代の日本に似ている。公害に喘ぎ、オイルショックによる経済成長の鈍化に直面していた。日本ではメディアや住民、自ら現地の研究に乗り出した研究者たちによって徐々に実態が明らかにされ、環境改善への意識へとつながっていったが、中央政府が絶対的な権力を持っている中国では政府主導による意識改革が有効だと言える。そのための一つの提案が、環境に良い製品や、その製品を作る会社に証明を与える現行のラベリングプログラムに、「環境に良い設備」を利用している企業を組み込むことである。これにより、既存産業のエコ化、エコ産業の拡大を見込むことができる。

【ディスカッション】

✓ プレゼンテーションについて:

経済発展と環境保護のどちらが大切かということに関しては、やはりどちらも大切だと感じる。中国は環境保護及び継続的な経済発展のため、多くの活動をしている。1983年には中国政府は環境保護を政策の柱としているし、中国共産党第18次全国代表大会のレポートでもでも持続可能な開発は焦点を当てられている。

一方、環境問題ソリューションに対する投資額は増加傾向で、環境問題への意識のトレンドが見て取れる。特に「テクノロジー」への投資が多く、環境と経済発展の両立へむけ、政府主導で風力や太陽光発電といったクリーンエネルギーの開発のみならず、電気自動車や家庭でのエネルギー節約のためのシステム開発も進めている。

✓ 環境保護のための活動について:

日本で行われている活動(エコバックやエコポイント)については学んでいる。日本の ごみの分別が相当細かいというのにも興味がある。一般的に環境保護のための活動として は、家庭が環境に優しい家電製品を購入する際は補助金を出す・飲み物は自分でボトルを 持っていく・紙は両面を使うなどが挙げられる。

✓ 大学生としての環境保護活動:

激しい運動をするのでなく、メディアを通して意見を伝える。環境保護活動のための募 金活動もしていきたい。

【所感】

同世代の優秀な大学生との議論にあたり、意思疎通ができるのか等不安も多かった。しかし、ディスカッションが始まると、同じ大学生として多くの点で共感しあえた。国籍を超えて英語で会話し、本音で意見交換が行えることに感動した。

最大の驚きは、環境保護のための手段の一つとして、メディアの利用を彼らが示したことである。一般的に、日本では中国に完全な言論の自由があるとはあまり考えられていない。ましてやセンシブルな話題である環境問題に関しては、メディアの報道も制限されるのではないだろうか、と考えることは不自然ではない。

しかしながら彼らはメディアに訴えるといっている。これが実情なのだ。中国を含め他国・他地域を観察するにあたり、自分たちの価値観を重視するのは危険である。我々の生きる社会の前提である資本主義や日本国憲法も、あくまで一つの価値観であるのだ。

メディアに関して言えば、彼らがいきる中国のメディア環境こそが彼らの標準であり、 我々日本人から、一方的に「中国に言論の自由はないよね」といわれてもあまりピンとこ ないのではないか。

このディスカッションを通して異なる価値観を伴う判断の難しさを感じるとともに、国境を超えて議論することの喜びを感じることができた。将来的にはこの作業を日常的にこなさなければならなくなるだろう。そのためにまだまだトレーニングは必要だが、この経験のおかげで、道筋は少し見えたように思う。

高等教育パート

柴田 正暁、溝口 雄太

【プレゼンテーション】

ここ十年間で大学数・大学卒業者数から見て、中国の高等教育の規模は急激に拡大している。この規模拡大の弊害として様々な問題が引き起こされている。そこで今回の私たちのプレゼンテーションでは中国と日本の高等教育の問題点を比較し、その実態と解決策をお互いに議論し合った。

まず初めに、世界共通の高等教育の問題として挙げられる「高等教育のトリレンマ」について説明をした。「高等教育のトリレンマ」とは高等教育の質の向上・教育機会の均等・安定した政府予算のいずれか 2 つしか国は達成することができず、1 つを犠牲にしなければならないということだ。これを踏まえて中国と日本の高等教育を比較する。私たちは中国の高等教育の問題点として 3 つ主張した。それは「教授の質の低さ」、「市場のニーズに教育が見合っていないこと」、「高等教育体制の改革が進んでいないこと」の 3 つである。

1 つ目の「教授の質の低さ」の根拠として先生・教授一人当たりの生徒数のデータを提示し、その数が近年大幅に上昇していることを示した。その他に急激な大学者数の増加が質の高い教授の不足を招き、新しく雇用された教授は教育より自分の研究に没頭する者が多く、教育訓練が十分に行われていることが少ないため、授業の質が落ちているとの考えを提唱した。

2 つ目の「市場のニーズに教育が見合っていないこと」は非常に重要であり、このことが原因で「蟻族」や就職難が引き起こされていると考えられる。市場は現在の中国の高等教育の特徴としてあげられる知識重視の詰め込み教育を受けた者を求めているのではなく、実践的な経験をした者やクリエイティブシンキングなどが出来る者を求めている。あるアメリカの多国籍企業の人事部は次のように言っている。「2005 年時点で、中国の大学卒業者数はアメリカの 2 倍となっているが、そのたった 10%しか多国籍企業のニーズを満たすことができていない。」

3 つ目の「高等教育体制の改革が進んでいないこと」では政府が大学の運営自主権を阻害し職権の境界が不明確であるために、教育運営の効率性が落ち、自由に教育制度を大学が設けることができないなどスムーズな教育改革ができていないことを主張した。

一方、日本の高等教育でも、問題点が大きく三つあることを主張した。それは、「教育費の家庭負担の重さ」、「大学教育の質」「生徒の学業に対するモチベーションの欠落」である。

一つ目の「教育費の家庭負担の重さ」は、日本の大学生の80%が私立大学に通っている というデータを根拠に、教育の平等性が保たれにくい状況を説明した。

二点目、三点目の問題点に関しては、企業、大学、学生の思惑から生まれる負の連鎖を問題の原因に挙げた。企業側は学業の成績で生徒を評価したいが日本の大学教育を信頼できないため、軽視せざるを得ない。生徒は就職活動で評価されない学業にやる気が持てな

い。教授は生徒のやる気がないため、質の高い教育を提供しにくい。そうなると、企業側も大学教育に信頼がおけない、という負の連鎖である。これを改善しない限り、日本の高等教育は良くなっていかないという主張をした。

【ディスカッション】

✓ 中国の大学教育について

中国では企業においても大学教育の質に対する一定の信頼があるため、就職活動でも大学の成績は大変重視される。そのため、生徒は必死に成績をとるために勉強するし、徹夜することは珍しくない。また、大学での成績が良い者は、創造性も兼ね備えているという考えが日本とは大きく異なる点である。

✔ 留学に関して

中国では、欧米への留学が大変人気で、そのまま留学先で就職する人が増加している。 それに対して、日本ではほとんどの留学者が帰国して就職しているという現状がある。これは、日本では留学という体験が就職活動において評価されるからだ。なお、中国での「留学」は4年制大学や、大学院への留学を指すことが多いのに対して、日本では1年程度の交換留学や私費留学を指すことが多いという、留学に対する認識の違いがみられた。

【所感】

私たちが渡航前にリサーチしたように、日本・中国の双方の教育の質には市場のニーズという観点から問題を含んでいることが分かった。しかし、日本では大学側の教育に問題がある一方で、学生の姿勢(出席・GPA)を改善する必要がある。今回のディスカッションで分かったことは、教育だけを改善しても何も解決しないだろうということだ。教育内容ではなく大学入学や就職活動の際には大学名そのものに重点を置きすぎる社会の傾向なども見直す必要があるのではないか。それに加え、中国の学生の授業に対する姿勢もこの議論を通して知ることができて良かったと思う。

メディア・インターネットパート

浅川 氣子、飯塚 俊樹

【プレゼンテーション】

メディア・インターネットパートでは、国民は中国政府の規制をどう感じているのか、 そして経済成長という観点から規制は良いのか、という2点についてプレゼンテーション とディスカッションを行った。このトピックにしたのは、中国ではメディア・インターネットに対する政府の規制が強いという印象があったからだ。

最初に中国のメディアの歴史と構造を説明した。改革開放によって民営化されたメディア産業は、政府から自立して資金源を得るために、雑誌や広告など商業的価値がある媒体に力を入れるようになった。また、現在急増するインターネットユーザーに注目してみると、世界の動きと同様に中国でも情報化が進んでいるといえる。しかしその一方で、メディア産業のグループ化が進み、実は政府による規制が強まっている。中国の政府の規制の強さは、日本と中国の権力構造を見ればよく分かる。形式上メディアも含めた4権が分立している日本に比べ、中国では4権すべてが政府の支配下にある。中国政府は「金盾」を用いて、FacebookやLINEなどのSNSやYou tube、BBC Newsなどの動画、「ダライラマ」「民主主義」など政府にとって不都合な言葉へのアクセスを制限している。

次に、規制の現状を踏まえたうえで、経済成長を達成するうえでの問題点を発見し、その解決策を提案した。まず問題点を探す前に、中国のインターネットの持つ可能性について検討した。そこで注目したのが中国の電子商取引(EC)市場だ。EC とはインターネット上で行われる商取引のことで、例えばオンラインショッピングなどがこれに含まれる。データによるとその取引額は近年急上昇して、2014年現在アメリカに次ぐ世界第2位のEC 大国になっている。

このような中国の EC 市場だが、今後更なる発展をしていく上で、どのような課題があるのか。ここでインターネットの規制という問題点があげられる。というのも、中国のインターネットビジネスは規制により閉鎖的になっているが、今後成長率を維持していくためには、国際競争が必須であると考えるからだ。現状、中国の EC 市場は主に規制により外国企業にとってやりにくいものとなっている。よって、規制を撤廃し外国企業が参入しやすい市場にすることによって、国内の競争もより高まり、経済成長を達成できるのではないか、というのが私たちの提案だ。

【ディスカッション】

✓ 個人は規制をどのようにとらえているのか

人民大学の学生は、国民が表現の自由を持つことや情報の自由化を進めることそれ自体の重要性を認めていた。なぜなら、国民に対して本当の情報を伝えることは政府の説明責任であり、国民はそれを知る権利を持つからだ、と彼らは言う。しかし同時に、中国の現状を考えると、メディア・インターネットへの規制はやむを得ないものだそうだ。これは、

情報リテラシーが低い人がいまだ多い中国で、インターネットが規制なく使えてしまうことは社会秩序や思想統制の観点から危険である、という考えによる。多くの民族と巨大な土地を統制してゆくために、どうやら共産党の一党独裁には一定の根拠があるようだ。

✓ 経済成長という観点から規制は果たしてよいのか

私たちは「外資系企業の進出の障害となるので、経済成長という観点から、規制は良くないものだ」という立場から、規制の緩和を提案した。それに対する人民大学の学生の意見は、正反対の考えだった。規制の緩和は時期尚早で、まずは中国国内市場に目を向ける必要があるという。第一の理由としては、中国の EC 市場は現在急成長を遂げており、それ自体に将来性があるということだ。国内 EC の市場が成熟する前に、外国資本を入れる必要はないという意見だ。二つ目には、規制を外して外資を導入する以外にも EC 市場の成長には方法があるという理由だ。例えば、雑誌や新聞で農村振興に励むことや、金融部門においてインターネットバンキングを促進するなどがあげられる。

【所感】

まず、ディスカッションを通して感じたことは、人民大学の学生は流暢に英語を話すということです。街中の若者には初歩的な英語しか通じなかった一方で、彼らはきれいな発音で滞りなく話すことが出来ていたので、中国における教育の格差を感じました。また、彼らは、ある程度の論理構造を持って即座に議論をすること、に慣れているようで、私たち日本人は特にその点を見習わなければならないと思いました。

ディスカッションの内容については、上述の通り、メディア・インターネットの規制について 1.個人としての観点から、2.経済成長の観点からと分けて議論したのですが、1 については人民大学の学生はあまり不満に思っていないようで、少し意外でした。コラム「中国の SNS 事情」に書いたように規制をされていても代わりとなる中国版があるので、普通にインターネットを楽しむ上では問題がないからなのかもしれません。2 については、彼らの意見は、まだ規制を解除するべきではないということでした。しかし、国民の情報リテラシーが高くなった将来には、表現の自由や知る権利を守るためにも規制を解除することに賛成していたので、彼らの考え方は納得のいくものでした。

中国人民大学プレゼンテーション 「中国不動産バブルのリスク」

文責 一方井 宏汰

【プレゼンテーション】

中国は改革開放以降、急速な勢いで経済成長を達成してきた。ところが急激な経済成長 の一方で、中国では環境破壊や格差の問題も顕在化してきている。こうしたなか、最近中 国の不動産バブルの問題が注目されるようになっている。

不動産は、中国全体の GDP の 6 パーセント近くを占め、とくに第三次産業ではその割合は 13 パーセント近くになっていて、不動産は中国経済において重要な役割を果たしていると言える。中国では投資先として不動産がますます大きな存在を占めるようになっているが、不動産は収入源として政府にとっても重要な存在であり、中央政府地方政府ともに、不動産が収入に占める割合が年々拡大している。例えば 2010 年のデータでは、地方政府はその収入の約 19 パーセントを不動産に頼るようになっている。固定資産への投資に占める不動産の割合が 25 パーセント近くを占めるなか、中国は不動産の開発が過度に活発に行われる不動産バブルの状態にある。 2000 年から 2012 年にかけ、住宅価格は 3 倍近くになる一方、空き家の割合は 22 パーセントを超えている。中国では不動産バブルを巡るパニックが起こりつつあるが、その理由として、中国経済における不動産の役割が非常に重要であることのほかに、不動産を巡る中国の状況が、バブルとその崩壊を経験したアメリカや日本といった先進諸国と似通っていることが指摘できる。不動産バブルの崩壊と混乱を避けるため、中国は、アメリカや日本の経験から学ばなければならない。

コラム~人民大学の学生たち~

私たちは人民大学で中国の社会問題・経済成長についてプレゼンテーション・ディスカッションの後、一緒に食事をし、親交を深めました。このコラムでは調査後にもメールなどで交流している2人の人民大学の学生の方にいくつかの質問をした結果を基に、彼らの中国の大学生活・社会問題への関心等について書きたいと思います。

1. 私たちと議論をしてみてどのような印象・感想を持ちましたか?

Aさん: 実は、私たちはめったに海外の学生とコミュニケーションを取る機会がないので 今回の議論に向けて準備をしっかりしました。みなさん、とてもフレンドリーで中国への 関心をすごく示してくれたことが印象に残っています。議論の内容についてですが、みな さんが中国について私が想像していた以上に知識を持っていました。

B君: みなさんのレポートは少しリサーチ不足な部分もあったと思います。ですが、それ ■

は中国が急速に成長していて、私たち中国人でさえ理解するのが難しい部分もあるので当然のことかもしれません。それと、議論のあとのパーティーが、みなさんがフレンドリーで、すごく楽しかったです。

・2. 人民大学側の発表は「不動産バブル」でしたが、そのほかにどのような中国の社会問題 ■ に関心がありますか?

Aさん: 私が関心を持つ社会問題をいくつかを紹介します。一つ目は、富裕層と貧困層のギャップがさらに広がり、市民の高い水準の生活への移行を妨げている class solidification を引き起こしていることです。また職業間、地域間、都市・農村間での不平等があたりまえのこととなっています。私は改革の成果をすべての人が享受できることを願っています。二つ目は、一緒に議論した社会保障制度についてです。先月、北京の人口構造のデータを調べるという宿題が出て、私たちが養老保険などを供給するのに重い負担を背負う必要性に気づきました。三つ目にe-コマースの発展です。中国には三つの有名なインターネット企業があります。それらはBaidu、AlibabaとTencentで「BAT」と呼ばれています。それらが今の高い成長スピードを保ち、中国経済を新しいステージに導くことができるのかとても興味があります。

Bくん: 社会問題は確かに深刻な問題です。ですが私は世界中の人々がまず注目するのは 社会問題ではなく、経済の部分だと考えています。社会問題はとても重要です。しかし政 府はそれを解決するのに特別なことをしてくれるようには思えません。私たちにはどうし ようもありません。

3. あなたの学校生活について教えてください。

Aさん: 私は大学キャンパスの生活がとても好きです。教授の方々はすばらしい方が多く、クラスメートとも楽しく過ごしています。しかし、宿題とレポートの課題が多く、その課題に取り組むのに徹夜することもあります。また図書館で過ごす時間が快適で好きです。自由時間はほとんど図書館で過ごしています。勉強以外にも、少数民族の文化を保護することを目的としたクラブに参加しています。

Bさん: 私は夏にバスケットボール、冬には水泳をやっています。今はやめてしまいましたが、過去2年間は生徒会で働いていたこともあります。私たちはほかにも、歌唱コンテストなどの多くの大きなイベントに参加しています。

実際に彼らと議論してみると、彼らの真面目さと頭の良さに圧倒された私でしたが、アンケート結果を見てみると、中国に対する問題意識であったり、普段の学校生活は私たちとさほど変わりがないのかもしれません。この調査を通して人民大学の学生の皆さんと交流できてよかったと心から思います。アンケートに協力してくださったみなさんありがとうございました。

第四部

終わりに



自己紹介

浅川 氣子 (KIKO ASAKAWA)

1994年8月19日生まれ

経済学部二年生。三度のごはんとおやつと踊ることが大好き。今回の10日間、食い意地盛んな男性陣にも負けず劣らず私の目の前の円卓は高速回転。刀削麺と餃子と小籠包と小豆芋餅黒蜜かき氷の味は忘れられないなあ。おなかが減っているときの人間は果たして経済学が前提とする合理的な人間といえるのだろうか、というのが最近のテーマ。おいしいものを得るためには機会費用を考えない私は少なくとも違うよな…ぶつぶつ第一印象は物静かに見られるが「浅川さんって意外と大胆だよねえ」と聞夫先生のお墨付き。上品な大人の女性になるため奮闘中。最近のマイブームはたいやきめぐり。



飯塚 俊樹(TOSHIKI IIZUKA)

1993年9月9日生まれ

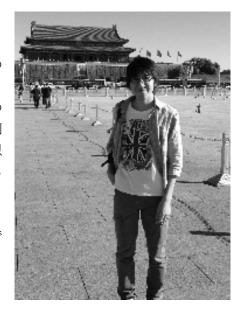


GLP (グローバルリーダーズプログラム) の学生 が溢れる中国ゼミで唯一の普通の経済学部生。グローバルという呪文を唱え続ける彼らに普通の大学 生の視点から疑問を投げかけることをモットーと している。興味あるのはマクロ経済学。将来は温かい家庭を持ちたい。そういえば皆と年齢一つ違った 気がする。そうだ、年上の貫録を見せて陰からこの ゼミを見守っているんだ。皆から慕われているし、きっといじられてなんかいないよ。寡黙でクールなお兄さんで、まさか下らないこととか気持ち悪いこととか言わないよね。まあなんて素敵な 21 歳。東京タワーで星を眺めていたいロマンチストな 21 歳。

一方井 宏汰 (KOTA IKKATAI)

1994年10月17日生まれ

経済学部 2 年生。武蔵野線ユーザー。武蔵野線の窓外に延々と広がる美しい田園風景を眺めながら、いつか世界を股にかけグローバルに活躍する自分の姿を日々イメージしている。物心ついたころから利用する武蔵野線を愛してやまないが、デザインが似ている中央線にも少し心を許している。関心がある経済学の分野は国際経済学。大学の書店で友人とともに新書をあさる事が、一日の主なアクティビティーの一つ。なんだかんだ忙しい毎日、ゆっくり本でも読みたいなあ…と思う今日この頃。



大石 凌平 (RYOHEI OISHI)

1994年11月18日生まれ



国際部ディスカッションセクション・バスケットボールサークル SONICS に所属する。興味のある分野は数理ファイナンス・計量経済学。バリバリの数学系かと思いきや、受験時には数学に泣かされ、某酸〇模試では見事数学一桁台を記録した。経済学が好きすぎて、誰それ構わず笑いながら経済学の話を始める。妹に「兄ちゃん、キモ」と一刀両断されても気にしないメンタルの強さと M っ気は一級品。もともと環境問題や途上国の開発に興味があり、実際の途上国の発展や環境問題、生活水準を体感するためこのゼミに参加した。小学生のころの夢は環境大臣になること、幼いころの夢はリンゴになること。好きな言葉は「彼を知り己を知れば百戦殆うからず」

小野 陸 (RIKU ONO)

1995年3月28日生まれ



通称小野陸。特にサークルには所属せず、国立市 内のアパートで悠々自適な生活を送りながら、自分 の興味の赴くままにふらふらしている。真面目で優 秀なゼミテンに囲まれているが、基本的に面倒くさ がりであるため、馴染めなさを日々ひしひしと感じ ている。歩くことが嫌いで、エレベーターと車が大 好き。将来の夢は車を世界中に販売する戦略を考え ること。また、3度の飯よりご飯が好きで、中国で は美味しい中華料理をたらふく食べ続け、みるみる うちに 4kg 増加した。帰国後、バイト先の塾で小学 生に「30代に見える」と言われショックを受け、 筋トレ・食生活の改善を敢行し、見事ダイエットに は成功した。しかし、来年からアメリカで1年暮ら すため、ピザ とハンバーガーを食べてまたもやぶ くぶくと太った結果、帰国後にお腹がぽよぽよして いるといじられる未来が見える。

柴田 正暁 (MASAAKI SHIBATA)

1994年8月17日生まれ

通称しばっちゃん。計量・統計学に優れている人が多いこのゼミのメンバーの影響を受けて計量経済学に興味を抱き始めている(単純)。某人気たこ焼きチェーン店でバイトをしており、多くのお客様においしいたこ焼きと笑顔を届けるために日々汗を流している。今回の短期海外調査でゼミ生と10日間ほど行動を共にしたが、そこで裏の顔を見られてしまい、ゼミ生のO石君に性格がブラックだと言われショックを受ける。そこから趣味などの話しても、「さすが、イメージ戦略がうまい」とかそういう目で見られる僕。英語が苦手だが、グローバルリーダーになるため奮闘中。



萩尾 亘 (WATARU HAGIO)

1994年11月6日生まれ



経済学部 2 年生。生まれは千葉県。幼いころから親の仕事の都合で転勤を繰り返し、3 つの小学校を経験。色々な地域に馴染みの場所がある一方で、地元がないことに寂しさを感じ、地元を持つ人に憧れる。性格は負けず嫌い。コツコツ積み上げていくものが好きで、英語や中国語などの語学が好き。経済学では、計量とミクロ経済に興味がある。元々、日中韓の学生の活動に参加しており、その時の経験からGLPと中国ゼミに関心を持つ。火曜 5 限のこのゼミの後に、ゼミの皆と国立で新しい店を開拓する時間は幸せなひととき。たぶんこのゼミで1人だけ、NHKの朝ドラを欠かさず見ている。好きなドラマは相棒、大切にしていることは「厳しい方を選ぶこと」。

溝口 雄太 (MIZOGUCHI YUTA)

1994年7月13日生まれ

経済学部二年、一橋大学キャリアデザイン委員会 委員長。興味のある分野は開発経済学。体育会、男子校感がすごいとこのゼミではよく言われるが、実際は文化系、共学出身。中二病を慢性的に発症する 重病患者で日々の妄想はとどまるところを知らない。絶頂期は、螺旋丸、デビルバットゴーストを本気で練習していた。

病の元凶「少年ジャンプ」から距離を置くため、 来年からシンガポールへの留学を決意。病の克服を 目指す。ジャンプが読めないことからくる禁断症状 との戦いが予測されるが、それも闇の力で乗り切っ て見せると意気込んでいる。



孫 亜文 (YAWEN SUN or AMON SON)

1986年5月20日生まれ



大学院経済学研究科博士後期課程在 学中。専門は労働経済学。だけど研究内 容は労働経済学の端っこを突き進んで いる感じ。世界を放浪しながら研究する のが夢。そろそろ本気で博士論文提出を 目指そうかなという大詰め時期。まだ 20 代。でも日本在住期間はみんなの年 齢よりも実は長かったりする。

趣味はモノ作り。そろそろウクレレを 完成させたい。最近は、種から植物を育 てるのにハマってる。この~木なんの木 ~♪の木(モンキーポット)を種から育 てて今高さ 7cm ぐらい。最近嬉しかっ たことは、秋終わりから始めたマンゴー

がやっと発芽したこと。目指せ 4,5 年後に結実!春になったらハーブ系を始めようかなと 企てている。

中川 聞夫 (KIKUO NAKAGAWA)

1958年11月5日生まれ

このゼミの講師。1958年11月5日生まれ、ということは56歳。だけど、新米。これまでどうやって生きてきたかというと、大学を卒業してから一昨年までずっと日本のODA業務に携わってきた。大学講師は第二の人生のスタート(かな?)。富山に18年、埼玉2年、千葉4年、シンガポール1年、ニューデリー3年、北京12年、残りが東京在住。趣味



は、先日ゼミ生に「先生、おしゃれですね」といわれてファッションに目覚めた(?)というのは冗談で、毎日数時間は退職後始めた木口木版(版画の一種)に没頭。還暦までに、個展開くぞ!!

短期海外調査

編集後記



中国 百聞は一見に如かず

浅川 氣子

今回の中国研修を通じ、「自分にとっての当たり前がほかの地域、時代の下では成立しな い」という相対的な視点を実感しました。中国に行く前、私たちは日本的な思考の枠組み の中でモノを考え、意見していました。「中国共産党による独裁政権は人民にとってよくな い」「人民への統制は解かれるべきである」と中国の制度に対して何らかのネガティヴな感 情を抱いていました。しかし実際に中国に行き、自分の足で歩き、沢山の人の話を聞く中 で考えが変わりました。私たちが中国政府の統制にある種の嫌悪感を抱くのは、日本の常 識を恣意的に中国に当てはめているからだということに気づいたのです。多くの民族が混 在しそのうち半分が農村に住む 13 億の人口と、東西 5000 kmにわたる広大な面積を有する 中国の現状に対し、統制は統治の一つの形といえるでしょう。独裁には効率のよい政治運 営が可能で集団を動かしやすい、というメリットがあるからです。「民主主義は絶対ではな い。現に中国は社会主義という体制のゆえにこのような著しい経済成長を続けてきました。 民主主義という名目で統治されるインドを見るとよくわかります。教育水準が低く、多数 派に流されやすい人が大半を占める状況。投票は形骸化し、結局は一部の人間の独裁体制 と化している。」西安の料理店で隣になった際に中川先生から伺ったこの話からも、中国の 体制に幾分正当性を感じました。時代や環境の変化に対応して、今後中国の体制にも変革 が求められるでしょう。しかしたとえその進行が遅くとも、頭ごなしに否定せず、相対的 な視点をもって自分なりに事の背景にある理由を考えることが大事なのだと思います。こ の相対的な視点、自分の当たり前に疑問を投げかける視点こそが、グローバル化した社会 の中で他者と関係を築くのに大切なことなのではないでしょうか。

もう一つ実感したことは、「経験から学ぶことの重要性」です。今回の調査では、メディアや本からでは知りえない「中国」を肌で感じました。バスに揺られつつ外を見て、遠くまで林立する高層マンション・アパートの数に目を見張ったこと。4 車線の道路で無秩序に押し合う車の量とクラクションの騒音に眩暈がしたこと。北京で六本木にも劣らない荘厳なビルを訪問した後、帰り道の路地裏で、通りに面した窓の中4畳半の狭い部屋で壊れかけたテレビを見る五人家族に中国の広がる格差を見てとったこと。アイドルや学内カップルの話に花が咲く人民大学の学生に、言語を越えた同じ何かを感じ取ったこと。経験がリアルにものを考えるきっかけとなり、新しいアイディアを生むのだ、経験こそが人生を豊かにするのだ、と思いました。

最後に。一年間共に学んだゼミのメンバーに感謝の意を。勉強の姿勢、発言内容、プレゼン…毎回皆から沢山学ぶことがありました。中国短期海外調査ゼミを履修して本当によかったと思います。そして、親身にご指導いただいた中川先生、力量だけでなく、人望厚い人柄も本当に尊敬しています。一年間、ありがとうございました。

中国短期海外調査を終えて

飯塚 俊樹

予想以上に濃く、予想以上に大変で、予想以上に楽しい調査となりました。グローバル・リーダーズ・プログラムのメンバーでない僕がなぜ今回この調査に参加したかというと、単に仲のいい友達がいたから、中国に行ってみたかったから、これだけの理由です。実際にぜミが始まってみるとみんなすごく真面目で、おっとこれはまずいぞ、と思ったりもしましたが(笑)、回数を重ねていくうちにだんだん楽しくなってきて、積極的に議論に参加したし、それなりのクオリティーのレポートを書いたつもりです!何度か締切を過ぎてしまったのはごめんなさい!(笑)

このゼミに入るまで、中国というと発展途上だとか、インチキ臭いだとか、そのようなネガティヴなイメージしか持っていませんでした。しかし、やっぱり実際に行ってみると違いましたね。都市部はすごく発展していましたし、現地の人はフレンドリーな対応をしてくれました。テレビのニュースで言われている感じとは全く違ってとてもいい国だったという印象です。

私はこの調査を通じて、メディア・インターネット、というテーマで研究をしてきました。そこで分かったことですが、テレビや新聞などの一方向的なメディアは日中関係の改善には役立ちません。そもそもメディアとは、ある事象Xが起こった時、それを見た発信者Aさんが感じたことを述べる場であるので、私たちはメディアを通じてAさんの考えを知ることになるわけです。Aさんは日本だと利益追求者であり、中国だと政府関係者です。彼らにとって美味しいのは、相手の国についてネガティヴなコメントをすること。その方が興味を引けて利益が出ますし、敵を作れば国としての一体感も高まりますね。ですから、テレビや新聞は役に立ちません。では、インターネットはどうでしょうか?中国では多少規制されてしまっているものの、インターネットは双方向的です。発信者を自由に選ぶことができ、また個々人が直接交流することが出来ます。インターネットこそが日中の溝を埋めるカギとなるのではないでしょうか?

この他にも、調査を通じて感じたことはたくさんあるのですが、文字数の関係から一言でまとめると、既成概念が壊された、といった感じです。人から聞いたことを鵜呑みにする前に、自分で調べ、自分で考える。当たり前のことですがこの重要性をこの調査で再確認しました。

この調査書の完成を以て調査は完結となりますが、達成感や喜びを感じると共に少し寂しい感じもします。とても楽しく、充実したゼミでした。このゼミに入ることができて心から良かったと思います。

最後になりますが、僕たちにご指導くださった中川先生をはじめ、調査を共にしたメンバー、快くご協力頂いた関係者の皆様に、この場を借りて深く御礼申し上げます。ありがとうございました!

中国の持つ二面性

一方井 宏汰

最近日本のメディアでは、中国経済の将来について悲観的に語られることが多い。こうした意見の多くは、今後中国経済は、国内で急速に広がる格差の問題、不動産のバブルの崩壊やチャイナプラスワンの台頭で、近いうちに失速するであろう、というものである。ところが中国経済に関するこうした見方は本当にありのままの中国の姿を現したものであるのだろうか?こうした疑問を持ちつつ、一年間このゼミを通じて中国の本当の姿に向き合おうと努力してきた。もちろん一年のゼミで中国の専門家になることはできないが、少なくとも、今回のゼミを通じて、中国について、一面的な見方に陥ることなく、より多様な側面から理解を深めることができたと思う。多くの人が中国に関心を持ち、中国経済の今後の動向を注視する今の時期に、ゼミを通じて、実際に中国を訪れ、中国社会、中国経済の生の姿をじかに感じる機会を得たことは、本当に有意義なことであったと思う。

なかなか中国は捉えどころのない国である。それは研究を進めるにつれ、より強く感じるようになったことだ。中国で働いている方のお話を聞いても、今後中国で人件費が上がると次第に経営が苦しくなるだろうという意見もあれば、これほどの巨大な国内市場を抱えた中国は、ほかにはない魅力と可能性を秘めた土地なのだ、と話す方もいらっしゃった。しかし中国について自分なりに一年間いろいろと調査を進めていくうちに、こうした中国の持つ二面性というか、捉えどころのなさが、逆に非常に面白い、と感じるようになった。いずれにせよ、中国は国内で多くの問題を抱えているものの、それを解決するべく必死に努力している最中である。中国にはまだまだ伸びしろがあり、さらに成長していくポテンシャルがある、と今回の調査で強く感じた。今回のゼミを通じて、物事に対する多面的な見方を少しでも身に付けることの重要性を強く感じたし、この点は今後の学生生活を送るうえでも非常に大事なことであると思う。中国はどのような国か、一言で言うことは難しい。中国には、日本以上に、住む地域、民族、社会階層といった点でまさに多様な人々が住んでおり、人の意見も一様ではない。当たり前のことかもしれないが、普段無視してしまいがちなこうした多様性に心を配ることは、とても大事なことであると思う。

今回の短期海外調査を通じて学んだことは、一言では言い表せないほど大きなものであったし、本当に貴重な体験であった。今回の調査を通じて学んだことを、今後の学生生活、人生に生かしていきたい。最後に、一年間丁寧に自分たちに指導してくださった中川先生、そして一年間楽しく充実した時間を過ごさせてくれたゼミの仲間たちに、改めて感謝したい。本当にありがとうございました。

新たな国際感覚の発見

大石 凌平

中国ってなんて可能性に溢れた国なのだろう。これは私が実際に中国で行った海外短期 調査の記憶をたどっていったときに、強く心に残ったものだ。中国に実際に訪れ、様々な 企業や国際機関の方の話を伺い、そして何より同世代の極めて優秀な大学生との交流を通 して、中国に対して前向きに向き合い、ポジティブな感情を抱くことができるようになっ た。そして既存の価値観を超えた思考の重要性を学んだ。

日本という、ある種中国に対してはネガティブに閉ざされた社会で生活をしていると、中国を前向きにとらえることは難しい。多くのアンケートで日本人中国人共に、経済的な協力は必要不可欠であると答える一方で、お互いをどう思っているかという質問に対しては「良くは思わない」という答えが圧倒的に多くなる。私も中国に行く前は、やはり中国に対してあまりいい印象は抱いていなかった。日本のメディアが報じる「中国」の姿のみが自分の中でイメージとして構築され、「中国」は悪い国という感覚が身についてしまったからだ。今回の短期海外調査には、そのような日本のメディアによって作られた「中国」を壊すために参加したといっても過言ではない。

では短期海外調査を終え、その「中国」像を壊した今、何を思うのか。我々が調査報告 書本文で述べたように、中国には多くの社会問題がある。しかし中国はそれすら乗り越え て成長の糧にしてしまうのではないかと思わせるほど、中国人の経済成長に対する意識の 強さが感じられた。例えば、西安の工場では中国人のみが工場の労働者として働いている のにも関わらず、上層部(日本人含む)はグローバル化グローバル化と主張し、あらゆる ところが日英中の3か国語表記されていた。話を聞けば従業員はそれを必死に学び、日本 に研修にいくものまでいるというではないか。また中国人民大学の学生は自分たちの成功 に揺るぎない自信があり、またそれを裏付けるような努力をしていた。大学をひとつのコ ミュニティーとして切磋琢磨しあい、表に出るような知識以外にも、知的好奇心や探求心 で日本の学生にはないものを彼らは持っていた。

中国人はあまり好きじゃないけど経済的な協力ならしてもいいかな…そんな生ぬるいことを言っている暇はない。すぐにでも中国は日本の経済発展度を超え、世界経済を飲み込んでしまうまでの力を持っている。中国の可能性を日本が、アジアが積極的に協力して成長に変化させ、アジアが世界の標準になる。そういった時代に日本が出遅れないためにも、中国についてより理解を深め、日本のことも幅広く理解する多面的な教養が必要になるだろう。すでに自分が持つ価値観・考え方を絶対視しない、謙虚な国際感覚も必須になってくる。このことを、身を持って感じさせてくれたのがこの短期海外調査であり、中川先生であり、中国ゼミのメンバーのみんなだった。このような最高の環境を与えてくれたグローバルオフィスの先生方やゼミの仲間たち、そして私の健康を心配して反対しつつも最後はこの調査への挑戦を後押ししてくれた両親に感謝します。

中国という競争社会

小野 陸

1年間を通じ、中国に対して感じたのは、「厳しい競争社会」だということです。この、弱肉強食の世界観を象徴していたのが、中川教授の、「格差は、必ずしも悪いものではない。」という言葉でした。日本社会では、平等が理想です。メディア報道の基本的なマインドセットも、平等を是としています。そして、その考えのもとで、「格差拡大」が、社会問題としてよく取り上げられているように感じます。そのような報道を目にする私たちは、「格差=悪」、「格差=社会不安」といった固定的な観点で捉えがちです。しかし、実際に中国を訪れてみると、そこは、無秩序に格差が拡大している場所ではなく、少しでも良い生活、良いポジションを得るために、人々が競争しあっている環境なのだと感じました。

例えば、訪問した日本精機の中国人作業員たちはそうでした。日本から見ると、「日本企業の中国工場での労働者」と言えば、一般的な事務職員よりははるかに安い給料で、ある程度の仕事をしてくれるコマにすぎないという印象が強いのではないだろうかと思います。少なくとも私は、心のどこかでそう思っていた面もありました。しかし現実の彼らは、より良い給与、昇進を目指して、日々厳しい達成度チェックをクリアし、外国での研修に参加し、語学を学び、自己の価値を高めようとしていました。その工場では、1年間の間でも相当数の労働者の入れ替えがあるといいます。掃いて捨てるほど人がいる中国では、自分自身の生き残りをはかるために、自分自身のプレゼンスを高めていくことが必要なのだと感じました。また、人民大学の学生もそうでした。彼らは、激しい大学内での競争に、身を置いていました。彼らの一人は、「試験で良い点数を取れば取るだけ、良い就職に繋がる。」と語っていました。中国では、大学での成績が就職活動において大きなウェイトを占めるのだそうです。将来のための努力は相当で、彼らの能力は、同世代の我々よりも優れていると感じました。工場の労働者と、エリート大学生、彼らの話や行動に共通しているのは、中国の社会構造の中では、努力を怠り、停滞している人間の下からは、あっというまにチャンスは逃げて行ってしまうということでした。

彼らにとって、この環境は当たり前で、彼らは競争することをためらいませんし、自己主張をして、自分の居場所を確保していくことが必要だと考え、実行していると思います。しかし、一方で日本人、日本社会はどうでしょうか?日本の、「競争」や、「自己主張」を美徳とは考えない風土には良い面もありますが、今後グローバル社会、特にアジア圏において、日本と中国が政治面・経済面で競合する場面も増えてくるように思われます。その時に、圧倒的な競争社会を生き抜いてきた「中国人」のパワーに、我々「日本人」は太刀打ちできるのだろうかと、不安を覚えました。一方で、実際に現地を訪れ、このような「国際感覚」を手に入れられたことは、私にとって非常に大きな収穫であったと感じています。

最後に、1 年間我々学生を見守ってくださった、中川教授並びにグローバル・オフィスの方々に、感謝いたします。本当にありがとうございました。

人々の交流の大切さ

柴田 正暁

実は今回の短期海外調査が私の初の海外渡航であった。今思うと、この海外調査が初めての海外経験で心からよかったと感じている。実際に中国に訪問させていただく前、中国に対してさまざまなネガティブなイメージを抱いていた。急速な経済成長を続けているという印象の一方で、政治的な日中関係、双方の国民感情の悪化などあまり良い印象を感じていなかった。私だけでなく、日本のメディアの情報を見ているとそう感じる人が多くいるのではないだろうか。今回の調査ではそのようなイメージが払拭された。もちろん、日中関係を改善するには課題が多くあると思うが、少なくとも日本で得られる情報には偏りが見られる。

中国にあるさまざまな企業や機関を訪問して感じたことは現地で活躍している方々は、あまり中国に対して否定的な見方をしていないということだ。例えば、今中国に投資するにはリスクがあり、それなら東南アジアの国々に進出すべきだという声が上がっている。しかし、これに対して彼らは「それでも中国の市場には可能性があり、まだまだ対中投資をする価値はある。東南アジアの国に進出することもそれなりのリスクがあるはず。」と言う。今たくさん挙げられている中国の負のイメージは捉え方を変えれば、必ずしも悪いことではない、訪問先でこのようなお話を聞いた。情報の統制によりさまざまな制限を受けているが、その制限により新しいイノベーションが生まれるなど、やはり日本という閉ざされた環境で調査したことよりも、実際に訪問することでわかることが多くあると感じた。そのように中国のことを調査や訪問を通して、たくさん知ることができたが、その一方で私が自国についてほとんど知らないということを強く感じた。人民大学の学生のみなさんに中国の社会問題の実態について多くのことを教えてもらうことができたが、これが逆の立場で自分が日本の社会保障など質問されたらどのくらい答えることができていたのだろう。海外のことに目を向ける機会が多くなってきたが、自国のことをよく知ることによって他国の国の状況・問題点をより深く理解できるのかもしれない。

そして最も印象に残ったのは日本大使館でのお話であった。そこで日中関係を改善していくのには、政治やビジネスではなく、「人々の交流」であると大使館の方が言っていた。中国を訪問してみて実際に感じたのは、メディアやネットで調べるのと行って知ることは大きなギャップがあるということである。中国に行く前には周りの方に中国に行くにあたって食の問題などいろいろ心配されたが、そのようなことは一切なかった。それどころか、中国人の方々は私たちにみんな親切で優しいという印象に変わった。これが大使館の方が言っていた「人々の交流」の大切さなのかなと実感した。今後も政治的にみると関係改善には時間がかかるかもしれない、しかし、個人が一人ひとりの印象や気持ちが変わっていけば相互の国民感情も良い方向へ転換していくのであろう。最後にこれらの貴重な経験をさせてくださった中川先生を始め、調査を支えてくださった皆さんに感謝致します。

ゼミの活動と現地調査を振り返って

萩尾 亘

元々、このゼミに入ろうと思ったきっかけは、中国語を学んでいたことと日中関係の団体 に所属していたことで、中国についてもっと知りたいと感じた、という漠然とした動機か らでした。最初は、ゼミに対してかなり緊張感を持っていて、ゼミのメンバーともなかな か打ち解けられず、また自分が所属した初めてのゼミだったことや先生が JICA の出身だ ったこともあり、ゼミの形式にも戸惑いました。しかし今思えば、中川先生がちゃんと生 徒1人1人と向き合ってくれて、それぞれの関心と意見を聞いてくれたからこそ、色々な ことに自発的に取り組めたと思います。その分、大変なことも多かったですが、自分にと ってはいい経験だったと感じます。特に、慣れてきた後半のゼミでは、落ち着いた雰囲気 で思うことを自由に言える、そんな素敵なゼミでした。他の人と一緒に色々なことを学び、 一つのものを作り上げるという当たり前で「普通」の経験が自分には新鮮でした。そして 何より、9 月の中国での現地調査はかけがえのない経験になりました。中国では、訪問す る先々で皆様が暖かく迎えてくださり嬉しかったです。中国人の方でも英語で話をしてく ださる人もいて、国際標準語としての英語の便利さを改めて実感した一方で、訪問先の人 だけでなく、お土産屋の店員さんもまた、私が中国語を話すことを知ると、とても喜んで くれたのが印象的でした。やっぱり母国語で話ができるのが一番、言語を学ぶことは素敵 なことだと感じました。そして訪問先では、事前の調査とは違った意見や考え方に触れる 機会が多々ありました。例えば、中国の経済成長率 7%をどう評価するのかに関しては、事 前の文献調査では China リスクの話と不動産バブルへの懸念から成長率は鈍化するという 主張をよく目にしましたが、訪問先では中国の可能性や将来性を高く評価する見方が多か ったと感じます。また、中国は13億人の人口を有するということは知識では知っていまし たが、それに付随する熾烈な競争や中国の国内市場や可能性の大きさは今回の訪問先での お話で改めて実感した部分が多いと思います。他にも上海展望学院では、中国政府が長期 的な視野を持って人材育成を始めている話を聞き、一般に非難されがちな共産党による強 い指導力というものが良く機能している例や、日本大使館では、共産党という独裁モデル が経済成長を実現してきたことで、経済発展のモデルケースとして捉えられる場合もある という話を聞き、今まで持ってきた価値観や考え方は、やはり日本という国にどこか軸を 置いて考えていたのだと感じる場面がありました。これに留まらず、現地での経験から感 じることや得ることはとても多くて、机上で理論を学ぶことだけに偏向してはいけないと 感じました。今回は、訪問前に文献調査した上で現地調査を行いましたが、それぞれの訪 問先で異なる考え方や価値観、新しい視点を得ることができ、中国に対する視野が大きく 広がったように思います。多様で複雑な中国という国を完璧に捉えるということはできま せんが、様々な切り口からこの国を捉えることができるようになったと感じます。中川先 生はじめ、ゼミの皆、訪問前後や訪問先でお世話になった全ての方々に深く感謝致します。

私が見た「中国」

溝口 雄太

このゼミでの活動は、初体験の連続であった。初めての本格的なゼミ活動ということもあって、どのようにものを調べればいいのか、どのように発表すればいいのかなど、困難の連続であった。特に、このゼミ活動で一番求められた「データをもとにしたうえで、自らの自由な発想で解決案や、問題の未来を予測する」ことは、受験勉強に毒され、頭が凝り固まっていた自分には非常に難しく、何度も頭を抱えた。それは同じように受験勉強をしてきたゼミのメンバーも同じであったようで、ゼミ初期の発表は今考えればひどいものであったと思う。しかし、なんどもそれを経験することで、ゼミ全体から、自ら考えるということにフォーカスをおく風潮が生まれ、独自性のある調査書が作成できたと思っている。

私はこのゼミで中国に行くまで、実際に中国に行ったことはなかった。それゆえ、中国で研修を終えるまで、自分が中国に対して偏った見方をしていることに気が付かなかった。それを象徴するお話が、古川電工の合弁会社を訪問した時に聞いたお話であった。「日中関係が悪くなると風当たりが強くなったりすることがあるので、対応に追われる。」担当者の方はそう話してくれた。この会社は中国企業との協力で成り立っている。日中関係が悪くなり、両政府がいがみ合っても、それに対応する仕事は、日中の民間企業が協力して行っているというなんとも皮肉に満ちたお話であった。この現実を、中国国民、日本国民、そして両政府は知っているのだろうか?私は日中関係が悪くなれば、日本企業だけが何かしらのデメリットを被っているのだと思っていた。もちろん、簡単な問題ではないし、両国の様々な主張があるのだから無下に否定することはできないが、民間レベルでいえば、政治でごたごたされるのはいい迷惑ということなのかもしれない。これからの未来を担っ

人民大学でのプレゼンテーションでは、自分の未熟さを知る良いきっかけになった。このゼミには、自分を含めて海外志向のメンバーがほとんどで各々英語を受験が終わってからも勉強している。しかし、人民大学の生徒たちは、留学の予定がいまのところないにもかかわらず、私たちよりもはるかに上手であった。討論会の後、彼らとレストランで食事をしたのだが、私の隣のひとりはきれいな発音の英語で「僕は英語が本当に苦手なんだ」と言っていた。私には英語が下手だというようには聞こえず、むしろ上手であるように感じられた。しかし、彼が謙遜しているようには見えなかった。これは人民大学の英語力の平均レベルが一橋のそれより高いことを示しているように感じられた。私は実際の英語力以前に、意識レベルでもう人民大学の生徒に劣っていた。

てゆかなければならない私たち大学生は、この事実を知っておくべきではないかと思う。

もっと努力しなければならない。この体験は、そう思いなおすきっかけとなった。将来、 私が彼らと、競争または協力することがあるかもしれない。そのときに、彼らに笑われな いように今後も自分を高めていかなければならないと感じた。

あっという間の10日間

孫 亜文

10 日間というのは思いのほか早く過ぎ去るものなのだなと思った。5 月頃、突然通訳という名目で調査同行の打診をいただいた。博士後期課程も大詰めのこの時期、正直どうしたものかと悩んだものの、何事もやることに意義があると思い参加を決意した。そして、渡中前に初めて参加したゼミで、学生たちの若さに不安を感じた。自分、ついていけるのだろうかと。不安を余所に、幾度かのプレゼンを聞くうちに、いつの間にか不安は期待に変わった。これは楽しくなりそうだなと。

今回の調査では、中川先生の素晴らしいスケジューリングで、中国の良い面も悪い面も両方リアルに接することができた。ハードスケジュールだったけど…10日間という時間は、長いようで短かったのかもしれない。でも私としてはちょうど良かったのかなと思う。北京、西安、上海と三都市を回って、学生のみんなにとって"(ほぼ)初めての中国"という意味では、中国の酸いも甘いもちょうど良い塩梅に経験できたと思う。人民大学との討論会では、ずっと見てきた日本側のプレゼンを内心応援すると同時に、中国側の積極的な姿勢になんだか嬉しくなった。その後の懇親会でも皆楽しそうに交流し、連絡先を交換している様がとても微笑ましかった。今更だけど、なるほど、これが国際交流なのだなと改めて実感した。

間違いなく中国人である私だけれど、実際は日本の教育をずっと受けてきた日本人と大差ない。中国の知識は、おそらく皆と同じレベルだと思う。だから企業や機関への訪問では、実務の方々の話を皆と同じぐらい真剣に聞いた(つもり)。いろいろと勉強できたと本気で思う。観光タイムでは皆と同じように(皆に引かれるぐらい)観光客面して思いっきり楽しんだ。そこそこの年齢差があって大丈夫かなと最初は心配したけど、みんな気さくで本当に助かった。ありがとう。と同時に、中国だって気軽に観光できるんだって思ってもらえたら良いなぁとも思う。今度は是非ともただの観光として中国旅行に行って欲しい。皆を見守るという役割に徹してみたこの10日間を通じて感じたことは、このプログラムが先生たちの予定調整などの下準備だけでなく、学生たちの積極的な参加の両方によって素晴らしい成果を残せるものだということである。中国という国は、日本人が思いのほか日本のことを知らないのと同じぐらい多分中国人もいろいろと知らないことがある国だと思う。だから日本人にとってもさらに未知かもしれない。だから、学生たちの"知りたい"という気持ちと行動力によってまとめられたこの報告書を読むことで、彼らの視点を介した私たちの"知っている"中国も"知らない"中国も両方とも読者にじんわり伝わったら嬉しい。私も最終版の報告書を読むのが楽しみでならない。

最後に、このような機会を与えてくださった中川先生、浅川さん、飯塚くん、一方井くん、大石くん、小野くん、柴田くん、萩尾くん、溝口くん、そして高田さん、本当にありがとうございました。10日間&報告書の作成、お疲れ様でした!!!

本当に楽しい一年間だった

特任講師 中川 聞夫

昨年4月に55歳の新米講師としてゼミをスタートした時、自らのアカデミックな指導能力にも自信はなかったし、また今時の学生が中国社会経済の見通しなんぞに、積極的に取組むかどうかにも確信はなかった。今、一年間のゼミの集大成としてこの報告書を取りまとめる作業に携わりながら、心底から「満更でもないな」と感じている。ゼミ生全員が極めて高い当事者意識をもって議論に参加し、自分の分析や提言を説得力の高いものにしようと努力してきたことは、彼らの貴重な体験になったと確信する。また、彼らと一緒に歩んできたことを私自身も誇らしく思う。

学生たちの編集後記をみてもわかるように、当初、8名のゼミ生たちは、中国に格別の関心を寄せていたわけではない。議論の取りかかりに使った「CHINA2030」は読みやすいレポートではない。馴染のない中国課題が網羅的に記載されており、講義教材として用いれば一年を費やしてもおかしくないものだ。ゼミの報告書がCHINA2030の要約本になってしまったら、せっかくの現地調査を組み込んだゼミの意義も半減だろう。さて、どうしよう?

こうなれば社会経験で勝負するしかない。大学で教えた経験はないが、若手職員に問題 意識を持たせるためのガイド役なら、私の得意とするところだ。報告テーマを自分で考え ること、自分の関心を一つの主張・提言にまとめて、データや生の声を集めて説得力を持 たせることが、社会人でも大学生でも指導のキーポイントだ。押さえどころが分かれば、 優秀な学生たちにとって、九月の現地調査で行う中国人民大学の学生たちとの討論会へむ けて、準備は順調に進んだ。いささか自画自賛だが、4時間を超える英語での討論は、予想 を超えて熱気に満ちた時間だった。同年代の意見を率直にぶつけあえたからこそ、その夜 の交流会は素晴らしい盛り上がりを見せたし、今でもゼミ生たちは、人民大学の学生たち と友人として連絡を取り合う関係が結べたとのだと思う。自分で切り開いた道は、与えら れた道とは一味違う強さを持っている。

さらに、十日間に及ぶ中国現地調査は、ゼミでの議論を一段と深めるために必要な情報に満ち溢れたものだった。この報告書の調査記録にもぜひ目を通していただきたい。どこのパートも、現地で出会った新たな情報や意外な考え方を学生たちがどう吸収して、自分のものとしていくかが手に取るように分かるのではないだろうか。それを踏まえて、現地調査以降のゼミでは、より厚みのある議論がなされるようになった。この報告書の学生レポートはどれも、文献、データ、人の意見などを自由自在に駆使して、自分の考えを説得力あるものにしようと苦労した跡が読み取れるだろう。

事前の予想を超えた展開をみせたものには、力強さと魅力が宿る。中国という巨竜を自分の目で確かめようとした一年間の奮闘記は、私に文才があれば、8人の学生たちの成長物語として文学作品(ラノベ?)が一冊は書けるだろう。いや一、楽しかった

